

航空灯火施設維持工事 民間競争入札実施要項（案）

- 東京国際空港航空灯火施設維持工事
- 新千歳空港航空灯火施設維持工事
- 大阪国際空港航空灯火施設維持工事
- 福岡空港航空灯火施設維持工事

東京国際空港航空灯火施設維持工事における 民間競争入札実施要項（案）

国土交通省航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室
国土交通省東京航空局保安部航空灯火・電気技術課

〈 目 次 〉

東京国際空港航空灯火施設維持工事における民間競争入札実施要項

1. 対象公共サービスの詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき
対象公共サービスの質に関する事項（法第14条第2項第1号）・・・1
2. 実施期間に関する事項（法第14条第2項第2号）・・・13
3. 入札参加資格に関する事項（法第14条第2項第3号及び第3項）・・・13
4. 入札に参加する者の募集に関する事項（法第14条第2項第4号）・・・16
5. 対象公共サービスを実施する者を決定するための評価の基準その他の
対象公共サービスを実施する者の決定に関する事項（法第14条第2
項第5号）・・・17
6. 対象公共サービスに関する従来の実施状況に関する情報の開示に関す
る事項（法第14条第2項第6号及び第4項）・・・19
7. 公共サービス実施民間事業者が使用させることができる国有財産に関
する事項（法第14条第2項第7号）・・・19
8. 公共サービス実施民間事業者が、対象公共サービスを実施するに当た
り、国の行政機関等の長等に対して報告すべき事項、秘密を適正に取
り扱うために必要な措置その他の対象公共サービスの適正かつ確実な
実施の確保のために契約により公共サービス実施民間事業者が講ずべ
き措置に関する事項（法第14条第2項第9号）・・・19
9. 公共サービス実施民間事業者が対象公共サービスを実施するに当たり
第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約によ
り当該公共サービス実施民間事業者が負うべき責任（国家賠償法の規
定により国の行政機関等が当該損害の賠償の責めに任ずる場合におけ
る求償に応ずる責任を含む。）に関する事項（法第14条第2項第
10号）・・・24
10. 対象公共サービスに係る第7条第8項に規定する評価に関する事項
（法第14条第2項第11号）・・・24
11. その他対象公共サービスの実施に関し必要な事項その他・・・25

- 別紙 1 対象施設一覧表
- 別紙 2 航空灯火電気施設保守要領
- 別紙 3 作業時間帯及び制限区域内安全監視員の配置図
- 別紙 4 場外施設一覧
- 別紙 5 航空灯火電気施設災害等対策要領
- 別紙 6 埋込灯器清掃車両及び配光測定車両貸与基準・取扱細則
- 別紙 7 貸与機材等に関する管理
- 別紙 8 支給材料一覧

入札に係る様式

- (申請様式 1) 競争参加資格確認申請書
- (申請様式 2) 企業の施工実績
- (申請様式 3) 配置予定技術者の資格・施工経験
- (申請様式 4) 施工計画書

技術提案書に係る様式

- 【提案様式 1】 維持工事の実施全般についての提案書
- 【提案様式 2】 実施方法についての提案書

総合評価方式の評価項目

- 別紙 9 評価内容と評価基準
- 別紙 10 施工計画に係る評価内容と評価基準

従来の実施に関する情報

- 別添 1 従来の実施状況に関する情報
- 別添 2 国土交通省東京航空局東京国際空港事務所組織図
- 別添 3 過去の維持工事請負者施工体制図
- 別添 4 従来の実施方法フロー

東京国際空港航空灯火施設維持工事における
民間競争入札実施要項（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者（以下「請負者」という。）の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

前記を踏まえ、国土交通省東京航空局は、公共サービス改革基本方針（平成22年7月6日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された航空灯火、電源施設の維持管理業務（以下「維持工事」という。）について、公共サービス改革基本方針に従って、本実施要項を定めるものとする。

1. 対象公共サービスの詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき対象公共サービスの質に関する事項（法第14条第2項第1号）

1. 1 対象公共サービスの詳細な内容

1. 1. 1 対象施設の概要

本維持工事の対象となる施設は、公共交通機関として利用されている空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保するために、空港等に設置される航空灯火（17, 997灯）、エプロン照明灯（628灯）及び道路駐車場灯（2, 847灯）の航空灯火等並びに航空保安無線施設、庁舎管制塔など航空の用に供する航空保安施設等に電力を供給するための電気施設（1, 250面）である。航空灯火等及び電気施設（以下「航空灯火施設等」という。）の対象となる施設詳細は、別紙1「対象施設一覧表」に規定される施設とする。

1. 1. 2 工事の対象と工事内容

本維持工事は、航空灯火施設等を常時良好な状態に保つように保守を行い、機能維持を図るものである。

本維持工事は、定期点検、監視室駐在作業、応急復旧工、緊急補修工からなり、工事内容は1. 1. 4に示す。

空港名	所在地	発注件名（予定）
東京国際空港	東京都大田区	東京国際空港航空灯火施設維持工事

1. 1. 3 用語の定義

(1) 航空灯火施設

「航空灯火施設」とは、悪気象条件時や夜間において、滑走路の方向、滑走路までの距離、滑走路の形状などを明示して、離着陸中又は地上走行中の航空機のパイロットに必要な視覚情報を提供して、航空機の運航の安全を支援する航空灯火及びその他航空保安上必要な灯火並びにこれらに付帯する受配電設備、監視制御設備及び電線路をいう。

(2) 電気施設

「電気施設」とは、航空保安無線施設、庁舎管制塔など航空の用に供する施設のための受配電設備、電線路及び道路照明施設をいう。

(3) 航空保安施設

「航空保安施設」とは、航空灯火、航空保安無線施設など航空の用に供する施設をいう。

(4) 保守

「保守」とは、航空灯火施設等の機能の低下を防ぎ、障害を未然に防止するため、必要な点検及び補修並びにこれに付随する事務を行うことをいう。

(5) 整備作業所

「整備作業所」とは、本維持工事対象施設が設置されている場所で定期点検などにより交換した各種灯器の分解点検及び性能試験を行う作業場所をいう。

(6) 監督職員

「監督職員」とは、工事請負契約書の定めるところにより維持工事に関し発注者が選任した者をいう。

(7) 検査職員

「検査職員」とは、工事請負契約書の定めるところにより維持工事に関し検査を行うため、発注者が選任した者をいう。

(8) 現場代理人

「現場代理人」とは、工事請負契約書の定めるところにより維持工事の契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、請負代金額の変更、請負代金の請求及び受領、その職務の執行につき著しく不相当と認められる場合の理由を明示した書面の請求受理、自己の有する権限のうち、現場代理人に委任せず請負者自ら行使しようとするものがあるときの当該権限の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約内容の一切の権限を行使できる者をいう。

(9) 空港制限区域

「空港制限区域」とは、空港管理規則において規定する滑走路その他の着陸区域、誘導路、エプロン、管制塔、格納庫その他国土交通省東京航空局東京空港事務所長が標示する区域をいう。

(10) 指示

「指示」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工上必要な事項について、監督職員が書面をもって示すことをいう。

(11) 承諾

「承諾」とは、請負者が発注者又は監督職員に対し書面で申し出た事項について、発注者又は監督職員が書面によって了解することをいう。

(12) 協議

「協議」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工上必要な事項について、発注者又は監督職員及び請負者が対等の立場で合議し、その結果を書面に残すことをいう。

(13) 報告

「報告」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工に関する事項について、請負者が監督職員に書面をもって知らせることをいう。

(14) 提出

「提出」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工に係る書面又はその他の資料等を、請負者が監督職員に差し出すことをいう。

(15) 立会

「立会」とは、本維持工事の施工上必要な指示、承諾、協議、検査及び調整を行うため監督職員がその場に臨むことをいう。

(16) 契約書類

「契約書類」とは、工事請負契約書及び設計図書をいう。

(17) 設計図書

「設計図書」とは、図面及び仕様書等の書類をいう。

(18) 図面

「図面」とは、国土交通省東京航空局から請負者にわたされる一切の図面及び請負者が提出し国土交通省東京航空局又は監督職員が書面により承諾した一切の図面をいう。

(19) 仕様書等

「仕様書等」とは、特記仕様書及び航空灯火・電気施設工事共通仕様書（H19年、監修：国土交通省航空局、編集発行：社団法人電気設備学会）並びに国土交通省東京航空局又は監督職員と請負者がその都度協議した修正仕様書若しくは追加仕様書をいう。

(20) 特記仕様書

「特記仕様書」とは、航空灯火・電気施設工事共通仕様書で定めのない事項及びこれによらない事項を定める書類をいう。

1. 1. 4 維持工事の内容

(1) 定期点検

本点検は、あらかじめ定められた点検内容及び点検周期に基づき、計画的に各機器の清掃、細部の目視又は直接操作による駆動状態の確認、測定、調整、状態を診断するほか、消耗部品の交換等を行うために航空灯火施設等を停止した状態で行う点検をいう。

- ① 定期点検は、航空機の運航とその安全を優先し、作業を行うこと。
- ② 点検内容及び点検周期は、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による。
- ③ 作業を行うにあたっては、必要と認める場所について、制限区域内安全監視員を配置すること。
- ④ 場外に設置している航空灯火施設等点検については次による。
 - (ア) 空港用地外にある航空灯火施設（以下、「場外施設」という。）の点検作業を行うため、監督職員と協議のうえ巡回ルート図を作成すること。
 - (イ) 場外施設の位置及び施設概要は、別紙5「場外施設一覧」による。
- ⑤ 航空灯火施設の消灯又は電気施設の停電を必要とする点検作業を計画する場合は、航空機の運航時間帯を考慮し、監督職員と調整してその指示に従って行うこと。
- ⑥ 整備作業所技術管理員の業務
整備作業所技術管理員は、請負者が実施する保守のうち、監督職員との連絡調整等を実施するために整備作業所に配置する責任者のことをいう。
整備作業所技術管理員の主な業務は次のとおりとする。
 - (ア) 各種灯器の構成部品の取付チェックリストの作成
 - (イ) 各種灯器の交換作業に対する点検整備計画表の作成
 - (ウ) 作業の効率を良くするための使用工具、治具の改良及び作業方法の提案
 - (エ) 各種灯器の良否の判定、試験データの整理、分析の補助及び改善事項等の提案
 - (オ) 整備作業所で使用する材料及び機器等の管理
 - (カ) 整備作業所内で作業する者に対して、監督職員の指示する事項の周知
- ⑦ 点検作業の記録と報告
 - (ア) 点検作業においては、別紙1「対象施設一覧表」及び別紙2「航空灯火電気施設保守要領」に基づき、各施設毎にチェックリストを点検作業前に作成して監督職員の承諾を受けること。

- (イ) チェックリストは、点検実施後ファイルに整理して、監督職員から指示された場合は提示すること。
- (ウ) 点検作業において、不具合等を発見又は修繕した場合は、日報等書面で監督職員に報告すること。なお、緊急を要する場合は口頭で速やかに報告すること。
- (2) 監視室駐在作業
- 航空保安施設に電力を供給する施設及び航空灯火施設等が規定値で運用されているか、異常はないかなどを各機器にてその運転状態を監視し、制御するために駐在すること又、障害が発生した場合は速やかに連絡通報及び初動対応等を行うことをいう。
- ① 監視室駐在作業内容
- 監視室駐在作業の主な内容は次のとおりとする。
- なお、定電流調整器とは別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による設備名のことをいう。
- (ア) 別紙2「航空灯火電気施設保守要領」に基づく日常点検、臨時点検の実施
- (イ) 点灯試験巡回の実施
- (ウ) 定電流調整器など航空灯火施設に使用される機器の予備器を試運転させる作業
- (エ) 電源局舎内整理整頓、施錠確認
- (オ) その他監督職員の指示する事項
- ② 日常点検、臨時点検及び点灯試験巡回の内容
- (ア) 日常点検
- 日常点検とは、目視（変色）、聴音（異音）、嗅覚（異臭）、触接等の簡易な方法により、巡回しながら航空灯火施設等を運転（充電）した状態で日常的に行う点検をいう。
- 日常点検の対象施設、点検内容及び点検周期は、別紙1「対象施設一覧表」及び別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による。
- (イ) 臨時点検
- 臨時点検とは、航空機事故、地震、台風等の災害発生直後又はその他の理由における航空灯火施設等の障害が発生した場合に臨時に行う点検をいう。
- 点検内容は、以下の内容によるほか、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による。
- 1) 臨時点検を行う場合は、監督職員の指示により航空灯火施設等の異常の有無の確認を行う。
- 2) 台風などの自然災害が想定できる場合は、監督職員の指示に基づき防護対策を行い、事象経過後には必要に応じ実施する。
- 3) その他監視室駐在により点検が必要と思われる場合及び監督職員が指示する場合に実施する。
- (ウ) 点灯試験巡回
- 点検内容は以下の内容によるほか、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による点検実施区分「日常点検」の設備名「5. 航空灯火施設関係」の点灯状況を確認する保守項目による。
- 1) 巡回対象施設は、別紙1「対象施設一覧表」に示す航空灯火施設及び道路照明施設とする。
- 2) 巡回により航空灯火施設の点灯状態及び取付状態等の異常の有無を点検するとともに、航空灯火施設に断芯があった場合には、電球交換など軽微な補修を行うこと。

3) 巡回周期は、毎日1回以上とする。なお航空機の運航に支障がない実施時間及び、巡回経路となるように監督職員と調整のうえ決定すること。

4) 巡回の実施にあたっては、発注者から貸与される無線機を常時携帯し、管制塔（航空管制官）と常時連絡できる状態にして、航空管制官の指示に従って行うこと。

③ 点検の記録と報告

(ア) 点検作業においては、別紙1「対象施設一覧表」及び別紙2「航空灯火電気施設保守要領」に基づき、各施設毎にチェックリストを点検作業前に作成して監督職員の承諾を受けること。

(イ) チェックリストは、点検実施後ファイルに整理して、監督職員から指示された場合は提示すること。

(ウ) 点検作業において、不具合等を発見又は修繕した場合は、日報等書面で監督職員に報告すること。なお、緊急を要する場合は口頭で速やかに報告すること。

④ 異常を認めた場合又は異常の恐れがある場合の措置

航空灯火施設等の状態監視、日常点検又は、点灯試験巡回において、異常を認めた場合又は異常の恐れがある場合には、監督職員が提示する連絡体制表及び別紙5「航空灯火電気施設災害対策要領」に従い、速やかに必要な連絡と措置を講じること。

また、監督職員の指示があった場合にはそれに従うこと。

(3) 応急復旧工

定期点検、臨時点検又は日常点検で発見された航空灯火施設等の障害について、監督職員の指示に従い支給材料又は消耗品等により障害発生前と同じ状態に応急的に復旧する作業又は工事を行うことをいう。

応急復旧工における対象施設は、別紙1「対象施設一覧表」とする。

なお、応急復旧工における作業内容は別紙2「航空灯火電気施設保守要領」で示す障害発生前の作業内容の内、障害が発生した設備について、応急的に復旧する作業又は工事を行うものである。主な内容は次のとおりとする。

① 主な作業の内容

(ア) 現場に設置している航空灯火施設の灯器等の交換

(イ) 現場に設置している配電盤等の機器の消耗部品等の交換

(ウ) 現場に設置しているケーブルの絶縁抵抗の測定（絶縁不良箇所の特定調査）

(エ) その他監督職員の指示する事項

② 記録と報告

応急復旧工を実施した場合は、障害内容、復旧作業内容等を記録し、監督職員に報告すること。

(4) 緊急補修工

航空機が使用している滑走路、誘導路、エプロン等の舗装構造物が損傷し、航空機の運航に支障がでる恐れがある場合に緊急的に舗装補修等を行うに際し、航空灯火施設を一時的に監督職員の指示により撤去・再設置する作業又は工事を行うことをいう。

緊急補修工における対象施設は、別紙1「対象施設一覧表」とする。

なお、それに要する費用は別途精算する。

① 作業の内容

(ア) 現場に設置している航空灯火施設の灯器等の撤去及び再設置の作業

(イ) その他監督職員の指示する事項

② 記録と報告

緊急補修工を実施した場合は、施工内容等を記録し、監督職員に報告すること。

1. 1. 5 維持工事实施体制

(1) 作業可能時間帯

定期点検における作業可能時間帯は、原則として別紙3「作業時間帯及び制限区域内安全監視員の配置図」による。

ただし、航空機の運航状況により、作業開始時間又は作業終了時間が変更となる場合がある。

(2) 現場代理人および主任技術者等

① 請負者は現場代理人を配置しなければならない。

② 請負者は、建設業法の規定に基づき資格を有する専任の主任技術者又は監理技術者を配置しなければならない。

なお、途中交代せざる得ない状況が生じた場合には、国土交通省東京航空局と協議するものとする。

③ 現場代理人と主任技術者又は監理技術者は兼任することが出来る。

(3) 安全管理責任者

① 請負者は、本維持工事を安全に実施するため、安全管理責任者を指名すること。

② 安全管理責任者は、作業予定の割振りを決定する場合、作業班毎に安全管理担当者を指名し、安全管理責任者の業務を補助させること。

③ 安全管理責任者は、下記の業務を行い、安全管理担当者は同業務を補助すること。

(ア) 監督職員から安全に関する情報・指示があった場合は、遅滞なく作業員に周知し、安全を図ること。

(イ) 現場作業において安全上の問題等が発生した場合、遅滞なく監督職員に報告し、監督職員と協力して適切なる措置と再発防止対策を実施すること。

(ウ) 作業中での「ヒヤリ・ハット」、不安全な個所や状態等の安全に係る情報を積極的に収集し、監督職員に書面により報告すること。

(エ) 発注者が行う安全に関する活動、会議、ミーティング等に監督職員から参集要請があれば参加すること。

(オ) 障害や不安全事象が発生した場合、状況調査や原因究明に努めること。

(カ) 発注者が実施する緊急時対応訓練に監督職員から参集要請があった場合は参加すること。

(4) 定期点検

① 請負者は、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」の点検を実施する上で、電工と定義しているもの又は専門業者等と定義しているものに作業を行わせること。

(ア) 電工とは、電気工事について必要な資格を有し、又は相当程度の技能を有し、建物並びに屋外における、受配電設備、変電設備、配電線路、電力設備、発電設備、通信設備等の工事に関する、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの。

1) 配線器具、照明器具、発電機、通信機器、盤類等の取付け、据付け又は撤去

2) 電線、電線管等の取付け、据付け又は撤去

(イ) 「必要な資格を有し」とは、電気工事士法第3条に規定する以下の4つの資格のいずれかの免状又は認定証の交付を受けていることをいう。

1) 第1種電気工事士

2) 第2種電気工事士

3) 認定電気工事従事者

4) 特殊電気工事資格者

- (ウ) 相当程度の技能とは電気工事に関する実務経験5年以上の者とする。
 - (エ) 専門業者等とは、当該機器の性能要件、機能を細部にわたり熟知している専門業者又は専門メーカーのほか、電気事業法施行規則第52条の2の要件を満たす事業者のことをいう。
 - (オ) 作業員は、1名以上の者が道路交通法第84条に規定する運転免許のうち、普通自動車運転免許以上を有すること。ただし、発注者から貸与された車両を運転する者は、中型自動車運転免許以上（11トン未満）を有すること。
- ② 制限区域内安全監視員の業務
- (ア) 制限区域内安全監視員は、発注者から貸与された無線機を常時携帯し、常に管制塔（航空管制官）からの連絡に対応できる体制とする。
 - (イ) 制限区域内安全監視員は、安全監視に専念し、常に航空機の運航に注意を払い、自主的あるいは航空管制官の指示に従って、迅速に作業員を安全な区域に退避させる。
 - (ウ) 作業員の退避に際しては、灯器等を取り外したままとしない、部品及び工具等を存置しない等の確認と指導を行う。
- ③ 制限区域内安全監視員の配置及び夜間作業の範囲
- 航空機の運航への影響並びに作業の安全を図るために、滑走路、誘導路、着陸帯及び誘導路帯、エプロン等（以下、「滑走路等」という。）での点検作業については、別紙3「作業時間帯及び制限区域内安全監視員の配置図」の場所において、制限区域内安全監視員を配置（年間約550人程度）すること。
- ④ 保安要員の配置
- 発注者が指定する道路照明施設等の点検作業においては、通行車両に対する安全を図るため、請負者が保安要員（年間約16人程度）を配置すること。
- (5) 監視室駐在作業
- ① 航空灯火施設等の日常点検、臨時点検及び障害が発生した場合の連絡通報並びに初動対応等を行うために空港事務所第二庁舎電力制御訓練室及び整備作業所内待機室に電工を駐在させる（以下、「電工駐在員」という。）こと。
 - ② 電工駐在員は、道路交通法第84条に規定する運転免許のうち、普通自動車運転免許を有すること。
 - ③ 電工駐在員は、本維持工事の工期中毎日24時間4名配置とする。ただし、休憩時間帯には最低2名を確保すること。
なお、電工駐在員の勤務体系の一例は以下のとおり。

勤務時間	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
電工A												
電工B												
電工C												
電工D												
電工E												
電工F												
電工G												
電工H												
									引継			
勤務時間	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
電工A												
電工B												
電工C												
電工D												
電工E												
電工F												
電工G												
電工H												
					引継							

—— : 勤務時間 —— : 休憩間

- ④ 電工駐在員には、22時00分から05時00分の間をはずして、労働基準法に定められた休憩時間を与えること。ただし、休憩中は常時連絡が可能な状態とし、作業上必要な場合には、休憩を中断して対応すること。その場合には代替の休憩を与えること。
 - ⑤ 電工駐在員の交替に際しては、十分な引継ぎ時間（45分程度）を設け、十分な引継ぎを行うこと。
 - ⑥ 電工駐在員の勤務時間（休憩時間含む）を明記した勤務予定表を作成して、監督職員に提出すること。なお、変更がある場合には事前に職員の承諾を得ること。また、毎月の勤務実績表を提出すること。
 - ⑦ 電工駐在員の詰め所、更衣室等は監督職員の指示する場所とし、待機室内で業務を行うに必要な電力、水等は無償で使用することが出来る。
- (6) 応急復旧工
- ① 現場代理人は、必要に応じ作業員を招集する。
 - ② 作業員は、電工とする。
 - ③ 定期点検の作業実施中であっても、必要に応じ作業を中断し、優先して対応すること。
- (7) 緊急補修工
- ① 現場代理人は、必要に応じ作業員を招集する。
 - ② 作業員は、電工とする。

- ③ 定期点検の作業実施中にあっても、監督職員の指示により作業を中断し、優先して対応すること。

1. 1. 6 注意事項

(1) 施設破損の禁止

請負者は、本維持工事実施にあたり、請負者の過失、その他請負者の責に帰すべき事由により施設に損傷を与えた場合、速やかに監督職員に報告するとともに責任をもって復旧すること。

(2) 些細な事項の実施

請負者は、本維持工事の実施にあたり、関連する物品の軽微な整理等、業務上当然必要となる事項については、請負者の責任において実施すること。

(3) 不用品の処理

請負者は、維持工事の実施中に減耗、交換等による不用品が生じた場合は、監督職員の指示に従い所要の処理を行うこと。

(4) 身分証明の携帯等

請負者は、身分を明確にするため、常時身分証明書を携帯させるとともに、社章を着用させること。

(5) 秘密の保持

請負者は、業務上知り得た内容を第三者に漏らすことのないよう、就業規則により定めていること。

(6) 安全管理

① 請負者は、監督職員から安全に関する情報・指示があった場合、遅滞なく作業員に周知安全を図ること。

② 請負者は、現場作業において安全上の問題が発生した場合、遅滞なく監督職員に報告し、監督職員と協力して適切な措置と再発防止策を実施すること。

③ 請負者は、維持工事においてヒヤリ・ハット等の不安全箇所や状態等の安全に係る情報を積極的に収集し、監督職員に書面による報告を行うこと。

④ 請負者は、不安全事象が発生した場合、状況調査や原因究明に努めること。

⑤ 請負者は、国土交通省東京航空局から参加要請があれば、国土交通省東京航空局東京空港事務所が実施する緊急時対応訓練に参加すること。

(7) 工事説明会の開催

請負者は、本維持工事の実施に際して施工計画書を作成のうえ、関係者に対して説明会を開催すること。

(8) 立入申請

本維持工事は、空港制限区域内に立ち入って作業をするので、空港制限区域への立ち入りについては、速やかに所定の手続きを行い国土交通省東京航空局東京空港事務所の許可を得ること。

なお、空港制限区域内で車両を運転する者は、国土交通省東京航空局東京空港事務所長が実施する制限区域内車両運転試験（筆記試験）を受けて合格する必要がある。

(9) 他工事との調整

本維持工事と他の工事が競合する場合は、請負者において本維持工事に支障が無いよう調整すること。

(10) 工事現場等の整理、整頓

工事現場及び仮設物周辺においては、ごみを散らすことのないよう注意するとともに、整理整頓に努め、常に清潔にしておくこと。

(11) 資料の閲覧

本維持工事における仕様書、設計図書、空港管理規則等は国土交通省東京航空局東京空港事務所にて閲覧することができる。

1. 2 サービスの質の設定

本維持工事の実施にあたり達成すべき質及び最低限満たすべき水準は以下のとおりとする。

1. 2. 1 維持工事の質

基本的な方針	主要事項	測定指標	備考
維持工事を通じて、航空の安全且つ円滑な運航を可能にすること。	信頼性の確保	航空灯火施設等の不具合における障害の応急復旧を全て行うこと。	障害時の応急復旧未実施件数 【0件】
	安全性の確保	維持工事の安全管理体制不備に起因する当該施設内での作業員等の人身事故がないこと。	作業員等の人身事故の発生件数 【0件】
		維持工事の不備に起因する施設の運用停止により航空機の破損又は損傷並びに運航への停止がないこと。	施設の停止における航空機の運航停止件数 【0件】
	品質の維持	維持工事の不備に起因する電気施設の障害による航空保安施設の停止がないこと。	航空保安施設の停止件数 【0件】

1. 2. 2 維持工事の各作業種別において確保すべき水準

次に整理する要求水準を確保すること。なお、維持工事における現行基準は、従来の実施方法として下記（6.）で開示する情報に定める内容とする。ただし、従来の実施方法については、改善提案を行うことができる。

（1）定期点検

- ① 航空灯火施設等は、特殊な施設であり、各施設の性能及び機能維持が航空機の運航及び空港運営に影響するため、性能、構造、構成、回路等を理解して指定された作業を行うこと。

（2）監視室駐在作業

- ① 決められた要領・手順により航空灯火施設等が運用できる状態にすること。
- ② 指定された業務を実施して、航空灯火施設等の異常又は異常の予兆を把握すること。

と。

③ 障害発生時に状況を把握して、連絡体制表に基づき迅速かつ適切に関係各者へ連絡すること。

④ 監督職員の指示により又は緊急を要する場合は異常状態処理要領により機器の操作を行うこと。

(3) 応急復旧工

復旧に必要な人員、材料及び機材等を準備し、指定された作業内容を行うこと。

(4) 緊急補修工

補修に必要な人員、材料及び機材等を準備し、指定された作業内容を行うこと。

1. 2. 3 創意工夫の発揮可能性

本維持工事を実施するにあたり、以下の観点から請負者の創意工夫を反映し、本維持工事の公共サービスの質の向上に努めるものとする。

(1) 維持工事の実施全般に対する提案

請負者は、維持工事の質について、下記(5. 1. 2 (1))により、具体的な提案を行うことができる。

(2) 維持工事の実施方法に対する改善提案

請負者は、維持工事の実施方法について、下記(5. 1. 2 (2))により、具体的な提案を行うことができる。

1. 2. 4 請負費の支払い方法

請負者は、各年度における請負費の支払い限度額の10分の4以内の前払金及び10分の2以内の中間前払金の請求をすることができる。

国土交通省東京航空局は事業期間中の検査・監督を行い、維持工事の履行状況を確認した上で、請負費を支払う。

請負費の支払いにあたっては、契約書に基づき東京航空局は、請負者に支払うものとする。

本維持工事の期間中、本維持工事以外の工事等により航空灯火施設等の増減が生じた場合は、その都度所定の手続きを以て監督職員から通知する。

また、本維持工事の緊急補修工について、作業を行う必要がある場合は、監督職員から指示する。その後所定の手続きを以て監督職員から通知する。

航空灯火施設等の増減又は本維持工事の緊急補修工において作業を行った費用に係る契約変更手続きについては、当該年度毎に纏めて行う。

(1) 検査

① 請負者は、各会計年度(4月1日から翌年3月31日まで)を基準とし、工事を履行完了したときは、その旨を国土交通省東京航空局に通知しなければならない。

② 国土交通省東京航空局は、①項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から14日以内に請負者の立会いのうえ、設計図書に定めるところにより、工事の履行を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を請負者に通知しなければならない。この場合において、国土交通省東京航空局は、必要があると認められるときは、その理由を請負者に通知して、工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。

③ ②項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、請負者の負担とする。

(2) 請負費の支払い

① 請負者は、上記(1)項の検査に合格したときは、請負費の支払いを請求することができる。

国土交通省東京航空局は、会計年度(4月1日から翌年3月31日まで)を基準

とし、各年度末毎に支払いを行うものとする。ただし、検査の結果、達成すべき質及び最低限満たすべき水準が確保されていない場合は、適切に工事を行うよう改善指示（工事の履行中を含む。）を行うこととし、請負者は要因分析を行い、工事改善計画書を提出し、承諾を得ない限り、請負費の請求はできないものとする。（前払金の請求を除く。）

- ② 国土交通省東京航空局は、①項の規定による請求があったときは、適正な請求書を受領した日から起算して40日以内に請負費を支払うものとする。

(3) 契約後VE方式

本維持工事は、契約締結後に実施方法等の変更に係る提案を受付ける契約後VE方式の試行工事であり、請負者は、建設工事のコストの縮減を図るため、契約締結後に、設計図書の変更に関する提案を行う事が出来る。なお、前記1. 2. 3で示した提案、その他コスト縮減を図ることが出来る提案等がある場合は、別途国土交通省東京航空局が定めた書類にて提出すること。

なお、VE提案等による設計図書の変更を行う場合は、VE提案により請負金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額を削減しないものとする。

1. 2. 5 費用負担等に関する留意事項

(1) 現場事務所の設置

本維持工事の実施に必要な仮設現場事務所等（以下、「仮設物」という。）の用地は、国土交通省東京航空局東京空港事務所において提供する。

仮設物に必要な水、電力及び電話等は請負者が手続きして設置すること。

請負者は、本維持工事終了後不要となった場合は、速やかに仮設物の撤去を行い、使用した用地を原形に復旧のうえ返還しなければならない。

上記に要する一切の費用は、請負者の負担とする。

(2) 光熱水料

維持工事を実施するために必要な光熱水料は、国土交通省東京航空局東京空港事務所が無償で提供する。ただし、請負者の現場事務所に関するものは除く。

(3) 車両

本維持工事を実施するために、ライトバン（小型貨物、1500cc、5名乗車）などを2台以上を請負者が準備すること。

また、航空灯火施設である進入灯や道路照明施設などの点検の際には、場合によっては高所作業車を使用し作業を行う必要があるため、必要に応じ請負者が準備すること。

なお、空港制限区域内を走行する車両は、空港管理規則で定められた規格等に適合させ、所定の手続きを行い国土交通省東京航空局東京空港事務所長の許可を得ること。

(4) 工具及び測定器、雑材料等

本維持工事を行うに必要な工具及び測定器については、請負者において準備すること。

① 工具及び測定器は、常に健全なものを使用することとし、測定器にあつては定期的に校正を行うこと。

② 本維持工事の実施に必要な雑材料及び消耗材は、請負者において準備すること。雑材料及び消耗材は、全て良質完全なもので各種規格、基準に準拠されたものを使用すること。

(5) 支給材料

本維持工事に必要となる航空灯火施設等に使用される予備品については、国土交通省東京航空局東京空港事務所において準備し、請負者に支給する。支給する予備品（以

下、「支給材料」という。)は、別紙9「支給材料一覧表」のとおりとする。

支給材料の品名、数量、引渡期日、引渡場所等については、監督職員と協議のうえ所定の手続きを行って受け取ること。

支給材料の引き渡しを受けた場合は、健全な状態で保管し、常に数量等を把握しておくこと。なお、本維持工事以外に流用してはならない。

本維持工事の各年度末毎に在庫数を所定の書類に記載の上、提出すること。

(6) 法令等変更による増加費用及び損害の負担

法令等の変更により請負者に生じた合理的な増加費用及び損害は、以下の①から②のいずれかに該当する場合には国土交通省東京航空局が負担し、それ以外の法令等変更による増加費用及び損害については請負者が負担する。

① 本維持工事に影響を及ぼす法令、基準等の変更及び税制度の新設

② 消費税その他類似の税制度の新設・変更(税率の変更含む。)

(7) 物品の貸与

① 車両の貸与

本維持工事を実施するために必要な車両(埋込灯器清掃車4台、配光測定車1台)は発注者が請負者に貸与する。車両の管理・運用については別紙7「埋込灯器清掃車両及び配光測定車両貸与基準・取扱細則」による。

② 無線機の貸与

空港制限区域内作業において、管制塔との連絡に必要な空港用無線機は発注者が請負者に貸与する。

③ 整備作業所機器

別紙8「貸与機材等に関する管理」に記載する整備作業所機器等については、国土交通省東京航空局東京空港事務所長の使用承認を受けて使用することが出来る。

(8) 撤去物の措置

本維持工事による撤去材は、撤去品目録書を添えて監督職員立会いのうえ、受け渡しを行い、指定の場所に納めること。

2. 実施期間に関する事項(法第14条第2項第2号)

当該維持工事の実施期間は、平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。

本入札に係る落札及び契約締結は、当該工事に係る平成23年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

3. 入札参加資格に関する事項(法第14条第2項第3号及び第3項)

3. 1 法第15条において準用される第10条各号(ただし、第11号を除く。)に該当するものでないこと。

3. 2 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

3. 3 予決令第71条の規定に該当しないこと。

3. 4 国土交通省東京航空局の平成21・22年度一般（指名）競争参加有資格者のうち「電気工事業」「A等級」の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省東京航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
3. 5 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に、東京航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付空経第386号。）」に基づく指名停止を受けていないこと。
3. 6 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県又は山梨県内に建設業法に基づく本社、支店又は営業所を有すること。
3. 7 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（3. 4）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
3. 8 次に掲げる施工実績を有すること。

平成7年4月1日以降に完成・引き渡し完了した、供用中の国管理空港、会社管理空港、特定地方管理空港、地方管理空港又はその他共用空港のいずれかの空港の制限区域内における航空灯火施設の維持工事又は航空法施行規則第117条に規定する「陸上空港等の飛行場灯火」の設置工事の実績を有する者であること。（元請けとしての実績に限る。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合に限る。）なお、当該実績が平成13年4月1日以降に国土交通省の発注した工事である場合は、工事成績評定点が65点未満であるものを除く。
3. 9 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 3. 9. 1 1級又は2級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 3. 9. 2 上記3. 8に掲げる工事の経験を有する者であること。
 3. 9. 3 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 3. 9. 4 競争に参加しようとする者との間で、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。これを証することができる資料を求めることがあり、その提示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
3. 10 施工計画が適正であること。

施工計画：本維持工事全般に対しての安全対策。（特に空港制限区域内作業とし

ての安全対策) 詳細は申請様式 4 を参照すること。

3. 1 1 入札に参加しようとする者の間に以下の基準に示す資本関係又は人的関係がないこと(基準に該当する者の全てが入札参加グループの代表企業以外の構成員である場合を除く。)
なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第 5 条第 2 項の規定に抵触するものではないことに留意すること。
3. 1 1. 1 資本関係
次のいずれかに該当する二者の場合。
ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
 - (1) 親会社と子会社の関係にある場合。
 - (2) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。
3. 1 1. 2 人的関係
次のいずれかに該当する二者の場合。
ただし、(1)については、一方の会社が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合を除く。
 - (1) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。
 - (2) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。
3. 1 1. 3 その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他上記(3. 1 1. 1)及び(3. 1 1. 2)と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。
3. 1 2 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する(建設)業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3. 1 3 入札参加グループでの入札について
3. 1 3. 1 全体要件
 - (1) 適正に業務を遂行できる入札参加グループを結成して入札に参加することができる。その場合、申請書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとし、「競争参加者の資格に関する公示(平成 22 年 12 月上旬ころ公示予定)」に示すところにより東京航空局長から本工事に係る入札参加グループとしての競争参加資格の認定を受けるものとする。なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、もしくは単独で入札に参加することは出来ない。また、代表企業及びグループ企業は、代表者及び他の構成員の役割及び責任の分担並びに代表企業の役割を他の構成員が代替・保障する旨を明記した入札参加グループ結成に関する協定書(またはこれに類する書類)(以下「協定書」という。)を作成し、申請書類と併せて提出すること。
 - (2) 入札参加者は、入札参加グループとして参加する場合、申請書類の提出期限の日以降は、入札参加グループを構成する者の変更を認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、東京航空局長はその事情を検討のうえ、可否の決定をするものとする。
 - (3) 入札参加グループの代表企業は、本実施要項(3.)に示す入札参加資格に関する

事項（3. 1）から（3. 12）の全ての要件を満たすこと。

また、入札参加グループの構成員は、上記（3. 1）から（3. 12）の内、（3. 8）及び（3. 9）を除く要件を満たすこと。

3. 14. 2 個別要件

（1）入札参加グループで本工事を実施する場合、代表企業は本工事全体の企画立案を担当するものとし、本維持工事全体の企画立案、定期点検、監視室駐在作業、応急復旧工、緊急補修工の各工種を包括的に管理するものとする。

（2）入札参加グループとして参加する場合、下記の業務を担当するグループ構成員を明らかにするものとする。

- ① 本工事全体の企画立案
- ② 定期点検
- ③ 監視室駐在工
- ④ 応急復旧工
- ⑤ 緊急補修工

4. 入札に参加する者の募集に関する事項（第14条第2項第4号）

4. 1 入札の方法及びスケジュール

本件は、下記4. 2. 1に示す提出書類の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件であり、電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札による参加願いを提出すること。

手続	スケジュール
入札公告	平成22年12月上旬ころ
入札説明会	平成22年12月中旬ころ
申請書類及び技術提案書の受付期限	平成22年12月下旬ころ
入札等に関する質疑応答期限	平成23年1月下旬ころ
競争参加資格結果通知	平成23年1月下旬ころ
入札書の提出期限	平成23年2月上旬ころ
開札・落札者等の決定	平成23年2月下旬ころ
契約締結	平成23年4月1日

4. 2 入札実施手続

4. 2. 1 提出書類

本維持工事の入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）は、次に掲げる申請書類、技術提案書及び入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）を提出すること。なお、上記の入札金額には、本維持工事に要する一切の諸経費の105分の100に相当する金額を記載することとする。

また、本実施要項にない具体的項目は入札説明書によるものとする。

(1) 申請書類

- ① 競争参加資格確認申請（申請様式1）
- ② 企業の施工実績（申請様式2）
- ③ 配置予定技術者の資格・施工経験（申請様式3）
- ④ 上記3. 10で記載した施工計画書（申請様式4）
- ⑤ 入札参加グループで参加する場合の協定書の写し（任意様式）

(2) 技術提案書

入札参加者には、本実施要項（5.）で示す総合評価を受けるために、次の事項を記載した技術提案書を提出する。

- ① 本維持工事に対する提案事項【提案様式1～2】
 - (ア) 維持工事の実施全般についての提案
 - (イ) 維持工事の実施方法についての提案

4. 2. 2 紙入札方式による開札にあたっての留意事項

- (1) 開札は、入札参加者、又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札参加者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することは出来ない。
- (3) 入札参加者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状（所定のものがあれば別添添付）を提示又は提出しなければならない。
- (4) 入札参加者又はその代理人は、入札中は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することが出来ない。

5. 対象公共サービスを実施する者を決定するための評価の基準その他の対象公共サービスを実施する者の決定に関する事項（法第14条第2項第5号）

本維持工事を実施する者（以下「落札者」という。）の決定は、総合評価方式によるものとする。なお、審査は国土交通省東京航空局に設置する学識経験者が参画する第三者委員会（第三者委員会は、必ず1名以上の学識経験者が参画し、評価方法や落札者の決定について審議するが、委員は自己又は3親等以内の親族の利害に関係のある議事に加わることができない。）において行うものとする。

5. 1 落札者決定にあたってのサービスの質の評価項目の設定

落札者を決定するための評価は、提出された申請書の内容が、本業務の目的・趣旨に沿って実行可能なものであるか（必須項目審査）、また、効果的なものであるか（加算点項目審査）について行うものとする。

5. 1. 1 必須項目審査

必須項目審査においては、入札参加者が企画書に記載した内容が、次の必須項目を満たしていることを確認する。全て満たしている場合は標準点（100点）を付与し、1項目でも満たしていない場合は失格とする。

(1) 実施体制

- ① 各業務の業務水準が維持される体制であること。
- ② 申請された内容が実現可能な体制であること。
- ③ 入札参加グループで参加する場合、代表企業と入札参加グループ企業の連携が可能な体制であること。

(2) 業務に対する認識

維持工事の目的を理解し、計画的な維持工事の実施が考えられているか。

(3) 現行基準レベルの質の確保の実態

各業務の申請内容は、要求水準が確保されるものとなっているか。

5. 1. 2 加算点項目審査

必須項目審査で合格した入札参加者に対して、次の加算点項目について審査を行う。なお、提案内容については、具体的でありかつ効果的な実態が期待されるかという観点から、基本的には、維持工事の実施方法と提案内容との比較を行い、絶対評価により加算する。(60点)

(1) 維持工事の実施全般についての提案内容(10点)

本維持工事の実施にあたっては、工期内全工種にわたり、空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保する必要がある、緊急時には短時間で施設を復旧しなければならないため、緊急時に備えた日頃より配慮できる提案となっているか。

(2) 実施方法についての提案内容(10点)

本維持工事は、空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保するため、日々の作業区域内で安全かつ丁寧に施工することはもとより、決められた時間内に作業が終了し、航空機運航が確実に開始出来る様な日々の工事内容の実施方法に係る配慮としての提案内容となっているか。

(3) 企業の施工実績について(5点)

(4) 配置予定技術者の資格等について(5点)

(5) 施工体制確認審査(施工体制評価点30点)

開札後に、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、入札説明に記載された要求要件を確実に実現できるかどうかを審査するものとする。

① 品質確保の実効性(15点)

② 施工体制確保の確実性(15点)

5. 1. 3 上記(5. 1. 2)の評価項目並びにそれぞれの配点については、別紙9「評価内容と評価基準」及び別紙10「施工体制に係る評価内容と評価基準」による。

5. 2 落札者決定にあたっての評価方法

5. 2. 1 落札者の決定方法

必須項目審査により得られた標準点(100点)と加算点項目審査の得点(施工体制評価点を含む最大60点)を加算し、入札価格で除した値を評価値とし、入札参加者中で最も高い値の者を落札者として決定する。

評価値 = (標準点(100点) + 加算点項目審査の得点(施工体制評価点を含む最大60点)) ÷ 入札価格

5. 2. 2 留意事項

- (1) 当該落札者の入札価格が予定価格の一定割合に満たない場合は、その価格によって契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かについて改めて調査し、該当するおそれがあると認められた場合、又は契約の相手方となるべき

者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱す恐れがあっても著しく不適當であると認められた場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い1者を落札者として決定することがある。

- (2) 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。
- (3) 落札者が決定したときは、遅滞無く、落札者の氏名若しくは名称、落札金額、落札者の決定の理由並びに提案された内容のうち具体的な実施体制及び実施方法の概要について公表するものとする。

5. 3 初回の入札で落札者が決定しなかった場合の取扱いについて

入札参加者又はその代理人のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこととし、これによってもなお落札者となるべき者が決定しない場合には、原則として予決令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

6. 対象公共サービスに関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項（法第14条第2項第6号及び第4項）

従来の実施に関する情報は、別添1～4のとおり。

7. 公共サービス実施民間事業者に使用させることができる国有財産に関する事項（法第14条第2項第7号）

7. 1 本業務の実施において、使用させることが出来る国有財産及び備品は次のとおりとする。当該国有財産等は適切に管理し、損傷等与えた場合は原状に復旧又は弁償すること。なお、国有財産及び備品の使用にあたっては、事前に所定の手続きを行って許可を得ること。

7. 1. 1 現場事務所の設置に必要な用地：1, 335㎡
7. 1. 2 整備作業所及び整備作業用機器：1式
7. 1. 3 埋込灯器洗浄車：4台
7. 1. 4 配光測定車：1台

8. 公共サービス実施民間事業者が、対象公共サービスを実施するに当たり、国の行政機関等の長等に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の対象公共サービスの適正かつ確実な実施の確保のために契約により公共サービス実施民間事業者が講ずべき措置に関する事項（法第14条第2項第9号）

8. 1 報告等について

8. 1. 1 作業計画及び工程管理

請負者は、定期点検、監視室駐在、応急復旧工、緊急補修工の各種作業を行うにあたり各年度の事業開始日まで年度毎に下記の作業計画書を作成し、工程管理すること。

- (1) 工事着手前に年間作業計画書を作成して監督職員の承諾を得ること。また、毎月の

作業予定表を前月に提出すること。

- (2) 作業予定表に変更を生じた場合は、監督職員の承諾を受けること。
- (3) 毎日及び毎月の作業実施報告書を速やかに提出すること。
- (4) 作業実施に係る勤務予定表を事前に、勤務実績表を事後に提出すること。
- (5) 作業員名簿（取得資格を記入）を提出すること。

8. 1. 2 施工計画書の作成と提出

請負者は、定期点検、監視室駐在、応急復旧工、緊急補修工の各種作業を行うにあたり各年度の事業開始日まで年度毎に下記の施工計画書を作成し、監督職員に提出すること。

(1) 施工計画書

- ① 工事概要
- ② 実施工程表
- ③ 現場組織表
- ④ 主要機械
- ⑤ 主要資材
- ⑥ 施工方法
- ⑦ 施工管理計画
- ⑧ 安全管理計画
- ⑨ 緊急時の連絡体制
- ⑩ 仮設計画

8. 1. 3 報告書の作成と提出

請負者は、定期点検、監視室駐在、応急復旧工、緊急補修工の各種作業の履行結果を正確に記載した月間作業予定表及び実績表、作業日報、月間勤務予定表及び実績表、部品取替簿、点検記録簿、障害報告書を業務報告書としてを作成する。

- (1) 請負者は、点検記録簿を毎日作成し、工事期間中常時閲覧できるよう保管、管理すること。
- (2) 請負者は、工事期間中、月間作業予定表及び実績表、月間勤務予定表及び実績表、部品取替簿を当月分（実績表、部品取替簿にあっては前月分）につき、翌月の5日以内に監督職員に提出する。

8. 1. 4 国の検査・監督体制

請負者からの報告を受けるにあたり、国土交通省東京航空局の検査・監督体制は次のとおりとする。

- (1) 本維持工事の検査・監督体制は国土交通省東京航空局東京空港事務所管制保安部航空灯火・電気技術官から検査職員を任命し、同部航空灯火・電気技術官及び航空管制技術官から監督職員を任命する。

8. 2 国土交通省東京航空局による調査への協力

国土交通省東京航空局は請負者による工事の適正かつ確実な実施を確保する必要があると認める時は、請負者に対し、当該維持工事の状況に関し必要な報告を求め、又は請負者の事務所（又は業務実施場所）に立ち入り、工事の実施状況又は帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

立ち入り検査をする国土交通省東京航空局の職員は、検査等を行う際には、当該検査等が法第26条第1項に基づくものであることを請負者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示するものとする。

8. 3 指示について

監督職員等は、請負者による工事の適切かつ確実な実施を確保するために必要があると認めるときは、請負者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができるものとする。

また、上記によらず、工事の検査・監督において工事の質の低下につながる問題点を確認した場合は、その場で指示を行うことができるものとする。

8. 4 秘密の保持

請負者は、本維持工事に関して国土交通省東京航空局が開示した情報等（公知の事実等を除く。）及び工事遂行過程で作成した提出物等に関する情報を漏洩してはならないものとし、そのための必要な措置を講ずること。請負者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその社員その他の本維持工事に従事している者又は従事していた者は工事上知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合は、法54条により罰則の適用がある。

8. 5 契約に基づき請負者が講ずべき措置

8. 5. 1 工事の開始及び中止

(1) 請負者は、締結された本契約に定められた工事開始日に、確実に本維持工事を開始しなければならない。

(2) 請負者は、やむを得ない事由により、本維持工事を中止しようとするときは、あらかじめ、国土交通省東京航空局の承認を受けなければならない。

8. 5. 2 金品等の授受の禁止

請負者は、本維持工事において、金品等を受け取ること又は与えることをしてはならない。

8. 5. 3 宣伝行為の禁止

(1) 請負者及び本維持工事に従事する者は、本維持工事の実施にあたって、自らが行う工事の宣伝を行ってはならない。

(2) 請負者及び本維持工事を実施する者は、本維持工事の実施の事実をもって、第三者に対し誤解を与えるような行為をしてはならない。

8. 5. 4 法令の遵守

請負者は、本維持工事を実施するにあたり適用を受ける関係法令等を遵守しなくてはならない。

8. 5. 5 安全衛生

請負者は、本維持工事に従事する者の労働安全衛生に関する労務管理については、責任者を定め、関係法令に従って行わなければならない。

8. 5. 6 記録・帳簿書類等

請負者は、実施年度毎に本維持工事に関して作成した記録や帳簿書類を、請負工事を終了し、又は中止した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

8. 5. 7 権利の譲渡

請負者は、原則として本契約に基づいて生じた権利の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。

8. 5. 8 権利義務の帰属等

(1) 本維持工事の実施が第三者の特許権、著作権その他の権利と軋触するときは、請負者は、その責任において、必要な措置を講じなくてはならない。

- (2) 請負者は、本維持工事の実施状況を公表しようとするときは、あらかじめ国土交通省東京航空局の承認を受けなければならない。

8. 5. 9 引継ぎ

工事の引継ぎに必要な措置として、請負者は維持工事の開始前に、現に当該維持工事を実施している請負者から、維持工事の実施に必要な引継ぎを受けることができる。

なお、現場代理人に対する業務処理上のノウハウの引継ぎがある場合は、能力・経験を踏まえた上で、国土交通省東京航空局が十分な期間を確保して行うものとする。

また、請負者は、維持工事の終了に伴い請負者が変更する場合は、必要に応じ次期請負者に対し必要な引継ぎを行うものとする。

8. 5. 10 下請負の取扱い

- (1) 請負者は、本維持工事の実施にあたり、その全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物を一括して第三者に請け負わせてはならない。

- (2) 請負者は、本維持工事の実施にあたり、その一部について第三者に請け負わず場合は、原則としてあらかじめ技術提案書において、下請けに関する事項（下請け先の住所・名称・下請け先に委任する工事の範囲、下請けを行うことの合理性及び必要性、下請け先の工事履行能力並びに報告徴収その他業務管理方法）について記載しなければならない。

- (3) 請負者は、本契約締結後やむを得ない事情により第三者に請け負わず場合には、下請けに関する事項を明らかにしたうえで国土交通省東京航空局の承認を受けなければならない。

- (4) 請負者は、上記(2)及び(3)により第三者に請け負わず場合には下請け先から必要な報告を徴収することとする。

- (5) 下請け先は、上記の秘密の保持等、公正な取扱、金品等の授受の禁止、宣伝行為の禁止、国土交通省東京航空局との契約によらない自らの業務の禁止については、下請け先は請負者と同様の義務を負うものとする。

8. 5. 11 契約変更

国土交通省東京航空局及び請負者は、本維持工事の質の向上の推進、又はその他やむを得ない事由により本契約の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ変更の理由を書面によりそれぞれの相手方へ提出し、それぞれの相手方の合意を得なければならない。

8. 5. 12 契約解除

国土交通省東京航空局は、請負者が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 偽りその他不正の行為により落札者となったとき。
- (2) 法第10条の規定により民間競争入札に参加する者に必要な資格の要件を満たさなくなったとき。
- (3) 本契約に従って本維持工事を実施できなかったとき、又はこれを実施することができないことが明らかになったとき。
- (4) 上記(3)に掲げる場合のほか、本契約において定められた事項について重大な違反があったとき。
- (5) 法律又は本契約に基づく報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした

とき。

(6) 法令又は本契約に基づく指示に違反したとき。

(7) 請負者又はその他の本維持工事に従事する者が、法令又は本契約に違反して、本維持工事の実施に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用したとき。

(8) 暴力団員を、業務の統括にする者又は従業員としていることが明らかになったとき。

(9) 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになったとき。

8. 5. 13 契約解除時の取扱い

(1) 上記(8. 5. 12)に該当し、契約を解除した場合には、国土交通省東京航空局は請負者に対し、当該解除の日まで公共サービスを契約に基づき実施した期間にかかる請負費を支給する。

(2) この場合、請負者は、契約金額の105分の100に相当する金額の100分の10に相当する金額を違約金として国土交通省東京航空局の指定する期間内に納付しなければならない。

(3) 国土交通省東京航空局は請負者が前項の規定による金額を国土交通省東京航空局の指定する期日までに支払わないときは、その支払期限の翌日から起算して支払いのあった日までの日数に応じて、年100分の5の割合で計算した金額を延滞金として納付させることができる。

(4) 国土交通省東京航空局は契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。

8. 5. 14 契約の解釈

本契約に関して疑義が生じた事項については、その都度、請負者と国土交通省東京航空局が協議をするものとする。

8. 5. 15 維持工事途中における入札参加グループからの脱退

代表企業及びグループ企業は、本維持工事を完了する日までは入札参加グループから脱退することはできない。

8. 5. 16 維持工事途中における参加企業の破産又は解散に対する処置

参加企業のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、国土交通省東京航空局の承認を得て、残存参加企業が共同連帯して当該参加企業の工事を完了するものとする。

ただし、残存参加企業のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存参加企業全員及び国土交通省東京航空局の承認を得て、新たな構成員を当該入札参加グループに加入させ、当該参加企業を加えた参加企業が共同連帯して破産又は解散した参加企業の分担業務を完了するものとする。

8. 5. 17 談合等不正行為があった場合の違約金等の取扱い

(1) 請負者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、請負者は国土交通省東京航空局の請求に基づき、契約額（本契約締結後、契約額の変更があった場合には、変更後の契約額）の100分の10に相当する額を違約金として国土交通省東京航空局の指定する期間内に支払わなければならない。

- ① 本契約に関し、請負者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は請負者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が請負者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3に

において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第51条第2項の規定により取り消された場合を含む。)

- ② 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく 排除措置命令(次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)において、本契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- ③ 納付命令又は排除措置命令により、請負者に独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象になった取引分野が示された場合において、本契約が当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が落札事業者に対して納付命令を行いこれが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- ④ 本契約に関し、請負者(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の3又は独占禁止法第89条第1項第1号若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

(2) 請負者は上記(1)の規定による金額を国土交通省東京航空局の指定する期日までに支払わないときは、その支払期限の翌日から起算して支払いのあった日までの日数に応じて、年100分の5の割合で計算した金額を延滞金として支払わなければならない。

9. 公共サービス実施民間事業者が対象公共サービスを実施するに当たり第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約により当該公共サービス実施民間事業者が負うべき責任(国家賠償法の規定により国の行政機関等が当該損害の賠償の責めに任ずる場合における求償に応ずる責任を含む。)に関する事項(法第14条第2項第10号)

本契約を履行するにあたり、請負者又はその職員その他の当該公共サービスに従事する者が、故意又は過失により、当該公共サービスの受益者等の第三者に損害を加えた場合には、次に定めるところによるものとする。

9. 1 国土交通省東京航空局が国家賠償法第1条第1項等に基づき当該第三者に対する賠償を行ったときは、国土交通省東京航空局は当該公共サービス実施請負者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額(当該損害の発生について、国土交通省東京航空局の責めに帰すべき理由が存する場合は、国土交通省東京航空局が自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分に限る。)について求償することができる。
9. 2 当該公共サービス実施請負者が民法第709条等に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について国土交通省東京航空局の責めに帰すべき理由が存するときは、当該請負者は国土交通省東京航空局に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分について求償することができる。

10. 対象公共サービスに係る第7条第8項に規定する評価に関する事項(法第14条第2項第11号)

10. 1 実施状況に関する調査の時期

内閣総理大臣が行う評価の時期を踏まえ、当該業務の実施状況については、平成25年3月31日時点における状況を調査するものとする。

10. 2 調査方法

国土交通省東京航空局は請負者が実施した維持工事の内容について、その評価が的確に実施されるように、実施状況等の調査を行うものとする。ただし、上記（1. 2. 1）における業務の質として設定した項目については、随時確認することとし、上述の調査に併せて集計する。

また、必要に応じて従来の実施状況との比較分析を行うものとする。

10. 3 調査項目

10. 3. 1 上記（6.）に示す従来の実施方法に上記（1. 2. 3）での提案を反映し確定した業務の履行状況

10. 4 上記調査項目に関する内容については、本維持工事の実施状況等を内閣総理大臣へ提出するにあたり、国土交通省東京航空局に設置する学識経験者が参画する第三者委員会に報告を行い、意見を聞くものとする。

11. その他対象公共サービスの実施に関し必要な事項その他

11. 1 対象公共サービスの実施状況等の官民競争入札等監理委員会への報告及び公表

対象公共サービスの実施については、本実施要項（8. 1）に示す報告等を踏まえ、国土交通省東京航空局において年度毎に取りまとめて官民競争入札等監理委員会へ報告するとともに、公表することとする。

また、国土交通省東京航空局は、請負者に対する会計法令に基づく監督・検査の状況について、維持工事終了後に官民競争入札等監理委員会へ報告するとともに、法第26条及び第27条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を官民競争入札等監理委員会へ報告することとする。

11. 2 国土交通省東京航空局の監督体制

本契約に係る監督は、契約担当官等が、自ら又は補助者に命じて、立会い、指示その他の適切な方法によって行うものとする。

本維持工事の実施状況に係る監督は上記（8. 1. 4）により行うこととする。

11. 3 請負者が負う可能性のある主な責務等

11. 3. 1 請負者の責務等

本維持工事に従事する者は、刑法（明治40年法律第45条）その他の罰則の適用については、法第25条第2項の規定により公務に従事する職員とみなされる。

11. 3. 2 罰則等

（1）次のいずれかに該当する者は、法第55条の規定により30万円以下の罰金に処されることとなる。

- ① 本実施要項（8. 1. 1）～（8. 1. 2）による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は本実施要項（8. 1. 4）による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者
 - ② 正当な理由なく、本実施要項（8. 3）による指示に違反した者
- （2）法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の工事に関し、上記（1）の違反行為をしたときは、法第56条の規定により、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して前記（1）の刑を科されることとなる。
- 1 1. 3. 3 会計検査について

請負者は、公共サービスの内容が会計検査院法（昭和22年法律第73号）第22条に該当するとき、又は同法第23条第1項第7号に規定する「事務若しくは業務の受託者」に該当し、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び26条により、会計検査院の実地の検査を受けたり、同院から直接又は国土交通省東京航空局を通じて、資料・報告等の提出を求められたり質問を受けたりすることがある。

対象施設一覧表

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	対象数	昼間作業		夜間作業		備考
						監視員無 1	監視員有 2	屋外 3	屋内 4	
飛行場灯台 標準式進入灯	回転式 EHU-31	1	定期点検	1ヶ月1回	1	1				
		422	定期点検(レンズ面清掃) 定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回 6ヶ月1回	422 422	422 422				交換月は除く
標準式進入灯	EHU-31	372	定期点検(レンズ面清掃) 定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回 6ヶ月1回	372 372	422		372 372		交換月は除く
		25	定期点検(整備作業所作業) 定期点検(レンズ面清掃)	6ヶ月1回 1ヶ月2回	372 25			25 25		交換月は1回 交換月は除く
標準式進入灯	FHU-31	6	定期点検(灯器交換) 定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回 1ヶ月2回	6 6	25		6 6		交換月は1回 交換月は除く
		2	定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	2	6		6		
進入灯台	E-5	2	定期点検	1ヶ月1回	2					
		2	定期点検	1ヶ月1回	2	2			2	
進入路指示灯	FX-5	7	定期点検	1ヶ月1回	7	7				
		3	定期点検	1ヶ月1回	3	3				
	NAF201	32	定期点検	1ヶ月1回	32	32				
		2	定期点検	1ヶ月1回	2	2				
	FX-7S	10	定期点検	1ヶ月1回	10	10				
		5	定期点検	1ヶ月1回	5	5				
地標航空灯台	FX-7S	3	定期点検	1ヶ月1回	3	3				
		78	定期点検	1ヶ月1回	78	78				
航空障害灯	OM-3A	37	定期点検	1ヶ月1回	37	37				
		28	定期点検	2ヶ月1回	28	28				
連鎖式閃光灯	FX-AV	28	定期点検	2ヶ月1回	28	28				
		28	定期点検	2ヶ月1回	28	28				
連鎖式閃光灯	FX-AV	28	定期点検	2ヶ月1回	28	28				
		28	定期点検	2ヶ月1回	28	28				
進入路指示灯	P型	28	定期点検	2ヶ月1回	28	28				
		28	定期点検	2ヶ月1回	28	28				
PAPI監視装置	受光器	28	定期点検(灯器交換) 定期点検(整備作業所作業)	2ヶ月1回 2ヶ月1回	28 28	28				カセット交換月以外の月
		28	定期点検	2ヶ月1回	28	28				
PAPI監視装置	端末装置	7	定期点検(レンズ面清掃)	2ヶ月1回	7	7				カセット交換月
		17	定期点検	2ヶ月1回	17	17				カセット交換月
巡回灯	NH-660	143	定期点検	1ヶ月1回	143	143				カセット交換月以外の月
		143	定期点検	1ヶ月1回	143	143				
滑走路灯	EHB-35	138	定期点検(灯器交換) 定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回 6ヶ月1回	138 138	143		143 143		交換月は除く
		138	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	138	138				交換月は1回
滑走路灯	FHB-36	138	定期点検	1ヶ月1回	138	138				交換月は除く
		138	定期点検	6ヶ月1回	138	138				
滑走路末端灯	EHB-34	14	定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	14	138				
		14	定期点検	1ヶ月1回	14	14				交換月は除く
滑走路末端灯	FHB-33/34	162	定期点検(灯器交換) 定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回 6ヶ月2回	162 162	14		14 162		交換月は除く 交換月は1回
		162	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	162	162				

対象施設一覧表

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	対象数	昼間作業		夜間作業		備考
						監視員無 1	監視員有 2	屋外 3	屋内 4	
滑走路末端補助灯	EHU-31	40	定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	162			162		交換月は除く
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	162			162		
			定期点検	1ヶ月1回	40			40		交換月は除く
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	40			40		交換月は除く
滑走路末端識別灯	FX-3S	4	定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	4			4		
			定期点検	1ヶ月1回	41			41		
			定期点検(レンズ面清掃)	1週2回	381			381		交換月は1回
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	381			381		交換月は除く
滑走路中心線灯	FMB-37	381	定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	381			381		
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	381			381		
			定期点検(レンズ面清掃)	1週2回	83			83		交換月は1回
			定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	83			83		交換月は除く
滑走路中心線灯	LB1-6	83	定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	83			83		
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	83			83		
			定期点検(レンズ面清掃)	1週1回	83			83		
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	83			83		
接地帯灯	FMU-38	360	定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	360			360		交換月は1回
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	360			360		交換月は除く
			定期点検(レンズ面清掃)	1週1回	360			360		
			定期点検	6ヶ月1回	360			360		
接地帯灯	LU1-7	90	定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	90			90		交換月は1回
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	90			90		交換月は除く
			定期点検(レンズ面清掃)	1週1回	90			90		
			定期点検	6ヶ月1回	90			90		
停止線灯	EMU-39W	128	定期点検	1ヶ月1回	128			128		交換月は除く
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	128			128		
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	128			128		
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月1回	128			128		
停止線灯	LU1-91D	53	定期点検	1ヶ月1回	53			53		交換月は除く
			定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	53			53		交換月は除く
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	53			53		
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	53			53		
停止線灯	FMU-39SS	306	定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	306			306		交換月は1回
			定期点検(レンズ面清掃)	6ヶ月1回	306			306		交換月は除く
			定期点検	1ヶ月1回	306			306		
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	306			306		
停止線灯	FMU-39WS	30	定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	30			30		交換月は1回
			定期点検(レンズ面清掃)	6ヶ月1回	30			30		交換月は除く
			定期点検	1ヶ月1回	30			30		
			定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	30			30		
滑走路警戒灯	EHG	86	定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	86			86		
			定期点検	1ヶ月1回	2			2		
			定期点検	1ヶ月1回	6			6		
			定期点検	1ヶ月1回	159			159		
誘導路灯	M-1	595	定期点検	1ヶ月1回	595			595		
			定期点検	1ヶ月1回	3			3		

対象施設一覧表

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	対象数	区分	昼間作業		夜間作業		備考
							監視員無 1	監視員有 2	屋外 3	屋内 4	
誘導路灯	ELO-38	231	定期点検	1ヶ月1回	231	2		231			
誘導路灯	ELO-38	1273	定期点検	1ヶ月1回	1273	3			1,273		
誘導路灯	ELO-38E	10	定期点検	1ヶ月1回	10	2		10			
誘導路灯	ELO-38D	791	定期点検	1ヶ月1回	791	3			791		
誘導路灯	T-5	7	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月1回	7	2					交換月は1回 交換月は除く
			定期点検	1ヶ月1回	7	2					
			定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	7	2					
			定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	7	1	7				
誘導路灯	T-5	7	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月1回	7	3					交換月は1回 交換月は除く
			定期点検	1ヶ月1回	7	3					
			定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	7	3					
			定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	7	1	7				
誘導路灯	T-2	20	定期点検	1ヶ月1回	20	2					
誘導路灯	T-2	167	定期点検	1ヶ月1回	167	3			167		
禁止区域灯	M-1(R)	25	定期点検	1ヶ月1回	25	2					
誘導路中心線灯	IL-1	13	定期点検	1ヶ月1回	13	3			13		
			定期点検(灯器交換)	3ヶ月1回	13	3			13		
			定期点検(整備作業所作業)	3ヶ月1回	13	1	13				
誘導路中心線灯	IL-2	86	定期点検	1ヶ月1回	86	3				86	
			定期点検(灯器交換)	3ヶ月1回	86	3				86	
			定期点検(整備作業所作業)	3ヶ月1回	86	1	86				
誘導路中心線灯	FLU-9A	297	定期点検(レンズ面清掃)	1週1回	138	3				138	交換月は1回除く
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月1回	159	3				159	交換月は除く
			定期点検	1ヶ月1回	297	3				297	交換月は除く
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	297	3				297	
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	297	1	297				
誘導路中心線灯	FLB-9B	683	定期点検(レンズ面清掃)	1週1回	24	3				24	交換月は1回除く
			定期点検	1ヶ月1回	683	3				683	交換月は除く
			定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	683	3				683	交換月は除く
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	683	3				683	
誘導路中心線灯	FLB-9C	1131	定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	683	1	683				交換月は1回除く
			定期点検(レンズ面清掃)	1週1回	123	3				123	交換月は1回除く
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月1回	1131	3				1,131	交換月は除く
			定期点検	1ヶ月1回	1131	3				1,131	交換月は除く
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	1131	3				1,131	
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	1131	1	1,131				
誘導路中心線灯	FLU-39S A6・8	287	定期点検(レンズ面清掃)	1週1回	194	3				194	交換月は1回除く
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月1回	287	3				287	交換月は除く
			定期点検	1ヶ月1回	287	3				287	交換月は除く
			定期点検(灯器交換)	2ヶ月1回	287	3				287	
			定期点検(整備作業所作業)	2ヶ月1回	287	1	287				
誘導路中心線灯	FLU-39S B4・5	68	定期点検(レンズ面清掃)	1週1回	68	3				68	交換月は1回除く
			定期点検	1ヶ月1回	68	3				0	交換月は除く
			定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	68	3				68	交換月は除く

対象施設一覧表

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	対象数	昼間作業		夜間作業		備考
						監視員無 1	監視員有 2	屋外 3	屋内 4	
誘導路中心線灯	FLU-39S C4	47	定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	68	3		68		
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	68	1				
誘導路中心線灯	FLU-39W A6・8	40	定期点検(灯器交換)	備考による	0	3		0		
			定期点検(整備作業所作業)	備考による	0	1		0		
誘導路中心線灯	FLU-39W B4・5	45	定期点検(レンズ面清掃)	1週1回	40	3		40		交換月は1回除く
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月1回	40	3		0		交換月は除く
誘導路中心線灯	FLU-9DR	26	定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	45	3		40		交換月は除く
			定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	45	3		45		交換月は除く
誘導路中心線灯	FLU-9DL	6	定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	26	3		26		交換月は除く
			定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	26	3		26		交換月は除く
誘導路中心線灯	FLB-39S	255	定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	255	3		255		交換月は除く
			定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	255	3		255		交換月は除く
誘導路中心線灯	FLB-39W	212	定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	255	1		255		交換月は除く
			定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	212	3		212		交換月は除く
誘導路中心線灯	FMB-39S	38	定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	38	3		38		交換月は除く
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	38	3		38		交換月は除く
誘導路中心線灯	LU1-6	12	定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	12	3		12		交換月は1回除く
			定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	12	3		12		交換月は除く

対象施設一覧表

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	対象数	区分	昼間作業		夜間作業		備考
							監視員無 1	監視員有 2	屋外 3	屋内 4	
誘導路中心線灯	LU1-7	90	定期点検(整備作業所作業)	屋内	12	1	12				
			定期点検(レンズ面清掃)	屋外	90	3			90		交換月は1回除く
			定期点検(灯器交換)	屋外	90	3			90		交換月は除く
誘導路中心線灯	LB1-81D	371	定期点検(整備作業所作業)	屋内	90	1	90				
			定期点検(レンズ面清掃)	屋外	5	3			5		交換月は1回除く
			定期点検(灯器交換)	屋外	371	3			371		交換月は除く
誘導路中心線灯	LB1-82D	589	定期点検(灯器交換)	屋外	371	3	371				
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	371	1			371		
			定期点検(レンズ面清掃)	屋外	45	3			45		交換月は1回除く
誘導路中心線灯	LB1-91D	395	定期点検(灯器交換)	屋外	589	3					
			定期点検(整備作業所作業)	屋外	589	3			589		交換月は除く
			定期点検(レンズ面清掃)	屋内	589	1			589		
誘導路中心線灯	LB1-91DS	37	定期点検(灯器交換)	屋外	395	3					
			定期点検(整備作業所作業)	屋外	395	3			395		交換月は1回除く
			定期点検(レンズ面清掃)	屋内	395	1			395		交換月は除く
誘導路中心線灯	LB1-92D	596	定期点検(灯器交換)	屋外	37	3					
			定期点検(整備作業所作業)	屋外	37	3			37		交換月は1回除く
			定期点検(レンズ面清掃)	屋内	37	1			37		
誘導路中心線灯	LB1-92DS	22	定期点検(灯器交換)	屋外	596	3					
			定期点検(整備作業所作業)	屋外	596	3			596		交換月は1回
			定期点検(レンズ面清掃)	屋外	596	3			596		交換月は除く
誘導路中心線灯	LU1-81D	163	定期点検(灯器交換)	屋外	22	3					
			定期点検(整備作業所作業)	屋外	22	3			22		交換月は1回
			定期点検(レンズ面清掃)	屋外	22	3			22		交換月は除く
誘導路中心線灯	LU1-82D	128	定期点検(灯器交換)	屋外	163	3					
			定期点検(整備作業所作業)	屋外	163	3			163		交換月は1回
			定期点検(レンズ面清掃)	屋外	163	1			163		交換月は除く
誘導路中心線灯	LU1-91D	154	定期点検(灯器交換)	屋外	128	3					
			定期点検(整備作業所作業)	屋外	128	3			128		交換月は1回
			定期点検(レンズ面清掃)	屋外	128	3			128		交換月は除く
誘導路中心線灯	LU1-92D	97	定期点検(灯器交換)	屋外	154	3					
			定期点検(整備作業所作業)	屋外	154	3			154		交換月は1回
			定期点検(レンズ面清掃)	屋外	97	3			97		交換月は除く

対象施設一覧表

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	対象数	昼間作業		夜間作業		備考
						監視員無 1	監視員有 2	屋外 3	屋内 4	
保護板		7	定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	97	1				
保護板		306	定期点検	1ヶ月1回	7	2				
基台(ゴムトランス入り)	FH	2	定期点検	1ヶ月1回	306	3			306	
誘導案内灯	T-7VR-2	3	定期点検	6ヶ月1回	2	3			2	
誘導案内灯	T-7VR-2	3	定期点検	1ヶ月1回	3	2			3	
誘導案内灯	T-7VR-3	5	定期点検	1ヶ月1回	3	3			3	
誘導案内灯	T-7VR-3	57	定期点検	1ヶ月1回	5	2			5	
誘導案内灯	T-7VR-3	13	定期点検	1ヶ月1回	57	3			57	
誘導案内灯	T-7VR-4	101	定期点検	1ヶ月1回	13	2			101	
誘導案内灯	T-7VR-5	13	定期点検	1ヶ月1回	101	3			13	
誘導案内灯	T-7VR-5	66	定期点検	1ヶ月1回	13	2			66	
誘導案内灯	T-7VR-6	3	定期点検	1ヶ月1回	66	3			3	
誘導案内灯	T-7VR-6	20	定期点検	1ヶ月1回	3	2			20	
誘導案内灯	T-7VR-7	7	定期点検	1ヶ月1回	20	3			7	
誘導案内灯	T-7VR-7	42	定期点検	1ヶ月1回	7	2			42	
誘導案内灯	T-7VR-8	1	定期点検	1ヶ月1回	42	3			1	
誘導案内灯	T-7VR-8	24	定期点検	1ヶ月1回	1	2			24	
誘導案内灯	T-7VR-9	42	定期点検	1ヶ月1回	24	3			42	
誘導案内灯	T-7VR-9	42	定期点検	1ヶ月1回	0	2			42	
誘導案内灯	T-7VR-10	1	定期点検	1ヶ月1回	42	3			1	
誘導案内灯	T-7VR-10	27	定期点検	1ヶ月1回	1	2			27	
誘導案内灯	T-7VR-11	1	定期点検	1ヶ月1回	27	3			1	
誘導案内灯	T-7VR-11		定期点検	1ヶ月1回	1	2				
誘導案内灯	T-7VR-13	2	定期点検	1ヶ月1回	0	3			0	
誘導案内灯	T-7VR-14	2	定期点検	1ヶ月1回	2	3			2	
誘導案内灯	T-7VR-14	680	定期点検	1ヶ月1回	2	3			2	
ゴムトランス		680	定期点検	3ヶ月1回	680	2				
ゴムトランス		10567	定期点検	3ヶ月1回	10567	3			10567	
点灯ユニット		974	定期点検(交換)	1年1回	974	3			974	
トランス収納箱		20	定期点検	1年1回	20	3			20	
トランス収納箱		607	定期点検	6ヶ月1回	607	1			607	
トランス収納箱		8573	定期点検	6ヶ月1回	8573	3			8,573	
変圧器箱	旋回灯用	1	定期点検	1年1回	1	3			1	
航空障害灯	OM-3A	44	定期点検	3ヶ月1回	44	1			44	
航空障害灯	OM-3A	69	定期点検	3ヶ月1回	69	3			69	
航空障害灯	OM-3B	2	定期点検	3ヶ月1回	2	1			2	
航空障害灯	OM-3C	2	定期点検	3ヶ月1回	2	1			2	
航空障害灯	OM-7LB	1	定期点検	3ヶ月1回	1	1			1	
A34航路標識灯	OM-3A	3	定期点検	3ヶ月1回	3	3			3	
水路灯	太陽光B型	4	定期点検	3ヶ月1回	4	3			4	
水路灯	商用B型	14	定期点検	3ヶ月1回	14	3			14	
エプロン照明灯	NH-660	265	定期点検	3ヶ月1回	265	2			265	
エプロン照明灯	M-400	3	定期点検	3ヶ月1回	3	2			3	
エプロン照明灯	NH-940	12	定期点検	3ヶ月1回	12	2			12	

対象施設一覧表

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	対象数	区分	昼間作業		夜間作業		備考
							監視員無 1	監視員有 2	屋外 3	屋内 4	
エプロン照明灯	M-1000	348	定期点検	3ヶ月1回	348	2		348			
安定器収納箱	エプロン照明灯用		定期点検	3ヶ月1回	0	1	0				
スポット番号表示灯	SM型	20	定期点検	3ヶ月1回	20	2		20			
スポット番号表示灯	SS型	23	定期点検	3ヶ月1回	23	2		23			
スポット番号表示灯	SS型	1	定期点検	3ヶ月1回	1	3			1		
駐機位置指示灯		20	定期点検(一般)	3ヶ月1回	20	2		20			
駐機位置指示灯		20	定期点検(動作)	3ヶ月1回	20	2		20			
街路灯		2379	定期点検	適宜	2379	1	2,379				
街路灯		468	定期点検	適宜	468	3			468		
指向信号灯	PSL	5	定期点検	1ヶ月1回	5	2					
定電流調整器・変圧器		152	定期点検	1年1回	152	1	152				
定電流調整器・変圧器		96	定期点検	1年1回	96	4				96	
直流電源盤		35	定期点検	1年1回	35	1	35				
直流電源盤		4	定期点検	1年1回	4	1	4				
屋外キュービクル		337	定期点検	1年1回	337	2		337			
屋外キュービクル		1	定期点検	1年1回	1	3			1		
屋外キュービクル		25	定期点検	1年1回	25	1	25				
受配電設備		596	定期点検	1年1回	596	1	596				
受配電設備		4	定期点検	1年1回	4	4					4
分電盤	電源局舎	3	定期点検	1年1回	3	1	3				
分電盤	西側電気室	1	定期点検	1年1回	1	1	1				
排水ポンプ	共同溝	15	定期点検	6ヶ月1回	15	2					
蛍光灯	共同溝	416	定期点検	6ヶ月1回	416	1	416				
集水枡	共同溝	7	定期点検	6ヶ月1回	7	1	7				

航空灯火電気施設保守要領

平成 2 2 年 月 日

1、作業者の実施区分

点検を実施する上で、本文中の作業区分の○印は全て電工が行う作業、●印は専門業者等が行う作業とする。

航空灯火電気施設保守要領

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
1.受変電機器関係		変電室関係は高圧充電部分があるため、取扱いには十分注意をすること。 作業に着手する場合には遮断器を開放し停電を確認し作業中の標識を付して実施すること。				
(1)配電盤 ①共通	月1回	(a) 扉の開閉の良否及び施錠の有無を点検すること。 (b) 汚損、損傷、変形、亀裂、塗装の剥離及び錆の有無を点検すること。 (c) ボルトの緩みの有無を点検すること。 (d) 雨水浸入、ほこり等の堆積状態を点検すること。 (e) 標識の汚損及び取付状態を点検すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 絶縁抵抗測定 (b) 接地抵抗測定	○	○	○	
②盤外観	年1回	(a) 配電盤の据付状態、損傷、錆、腐食、変色等の有無を点検すること。 (b) 盤内への漏水又は痕跡、小動物が浸水するおそれのある開口部の有無を点検すること。 (c) 点検扉の開閉の良否及び施錠の有無を点検すること。 (d) 操作レバー・ボタン、切替スイッチ等の機器破損及び機器取付状況の良否を点検すること。	○	○	○	
③盤内部(機器は除く。)	年1回	(a) 内部床上、機器仕切り板等の清掃を行うこと。 (b) 母線、支持碍子類、絶縁隔離板等の損傷、過熱、錆、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (c) 機器取付及び配線接続状況の良否を点検すること。 (d) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (f) 配線符号(マークキャップ、端子番号等)の損傷及び脱落の有無を点検すること。 (g) 盤内照明の点灯、換気扇の作動の良否を点検すること。	○	○	○	
(2)計器用変成器	週1回	(a) 汚損、損傷、亀裂、過熱、変色、漏油等の有無を点検すること。 (b) 接続部の変色の有無を点検すること。 (c) 接地線の外れ、断線等の有無を点検すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 電線貫通型の変流器は、貫通部の亀裂、変色等の有無を点検すること。 (f) 電力ヒューズ付きは、汚損、亀裂等の有無を点検すること。また、予備ヒューズの確認を行うこと。 (g) 変成器二次巻線と大地間の絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
(3)指示計器、表示操作類	毎日	(a) 各計器の表示値の適否を点検すること。	○	○	○	
	月1回	(a) 配電盤等の信号灯、表示灯類をランプチェックで確認すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 各指示計器の零点調整を行うこと。また、正常に機能していることを確認すること。	●	○	○	
(4)保護継電器	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 動作電圧、電流、時間特性を測定し、継電器動作による引外し又は警報機の回路が完全に動作するか試験すること。また、責任分界点等の重要点は地絡方向継電器動作特性試験を実施すること。	●	○	○	
(5)断路器、負荷開閉器	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 接触部の損耗、荒れ等の有無を点検すること。 (e) 開閉器入・切操作を行い、その良否を点検すること。 (f) 操作機構部の損傷、変形、錆等の有無を点検すること。 (g) 電力ヒューズ付きは、汚損、亀裂等の有無を点検すること。	○	○	○	
(6)変圧器 ①共通	毎日	(a) 温度の適否を温度計の指示値により確認し、異常な高温となっている場合は、負荷電流の状態を確認すること。 (b) 音響、異臭、異常振動等の有無を点検すること。	○	○	○	
	週1回	(a) 防塵フィルター脱落の有無、盤内圧力扇の作動を確認すること。	○	○	○	
	3ヶ月 1回	(a) 変圧器表面温度測定 ※ 放射温度計により、温度測定を行うこと。	○	○	○	
②モールド変圧器	年1回	(a) モールドコイル(内・外)表面の汚損、損傷、変形、変色、ヨークコア発錆の有無を注意深く確認すること。 (b) 機器本体の取付及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) ダイヤル温度計の損傷(パッキン導管)の有無及び指示値の良否を確認すること。 (e) タップ切換器の破損、変色等の有無を点検すること。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
		(f) 絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。 (g) 巻線の過熱変色及びヨークコア鉄板の飛び出し等の異常の有無を点検すること。	○		○	○
③油入変圧器	年1回	(a) 機器本体の取付及び配線接続状態の良否を点検すること。 (b) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (c) ダイアル温度計の損傷(パッキン導管)の有無及び指示値の良否を確認すること。 (d) タップ切換器の破損、変色等の有無を点検すること。 (e) 絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。 (f) 油面計により、油量の良否を確認すること。	○		○	○
(7)進相コンデンサー、直列リアクトル	毎日	(a) 異音、異臭、変形、ふくらみ等の有無を点検すること。	○	○		○
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体の取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。	○		○	○
(8)交流遮断器 ①共通	毎日	(a) 異音、異臭、異常振動等の有無を点検すること。	○	○		○
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検する。また、引出形にあっては、接続操作の円滑性及び導体接触部の勘合の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 遮断器の開閉表示及び開閉動作の良否を点検すること。 (e) 制御回路の断線及び端子接続部の緩み等の有無を点検すること。 (f) 絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。	○		○	○
②油遮断器	年1回	(a) 油量が適切であることを確認すること。	○		○	○
(9)避雷器	年1回	(a) 機器外面の汚損、損傷、過熱、錆、腐食、変形、変色、異音等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) ギャップのある避雷器の場合は、絶縁抵抗測定を行うこと。	○		○	○
(10)蓄電池	週1回	(a) 蓄電池の損傷、液漏れ、汚損等の有無を点検すること。 (b) 蓄電池の電解液面を点検し、最高・最低液面線内にあることを確認すること。 (c) 蓄電池の総出力電圧を確認すること。	○	○		○
	年1回	(a) 全セルについて電槽、ふた、各種栓体、パッキン等に変形、損傷、亀裂及び漏液の有無を点検すること。なお、触媒栓シール形蓄電池は、触媒栓の交換時期を確認すること。また、据置蓄電池(制御弁式)は、蓄電池の交換時期を確認すること。 (b) 封口部のはがれ、亀裂等の有無を点検すること。	○		○	○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
		(c) 全セルについて、電圧、電解液量を確認する。また、減液警報用電極の断線、腐食、変形等の有無を点検すること。 (d) 架台及び外箱の変形、損傷、腐食等の有無を点検すること。 (e) 据置鉛蓄電池は全セルの浮動充電中の電解液比重及び温度測定(アルカリ型、制御弁式及び小形シール鉛蓄電池は電解液比重測定を除く。)を行い、その良否を確認すること。 (f) 上記項目のセル電圧、電解液比重の点検結果が不良と判定された場合、均等充電が実施されていることを確認し、実施されていない場合は点検終了後に均等充電を行うこと。	○	○	○	
(11)整流装置	毎日	(a) 表示灯類の点灯状態を点検すること。	○	○	○	
	週1回	(a) 操作、切替スイッチ等の状態を点検すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 外箱の外観、計器、表示灯、スイッチ等の変形、損傷、汚れ、腐食等の有無を点検すること。 (b) 各部品の汚損、損傷、温度上昇、加熱、変色、異音、異臭等の有無を点検すること。 (c) 次の値を測定し、その良否を確認すること。 ・交流入力電圧 ・トリクル充電電圧又は浮動充電電圧 ・均等充電電圧 ・負荷電圧 ・出力電流及び負荷電流(盤面計器による。) (d) 手動により浮動及び均等充電への切替え動作の確認を行うこと。 (e) 開閉器及び遮断器の変形、損傷等の有無を点検する。また、入力出力負荷、警報等の状況によるON、OFF状態を確認すること。	○	○	○	
(12)定電流調整装置 CCR本体、出力装置、CCT本体	毎日	(a) 温度上昇、音響、異臭、異常振動等、電流値(接地指示計の指示値を含む。)及び絶縁抵抗値を確認すること。 (b) ケーブル接続部の接続状態を確認すること。	○	○	○	
	3ヶ月1回	(a) 接地警報器の動作確認(試験スイッチによる指示確認)	○	○	○	
	年1回	(a) 機器取付状態の確認 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認 (c) ドアスイッチの作動の良否を点検すること。 (d) 光度選択スイッチの作動の良否を点検すること。 (e) 光度選択リレーの作動の良否を点検すること。 (f) 入力切替機能の確認 ア. CAT-Ⅱ/Ⅲ空港 自動切替動作の確認(片系電源OFF時に自動切替動作、両系電源同時ON時に不定状態とならないことを確認) イ. CAT-Ⅰ空港 手動切替動作の確認(電源系統選択時、正常に切り替わることを確認) (g) 全般的清掃、塗装 (h) コンデンサーの油漏れ点検 (i) 変圧器及びリアクトルの点検 乾式の場合には、コイル鉄心等の外部清掃 (j) 制御用電源回路の点検 (k) CCR出力制御量の点検(電流値の調整)	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
		(I) 絶縁抵抗測定				
2.制御機器・監視装置関係						
(1)停止線灯システム 航空機検知センサー	毎日	(a) 支柱の取付状態の確認	○	○		○
	月1回	(a) 実際に車両を走行させ、正常に検知するかを確認すること。	○	○		○
(2)進入路指示灯 遠隔制御装置 子機	月1回	(a) 塗装状況、扉、ハンドルの開閉状況、部品の取付状況に異常がないか確認を行い清掃すること。 (b) 操作場所を遠方から直接に切り換え、接続されている各灯火等の動作確認を行うこと。	○		○	○
3.電線路 (航空灯火施設は別途規定)						
(1)架空電線路	年1回	(a) ケーブル被覆の損傷の有無 (b) 他の電柱、支線、造営物、煙突等との接触の有無 (c) 腕木、碍子等の破損の有無 (d) 木柱の腐朽、傾斜等の有無 (e) 混線の有無、緩み過ぎの有無等 暴風雨襲来季節には特別に巡視点検を行うこと。	○	○		○
	年1回	(a) 絶縁抵抗の測定 (b) 漏洩電流の測定	○		○	○
	適宜	(a) ケーブル絶縁診断(絶縁抵抗が劣化傾向の場合)	●		○	○
(2)地中電線路	年1回	(a) 立上り鉄管並びに取付金具等の破損の有無 (b) ダクト、マンホールの点検、清掃及び外観構造上の破損等を点検すること。	○		○	○
	年1回	(a) 絶縁抵抗の測定 (b) 漏洩電流の測定	○		○	○
	適宜	(a) ケーブル絶縁診断(絶縁抵抗が劣化傾向の場合)	●		○	○
4.灯火施設関係		航空灯火施設はレンズ又は反射鏡を使用した光学的機器であるため、光度の低下する原因としては、光源の動程による光束の減少及び塵埃や煤煙で器具が汚れることによる減光が影響している。その性能を維持するためには光源の保守と器具の清掃に留意することが必要である。				
(1)航空灯台 飛行場灯台 進入灯台	毎日	(a) 点灯状況、レンズ、フィルタに異常はないか確認すること。 (b) 正常に回転しているかどうか確認すること。 (c) 断芯標示灯が点灯した場合には速やかに電球を交換すること。	○	○		○
	月1回	(a) 光源位置の点検、灯体、レンズ、フィルタの清掃 レンズは柔らかい布等で、内部から静かに拭くこと。 アクリル製のフィルタはシリコン布で軽く拭くこと。 (b) 回転室の点検手入及び注油 回転室は電動機の温度上昇、回転音、減速室の油漏れ、集電環の汚損、刷子の摩耗等に注意し点検手入清掃注油すること。 (c) 電球交換器の点検手入 電球及びソケットの点検、電球交換器、接点の点検手入及び清掃を行うこと。 (d) 配電盤の点検 電圧計の指示、電線接続端子、ヒューズ接続の緩み等点検すること。	○		○	○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
		(e) その他鉄塔、避雷針、断芯標示灯、接地線等を点検すること。				
	年1回	(a) 絶縁抵抗の測定 (b) 接地抵抗の測定 (c) 発錆状態確認(必要に応じて塗装補修)	○	○	○	
(2)地上型標識灯		M-1型、T-2型、T-7型、EHU型、EHB型、EMU型、ELO型、H-10型及びEHG型の各種が、進入灯、進入路指示灯、滑走路灯、滑走路末端灯、滑走路末端補助灯、過走帯灯、誘導路灯、停止線灯、滑走路警戒灯及び誘導案内灯として設置されている。				
	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損、水平向き等の点検を行い、電球の断芯、変色しているもの、灯器類及び附属品の破損しているものは交換すること。 (b) 定電流回路に使用する電球は断芯後再びフィラメントが融着する場合があるが、この時は光度が著しく低下しているから注意深く点検して取り換えること。 (c) 日常巡回できない場合には、定格寿命換算により、全数交換することが望ましい。	○	○	○	
	月1回 (現場)	(a) 灯火の点灯状況、灯体の状態点検、灯器の汚損及び損傷を点検し、灯器の汚損及び損傷しているものは清掃又は交換すること。	○	○	○	
	月1回 (現場) 整備作業所で作業しない場合(LED光源のものを除く。)	(a) 灯器の点検手入 灯器を取り外し、電球、ソケット、リード線、レンズ、フィルター等に異状はないか点検し中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃すること。 (b) 灯体の塗装が褪色、剥落したり発錆があったときは錆落としをして、指定色のラッカー等で塗装すること。	○	○	○	
	6ヶ月 1回	(a) 灯器の水平、向き、仰角を水準器等により点検調整すること。	○	○	○	
	6ヶ月 1回 整備作業所で作業する場合	(a) 灯器の交換 上部灯器を取り外し、下部灯体の状態点検及び清掃、絶縁抵抗測定を実施すること。 灯器の水平、向き、仰角を水準器等により点検調整すること。 (b) 整備作業所精密点検 上部灯体部品の整備点検及び清掃、配光測定、灯体の塗装等を実施すること。	○	○	○	
(3)埋込型標識灯		T-5型、IL型、FLU型、FLB型、FMU型、FMB型、FHU型、FHB型、LU1型、LB1型の各種が、進入灯、滑走路灯、滑走路末端灯、滑走路末端補助灯、滑走路中心線灯、接地帯灯、過走帯灯、誘導路灯、誘導路中心線灯、停止線灯、中間待機位置灯及び滑走路離脱位置表示灯として設置されている。				
	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損の点検を行い、電球の断芯したものは交換すること。	○	○	○	
	週2回 ～ 月1回	(a) 埋込灯器清掃車両を使用して、レンズ清掃を行い機能を確保すること。	○	○	○	
	月1回	(a) 灯火の点灯状況、灯体の状態点検、灯器の汚損・損傷を点検し、灯器の汚損・損傷しているものは清掃・交換すること。 (b) トルクレンチ、Tレンチにより所定のトルクで締め付けられているかを確認し、緩みがある場合には増締めを行うこと。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
	3ヶ月 1回 別置型LED 点灯ユニット の場合	(a) LED点灯ユニットの取付状況の点検を行うこと。	○		○	○
	6ヶ月 1回 ～ 2ヶ月 1回 F型及びL型 (LED光源 のものを除 く。)の場合	(a) 灯器の点検手入 灯体を地上に引き上げ、電球、ソケット、リード線、 レンズ、フィルター、反射鏡等に異状はないか、特 に灯体の発錆に注意し内部に漏水のある場合には排 水し、中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃すること。 (b) 灯体部品の状態点検・清掃、絶縁抵抗測定、配光測 定、灯体の塗装等を実施すること。	○		○	○
	年1回 LED光源の L型の場合	(a) 灯器の点検手入 灯体を地上に引き上げ、LED発光部、リード線、 レンズ等に異状はないか点検し、中性洗剤、刷毛、 綿布等にて清掃すること。 (b) 灯体部品の状態点検・清掃、絶縁抵抗測定、配光測 定等を実施すること。	○		○	○
	6ヶ月 1回	(a) 配光測定 C滑走路の滑走路中心線灯及び接地帯灯は、 配光測定車両を使用した配光測定をすること。	○		○	
(4)風向灯		風向灯に使用されている灯器の型式は1型及び2型で ある。				
	毎日	(a) 点灯状況及び吹流しの指示状況を確認し、電球の断 芯したものは交換すること。	○	○		○
	月1回	(a) 灯器の点検手入 支柱を倒し、吹流し、照明灯及び障害灯を点検し、 中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃すること。 (b) 吹流しの汚損及びベアリングの回転具合を点検し注 油を行うこと。吹流しの汚損の甚だしいものは交換 すること。 (c) 灯体及び円形帯の塗装が褪色又は剥落しているとき は指定色のラッカー等で塗装しておくこと。	○		○	○
(5)航空障害灯	毎日	(a) 航空障害灯は高所又は遠隔に設置されているので点 灯状況を監視すること。直接監視出来ない箇所は別 に責任者を定めて報告させること。	○	○		○
	3ヶ月 1回	設置箇所が高所のため足場に注意して作業すること。 (a) 灯器の点検手入 電球、ソケット、リード線、レンズ、フィルター等 を点検し、灯器は中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃 すること。電球は、断芯に至らなくても黒化したも の及び3ヶ月を経過したものは交換すること。 (b) 点滅器、配電箱、制御盤等の点検手入 点滅器の動作を点検し、接点は特に焼損していない か注意すること。必要な箇所に注油すること。 (c) その他昇降用梯子、腕木、配線等の損傷はないか点 検すること。 (d) 塗装の褪色、剥落している箇所には指定色のラッカ ー等で塗装しておくこと。	○		○	○
(6)エプロン照明 灯	毎日	(a) 点灯状態を点検すること。	○	○		○
	3ヶ月 1回	(a) 灯器の点検手入 電球、ソケット、リード線、反射鏡等を点検し、清 掃すること。電球断芯に至らなくても黒化したもの は交換すること。				

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
		(b) 配電箱又は安定器収納箱及び内部機器の点検手入 (c) 昇降用梯子、腕木、配線等の損傷はないか点検すること。 (d) 塗装の褪色、剥落している箇所は指定色のラッカー等で塗装しておくこと。なお、前面硝子の緊定具に防錆のためグリースを塗布すること。 (e) 灯器を指定された向きに調整すること。	○		○	○
(7)昇降装置	適宜	(a) ポール基部(モーター周辺の雨水の浸入確認) (b) 昇降動作確認	○		○	○
(8)旋回灯	毎日	(a) 点灯状態を確認すること。	○	○		○
	月1回	(a) 灯器の点検手入 電球、ソケット、リード線、反射鏡等を点検し、清掃すること。電球断芯に至らなくても黒化したものは交換すること。 (b) 配電箱の点検手入 (c) 塗装の褪色、剥落している箇所は指定色のラッカー等で塗装しておくこと。なお、前面硝子の緊定具に防錆のためグリースを塗布すること。 (d) 灯器を指定された向きに調整すること。	○		○	○
(9)閃光放電灯		キセノン閃光管を使用した閃光装置については高電圧の充電部分があるため、取扱いには特に注意し、別途機器附属取扱説明書を十分に参照のこと。				
	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損、水平向き等の点検を行い、電球の断芯、灯器類及び附属品の破損しているものは交換すること。	○	○		○
	月1回	(a) 灯火の点灯状況、灯体の状態点検、灯器の汚損・損傷を点検し、灯器の汚損・損傷しているものは清掃・交換すること。 (b) 灯器の水平・向き・仰角を水準器等により点検調整すること。 点検の際は扉を開けてから30秒以上経過してから閃光管の左上ピンを接地して、コンデンサーの放電を確かめてから取りかかること。 (c) 前面ガラス、内外面及び反射鏡の清掃。反射鏡は鹿皮又は柔らかい綿布にて清拭すること。 (d) 安全スイッチの動作を点検すること。 (e) 回路の主要点の電圧をチェックすること。	○		○	○
(10)進入角指示灯 ①灯器		進入角指示灯の点検調整方法の細部については、取扱説明書によって実施すること。なお技術標準進入角指示灯(PAPI)も参照のこと。				
	毎日	(a) 点灯状況、レンズ、フィルターの汚れ、草等による光柱への障害及び灯体の取付状態の異常の有無並びに灯器を前面・真横から見通して傾いていないか点検する。断芯交換、レンズ清掃、障害物の除去等は直ちに行い、灯体取付状態の異常、傾き等が認められた場合には精密点検を実施すること。	○	○		○
	月1回	(a) レベルの測定・調整 灯光が正しく投射されているかどうか確認するため、滑走路上の基準点(滑走路縁)レベル、進入角指示灯のアンクル上面(4カ所/基)、基準点レベル(2カ所)及び仰角点検台(2カ所/基)のレベルを測定し、必要のある場合はレベル調整すること。 (b) 傾斜角度の測定・調整 進入角指示灯の各灯器の光学ユニットの傾斜角度を測定し、必要のある場合は調整すること。	○		○	○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
		(c) 灯器の点検、手入れ清掃 ア. 電球、反射鏡、レンズ、フィルタ等に異状がないかを点検し、付着した塵埃油等を鹿皮及び綿布で静かに清掃すること。 イ. 灯底の水抜孔に塵埃が溜らないように清掃すること。 ウ. 灯体の塗装の褪色が著しいときには、指定色のラッカーにて塗装すること。				
	2ヶ月 1回	(a) 整備作業所で行う精密点検 ア. 灯体を取り外し、電球、ソケット、リード線、レンズ、フィルター、反射鏡に異状がないか点検すること。 イ. 光学カセットを交換し、その場合は灯器と仰角点検とのレベルチェックを行うこと。 ウ. 灯体部品の状態点検、清掃、絶縁抵抗測定、配光測定等を実施すること。	○	○	○	
②監視装置 ア.受光器	月1回	(a) 受光器の点検 受光器に塵埃や湿気の浸入がないか点検し、必要のある場合は清掃及び浸入防止対策を施す。また、取付部品に変色等の異常がないか点検すること。	○	○	○	
イ.端末装置	2ヶ月 1回	(a) 内部一般点検 端末装置内に塵埃や湿気の浸入がないか点検し、必要がある場合は清掃及び浸入防止対策を施す。また、取付部品に変色等の異常がないか点検すること。	○	○	○	
(11)駐機位置指示灯		駐機位置指示灯は操作部、表示部、検出部等のシステムで構成されており点検整備については次の事項を行うこと。				
	毎日	(a) 検出部の取付状態の確認 (b) 表示部の表示状態の確認 (c) 操作部の操作状態の確認	○	○	○	
	月1回	(a) セルフチェック テスト釦により、表示部の表示確認を行うこと。 (b) 誘導動作確認(ウォークテスト) メンテナンスモードにおいて、正常進入時における誘導動作確認及び停止位置の確認をすること。 また、左右指示の確認及び停止位置を超えた場合の動作確認を行うこと。 (c) 操作部、遠隔操作部の機能点検及び操作ケーブルの点検 操作部、遠隔操作部の緊急停止釦を押下し、動作確認を行うこと。 また、遠隔操作部のケーブル損傷の有無を確認し、ケーブルリールが自動巻戻されることを確認すること。	○	○	○	
	3ヶ月 1回	(a) 操作部、表示部全面ガラス、検出部窓の清掃 操作部、表示部全面ガラス、航空機検出部窓をウェス等により清掃し、LEDユニットの取付状態等の確認を行うこと。	○	○	○	
(12)スポット番号表示灯	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損の点検を行い、断芯、変色したものは交換すること。	○	○	○	
	3ヶ月 1回	(a) 灯体の清掃 (b) 発光部の清掃 (c) ソケット・リード線の手入れ (d) 中継ボックスの手入れ	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
(13)指向信号灯	月1回	(a) フィルター・前面ガラスの清掃 (b) 焦点調整 (c) 直流電源盤の点検	○		○	○
(14)灯器用変圧器	3ヶ月1回	(a) 変圧器点検手入 変圧器2次側の漏れ電流の測定をすること。また、変圧器の接続部の点検及び変圧器の亀裂の有無の確認を行うこと。	○		○	○
	6ヶ月1回	(b) 変圧器収納箱の清掃 蓋等は、必要のある場合には塗装すること。	○		○	○
	年1回	(c) 滑走路灯、滑走路中心線灯、滑走路末端灯、滑走路末端補助灯、過走帯灯の変圧器については、予備の変圧器と交換し引き揚げ、整備作業所にて絶縁測定その他の点検を行うこと。 ※ C REDL-2の変圧器は除く	○		○	○
(15)航空灯火施設用電線路	3ヶ月1回	(a) ケーブルの絶縁抵抗は回路を一括して測定し、必要のある場合に適宜灯器用変圧器の接続箇所を開き区分して測定すること。	○		○	○
5.街路灯	週1回	(a) 点灯状態を確認すること。	○	○		○
	電球断芯時	(a) 灯具部、取付部の点検・清掃 (b) 安定器収納部、照明灯柱の点検 (c) 塗装状況の点検補修 (d) 絶縁抵抗の測定	○		○	○
6.共同溝	毎日	(a) ケーブルラックの変形、損傷、腐食等の有無の点検	○	○		○
	6ヶ月1回	(a) 排水ポンプの点検手入 (b) 蛍光灯の点検手入 (c) 換気設備の点検 (d) 連絡通報設備の点検 (e) 亀裂、漏水等の点検 (f) 共同溝内の清掃	○		○	○
7.絶縁用防護具	6ヶ月1回	(a) 断路器操作用フック棒、検電器、ヘルメット等安全具の耐圧試験を行う。	●		○	

航空灯火の種類及び性能等

灯火名	灯器型式	性能	光源
地標航空灯台	FX-7S -80K	閃光回数 100回/分 最大実効光度 80,000cd以上	X7-A
飛行場灯台	回転式	閃光回数 20~30回/分 実効光度(白) 20,000cd以上 実効光度(緑) 3,000cd以上	JF100V500W/NAB
進入灯台	E-5	閃光回数 60±3回/分 最大実効光度 308,000cd以上	SB100V500W
進入灯	EHU-31型	白色 20,000cd以上 赤色 5,000cd以上	JF6.6A200WV3
	FHU-31型	白色 20,000cd以上	JF6.6A275WSF3
	FHU-32型	赤色 5,000cd以上	JF6.6A275WSF3
	LU3-1型	白色 20,000cd以上	JFR6.6A105W3*3個
	LU3-2型	赤色 5,000cd以上	JFR6.6A105W3*3個
進入路指示灯	FX-7S -70K	閃光回数 回/分 最大実効光度 cd以上	X-7
	FX-5	閃光回数 回/分 最大実効光度 cd以上	X-5
	FX-3S	閃光回数 回/分 最大実効光度 cd以上	X-3S-N
	NAF-201	黄色 cd以上	NX-135
滑走路灯	EHB-35型	白色 10,000cd以上 黄色 4,000cd以上	JF6.6A150WV3
	FHB-36型	白色 10,000cd以上 黄色 4,000cd以上	JF6.6A100WSF3*2個
滑走路末端灯	EHB-34型	緑色 10,000cd以上 赤色 2,500cd以上	JF6.6A250WV3
	FHB-33/34型	緑色 10,000cd以上 赤色 2,500cd以上	JF6.6A150WSF3 JF6.6A200WSF3
滑走路末端補助灯	EHU-31型	緑色 10,000cd以上	JF6.6A200WV3
過走帯灯	EHU-38型	赤色 700cd以上	JF6.6A200WV3
	H-10型	赤色 700cd以上	JF6.6A200WP AF6.6A200W

滑走路中心線灯	FMB-37型	白色 赤色	5,000cd以上 1,250cd以上	JF6.6A100WSF3*2個
	LB1-6型	白色 赤色	5,000cd以上 750cd以上	JFR6.6A50WS3*2個
接地帯灯	FMU-38型	白色	5,000cd以上	JF6.6A100WSF3
	LU1-7型	白色	5,000cd以上	JFR6.6A50WS3
誘導路灯	ELO-38型	青色	2cd以上	JF6.6A30W
	M-1型	青色	2cd以上	JF6.6A30WP AF6.6A30W
	T-2型	青色	12cd以上	FL 20W
	ELO-38D型 ELO-38E型	青色	2cd以上	LED
	T-5型	青色		JF6.6A60WV
誘導路中心線灯	FLU-9A型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6.6A45WS
	FLB-9B型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6.6A45WS
	FLB-9C型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6.6A65WSF
	FLU-9DR型	緑色	50cd以上	JF6.6A65WSF
	FLU-9DL型	緑色	50cd以上	JF6.6A65WSF
	FLU-39S型	緑色 黄色	200cd以上 200cd以上	JF6.6A45WS3
	FLU-39W型	緑色 黄色	100cd以上 100cd以上	JF6.6A65WSF3
	FLB-39S型	緑色 黄色	200cd以上 200cd以上	JF6.6A45WS3
	FLB-39W型	緑色 黄色	100cd以上 100cd以上	JF6.6A65WSF3
	FMU-39S型	緑色	200cd以上	JF6.6A45WS3
	FMU-39W型	緑色	100cd以上	JF6.6A65WSF3
	FMB-39S型	緑色	200cd以上	JF6.6A45WS3
	FMB-39W型	緑色	100cd以上	JF6.6A65WSF3
	IL-1型	緑色 黄色	300cd以上 300cd以上	JF6.6A45W

誘導路中心線灯	IL-2型	緑色 黄色	120cd以上 120cd以上	JF6. 6A65W
	LU1-81D型 LB1-81D型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	LED LED
	LU1-82D型 LB1-82D型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	LED LED
	LU1-91D型 LB1-91D型	緑色 黄色	200cd以上 200cd以上	LED
	LU1-92D型 LB1-92D型	緑色 黄色	100cd以上 100cd以上	LED
停止線灯	EMU-39W	赤色	100cd以上	JF6. 6A65WV3
	FMU-39SS型	赤色	200cd以上	JF6. 6A100WSF3
	FMU-39WS型	赤色	100cd以上	JF6. 6A100WSF3
滑走路警戒灯	RGL型	黄色 (明滅)	300cd以上	JF6. 6A150WV3
中間待機位置灯	LU1-81D型	黄色	50cd以上	LED
	LU1-82D型	黄色	50cd以上	LED
誘導案内灯	T-7V型	赤色 黄色 白色	30cd/m ² 以上 150cd/m ² 以上 300cd/m ² 以上	FL 20W
禁止区域灯	ELO-38型	赤色	10cd以上	JF6. 6A60WV3
	M-1型	赤色	10cd以上	JF6. 6A60WP AF6. 6A60W
風向灯	1型			100V200W
	2 B	外照式 脆弱構造		100V200W
低光度航空障害灯	OM-3A型	赤色	30cd以上	100V100W
	OM-3B型	赤色	30cd以上	ネオン管
	OM-3C型	赤色	30cd以上	LED
	OM-7LB型	赤色	100cd以上	JD110V215W

灯火の光度比の標準設定値

① 5段階の T a p を必要とする場合

Tap	光度比	電流値	電圧比	電力比
5	100%	6.6 A	100%	100%
4	25%	5.2 A	78.8%	62.1%
3	5%	4.1 A	62.1%	38.6%
2	1%	3.4 A	51.5%	26.5%
1	0.2%	2.8 A	42.4%	18.0%

注 電圧比、電力比はそれぞれ T a p 5 のときの負荷の端子電圧及び負荷電力（定電流調整器の出力端子電圧及び電力）を100 %としたとき T a p 4 以下の場合の割合を示す。

② 4段階の T a p を必要とする場合（中光度滑走路灯に限る。）

Tap	光度比	電流値	電圧比	電力比
4	100%	6.6 A	100%	100%
3	30%	5.5 A	83.3%	69.4%
2	10%	4.8 A	72.7%	52.9%
1	4%	4.3 A	65.2%	42.5%

注 電圧比、電力比はそれぞれ T a p 4 のときの負荷の端子電圧及び負荷電力（定電流調整器の出力端子電圧及び電力）を100 %としたとき T a p 3 以下の場合の割合を示す。

③ 低視程用誘導路中心線灯及び停止線灯用の場合

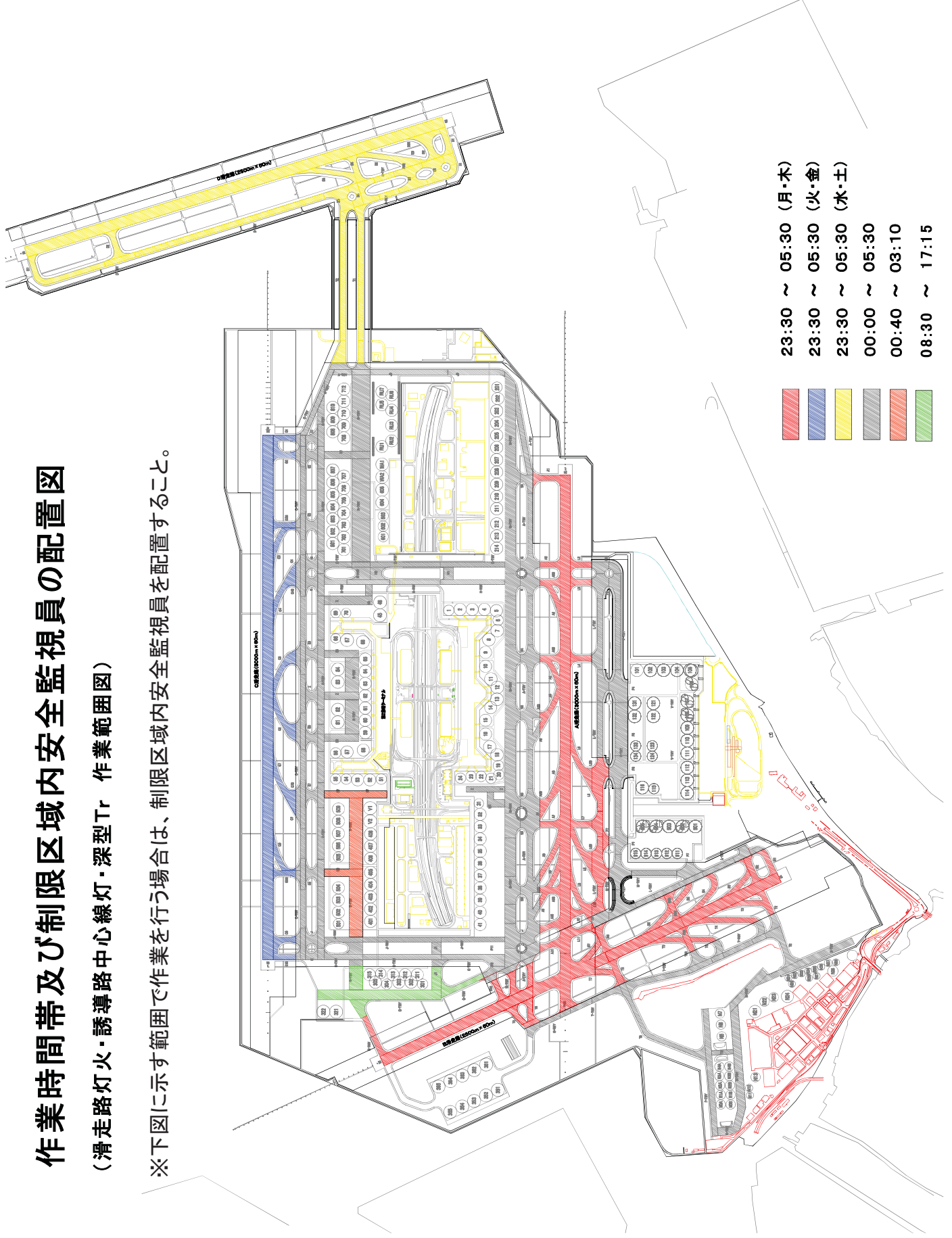
Tap	光度比	電流値	電圧比	電力比	備 考
5	100%	6.6 A	100%	100%	
4	30~25%	5.5~5.2 A	83.3~78.8%	69.4~62.1%	誘導路灯は25%の標準設定値を適用する。
3	10~5%	4.8~4.1 A	72.7~62.1%	52.9~38.6%	低視程用ではない誘導路中心線灯は10%の標準設定値を適用する。

注 電圧比、電力比はそれぞれ T a p 5 のときの負荷の端子電圧及び負荷電力（定電流調整器の出力端子電圧及び電力）を100 %としたとき T a p 4 以下の場合の割合を示す。

作業時間帯及び制限区域内安全監視員の配置図

(滑走路灯火・誘導路中心線灯・深型Tr 作業範囲図)

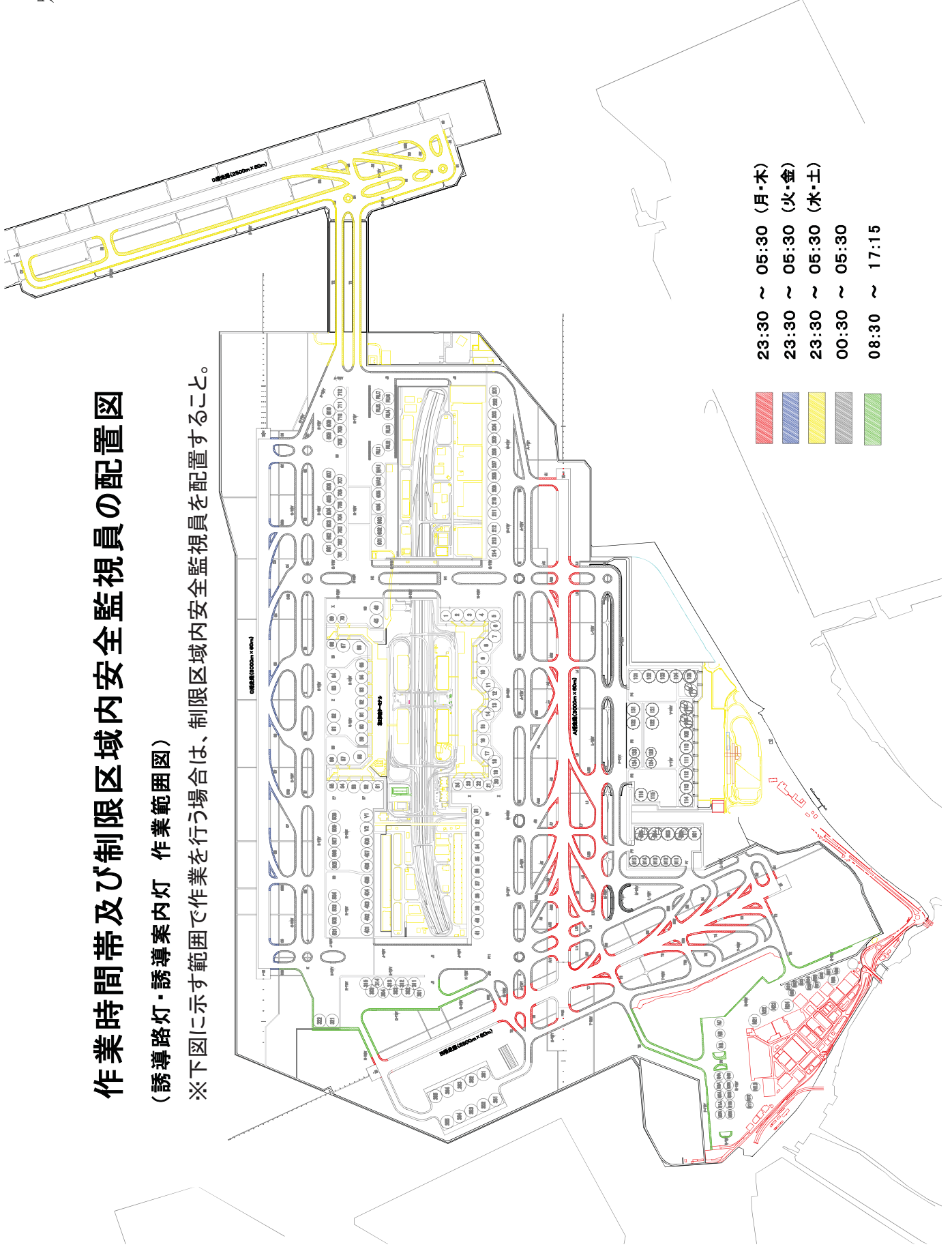
※下図に示す範囲で作業を行う場合は、制限区域内安全監視員を配置すること。



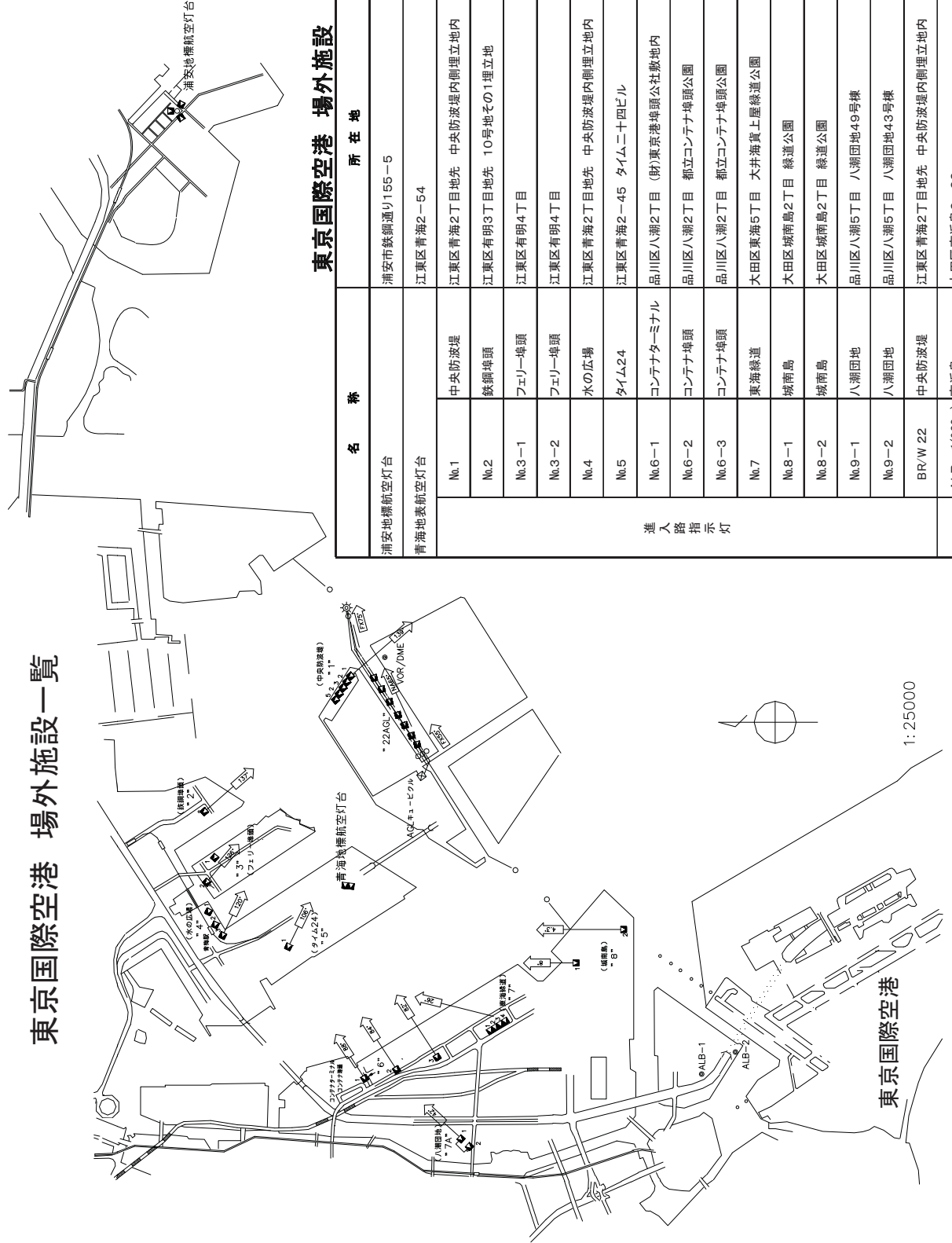
作業時間帯及び制限区域内安全監視員の配置図

(誘導路灯・誘導案内灯 作業範囲図)

※下図に示す範囲で作業を行う場合は、制限区域内安全監視員を配置すること。



東京国際空港 場外施設一覽



東京国際空港 場外施設

名称	所在地	灯柱高	規格	数量
浦安地標航空灯台	浦安市鉄鋼通り155-5	15m	FX-7	3
青海地標航空灯台	江東区青海2-54	34.9m	FX-7S	2
No.1	江東区青海2丁目地先 中央防波堤内側埋立地内	15m	FX-7	10
No.2	江東区有明3丁目地先 10号地その1埋立地	30m	FX-7	2
No.3-1	江東区有明4丁目	30m	FX-7	2
No.3-2	江東区有明4丁目	30m	FX-7	2
No.4	江東区青海2丁目地先 中央防波堤内側埋立地内	30m	FX-7	6
No.5	江東区青海2-45 タイム24	30m	FX-7	2
No.6-1	品川区八潮2丁目 (財)東京港埠頭公社敷地内	30m	FX-7	2
No.6-2	品川区八潮2丁目 都立コンテナ埠頭公園	30m	FX-7	2
No.6-3	品川区八潮2丁目 都立コンテナ埠頭公園	30m	FX-7	2
No.7	大田区東海5丁目 大井海貨上屋緑道公園	30m	FX-7	8
No.8-1	大田区城南島2丁目 緑道公園	30m	FX-7	2
No.8-2	大田区城南島2丁目 緑道公園	25m	FX-7	2
No.9-1	品川区八潮5丁目 八潮団地49号棟	屋上	FX-3S	1
No.9-2	品川区八潮5丁目 八潮団地43号棟	屋上	FX-3S	1
BR/W 22	江東区青海2丁目地先 中央防波堤内側埋立地内		FX-5(1/2-1/2-1付) NAF201	7 3
ALB-1(900m) A R/W 進入灯台	大田区京浜島2-22	18m	E-5	1
ALB-2(600m) 進入灯台	大田区京浜島 緑道公園内	18m	E-5	1

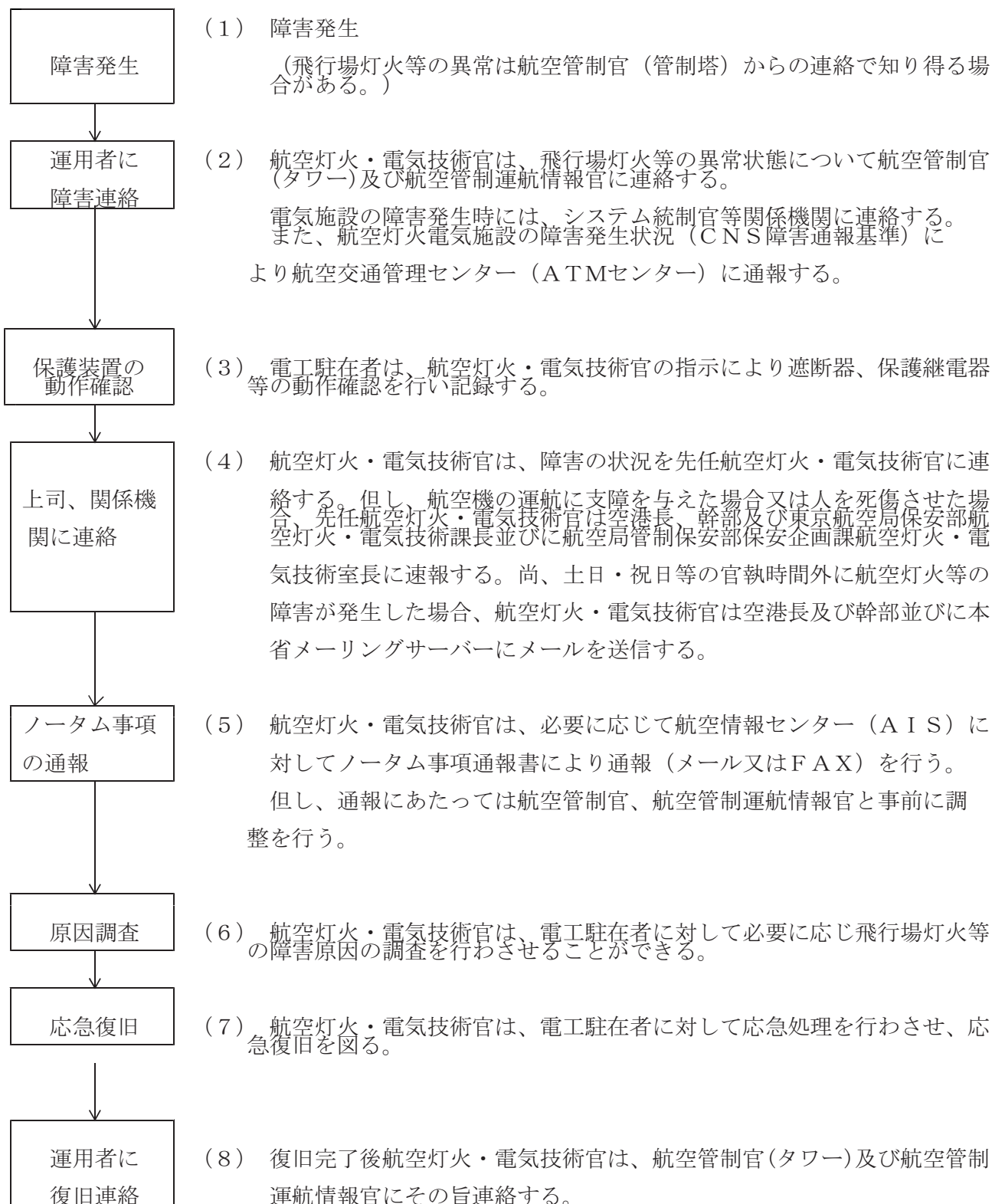
進入路指示灯

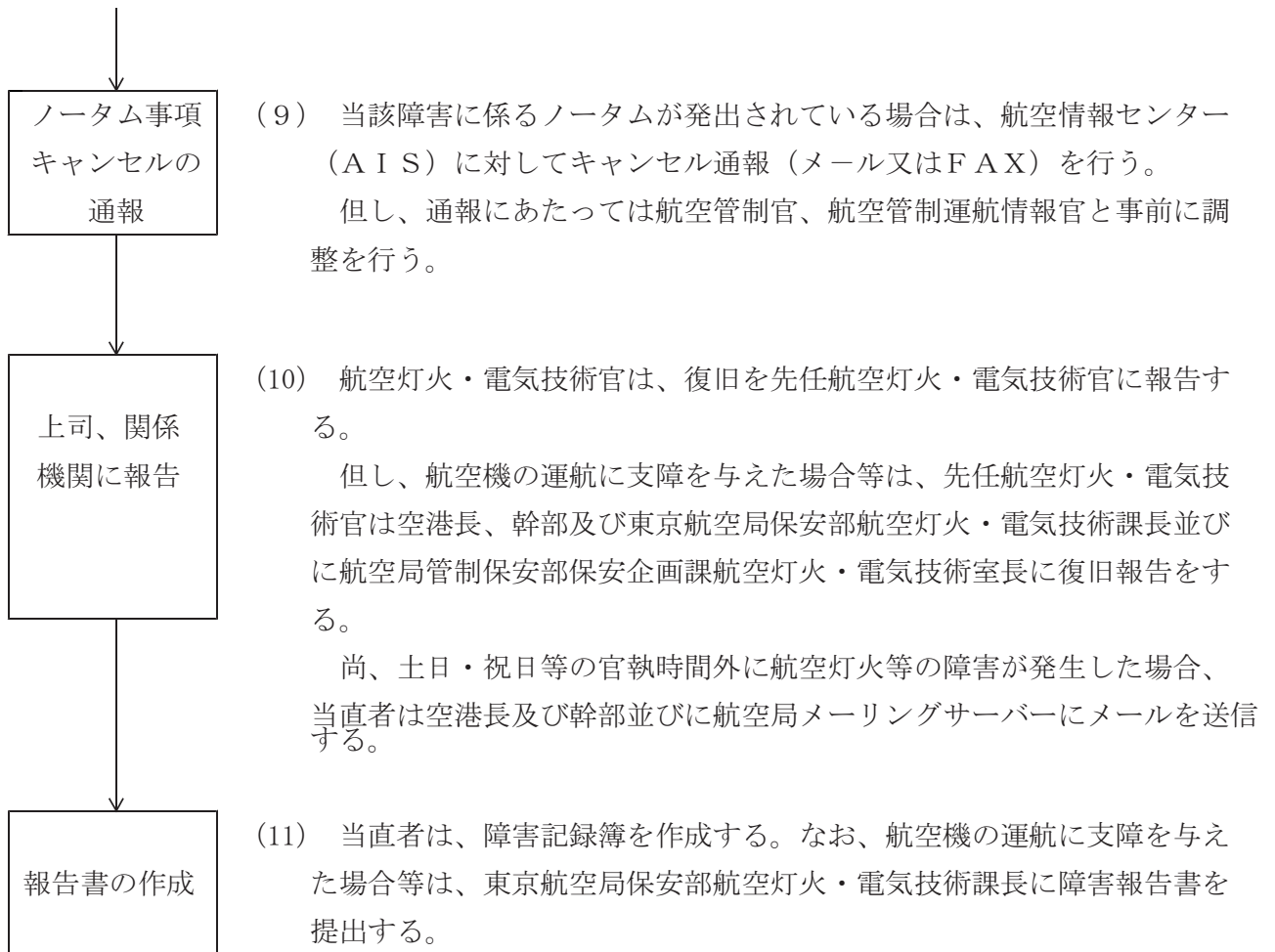
東京国際空港
航空灯火電気施設災害等対策要領

東京航空局 東京空港事務所
管制保安部 航空灯火・電気技術官

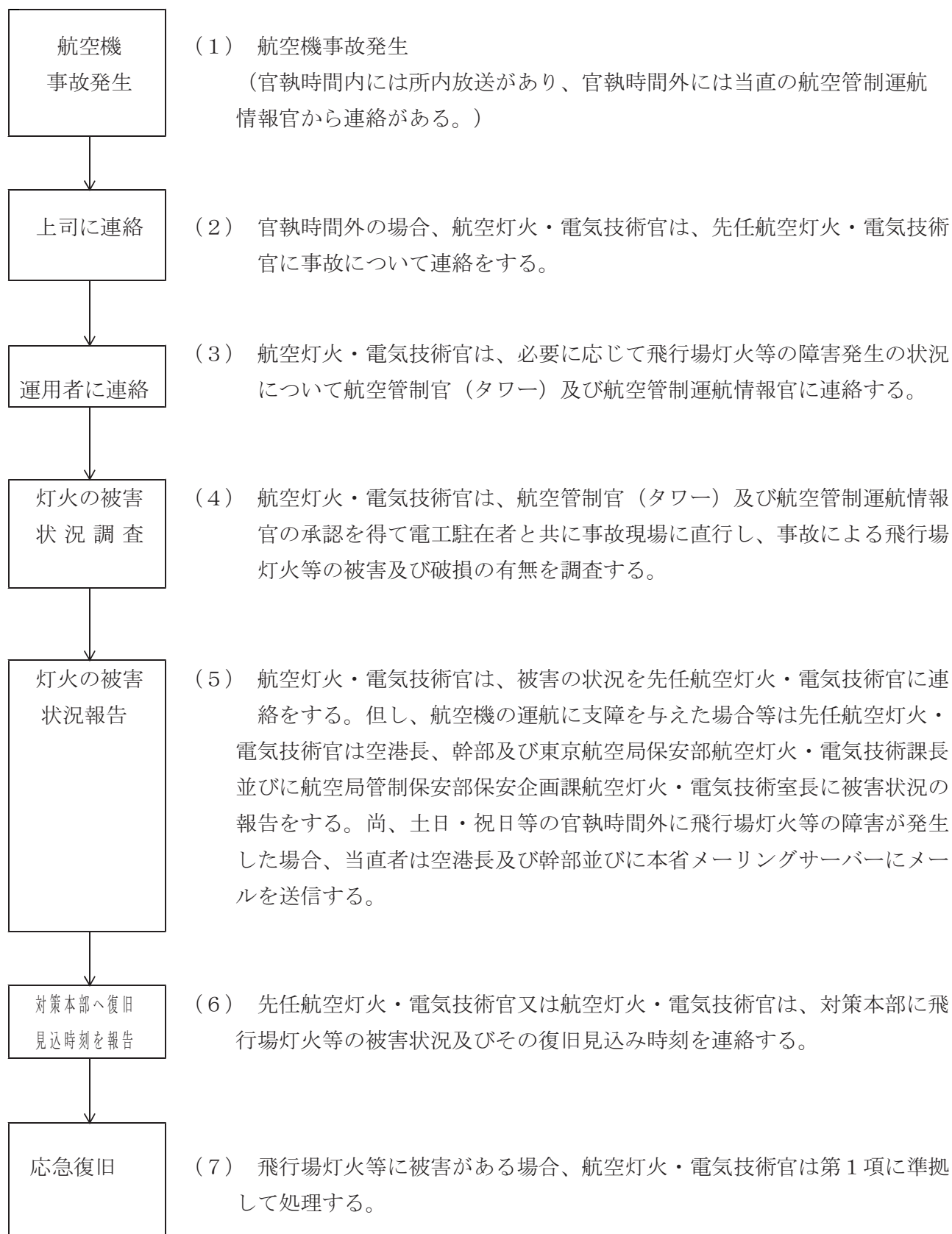
電気事故、航空機事故（異常運航を含む）又は自然災害により、航空灯火電気施設に障害が発生した場合は冷静、的確な判断のもとに第1項、第2項及び第3項により適切な措置をとること。

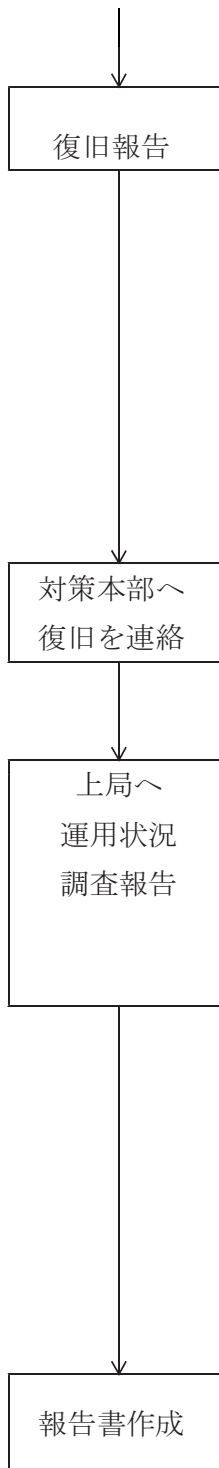
1. 電気事故による障害発生時の処理方法





2. 航空機事故による障害発生時の処理方法





(8) 航空灯火・電気技術官は、復旧の報告を前任航空灯火・電気技術官に連絡をする。但し、航空機の運航に支障を与えた場合等は、前任航空灯火・電気技術官は空港長、幹部及び東京航空局保安部航空灯火・電気技術課長並びに航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に復旧報告をする。

尚、土日・祝日等の官執時間外に飛行場灯火等の障害が発生した場合、航空灯火・電気技術官は空港長及び幹部並びに本省メーリングサーバーにメールを送信する。

(9) 前任航空灯火・電気技術官又は航空灯火・電気技術官は、飛行場灯火等の復旧について対策本部に連絡する。

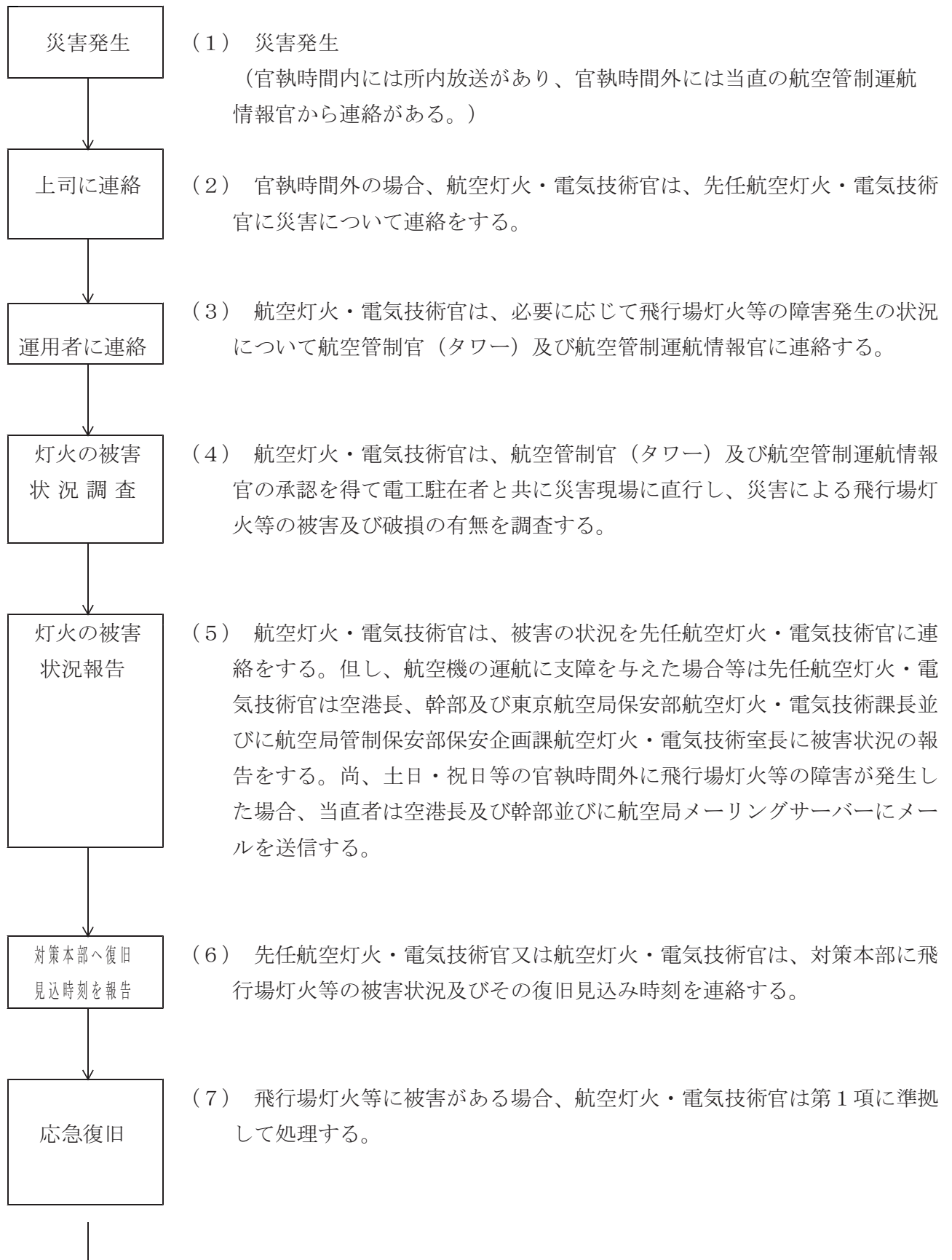
(10) 官執時間内の場合、前任航空灯火・電気技術官は、航空機の事故が発生したことを知り、その管理する航空灯火電気施設を当該航空機が利用していたと判断される場合には、事故前後の施設の運用状況を速やかに東京航空局保安部航空灯火・電気技術課長及び航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に報告をする。

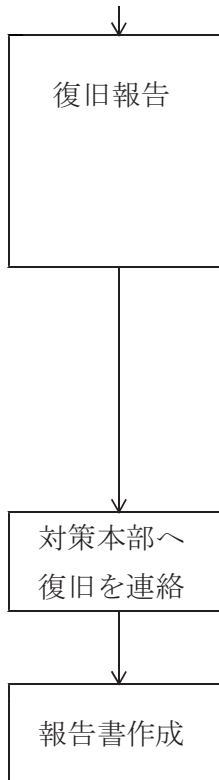
官執時間外の場合、当直者は前任航空灯火・電気技術官に航空機事故の発生とその管理する航空灯火電気施設を当該航空機が利用していたと判断される場合には、事故前後の施設の運用状況も併せて報告する。

尚、前任航空灯火・電気技術官は、その旨を速やかに東京航空局保安部航空灯火・電気技術課長及び航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に報告をする。

(11) 航空灯火・電気技術官は、飛行場灯火等に関する障害記録簿を作成する。

3 . 自然災害による障害発生時の処理方法





(8) 航空灯火・電気技術官は、復旧の報告を前任航空灯火・電気技術官に連絡をする。但し、航空機の運航に支障を与えた場合等は前任航空灯火・電気技術官は空港長、幹部及び東京航空局保安部航空灯火・電気技術課長並びに航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に復旧報告をする。

尚、土日・祝日等の官執時間外に飛行場灯火等の障害が発生した場合、当直者は空港長及び幹部並びに航空局メーリングサーバーにメールを送信する。

(9) 前任航空灯火・電気技術官又は航空灯火・電気技術官は、飛行場灯火等の復旧について対策本部に連絡する。

(10) 当直者は、飛行場灯火等に関する障害記録簿を作成する。

埋込灯器清掃車両及び配光測定車両貸与基準・取扱細則

平成 22 年 9 月

東京航空局 東京空港事務所
航空灯火・電気技術官

埋込灯器清掃車両及び配光測定車両貸与基準

(総則)

第1条 この基準は、東京空港事務所（以下「事務所」という）が埋込灯器清掃車両及び配光測定車両（以下「車両」という）を貸与する場合の諸手続、管理責任等について定めるものである。

(貸与期間)

第2条 貸与期間は、仕様書に定める維持工事の対象期間と同一とする。

(引渡し)

第3条 事務所は、別途様式で定める車両貸与願の提出をもって請負者に貸与するものとし、請負者は車両の性能、状態及び取扱い方法を熟知のうえ、その引渡しを受けなければならない。

(取扱基準及び取扱責任者)

第4条 請負者は、作業現場等の使用、管理等に関する取扱責任者を定め、文書をもって職員にこれを提出するものとする。

(管理責任)

- 第5条 請負者は、貸与期間中善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
2. 請負者は、契約書等に定められた使用目的以外に車両を使用し、または転貸しては、ならない。
 3. 請負者は、車両をみだりに改造し、または定められた使用場所以外の場所に搬出してはならない。ただし作業等に不都合を生じた場合の軽微な改造は、職員と協議して実施するものとする。
 4. 請負者は、職員が車両の使用・管理等について指示したときは、ただちにその指示に従わなければならない。
 5. 請負者の過失により車両等に異常が生じた場合、請負者の責任において修復しなければならない。

(返納)

- 第6条 請負者は、貸与期間が終了したときは速やかに車両を返納しなければならない。
2. 返納にあたっては貸与前の正常な状態で職員の立ち会いの上返納するものとし、別途様式で定める貸与車両返納通知書を提出しなければならない。

(報告義務)

第7条 請負者は、車両に重大な故障または、事故により損傷が生じたときには、ただちに状況及び原因を職員に報告し、その処置については職員と協議するものとする。

(返納命令)

第8条 請負者が貸与条件に違反したり、貸与することが不相当であると認められる行為及び契約等が解除された場合は車両を返納させることができる。

(実施細目)

第9条 この基準に基づく車両の取扱、維持、保守点検及び報告等については、埋込灯器清掃車両及び配光測定車両取扱細則によるものとする。

(基準に関する疑義)

第10条 この基準に関し疑義を生じた場合には、必要に応じて職員と協議するものとする。

(規定外の事項)

第11条 この基準に定めのない事項については、必要に応じて職員と協議して定めるものとする。

埋込灯器清掃車両及び配光測定車両取扱細則

(総則)

第1条 この細則は、埋込灯器清掃車両及び配光測定車両貸与基準第9条の規定によりその取扱、維持、保守点検及び報告等の詳細について定めるものである。

(運転者)

第2条 車両の運転者（以下「運転者」という）は、道路交通法（以下「法令」という）に定められた資格を有する者、及び東京国際空港制限区域運転許可の資格を有する者でなければならない。

(保管)

第3条 請負者は、車両を善良な管理の下に決められた場所に保管し適宜点検等を行うものとする。

(運転上の注意)

第4条 運転者は、車両の運転にあたり常に危害防止に関し万全の注意を払うこと。

(始業点検及び運行記録)

第5条 運転者は、車両の運行開始前において始業点検を行ないその結果とともに運行記録を様式3により定期的に職員に提出するものとする。

(日常点検及び取扱注意事項)

第6条 請負者は、当該車両の特長及び性能を充分把握しその機能を正常に維持するようにこれを点検し、注意事項を遵守して取扱わなければならない。

(給油に関する事項)

第7条 給油に関しては、請負者の管理において適宜補給を行うものとする。

(給水に関する事項)

第8条 水使用にあたり工事用水使用申請書を空港長あて提出すること。
また、給水に関しては職員の指定する場所（無償）において請負者が補給するものとする。
灯器の清掃にドライアイスを用いる車両においては、請負者の管理において適宜補給を行うものとする。

(保険に関する事項)

第9条 請負者は当該車両に自動車賠償責任保険に準じて保険に加入すること。
なお、これに係る一切の費用は請負者の負担とする。

貸与機材等に関する管理

平成 22 年 9 月

東京空港事務所 管制保安部 航空灯火・電気技術官

1. 目的

この規則は、東京国際空港航空灯火施設維持工事（以下「維持工事」という）の実施にあたり、東京空港事務所（以下「事務所」という）所管の整備作業所、作業室（以下「作業室」という）及び作業室内設備等（以下「設備等」という）の使用に関する諸手続及び管理責任について定めるものである。

2. 使用期間

作業室及び設備等の使用期間は維持工事請負期間とする。

3. 使用許可

事務所は、維持工事起工日において請負者にその使用を認めるもので、請負契約成立時で自動的に許可したものとする。

4. 取扱い責任者

請負者は作業室及び設備等の使用及び管理に関する取扱い責任者を定め、書面をもって職員にこれを提出するものとする。

5. 管理責任

- ①請負者は使用期間中、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- ②請負者は作業室及び設備等を維持工事目的以外に使用したり、他人に使用させてはならない。
- ③請負者は作業室及び設備等を無断で改造してはならない。ただし、作業上不都合を生じた場合の軽微な改造は職員と協議して実施するものとする。
- ④請負者は職員が作業室及び設備等の使用及び管理等について指示したときは、直ちにその指示に従わなければならない。

6. 使用期間中の保守・管理

- ①請負者は日々の作業が終了した場合は、使用治具、工具、灯器、各部品等の整理整頓及び清掃等を行う。なお、設備等は、日常は目視点検を行い、定期的に点検整備を行うものとする。
なお、点検時に異常を発見した場合は職員に報告すること。
- ②設備等に異常が発見され部品等の交換が必要な場合は事務所にて負担する。
- ③作業室及び設備等の稼働に必要な光熱水料等は事務所にて負担する。
- ④作業者の過失により作業室所及び設備等に異常が生じた場合、その原因により責任を負うこと。
- ⑤使用を許可する作業室、設備等及び消耗資材等は下記のとおりである。
なお、消耗資材については、不足分及び消耗分は事務所にて負担する。

使用を許可する作業所及び設備、消耗材料等

- | | |
|---------------|----|
| a) 整備作業所作業室 | 一式 |
| b) 乾式、湿式洗浄装置 | 一式 |
| c) 乾燥、湿式漏洩試験器 | 一式 |
| d) ボルト、ナット検査器 | 一式 |
| e) 電球検査器 | 一式 |
| f) 配光測定装置 | 一式 |
| g) その他の備品・付属品 | 一式 |

7. 使用禁止

- ①請負者は維持工事完成日において、作業室及び設備等の使用を停止すること。
- ②請負者は作業室及び設備等が使用前同様、正常な状態であることを職員立会のもと確認すること。
- ③請負者は使用停止した作業室及び設備等に対し、職員が請負者の責に帰するものと判断し補修を指示した場合、その指示に従うこと。
- ④請負者は使用を停止した消耗材の在庫を一覧表をもって報告すること。

支給材料一覧

管理番号	品目	規格	使用器材名	備考
010101	電球	AF 6.6A 30W	M-1 (B)	誘導路灯
010102	電球	AF 6.6A 60W	M-1 (R)	禁止区域灯
010203	電球	SB 100V 500W	E-5	進入灯台
010309	電球	JF 6.6A 30WV3	EL0-38	誘導路灯
010310	電球	JF 6.6A 65WV3	EMU-39	停止線灯
010312	電球	JF 6.6A 150WV3	EHB-35, EHG	滑走路灯、滑走路警戒灯
010313	電球	JF 6.6A 200WV3	EHU-31, 32	滑走路末端補助灯
010314	電球	JF 6.6A 250WV3	EHB-34	滑走路末端灯
010301	電球	JF 6.6A 45W	IL-1	誘導路中心線灯
010304	電球	JF 6.6A 65W	IL-2	誘導路中心線灯
010302	電球	JF 6.6A 45WS	FL-9A, 9B	誘導路中心線灯
010305	電球	JF 6.6A 65WSF	FL-9C, 39DR, 39DL	誘導路中心線灯
010308	電球	JF 6.6A 200WSF		
010315	電球	JF 6.6A 45WS3	FMB-39S	誘導路中心線灯
010316	電球	JF 6.6A 65WSF3	FMB-39W, FLB-39W, FLU-39S	誘導路中心線灯
010317	電球	JF 6.6A 100WSF3	FHB-36, FMB-37, FMU-38, 39SS, 39WS	滑走路、滑走路中心線、接地帯、停止線灯
010318	電球	JF 6.6A 150WSF3	FHB-33/34	滑走路末端灯
010319	電球	JF 6.6A 200WSF3	FHB-33/34	滑走路末端灯
010320	電球	JF 6.6A 275WSF3	FHU-31, 32	進入灯
010303	電球	JF 6.6A 60WV	T-5, T-5改	誘導路灯
010401	電球	JFR 6.6A 200W/P	PAPI	進入角指示灯
010321	電球	JF 6.6A 200WP	H-10	過走帯灯
010601	電球	JPD100V500W・T/G		
010322	電球	JF100V500W/NAB	回転式飛行場灯台（日本光機製）	飛行場灯台
020102	放電管	X-3S-N	FX-3S	連鎖式閃光、進入路指示、滑走路末端識別灯
020103	放電管	X-5	FX-5	進入路指示灯
020104	放電管	X-7	FX-7, 7S	進入路指示灯、地標航空灯台
011002	電球	TS-100RB	点滅表示灯	
011001	電球	TS-70RB	点滅表示灯	
011101	電球	TAI 110V 100W	OM-3A	航空障害灯
011102	電球	TAI 110V 200W	I型、2B型風向灯	
030101	蛍光管	FL 10W		
030103	蛍光管	FL 20WB	T-2	誘導路灯（出入口灯）
030201	蛍光管	FLR 20WS	T-7, スポット番号表示灯	
030204	蛍光管	FLR 110W EH W/A	道路案内標示板	
030203	蛍光管	FLR 40WS	共同溝	
030102	蛍光管	FL 20WSS	共同溝	
030202	蛍光管	FLR 20S EX-D/M	T-7VR	誘導案内灯
030301	蛍光管	FHF32EX-N-H	フクセトン社蛍光灯	
040201	メタルハライドランプ	MF 300 LJ/BH	街路灯	
040202	メタルハライドランプ	MF 400 LJ/BH	街路灯	
040204	メタルハライドランプ	MF 700 LJ/BH	街路灯	
040104	メタルハライドランプ	M 1000 LJ/BH		
040203	メタルハライドランプ	MF 700 B/BH-SC	街路灯	
40106	メタルハライドランプ	M250LJ/BH-SC	街路灯	
040101	メタルハライドランプ	M 400 LJ/BH	エプロン照明灯	
40301	メタルハライドランプ	MT1000B/BH-SC	エプロン照明灯	
050102	水銀ランプ	HF-200X	街路灯	
060101	ナトリウムランプ	NX-55	トンネル照明灯	
060102	ナトリウムランプ	NX-135	トンネル照明灯	
		NX-135	進入路指示灯	NAF201
060203	ナトリウムランプ	NH-220FL	街路灯	
060201	ナトリウムランプ	NH-110FL	街路灯	
060202	ナトリウムランプ	NH-180FL	街路灯	
060204	ナトリウムランプ	NH-250F	街路灯	
060206	ナトリウムランプ	NH-360FL	街路灯	
060207	ナトリウムランプ	NH-660L		
060209	ナトリウムランプ	NH-700	街路灯	
		NH-700	旋回灯	
060210	ナトリウムランプ	NH-940L	街路灯	
060208	ナトリウムランプ	NH-660FL	エプロン照明灯	
060301	ナトリウムランプ	NHT-110L		
060302	ナトリウムランプ	NHT-180L	トンネル照明灯	
060304	ナトリウムランプ	NHT-270L		
060303	ナトリウムランプ	NHT-220L		

管理番号	品目	規格	使用器材名	備考
060305	ナトリウムランプ	NHT-360L	トンネル照明灯	
060305	ナトリウムランプ	NHT-660L	エプロン照明灯	
090101	進入角指示灯	P型	P A P I	
070102	地上型標識灯	H-10(赤)ブラゲツキ	過走帯灯	
070201	地上型標識灯	T-2(青)ブラゲツキ	誘導路灯	
070301	地上型標識灯	M-1(青)ブラゲツキ	誘導路灯	
070302	地上型標識灯	M-1(赤)ブラゲツキ	禁止区域灯	
070801	地上型標識灯	ELO-38-30W(B)	誘導路灯	
070802	地上型標識灯	ELO-38(R)	禁止区域灯	
071001	地上型標識灯	EHU-31(W)	進入灯	
071002	地上型標識灯	EHU-31(R)	進入灯	
071003	地上型標識灯	EHU-31(G)	滑走路末端灯	
071004	地上型標識灯	EHU-32(G)		
071005	地上型標識灯	EHU-33(R)		
071006	地上型標識灯	EHU-38-100W(R)	禁止区域灯	
071007	地上型標識灯	EHU-38-200W(R)	過走帯灯	
071102	地上型標識灯	EHB-34(R/G)	滑走路末端灯	
071101	地上型標識灯	EHB-34(G/R)	滑走路末端灯	
071103	地上型標識灯	EHB-35(W/W)	滑走路灯	
071104	地上型標識灯	EHB-35(W/Y)	滑走路灯	
070701	地上型標識灯	EHG	滑走路警戒灯	
070901	地上型標識灯	EMU-39(R)	停止線灯	
071301	地上型標識灯	EHU-31(W)ユニット	進入灯	
071302	地上型標識灯	EHU-31(R)ユニット	進入灯	
071303	地上型標識灯	EHU-31(G)ユニット	滑走路末端補助灯	
071401	地上型標識灯	EHB-34(G/R)ユニット	滑走路末端灯	
071402	地上型標識灯	EHB-34(R/G)ユニット	滑走路末端灯	
071403	地上型標識灯	EHB-35(W/W)ユニット	滑走路灯	
071404	地上型標識灯	EHB-35(Y/W)ユニット	滑走路灯	
071405	地上型標識灯	EHB-35(W/Y)ユニット	滑走路灯	
071201	地上型標識灯	EMU-39(R)ユニット	停止線灯	
110102	閃光装置	FX-7 発光部(70K, 80K)	進入路指示灯	
110203	閃光装置	FX-7 電源部(80K)	地標航空灯台	
110201	閃光装置	FX-AV-02 電源部	連鎖式閃光灯	
110101	閃光装置	FX-AV発光部(AV-01, 3S-01)	連鎖式閃光灯, 滑走路末端識別灯	
110204	閃光装置	FX-3S-02 電源部	滑走路末端識別灯, 進入路指示灯	
110205	閃光装置	FX-3S-02T 電源部	滑走路末端識別灯, 進入路指示灯	
110301	閃光装置	FX-5	進入路指示灯	
110102	閃光装置	FX-7 発光部(70K, 80K)	進入路指示灯, 地標航空灯台	
120102	閃光装置シャーシ	FX-3S-02シャーシ	滑走路末端識別灯	
120103	閃光装置シャーシ	FX-3S-02Tシャーシ	滑走路末端識別灯	
120101	閃光装置シャーシ	FX-AVシャーシ	連鎖式閃光灯	
130101	埋込型標識灯	T-5型標識灯(B)	誘導路灯	
130102	埋込型標識灯	T-5, T-5改共用(上部灯体A)	誘導路灯	
130103	埋込型標識灯	T-5(上部灯体B)	誘導路灯	
130104	埋込型標識灯	T-5(下部灯体)	誘導路灯	
130201	埋込型標識灯	1L-1(灯体)(W)	誘導路中心線灯	
130202	埋込型標識灯	1L-2(灯体)(W)	誘導路中心線灯	
130902	埋込型標識灯	FHU-31(W)(灯体)1P	進入灯	
130904	埋込型標識灯	FHU-32(R)(灯体)1P	進入灯	
131009	埋込型標識灯	FHB-36(W/W)(灯体)1P	滑走路灯	
131010	埋込型標識灯	FHB-36(W/Y)(灯体)1P	滑走路灯	
131011	埋込型標識灯	FHB-36(Y/W)(灯体)1P	滑走路灯	
131007	埋込型標識灯	FHB-33/34(G/R)(灯体)2P	滑走路末端灯	
131008	埋込型標識灯	FHB-34/33(R/G)(灯体)2P	滑走路末端灯	
130803	埋込型標識灯	FMB-37(W/W)(灯体)1P	滑走路中心線灯	
130804	埋込型標識灯	FMB-37(R/W)(灯体)1P	滑走路中心線灯	
130701	埋込型標識灯	FMU-38(W)(灯体)1P	接地帯灯	
130806	埋込型標識灯	FMB-39S(Y/G)(灯体)2P	誘導路中心線灯	
130805	埋込型標識灯	FMB-39S(G/G)(灯体)2P	誘導路中心線灯	
130807	埋込型標識灯	FMB-39W(G/G)(灯体)2P	誘導路中心線灯	
130808	埋込型標識灯	FMB-39W(Y/G)(灯体)2P	誘導路中心線灯	
130809	埋込型標識灯	FMB-39W(G/Y)(灯体)2P	誘導路中心線灯	
130702	埋込型標識灯	FMU-39SS(R)(灯体)1P	停止線灯	

管理番号	品目	規格	使用器材名	備考
130703	埋込型標識灯	FMU-39WS(R) (灯体) 1P	停止線灯	
130507	埋込型標識灯	FLU-39S (G) 1P	誘導路中心線灯	
130508	埋込型標識灯	FLU-39S (Y) 1P	誘導路中心線灯	
130510	埋込型標識灯	FLU-39W (G) 1P	誘導路中心線灯	
130511	埋込型標識灯	FLU-39W (Y) 1P	誘導路中心線灯	
130609	埋込型標識灯	FLB-39S (G/G) 1P	誘導路中心線灯	
130612	埋込型標識灯	FLB-39W (G/G) 1P	誘導路中心線灯	
130613	埋込型標識灯	FLB-39W (Y/G) 1P	誘導路中心線灯	
130614	埋込型標識灯	FLB-39W (G/Y) 1P	誘導路中心線灯	
130610	埋込型標識灯	FLB-39S (Y/G) 1P	誘導路中心線灯	
130502	埋込型標識灯	FLU-9A(G) (灯体) 1P	誘導路中心線灯	
130503	埋込型標識灯	FLU-9A(Y) (灯体) 1P	誘導路中心線灯	
130602	埋込型標識灯	FLB-9B(G/G) (灯体) 1P	誘導路中心線灯	
130604	埋込型標識灯	FLB-9B(Y/G) (灯体) 1P	誘導路中心線灯	
130603	埋込型標識灯	FLB-9B(G/Y) (灯体) 1P	誘導路中心線灯	
130606	埋込型標識灯	FLB-9C(G/G) (灯体) 1P	誘導路中心線灯	
130608	埋込型標識灯	FLB-9C(Y/G) (灯体) 1P	誘導路中心線灯	
130607	埋込型標識灯	FLB-9C(G/Y) (灯体) 1P	誘導路中心線灯	
130504	埋込型標識灯	FLU-9DR(G) (灯体) 1P	誘導路中心線灯	
130505	埋込型標識灯	FLU-9DL(G) (灯体) 1P	誘導路中心線灯	
140501	灯体A	FHU	FH標識灯	
140601	灯体A	FHB	FH標識灯	
140401	灯体A	FMB	FM標識灯	
140301	灯体A	FMU	FM標識灯	
140104	灯体A	FLU-39S	FL標識灯	
140105	灯体A	FLU-39W	FL標識灯	
140203	灯体A	FLB-39S	FL標識灯	
140204	灯体A	FLB-39W	FL標識灯	
140101	灯体A	FLU-9A型	FL標識灯	
140102	灯体A	FLU-9DR型	FL標識灯	
140103	灯体A	FLU-9DL型	FL標識灯	
140201	灯体A	FLB-9B型	FL標識灯	
140202	灯体A	FLB-9C型	FL標識灯	
150501	灯体B	FH型共通	FH標識灯	
150401	灯体B	FM型共通	FM標識灯	
150201	灯体B	FLU-9A型	FL標識灯	
150301	灯体B	FLB-9B型	FL標識灯	
150302	灯体B	FLB-9C型, FLU-9DR型	FL標識灯	
150101	灯体B	FL-39	FL標識灯	
200904	光学ユニット	FHU-31	FHU-31	
200905	光学ユニット	FHU-32	FHU-32	
200906	光学ユニット	FHU-33	FHU-33	
200907	光学ユニット	FHU-34	FHU-34	
200908	光学ユニット	FHU-35	FHU-35	
201001	光学ユニット	FHB-36	FHB-36	
200701	光学ユニット	FMU-38, 38 II	FMU-38	
200702	光学ユニット	FMU-39SS	FMU-39SS	
200703	光学ユニット	FMU-39WS	FMU-39WS	
200801	光学ユニット	FMB-37, 37 II	FMB-37	
200802	光学ユニット	FMB-39S, 39S II	FMB-39S	
200803	光学ユニット	FMB-39W, 39W II	FMB-39W	
200402	光学ユニット	FLU-39S	FLU-39S	
200403	光学ユニット	FLU-39W	FLU-39W	
200501	光学ユニット	FLB-39S	FLB-39S	
200502	光学ユニット	FLB-39W	FLB-39W	
200401	光学ユニット	FL-9型	FLU-9A, 9DR, 9DL, FLB-9B, 9C	
200101	光学ユニット	ELO型共通	ELO-38	
200201	光学ユニット	EHU型共通	EHU-31, 32	
200302	光学ユニット	EHB-35	EHB-35	
200301	光学ユニット	EHB-34	EHB-34	
210101	光学カセット	PAPI	PAPI	
220501	カバー部	FHB 1P	FH標識灯	
220502	カバー部	FHB 2P	FH標識灯	
220401	カバー部	FHU	FH標識灯	
220201	カバー部	FM 1P	FM標識灯	
220301	カバー部	FMB 1P	FM標識灯	

管理番号	品 目	規 格	使用器材名	備 考
220302	カバー部	FMB 2P	FM標識灯	
220101	カバー部	FL	FL標識灯	
230104	フィルター	H-10(R)	H-10	
230401	フィルター	EHU(R)	EHU-32	
230402	フィルター	EHU(G)	EHU-31	
230502	フィルター	EHB(G)	EHB-34	
230501	フィルター	EHB(R)	EHB-34	
230503	フィルター	EHB(Y)	EHB-35	
230601	フィルター	EHG(Y)	EHG	
230801	フィルター	IL-1(G)	IL-1(G)	
230802	フィルター	IL-2(G)	IL-2(G)	
230701	フィルター	T-5(B) (half)	T-5(B) (half)	
231301	フィルター	FH(G)干渉膜	FHB-3/4	
231302	フィルター	FH(R)干渉膜	FHB-3/4, 33/34	
231303	フィルター	FH(Y)干渉膜	FHB-36	
231305	フィルター	FH-R3干渉膜	FHU-32	
231304	フィルター	FH-G3干渉膜	FHB-33/34	
231201	フィルター	FM(R)干渉膜	FMB-37, FMU-39SS, 39WS	
231203	フィルター	FM(Y)干渉膜	FM-39	
231202	フィルター	FM(G)干渉膜	FM-39	
231101	フィルター	FL-9(G)干渉膜	FL9	
231102	フィルター	FL-9(Y)干渉膜	FL9	
231103	フィルター	FL-39(G)干渉膜	FL39	
231104	フィルター	FL-39(Y)干渉膜	FL39	
231401	フィルター	PAPI枠付	P A P I	
231402	フィルター	PAPI枠なし	P A P I	
240401	グローブ	T-2	T-2	
240201	グローブ	EHB型共通	EHB-34, 35	
240102	グローブ	ELO(B)	ELO-38	
250102	レンズ	H-10	H-10	
250201	レンズ	M-1(B)	M-1(B)	
250202	レンズ	M-1(R)	M-1(R)	
250401	レンズ	PAPIマウント付	P A P I	
250301	レンズ	ELO型共通	ELO-38	
260101	拡散レンズ	EMU	EMU	
260201	拡散レンズ	EHB	EHB-35	
260301	拡散レンズ	EHG	EHG	
270301	リングガラス	FH型共通	FH標識灯	
270201	リングガラス	FM型共通	FM標識灯	
270101	リングガラス	FL-9	FL9標識灯	
270102	リングガラス	FL-39	FL39標識灯	
280201	前面ガラス	EHU型共通	EHU-31, 32	
300301	反 射 鏡	T-5	T-5	
300401	反 射 鏡	IL-2	IL-2	
300101	反 射 鏡	EHU型共通	EHU-31, 32	
300201	反 射 鏡	EHB-34		
300202	反 射 鏡	EHB-35		
300102	反 射 鏡	EHU-38		
310102	遮 光 板	H-10 (OR用)	H-10	
330401	バックキン	E型共通	E標識灯	
320101	前面バックキン	EHU型共通	EHU-31, 32	
330601	バックキン	T-5 G-85	T-5	
330602	バックキン	T-5 G-115	T-5	
330603	バックキン	T-5 G-175	T-5	

管理番号	品目	規格	使用器材名	備考
330604	バッキン	T-5 G-250	T-5	
330801	バッキン	IL-1	IL-1	
330802	バッキン	IL-2	IL-2	
330102	バッキン	H-10平	H-10	
330301	バッキン	M-1	M-1	
330501	バッキン	T-6	T-6	
370301	リングカスケットA	FH型共通	FH標識灯	
370201	リングカスケットA	FM型共通	FM標識灯	
370101	リングカスケットA	FL型共通	FL標識灯	
380301	リングカスケットB	FH型共通	FH標識灯	
380201	リングカスケットB	FM型共通	FM標識灯	
380101	リングカスケットB	FL型共通	FL標識灯	
390101	リングカスケットC	FL型共通	FL標識灯	
400101	リングカスケットD	FL型保護板用 A, C	FL標識灯	
400201	リングカスケットD	FM型保護板用 A, C	FM標識灯	
400301	リングカスケットD	FH型保護板用 A, C	FH標識灯	
360101	リングカスケット	FL-M	FL-M調整リング	
340301	カスケットA	FH型共通	FH標識灯	
340201	カスケットA	FM型共通	FM標識灯	
340101	カスケットA	FL-9型共通	FL9標識灯	
340102	カスケットA	FL 39	FL39標識灯	
350301	カスケットB	FH型共通	FH標識灯	
350201	カスケットB	FM型共通	FM標識灯	
350101	カスケットB	FL-9型共通	FL9標識灯	
350102	カスケットB	FL 39	FL39標識灯	
410401	ソケット	E型共通	E標識灯	
411001	ソケット	IL-1	IL-1	
411002	ソケット	IL-2(固定)	IL-2	
411003	ソケット	IL-2(可動)	IL-2	
410901	ソケット	T-5, T-5(改)	T-5	
410201	ソケット	T-2用		
411401	ソケット	P-28S (M-1, H-10, H-6)	M-1, H-10	
410101	ソケット	NX-135用	NX-135	
430101	放電管用ソケット	X-3-N	X-3-N	
430102	放電管用ソケット	X-3S-N	X-3S-N	
410801	ソケット	FX-5	FX-5	
411501	ソケット	K-101, 102 共通	K-101, 102	
411601	ソケット	I型風向灯用	I型風向灯用	
420101	電球カッター	F型共通	F標識灯	
440201	締付バンド	M-1	M-1	
160101	灯体ヘッド	EHU型共通	EHU-31, 32	
440301	締付バンド	E型共通	E標識灯	
170101	下部台座	E型共通	E標識灯	
180101	調整台	E型共通	E標識灯	
280101	前面ガラス	EMU39	EMU-39	
290101	前面押え枠	EMU39	EMU-39	
450301	カバー締付リング	FH型共通	FH標識灯	
450201	カバー締付リング	FM型共通	FM標識灯	
450101	カバー締付リング	FL型共通	FL標識灯	
780101	支持金具	M-1	M-1	
790101	コーン	M-1	M-1	
770101	フィルムカッター		I/F	
460201	電刷子	12.5*20.0*32小糸 E-5	E-5	
680201	革継手	E-5(小糸)	E-5	
490301	タイマー	FX-5用	FX-5	

管理番号	品目	規格	使用器材名	備考
490101	タイマー	閃光装置1型管制器FX-3タイマー付	FX-3S-T	
500102	電源変圧器	T-101D	FX-3	
480102	可折接手	C-2改	T-6	
480103	可折接手	C-3	M-1, T-2, H-10	
480201	可折接手	D-3	PAPI	
480301	可折接手	E-3		
510103	オイルコンデンサー	C-103	FX	
510101	オイルコンデンサー	C-101	FX	
510102	オイルコンデンサー	C-102	FX	
510201	オイルコンデンサー	C2 1.3μF/2500V	FX	
510301	オイルコンデンサー	C4 27μF/2500V	FX	
530101	高圧整流器	FX-5用	FX	
520101	高圧整流器アセンブリー	SWH-10	FX	
530201	高圧整流器	60QC15 FX-AV	FX	
620101	モニターリレー	K-101	FX	
630101	タイミングリレー	K-102	FX	
640101	高圧回路リレー	K-103	FX	
650101	ドアスイッチ回路リレー	K-104	FX	
640102	高圧回路リレー	K-106	FX	
660101	調光用リレー	MK-2P (DC100V)	FX	
660201	調光用リレー	HG2リレー		
500201	電源変圧器	T1 (AV)	FX	
500202	電源変圧器	T2 (AV)	FX	
670101	トリガー変圧器	T-102(イグニッションコイル)	FX	
670102	トリガー変圧器	T-102S(イグニッションコイル)	FX	
670201	トリガー器	FX-5(プラグイン式)	FX	
670103	トリガー変圧器	T-102SS(イグニッションコイル)	FX	
690101	コネクタ	FX-5用	FX	
540101	ドアスイッチ	S-104	FX	
550101	抵抗基板アセンブリー	FX-3共通	FX	
560101	管制器基板	3型管制器用	FX	
570101	空芯チョークコイル	FX-3共通	FX	
580101	駆動ベルト	3型管制器用	FX	
590101	ホールセンサー	LG2-AB1(200V)	E-5	
600101	リサージ	FX-5用 150W	FX	
610101	電源用保安器	A3P-200		
710101	吹流し	風向灯用	I型風向灯	
720101	シェード	風向灯用	I型風向灯	
750101	抵抗器	20Ω 300W	FX	
750201	抵抗器	500Ω 300W	FX	
810101	点滅装置	T-2 FL20WB 1灯用	T-2	
851201	安定器	HF-200X用	街路灯	
850901	安定器	NX-55用	街路灯	
850803	安定器	NHT-360L	街路灯	
850201	安定器	FLR-40W*1灯用 /200V	街路灯	
850301	安定器	FLR-40W*1灯用 /200V 防湿型	街路灯	
850401	安定器	FLR-110W/200V	街路灯	
850101	安定器	FLR-40W*1灯用 /100V	街路灯	
850801	安定器	NHT-180L用	街路灯	
851601	安定器	MF-400W/200V 2灯用		
850601	安定器	NH-180W/200V	街路灯	
850702	安定器	NH-220W/200V NH-220FL	街路灯	
850603	安定器	NH-270W/200V	街路灯	
850604	安定器	NH-360W/200V	街路灯	
851001	安定器	NX-135W/200V	街路灯	
850606	安定器	NH-700W/200V	街路灯	
850701	安定器	NH-110W/200V NH-110FL	街路灯	
850602	安定器	NH-250W/200V	街路灯	
851103	安定器	HG-300W/200V	街路灯	
851104	安定器	HG-400W/200V	街路灯	
850605	安定器	NH-660W/200V	街路灯	
850802	安定器	NHT-220L用		
851105	安定器	HG-700W*1灯用/200V	街路灯	
851106	安定器	HG-700W*2灯用/200V	街路灯	
851107	安定器	HG-1000W/200V (10HL-2017HW)	街路灯	
851401	安定器	M1000-LJ/BH-SC用		
851302	安定器	M-1000W/200V L/J	街路灯	

管理番号	品 目	規 格	使用器材名	備 考
851501	安定器	MF-700L用		
851502	安定器	MF-700B用		
851301	安定器	M-700WB/BH-SC	街路灯	
851801	安定器	MT-1000B/BH用	エプロン照明灯	
851901	安定器	MT-150CE-W-2用	街路灯	
852001	安定器	FHF-32W用	フクレストン蛍光灯	
870301	保護板 C	FH用		
870201	保護板 C	FM用		
870101	保護板 C	FL用		
880101	保護板 D	FL用		
880201	保護板 D	FM用		
880301	保護板 D	FH用		
900101	ケーブル	3KV PN1c-8sq		
900201	ケーブル	5KV PN1c-8sq		
900301	ケーブル	6kv CV22sq-3c		
910101	キャブタイケーブル	600V 2PNCT 2c-3.5sq		
920101	ポリミッド外装電線	600V 1c-3.5sq		
930101	軟銅より線	A-5.5sq		
910101	キャブタイケーブル	600V 2PNCT 2c-3.5sq		
960201	ブラク、レック	P-1A+P-2B 5KVPN1c-8sq 付		
960102	ブラク、レック	P-1B+P-2A 5KVPN1c-8sq 付		
960302	ブラク、レック	P-1A+P-1B 5KVPN1c-8sq 付		
960601	ブラク、レック	P-2A+P-2B 3KVPN1c-8sq 付		
960501	ブラク、レック	P-1A+P-2A 3KVPN1c-8sq 付		
960701	ブラク、レック	P-1A+P-1A 3KVPN1c-8sq 付		
990101	低圧分岐接続材	ゴム絶縁変圧器 2 個用		
990102	低圧分岐接続材	ゴム絶縁変圧器 3 個用		
970101	ブラク、リード線付	P-3A+600V2PNCT2c-1.25sq+0.5M 付		
970201	ブラク、リード線付	P-1A+5KVPN1c-8sq+0.5M 付		
970301	ブラク、リード線付	P-2A+3KVPN1c-8sq+0.5M 付		
970401	ブラク、リード線付	P-3A+600V2PNCT2c-3.5sq+0.5M 付		
980101	レック、リード線付	P-1B+5KVPN1c-8sq+0.5M 付		
980201	レック、リード線付	P-2B+3KVPN1c-8sq+0.5M 付		
980401	レック、リード線付	P-3C+600V2PNCT2c-3.5sq+0.5M 付		
970501	ブラク、リード線付	P-3A E型標識灯用		
1000101	アダプター	3AE/3C		
1050105	ゴム絶縁変圧器	LT-500		
1050104	ゴム絶縁変圧器	LT-300		
1050103	ゴム絶縁変圧器	LT-200		
1050102	ゴム絶縁変圧器	LT-100		
1050101	ゴム絶縁変圧器	LT-60A		
1060101	調整リング	FL型		
1060202	調整リング	FM型		
1060302	調整リング	FHB		
	進入禁止表示灯	2文字型		
	埋込型標識灯	FMB-839SEⅢ		
	埋込型標識灯	FMB-839WEⅢ		
	埋込型標識灯	FMB-839SE		
	埋込型標識灯	FMB-839WE		
	上部灯体	FMB-839SEⅢ用		
	上部灯体	FMB-839SE用		
	上部灯体	FMB-839WE用		
	LEDユニット	FMB-839SEⅢ		
	LEDユニット	FMB-839WEⅢ		
	LEDユニット	FMB-839SE		
	LEDユニット	FMB-839WE		
	リングガスカート	A-S		
	リングガスカート	B-S		
	灯体カバー	F8EⅢ-S-1A		
	灯体カバー	F8EⅢ-W-1A		
	灯体カバー	F8E-S-1A		
	点灯ユニット	内蔵型二窓用		
	点灯ユニット	別置型用		
	端子	受電端子C		
	保護板	内蔵・別置型共通		

管理番号	品目	規格	使用器材名	備考
	埋込型標識灯	LU1-81D	誘導路中心線灯	LED
	埋込型標識灯	LU1-82D	誘導路中心線灯	LED
	埋込型標識灯	LU1-91D	誘導路中心線灯	LED
	埋込型標識灯	LU1-92D	誘導路中心線灯	LED
	埋込型標識灯	LB1-81D	誘導路中心線灯	LED
	埋込型標識灯	LB1-82D	誘導路中心線灯	LED
	埋込型標識灯	LB1-91D	誘導路中心線灯	LED
	埋込型標識灯	LB1-91DS	誘導路中心線灯	LED
	埋込型標識灯	LB1-92D	誘導路中心線灯	LED
	埋込型標識灯	LB1-92DS	誘導路中心線灯	LED
	標識灯	VDGS	駐機位置指示灯	
	上部灯体	LU1-81D	LU1標識灯	
	上部灯体	LU1-82D	LU1標識灯	
	上部灯体	LU1-91D	LU1標識灯	
	上部灯体	LU1-92D	LU1標識灯	
	上部灯体	LB1-81D	LB1標識灯	
	上部灯体	LB1-82D	LB1標識灯	
	上部灯体	LB1-91D	LB1標識灯	
	上部灯体	LB1-91DS	LB1標識灯	
	上部灯体	LB1-92D	LB1標識灯	
	上部灯体	LB1-92DS	LB1標識灯	
	LEDユニット(1SG)	LU1-81D, 82D, LB1-81D	L型標識灯	
	LEDユニット(1WG)	LB1-82D	L型標識灯	
	LEDユニット(1SY)	LU1-81D, 82D, LB1-81D	L型標識灯	
	LEDユニット(1WY)	LB1-82D	L型標識灯	
	LEDユニット(3SG)	LU1-91D, LB1-91D	L型標識灯	
	LEDユニット(3SY)	LU1-91D, LB1-92D	L型標識灯	
	LEDユニット(3SR)	LU1-91D	L型標識灯	
	LEDユニット(3WG)	LB1-92D	L型標識灯	
	LEDユニット(3WY)	LB1-92D	L型標識灯	
	LEDユニット(3UWG)	LU1-92D	L型標識灯	
	LEDユニット(3UWY)	LU1-92D	L型標識灯	
	LEDユニット(3UWR)	LU1-92D	L型標識灯	
	点灯ユニット	LU1-81D, 82D	L型標識灯	
	点灯ユニット	LB-81D	L型標識灯	
	点灯ユニット	LB-82D	L型標識灯	
	点灯ユニット	LU1-91D, 92D	L型標識灯	
	点灯ユニット	LB-91D	L型標識灯	
	点灯ユニット	LB-92D	L型標識灯	
	灯体カバー	L1共通	L型標識灯	
	Oリング内側	L1共通	L型標識灯	
	Oリング外側	L1共通	L型標識灯	
	地上型標識灯	ELO-38D(小糸工業製)	誘導路灯	LED
	地上型標識灯	ELO-38D(日本光機製)	誘導路灯	LED
	レンズ	ELO-38D(日本光機)	誘導路灯	
	Oリング	ELO-38D(日本光機)	誘導路灯	
	LED	ELO-38D(日本光機)	誘導路灯	
	上部管体	ELO-38D(日本光機)	誘導路灯	
	点灯ユニット	ELO-38D(日本光機)	誘導路灯	
	下部灯体	ELO-38D(日本光機)	誘導路灯	
	蝶ねじ	ELO-38D(日本光機)	誘導路灯	※羽田仕様は下部灯体とセット
	リード線	ELO-38D(日本光機)	誘導路灯	
	LED	ELO-38D(小糸工業)	誘導路灯	
	プリズム	ELO-38D(小糸工業)	誘導路灯	
	パッキン	ELO-38D(小糸工業)	誘導路灯	
	トランス	ELO-38D(小糸工業)	誘導路灯	
	取付台	ELO-38D(小糸工業)	誘導路灯	
	灯体	ELO-38D(小糸工業)	誘導路灯	
	点灯ユニット	ELO-38D(小糸工業)	誘導路灯	
	コネクタ取付台	ELO-38D(小糸工業)	誘導路灯	
	P-3Aプラグつきケーブル	ELO-38D(小糸工業)	誘導路灯	
	埋込型標識灯	LU1-6	L型標識灯	

管理番号	品目	規格	使用器材名	備考
	埋込型標識灯	LB1-6	L型標識灯	
	埋込型標識灯	LU1-7	L型標識灯	
	反射鏡付ハロゲンランプ	JF6. 6A 50WS3	LU1-6, LB1-6, LU1-7	
	上部灯体	LU1-6	LU1標識灯	
	上部灯体	LB1-6	LU1標識灯	
	上部灯体	LU1-7	LU1標識灯	
	光学ユニット	LU1-6	LU1標識灯	
	光学ユニット	LB1-6	LU1標識灯	
	光学ユニット	LU1-7	LU1標識灯	

評価内容と評価基準

工事件名： 東京国際空港航空灯火施設維持工事

評価項目	評価基準	配点	加算点
(1)技術提案(詳細は別記様式○を参照のこと)			
(1)維持工事の実施全般についての提案 ①緊急時(地震・台風等自然災害含む)への配慮 (2)実施方法についての提案 ①日々の工事内容に係る配慮	※評価項目①、②のそれぞれの1提案につき以下の評価を行う。 有効な提案:優(2点) 適切ではあるが有効とは認めがたい提案:可(0)	2評価項目設定 1評価項目×有効 1提案×2.0点×5 提案=10点	20点
○上記評価項目に対して有効と思われる提案を簡潔かつ具体的(※留意点を参考)に記載してください。○抽象的表現の提案は、「工夫あり」とは認めない。○提案がない場合は、「技術提案なし」と記載すること。○提案する数は、評価項目毎に最大5提案までとし、6提案以上は評価しない。			
(3)企業の施工実績等について			
①過去15年間の同種工事の施工実績の有無注1)	同種工事の施工実績あり 類似工事の施工実績あり	1.0点 0.0点	5点
②当局における過去2年間の工事成績評定点の平均点注2)	80点以上	1.5点	
	80点未満75点以上	1.0点	
	75点未満70点以上	0.5点	
	70点未満又は受注実績なし	0.0点	
③過去2年間の優良工事表彰の有無注2)	当局の表彰の実績有り	0.5点	
	他局の表彰(又は当局の感謝状)の実績あり	0.3点	
	表彰の実績なし	0.0点	
④過去2年間における工事事務及び不誠実な行為(東京航空局長から受けた処分等)(最大事案で評価する)注2)	なし	0.0点	
	口頭注意	-2.0点	
	文書注意	-4.0点	
	指名停止	-4.0点	
⑤企業の品質管理体制/環境体制について	ISO9000S/14000Sの取得あり	0.5点	
	上記何れかの取得あり	0.3点	
	取得なし	0.0点	
⑥地域内における本店の所在地の有無について	当該都道府県内の本店・本社機能	1.0点	
	上記以外	0.0点	
⑦当該工事区域近隣地における過去2年間の防災訓練等参加の有無注2)	参加実績あり	0.5点	
	実績なし	0.0点	
(3)配置予定技術者の資格等について			
①主任(監理)技術者の保有する資格 a)、b)の資格は、各々加算対象とする。	a)1級電気工事施工監理技士	1.0点	5点
	b)電気主任技術者	1.0点	
	上記以外の有資格者	0点	
②過去15年間の主任(監理)技術者の同種又は類似工事の施工経験の有無注1)	同種工事を主任(監理)技術者又は現場代理人としての担当実績あり	2.0点	
	類似工事を主任(監理)技術者又は現場代理人としての担当実績あり	1.5点	
	同種工事を担当者としての実績あり	1.0点	
	類似工事を担当者としての実績あり	0.0点	
③主任(監理)技術者が但務した当局における過去2年間の工事成績評定点の平均点(かつ1件)注2)	80点以上	0.5点	
	80点未満75点以上	0.3点	
	75点未満70点以上	0.2点	
	70点未満65点以上又は担務実績なし	0.0点	
	平均値でなく1件でも65点未満有り	-0.5点	
④過去2年間の優良工事技術者表彰の有無注2)	当局の表彰の実績有り	0.5点	
	他局の表彰(又は当局の感謝状)の実績あり	0.3点	
	表彰の実績なし	0.0点	
		最高加算点	30点

【補足事項】

1.ペナルティーについて

(1)工事成績評定点から減点をするペナルティ

①技術提案として事前に提出し加算対象として評価された提案にあっては同等以上の施工を行うものとする。提案内容が履行されない場合は、当該提案に応じた加算点をペナルティとし、工事成績評定点から減点する。ただし、当局の都合により履行が出来なくなった場合は、ペナルティの対象

②配置予定技術者を特別な理由等(社会通念上許容される死亡、長期療養、退社等)で変更した場合の変更配置予定技術者の能力等が下回る場合は、当初加算点との差分をペナルティとし、工事成績評定点から減点する。(競争参加資格に付してある資格と経験を満足しない技術者は同等の変更配置予定技術者として認められない。)

2.虚偽の申告等の場合は、契約金額の減額又は契約違反としての措置をとる場合がある。

3.同種又は類似工事については下表とする。

同種工事	空港の制限区域内の「航空灯火施設等の定期点検、監視室駐在作業、応急復旧工、緊急補修工」全ての工種を含む経常的維持工事の施工実績
類似工事	航空法施行規則第117条に規定する「陸上空港等の飛行場灯火」の設置工事の施工実績
※上記でいう「空港」とは、供用中の国管理空港、会社管理空港、特定地方管理空港、地方管理空港又はその他供用空港の何れかをいう。	
※上記でいう「経常的」とは、3ヶ月以上の工期を有する工事をいう。	

注1)過去15年の施工実績とは平成7年4月1日以降完成・引渡しが完了した工事とする。

注2)過去2ヶ年とは、平成20年4月1日から平成22年3月31日とする。

注3)(2)④で「口頭注意」以上の措置を受けている場合、「表彰の実績なし」と評価する。

施工体制確認審査(施工体制評価点)に係る評価内容と評価基準

評価項目	評価基準	配点	得点
品質確保の実効性	工事の品質管理に関する適切な体制が十分確保され、入札説明書に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15	/ 15
	工事の品質管理に関する体制が概ね確認出来、入札説明書に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5	
	その他	0	
施工体制確保の確実性	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15	/ 15
	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5	
	その他	0	

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

東京航空局長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

平成〇〇年〇月〇〇日付けで公告のありました東京国際空港航空灯火施設維持工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 企業の施工実績を記載した書面
2. 配置予定技術者の資格等を記載した書面
3. 施工計画を記載した書面
4. 1, 2の契約書写し

企業の施工実績

件名：東京国際空港航空灯火施設維持工事

会社名：

工事名称等	工事名	注1)
	発注者	
	施工場所	〇〇都〇〇区〇〇空港内
	契約額	〇〇〇 円(消費税含む)
	工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	受注形態等	単体 又は JV(〇社JV、出資比率)
工事概要	対象	対象物の名称・構造(対象がわかる発注図面等添付のこと)
	規模	対象物の規模・数量等(規模・数量がわかる発注図面等を添付のこと)
	工事内容	主要な工種・数量等
	工事種別	
同種・類似の別		同種又は類似 (同種又は類似であることがわかる資料を添付すること。)
CORINS登録の有無		有 又は 無 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇(許可番号-登録番号)
東京航空局における過去2年間の成績評定点		件数〇〇件 平均〇〇点(小数点第一位を四捨五入) 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に完成引き渡しをした東京航空局保安部発注の工事成績評定とし通知書をすべて添付のこと
過去2年間の優良工事表彰等の有無		有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に受賞した表彰状(写)等 証明書を添付のこと(国土交通省所管工事に限る)
過去2年間における工事事故及び不誠実な行為		有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に東京航空局長から受けた処分等(事案を説明できる資料を添付のこと)
品質管理体制/環境体制について		共に取得あり ・ 片方取得あり ・ 無し ISO9000Sと14000Sに関して本件の契約支店等の取得状況(事業所登録)がわかる資料を添付のこと
地域内における本店の所在地の有無について		東京都内に本店・本社機能があるか 有る ・ 無し
過去2年間の防災訓練等参加の有無		有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県の何れかでの防災訓練に企業として参加又は東京空港長が主催する重大事案発生時訓練・情報伝達訓練等に参加したことが証明できるもの(日付のわかるレジメ・参加者名簿・写真・主催団体の証明等)を添付のこと

注1)平成13年4月1日以降に完成した国土交通省発注工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。なお、補足資料の追加を求めることがある。

(申請様式3)

(用紙A4)

配置予定技術者の資格・施工経験

件名：東京国際空港航空灯火施設維持工事

会社名：

氏名	フリガナ 〇〇〇〇	
生年月日		
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇年〇月卒業	
競争参加資格条件の法令による資格	一級電気施工管理技士(取得年月日及び登録番号)	
その他本工事での有効な資格	第1種電気工事士資格 (取得年、登録番号等)	
建設業法上必要な資格 (上記は全て資格者証の写しを添付すること。)	監理技術者資格(取得年、登録番号及び登録会社) 監理技術者資格講習(取得年、修了証番号)	
同種・類似の別	同種工事 ・ 類似工事	
工事名等	工事名	注1)
	発注者	
	施工場所	〇〇都〇〇区〇〇空港内
	工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	契約額及び受注形態等	〇〇〇 円(消費税含む) 単体又は共同企業体名(共同企業体の場合出資比率を記入)
	従事役職	現場代理人 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者 ・ 担当者 等
	従事期間	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	CORINS登録の有無	有 又は 無 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇(許可番号-登録番号)
配置予定技術者が過去2年間に東京航空局工事を担務した工事成績評定点	有(〇件、平均〇〇点) 又は 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間とし、担務したことがわかるCORINS等の写し及びその工事成績評定点通知書の写しを添付すること。	
過去2年間の優良工事技術者表彰等の有無	有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に優良工事表彰を受けた工事の担務者(現場代理人・主任技術者・監理技術者・担当技術者)であった。又は優良技術者表彰を受けた。表彰状(写)、現場担当のCORINS等 証明書を添付のこと(国土交通省所管工事に限る)	
申請時における従事状況	従事あり ・ 従事無し 従事中の場合は、従事中の工期末がわかるCORINS等の写しを添付のこと。	
雇用状況	雇用状況が分かる証明書を添付すること。	

注1)平成13年4月1日以降に完成した国土交通省発注工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。

なお、補足資料の追加を求めることがある。
※複数名の申請の場合、本様式で人数分提出すること。また、その際の評価については最低評価点の者で評価する。

施 工 計 画 書

会社名: _____

施 工 計 画	
名 称	施工計画
課 題	空港制限区域内工事としての安全対策について
<p>空港制限区域内工事としての安全対策について記述して下さい。</p> <p>※本項目については、競争参加資格で言う「施工計画が適正であること」の判断資料としますので、必ず提出すること。</p> <p>※記載無き場合は、参加資格の欠格となります。</p>	

注)本提案書は、説明図を含みA4版(横書きでも可)2枚までにまとめること。(文字サイズ10.5P以上)

技術提案書

会社名: _____

技術提案概要

評価項目 緊急時(地震・台風等自然災害含む)への配慮

- 上記評価項目に対して有効と思われる提案を簡潔かつ具体的(※留意点を参考)に記載してください。
- 抽象的表現の提案は、「工夫あり」とは認めない。
- 提案がない場合は、「技術提案なし」と記載すること。

※本様式については申請書類と同じ電子データ(Microsoft Word又はExcel)を下記担当者へメールして下さい。

担当者:

メール:

◎本維持工事の実施にあたり、工期内全ての工種にわたり、空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保する必要があり、緊急時には短時間で施設を復旧しなければならないため、緊急時に備えた日頃より配慮できる提案をして下さい。

※記載にあたっての留意点 (ポイント)

- ①仕様書・要領等(関係法令・法規)に記載された内容をそのまま提案しても「工夫あり」とはみなさない。
- ②仕様書・要領等を参考とする場合は、その項目を達成するための提案を具体的に記載すること。
- ③提案の記述は、「極力」「徹底する」「適切に」「適宜」「状況により」「入念に」「出来る限り」「必要に応じて」等々の抽象的表現で終わることなく、5W1H(誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように)の表現で具体的に記述すること。
- ④提案数は、**テーマ毎に最大5提案までとし**、以下要領で記述すること。
(**提案数6以上の提案をした場合、それ以降の提案は審査対象外とする。**)
提案1 : . . . 5W1H(誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように)の表現で記述する。
(目的が1つでも、対応策(手段)が異なる場合は、1提案毎に記載すること。
また、補足があれば、補足説明を【 】書きで記述する。)
提案2 : . . .
提案5 : . . .
- ⑤提案内容は、**履行確認が可能な提案**とすること。
- ⑥提案内容は、仕様内容を変更することなく、現場での「ちょっとした工夫」で課題の品質を向上できる提案とすること。

技術提案書

会社名: _____

技術提案概要

評価項目 日々の工事内容に係る配慮

- 上記評価項目に対して有効と思われる提案を簡潔かつ具体的(※留意点を参考)に記載してください。
- 抽象的表現の提案は、「工夫あり」とは認めない。
- 提案がない場合は、「技術提案なし」と記載すること。

※本様式については申請書類と同じ電子データ(Microsoft Word又はExcel)を下記担当者へメールして下さい。

担当者:

メール:

◎本維持工事は、空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保するため、日々の作業区域内で安全かつ丁寧に施工することはもとより、決められた時間内に作業が終了し、航空機運航が確実に開始できる、日々の工事内容の実施方法に係る配慮事項を提案して下さい。

※記載にあたっての留意点 (ポイント)

- ①仕様書・要領等（関係法令・法規）に記載された内容をそのまま提案しても「工夫あり」とはみなさない。
- ②仕様書・要領等を参考とする場合は、その項目を達成するための提案を具体的に記載すること。
- ③提案の記述は、「極力」「徹底する」「適切に」「適宜」「状況により」「入念に」「出来る限り」「必要に応じて」等々の抽象的表現で終わることなく、5W1H（誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように）の表現で具体的に記述すること。
- ④提案数は、**テーマ毎に最大5提案までとし**、以下要領で記述すること。
（提案数6以上の提案をした場合、それ以降の提案は審査対象外とする。）
提案1：・・・5W1H（誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように）の表現で記述する。
 （目的が1つでも、対応策（手段）が異なる場合は、1提案毎に記載すること。
 また、補足があれば、補足説明を【 】書きで記述する。）
提案2：・・・
提案5：・・・
- ⑤提案内容は、**履行確認が可能な提案**とすること。
- ⑥提案内容は、仕様内容を変更することなく、現場での「ちょっとした工夫」で課題の品質を向上できる提案とすること。

従来の実施状況に関する情報の開示

1. 従来の実施に要した経費		(単位：千円)		
		平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	常勤職員		0	0
	非常勤職員	0	0	0
物件費		0	0	0
請負費等	請負費定額部分	284,172	304,500	299,985
	成果報酬等	0	0	0
	旅費その他	0	0	0
計(a)		284,172	304,500	299,985
参考値 (b)	減価償却費	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0
	間接部門費	0	0	0
(a)+(b)		284,172	304,500	299,985

※本実施要項に記載の維持工事については、すべて民間事業者に委託していることから、請負費等以外に経費は発生しない。

※委託費等は、各年度に契約した東京国際空港の維持工事の契約金額である。

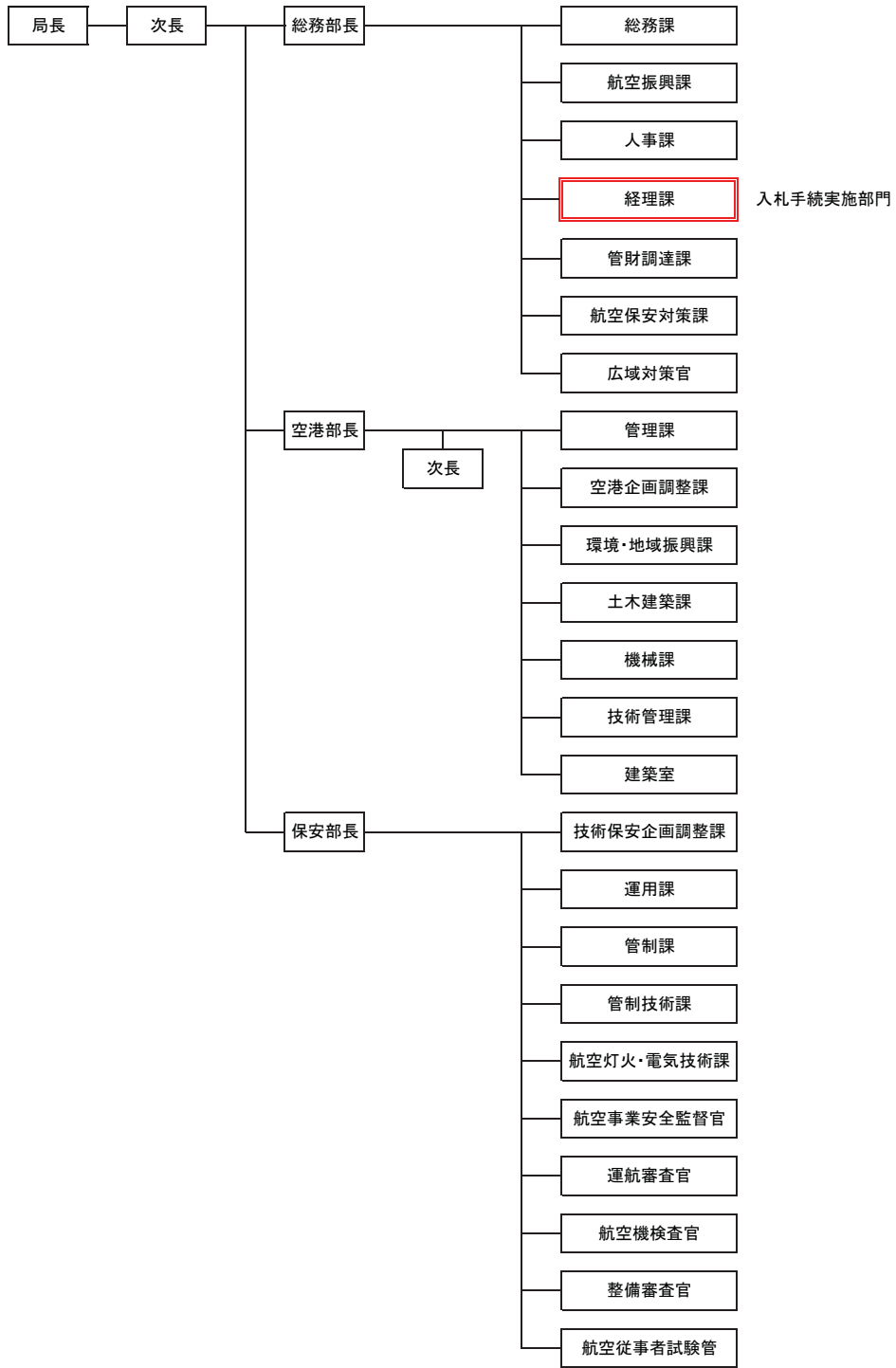
※平成19年度から平成20年度の請負費が増えているのは、航空灯火施設が増加したため。

※平成20年度から平成21年度の請負費が減っているのは、公表されている労務単価が減少したため。

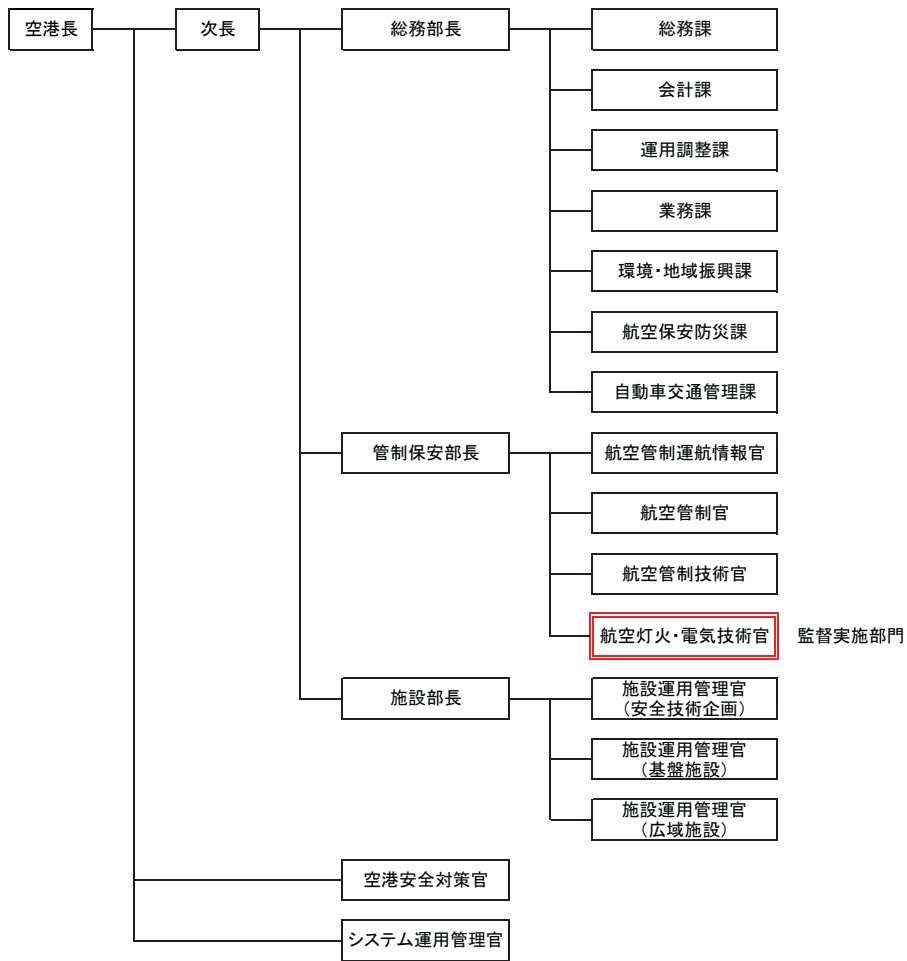
2. 従来の実施に要した人員（請負費における人員）		(単位：人)												
		平成19年度	平成20年度	平成21年度										
定期点検		4,790	4,900	4,980										
監視室駐在作業		2,190	2,190	2,190										
応急復旧工		400	500	400										
(月単位の人員配置状況)														
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
平成21年度		630	630	750	710	650	630	610	590	600	590	580	600	
平成20年度		630	610	770	680	650	680	600	580	600	590	600	600	
平成19年度		600	580	790	660	620	710	570	570	580	580	540	580	
従来の実施に要した人員の算出は、過去の維持工事請負者からヒアリングした内容である。														
平成19年度から平成20年度における定期点検の人員増加は、航空灯火施設が増加したため。														
平成20年度から平成21年度における定期点検の人員増加は、請負者負者の作業手法等によるもの														
(注意事項)														
特になし														

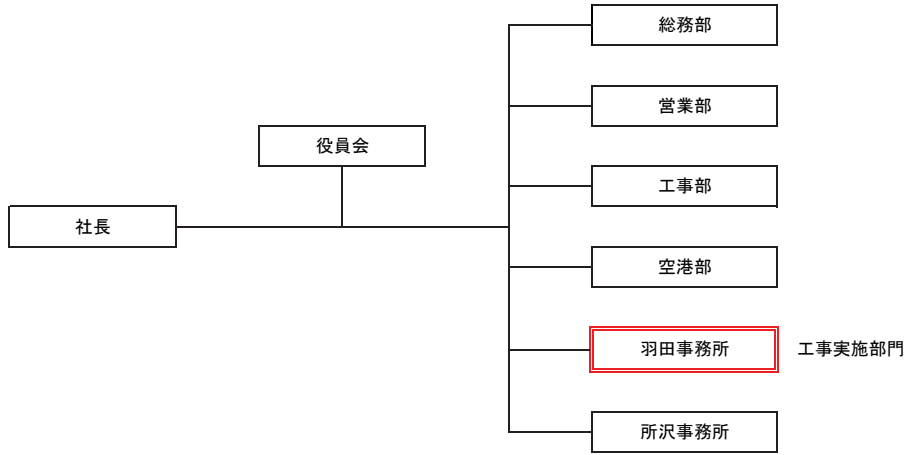
3. 従来の実施に要した施設及び設備
請負者に使用させることができる国有財産 (用地関係)
①現場事務所及び待機・作業所の用地 397㎡
②資材置場の用地 115㎡
③油脂庫 10㎡
④駐車場 162㎡
以上を含むその他用地として 計1335㎡
(施設関係)
①待機室 43㎡
(設備関係)
①整備作業所機器 一式
②エアコンプレッサー 2台
(備品関係)
①航空灯火施設等に使用される予備品(別紙10支給材料一覧表のとおり)
②空港用無線機 5台(携帯)
③埋込灯清掃車両 4台
④配光測定車 1台
請負者の設備・備品 (設備関係)
現場事務所 (車両関係)
①車両 キャブオーバー(6人乗り)3,200CC 5台(常駐)
②交通誘導表示板付標識車 1台(常駐)
③高所作業車 1台(揚程21m)(常駐)
④連絡車(1500cc) 2台(常駐)
(備品関係)
測定器具等(接地抵抗測定器、絶縁抵抗測定器、テスター、検電器等)
(注意事項)
業務を実施するための請負者に使用させた国有財産については無償で貸与した。
業務を実施するための請負者に使用させた国有財産以外の設備・備品以外についてはすべて請負者が用意した。

4. 従来の実施における目的の達成			
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
障害時の応急復旧未実施件数 (注)ただし、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
作業員の人身事故の発生件数 (注)ただし、維持工事の安全管理体制不備によるものに限る。 もしくは、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
施設の停止における航空機の運航停止件数 (注)ただし、維持工事の不備によるものに限る。 もしくは、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
航空保安施設の停止件数 (注)ただし、維持工事の不備によるものに限る。 もしくは、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
(注意事項) ○特になし			
5. 従来の実施方法等			
(組織図) ○別添2及び別添3の「国土交通省東京航空局及び東京空港事務所組織図、過去の維持工事請負者施工体制図」に示す。 (業務実施方法) ○別添4「従来の実施方法フロー」に示す。 (維持工事対象施設数) ○別紙1「維持工事対象施設一覧」に示す。 なお、東京国際空港航空灯火施設維持工事仕様書、設計図書、空港管理規則等は国土交通省東京航空局東京空港事務所にて閲覧することができる。			

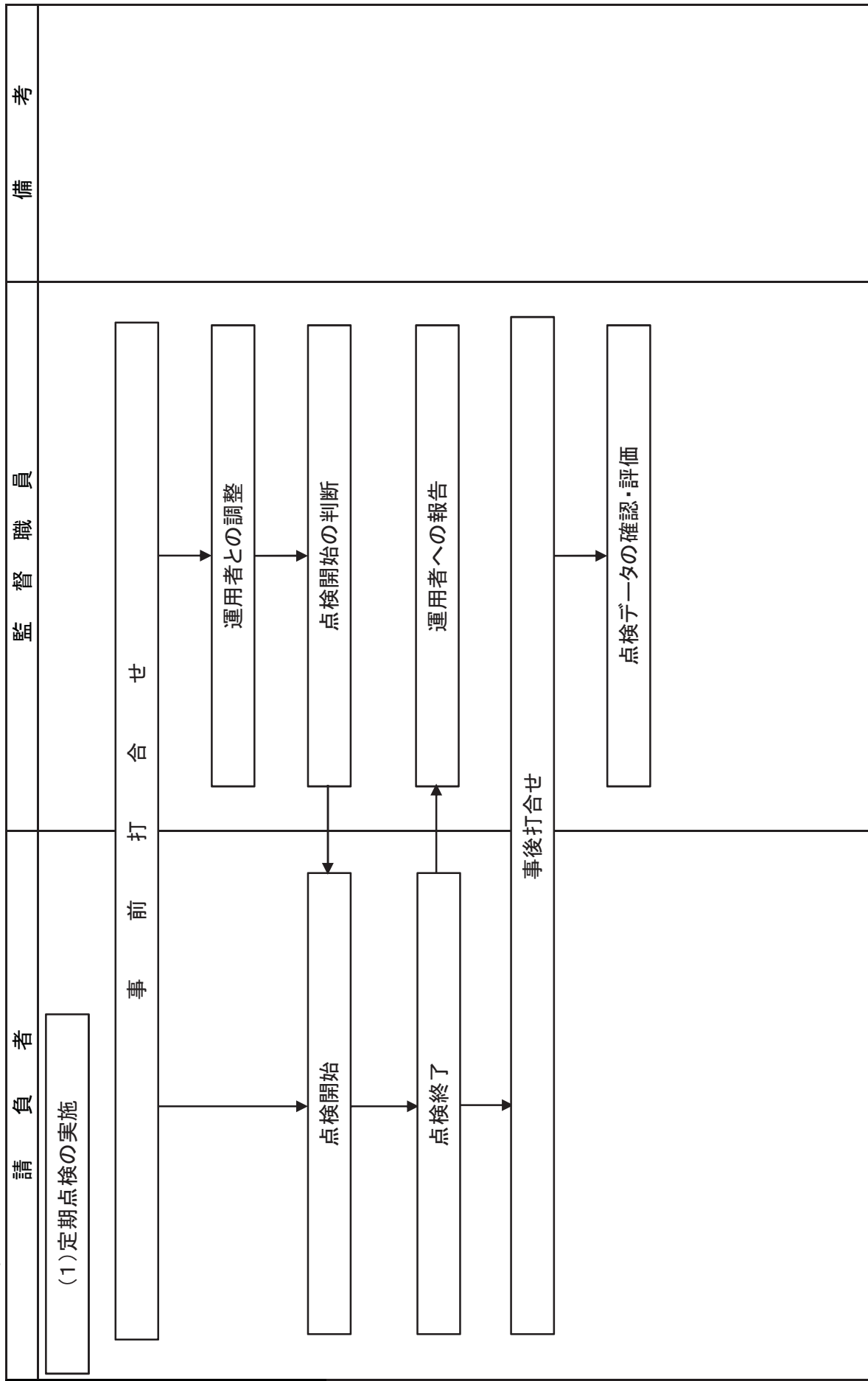


国土交通省東京航空局東京空港事務所組織図





従来の実施方法フロー (1/3)



従来の実施方法フロー (2/3)

請負者	監督職員	備考
<p>(2) 監視室駐在・応急復旧の実施</p> <pre> graph TD A[運用監視(航空灯火施設等の状態監視、日常点検等)] --> B[障害発生] B --> C[臨時点検開始] B --> D[運用者との調整] C --> E[運用に影響のある機器 操作及び調整の可否] E --> F[航空機への影響判断] E --> G[機器操作・調査の実施] F --> H[機器操作及び調査の判断] G --> H H --> I[臨時点検終了] I --> J[応急復旧開始] J --> K[応急復旧終了(必要な消耗品がある場合は本復旧)] K --> L[事後打合せ] L --> M[応急復旧内容の確認] </pre>	<p>運用監視(航空灯火施設等の状態監視、日常点検等)</p> <p>障害発生</p> <p>運用者との調整</p> <p>臨時点検開始の判断</p> <p>航空機への影響判断</p> <p>機器操作及び調査の判断</p> <p>臨時点検終了</p> <p>応急復旧の判断</p> <p>運用者への報告</p> <p>事後打合せ</p> <p>応急復旧内容の確認</p>	

従来の実施方法フロー (3/3)

請負者	監督職員	備考
<p>(3) 緊急補修工の実施</p> <pre> graph TD subgraph Contractor [請負者] A[緊急補修工の実施] B[事前打合せ] C[緊急補修開始] D[緊急補修終了] E[事後打合せ] end subgraph Supervisor [監督職員] F[滑走路、誘導路、エプロン舗装構造物の緊急補修発生] G[運用者、舗装構造物管理者との調整] H[緊急補修開始の判断] I[運用者、舗装構造物管理者への報告] J[補修内容の確認・精算] end A --> F F --> B B --> C C --> D D --> I B --> G G --> H E --> J </pre>		

新千歳空港航空灯火施設維持工事における 民間競争入札実施要項（案）

国土交通省航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室
国土交通省東京航空局保安部航空灯火・電気技術課

〈 目 次 〉

新千歳空港航空灯火施設維持工事における民間競争入札実施要項

1. 対象公共サービスの詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき
対象公共サービスの質に関する事項（法第14条第2項第1号）・・・1
2. 実施期間に関する事項（法第14条第2項第2号）・・・13
3. 入札参加資格に関する事項（法第14条第2項第3号及び第3項）・・・13
4. 入札に参加する者の募集に関する事項（第14条第2項第4号）・・・16
5. 対象公共サービスを実施する者を決定するための評価の基準その他の
対象公共サービスを実施する者の決定に関する事項（法第14条第2
項第5号）・・・17
6. 対象公共サービスに関する従来の実施状況に関する情報の開示に関す
る事項（法第14条第2項第6号及び第4項）・・・19
7. 公共サービス実施民間事業者に使用させることができる国有財産に関
する事項（法第14条第2項第7号）・・・19
8. 公共サービス実施民間事業者が、対象公共サービスを実施するに当た
り、国の行政機関等の長等に対して報告すべき事項、秘密を適正に取
り扱うために必要な措置その他の対象公共サービスの適正かつ確実な
実施の確保のために契約により公共サービス実施民間事業者が講ずべ
き措置に関する事項（法第14条第2項第9号）・・・19
9. 公共サービス実施民間事業者が対象公共サービスを実施するに当たり
第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約によ
り当該公共サービス実施民間事業者が負うべき責任（国家賠償法の規
定により国の行政機関等が当該損害の賠償の責めに任ずる場合におけ
る求償に応ずる責任を含む。）に関する事項（法第14条第2項第
10号）・・・24
10. 対象公共サービスに係る第7条第8項に規定する評価に関する事項
（法第14条第2項第11号）・・・24
11. その他対象公共サービスの実施に関し必要な事項その他・・・25

- 別紙 1 対象施設一覧
- 別紙 2 航空灯火電気施設保守要領
- 別紙 3 制限区域内安全監視員の配置図
- 別紙 4 夜間作業対象範囲図
- 別紙 5 航空灯火電気施設災害等対策要領
- 別紙 6 雪害対策対象施設一覧
- 別紙 7 雪害対策対象範囲図
- 別紙 8 灯器洗浄車貸与規則・灯器洗浄車取扱細則
- 別紙 9 整備検査作業所整備検査作業機器使用規則
- 別紙 10 支給材料一覧

入札に係る様式

- (申請様式 1) 競争参加資格確認申請書
- (申請様式 2) 企業の施工実績
- (申請様式 3) 配置予定技術者の資格・施工経験
- (申請様式 4) 施工計画書

技術提案書に係る様式

- 【提案様式 1】 維持工事の実施全般についての提案書
- 【提案様式 2】 実施方法についての提案書

総合評価方式の評価項目

- 別紙 1 1 評価内容と評価基準
- 別紙 1 2 施工計画に係る評価内容と評価基準

従来の実施に関する情報

- 別添 1 従来の実施状況に関する情報
- 別添 2 国土交通省東京航空局新千歳空港事務所組織図
- 別添 3 過去の維持工事請負者施工体制図
- 別添 4 従来の実施方法フロー

新千歳空港航空灯火施設維持工事における
民間競争入札実施要項（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者（以下「請負者」という。）の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

前記を踏まえ、国土交通省東京航空局は、公共サービス改革基本方針（平成22年7月6日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された航空灯火、電源施設の維持管理業務（以下「維持工事」という。）について、公共サービス改革基本方針に従って、本実施要項を定めるものとする。

1. 対象公共サービスの詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき対象公共サービスの質に関する事項（法第14条第2項第1号）

1. 1 対象公共サービスの詳細な内容

1. 1. 1 対象施設の概要

本維持工事の対象となる施設は、公共交通機関として利用されている空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保するために、空港等に設置される航空灯火（5, 466灯）、エプロン照明灯（343灯）及び道路駐車場灯（1, 142灯）の航空灯火等並びに航空保安無線施設、庁舎管制塔など航空の用に供する航空保安施設等に電力を供給するための電気施設（316面）である。航空灯火等及び電気施設（以下「航空灯火施設等」という。）の対象となる施設詳細は、別紙1「対象施設一覧」に規定される施設とする。

1. 1. 2 工事の対象と工事内容

本維持工事は、航空灯火施設等を常時良好な状態に保つよう保守を行い、機能維持を図るものである。

本維持工事は、定期点検、監視室駐在作業、応急復旧工、雪害対策工からなり、工事内容は1. 1. 4に示す。

空港名	所在地	発注件名（予定）
新千歳空港	北海道千歳市	新千歳空港航空灯火施設維持工事

1. 1. 3 用語の定義

(1) 航空灯火施設

「航空灯火施設」とは、悪気象条件時や夜間において、滑走路の方向、滑走路までの距離、滑走路の形状などを明示して、離着陸中又は地上走行中の航空機のパイロットに必要な視覚情報を提供して、航空機の運航の安全を支援する航空灯火及びその他航空保安上必要な灯火並びにこれらに付帯する受配電設備、監視制御設備及び電線路をいう。

(2) 電気施設

「電気施設」とは、航空保安無線施設、庁舎管制塔など航空の用に供する施設のための受配電設備、電線路及び道路照明施設をいう。

(3) 航空保安施設

「航空保安施設」とは、航空灯火、航空保安無線施設など航空の用に供する施設をいう。

(4) 保守

「保守」とは、航空灯火施設等の機能の低下を防ぎ、障害を未然に防止するため、必要な点検及び補修並びにこれに付随する事務を行うことをいう。

(5) 整備作業所

「整備作業所」とは、本維持工事対象施設が設置されている場所で定期点検などにより交換した各種灯器の分解点検及び性能試験を行う作業場所をいう。

(6) 監督職員

「監督職員」とは、工事請負契約書の定めるところにより維持工事に関し発注者が選任した者をいう。

(7) 検査職員

「検査職員」とは、工事請負契約書の定めるところにより維持工事に関し検査を行うため、発注者が選任した者をいう。

(8) 現場代理人

「現場代理人」とは、工事請負契約書の定めるところにより維持工事の契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、請負代金額の変更、請負代金の請求及び受領、その職務の執行につき著しく不相当と認められる場合の理由を明示した書面の請求受理、自己の有する権限のうち、現場代理人に委任せず請負者自ら行使しようとするものがあるときの当該権限の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約内容の一切の権限を行使できる者をいう。

(9) 空港制限区域

「空港制限区域」とは、空港管理規則において規定する滑走路その他の着陸区域、誘導路、エプロン、管制塔、格納庫その他国土交通省東京航空局新千歳空港事務所長が標示する区域をいう。

(10) 指示

「指示」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工上必要な事項について、監督職員が書面をもって示すことをいう。

(11) 承諾

「承諾」とは、請負者が発注者又は監督職員に対し書面で申し出た事項について、発注者又は監督職員が書面によって了解することをいう。

(12) 協議

「協議」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工上必要な事項について、発注者又は監督職員及び請負者が対等の立場で合議し、その結果を書面に残すことをいう。

(13) 報告

「報告」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工に関する事項について、請負者が監督職員に書面をもって知らせることをいう。

(14) 提出

「提出」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工に係る書面又はその他の資料等を、請負者が監督職員に差し出すことをいう。

(15) 立会

「立会」とは、本維持工事の施工上必要な指示、承諾、協議、検査及び調整を行うため監督職員がその場に臨むことをいう。

(16) 契約書類

「契約書類」とは、工事請負契約書及び設計図書をいう。

(17) 設計図書

「設計図書」とは、図面及び仕様書等の書類をいう。

(18) 図面

「図面」とは、国土交通省東京航空局から請負者にわたされる一切の図面及び請負者が提出し国土交通省東京航空局又は監督職員が書面により承諾した一切の図面をいう。

(19) 仕様書等

「仕様書等」とは、特記仕様書及び航空灯火・電気施設工事共通仕様書（H19年、監修：国土交通省航空局、編集発行：社団法人電気設備学会）並びに国土交通省東京航空局又は監督職員と請負者がその都度協議した修正仕様書若しくは追加仕様書をいう。

(20) 特記仕様書

「特記仕様書」とは、航空灯火・電気施設工事共通仕様書で定めのない事項及びこれによらない事項を定める書類をいう。

1. 1. 4 維持工事の内容

(1) 定期点検

本点検は、あらかじめ定められた点検内容及び点検周期に基づき、計画的に各機器の清掃、細部の目視又は直接操作による駆動状態の確認、測定、調整、状態を診断するほか、消耗部品の交換等を行うために航空灯火施設等を停止した状態で行う点検をいう。

- ① 定期点検は、航空機の運航とその安全を優先し、作業を行うこと。
- ② 点検内容及び点検周期は、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による。
- ③ 作業を行うにあたっては、必要と認める場所について、制限区域内安全監視員を配置すること。
- ④ 航空灯火施設の消灯又は電気施設の停電を必要とする点検作業を計画する場合は、航空機の運航時間帯を考慮し、監督職員と調整してその指示に従って行うこと。
- ⑤ 整備作業所技術管理員の業務
整備作業所技術管理員は、請負者が実施する保守のうち、監督職員との連絡調整等を実施するために整備作業所に配置する責任者のことをいう。
整備作業所技術管理員の主な業務は次のとおりとする。
 - (ア) 各種灯器の構成部品の取付チェックリストの作成
 - (イ) 各種灯器の交換作業に対する点検整備計画表の作成
 - (ウ) 作業の効率を良くするための使用工具、治具の改良及び作業方法の提案
 - (エ) 各種灯器の良否の判定、試験データの整理、分析の補助及び改善事項等の提案
 - (オ) 整備作業所で使用する材料及び機器等の管理
 - (カ) 整備作業所内で作業する者に対して、監督職員の指示する事項の周知
- ⑥ 点検作業の記録と報告
 - (ア) 点検作業においては、別紙1「対象施設一覧」及び別紙2「航空灯火電気施設保守要領」に基づき、各施設毎にチェックリストを点検作業前に作成して監督職員の承諾を受けること。
 - (イ) チェックリストは、点検実施後ファイルに整理して、監督職員から指示された場合は提示すること。
 - (ウ) 点検作業において、不具合等を発見又は修繕した場合は、日報等書面で監督職員に報告すること。なお、緊急を要する場合は口頭で速やかに報告すること。

(2) 監視室駐在作業

航空保安施設に電力を供給する施設及び、航空灯火施設の状態を監視する施設が設置されている電源局舎の監視室にて、航空灯火施設等が規定値で運用されているか、異常はないかなどを監視装置又は各機器にてその運転状態を監視し、制御するために駐在すること又、障害が発生した場合は速やかに連絡通報及び初動対応等を行うことをいう。

① 監視室駐在作業内容

監視室駐在作業の主な内容は次のとおりとする。

なお、監視装置及び定電流調整器とは別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による設備名のことをいう。

(ア) 航空灯火施設等の運用状態を監視装置にて目視確認する作業

(イ) 別紙2「航空灯火電気施設保守要領」に基づく日常点検、臨時点検の実施

(ウ) 点灯試験巡回の実施

(エ) 定電流調整器など航空灯火施設に使用される機器の予備器を試運転させる作業

(オ) 監視装置などに取り付けられている表示ボタン（操作場所「遠方／直接」が表示）の確認及び記録作業

(カ) 航空灯火施設等の監視装置に取り付けられている表示ボタン（灯火操作権「管制塔／監視室」）の確認及び管制塔への連絡

(キ) 航空灯火施設等の監視装置から印字・出力される日報月報の確認と整理

(ク) 電源局舎内整理整頓、施錠確認

(ケ) その他監督職員の指示する事項

② 日常点検、臨時点検及び点灯試験巡回の内容

(ア) 日常点検

日常点検とは、目視（変色）、聴音（異音）、嗅覚（異臭）、触接等の簡易な方法により、巡回しながら航空灯火施設等を運転（充電）した状態で日常的に行う点検をいう。

日常点検の対象施設、点検内容及び点検周期は、別紙1「対象施設一覧」及び別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による。

(イ) 臨時点検

臨時点検とは、航空機事故、地震、台風等の災害発生直後又はその他の理由における航空灯火施設等の障害が発生した場合に臨時に行う点検をいう。

点検内容は、以下の内容によるほか、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による。

1) 臨時点検を行う場合は、監督職員の指示により航空灯火施設等の異常の有無の確認を行う。

2) 台風などの自然災害が想定できる場合は、監督職員の指示に基づき防護対策を行い、事象経過後には必要に応じ実施する。

3) その他監視室駐在により点検が必要と思われる場合及び監督職員が指示する場合に実施する。

(ウ) 点灯試験巡回

点検内容は以下の内容によるほか、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による点検実施区分「日常点検」の設備名「5. 航空灯火施設関係」の点灯状況を確認する保守項目による。

1) 巡回対象施設は、別紙1「対象施設一覧」に示す航空灯火施設及び道路照

明施設とする。

2) 巡回により航空灯火施設の点灯状態及び取付状態等の異常の有無を点検するとともに、航空灯火施設に断芯があった場合には、電球交換など軽微な補修を行うこと。

3) 巡回周期は、毎日1回以上とする。なお航空機の運航に支障がない実施時間及び、巡回経路となるように監督職員と調整のうえ決定すること。

4) 巡回の実施にあたっては、発注者から貸与される無線機を常時携帯し、管制塔（航空自衛隊千歳基地管制隊。以下「管制隊」という。）と常時連絡できる状態にして、管制隊の指示に従って行うこと。

③ 点検の記録と報告

(ア) 点検作業においては、別紙1「対象施設一覧」及び別紙2「航空灯火電気施設保守要領」に基づき、各施設毎にチェックリストを点検作業前に作成して監督職員の承諾を受けること。

(イ) チェックリストは、点検実施後ファイルに整理して、監督職員から指示された場合は提示すること。

(ウ) 点検作業において、不具合等を発見又は修繕した場合は、日報等書面で監督職員に報告すること。なお、緊急を要する場合は口頭で速やかに報告すること。

④ 異常を認めた場合又は異常の恐れがある場合の措置

航空灯火施設等の状態監視、日常点検又は、点灯試験巡回において、異常を認めた場合又は異常の恐れがある場合には、監督職員が提示する連絡体制表及び別紙5「航空灯火電気施設災害等対策要領」に従い、速やかに必要な連絡と措置を講じること。

また、監督職員の指示があった場合にはそれに従うこと。

(3) 応急復旧工

定期点検、臨時点検又は日常点検で発見された航空灯火施設等の障害について、監督職員の指示に従い支給材料又は消耗品等により障害発生前と同じ状態に応急的に復旧する作業又は工事を行うことをいう。

応急復旧工における対象施設は、別紙1「対象施設一覧」とする。

なお、応急復旧工における作業内容は別紙2「航空灯火電気施設保守要領」で示す障害発生前の作業内容の内、障害が発生した設備について、応急的に復旧する作業又は工事を行うものである。主な内容は次のとおりとする。

① 主な作業の内容

(ア) 現場に設置している航空灯火施設の灯器等の交換

(イ) 現場に設置している配電盤等の機器の消耗部品等の交換

(ウ) 現場に設置しているケーブルの絶縁抵抗の測定（絶縁不良箇所の特定期間調査）

(エ) その他監督職員の指示する事項

② 記録と報告

応急復旧工を実施した場合は、障害内容、復旧作業内容等を記録し、監督職員に報告すること。

(4) 雪害対策工

冬期間閉鎖される誘導路への航空機誤進入防止対策等のため、閉鎖誘導路にかかる航空灯火施設の撤去及び消灯並びに閉鎖解除時における航空灯火施設の再配置及び点灯作業を行うことをいう。

① 作業の内容

(ア) 閉鎖誘導路の現場に設置している航空灯火施設の灯器等の撤去及び消灯並び

に閉鎖解除時における現場に設置している航空灯火施設の灯器等の再配置及び点灯作業。対象施設は別紙6「雪害対策対象施設一覧表」及び別紙7「雪害対策対象施設図」による。

(イ) その他監督職員の指示する事項

② 記録と報告

雪害対策工を実施した場合は、施工内容等を記録し、監督職員に報告すること。

1. 1. 5 維持工事実施体制

(1) 作業可能時間帯

定期点検における作業可能時間帯は、原則として土曜日、日曜日及び祝日を除く、次のとおりとする。

昼間 08:30 ~ 17:00

夜間

毎週月・木曜日 23:00~06:00

A滑走路・誘導路（E滑走路中心より75m以内を除く）

毎週火・金曜日 18:00~22:00 B滑走路・誘導路（4月~11月）

23:00~06:00 B滑走路・誘導路（12月~3月）

※4月~11月の、B滑走路PAPI引揚交換は03:00~06:00に実施する。

※深夜貨物便の運航について（平成22年1月現在）

毎日 到着 02:00頃 出発 02:05頃

ただし、航空機の運航状況により、作業開始時間又は作業終了時間が変更となる場合がある。

(2) 現場代理人および主任技術者等

① 請負者は現場代理人を配置しなければならない。

② 請負者は、建設業法の規定に基づき資格を有する専任の主任技術者又は監理技術者を配置しなければならない。

なお、途中交代せざる得ない状況が生じた場合には、国土交通省東京航空局と協議するものとする。

③ 現場代理人と主任技術者又は監理技術者は兼任することが出来る。

(3) 安全管理責任者

① 請負者は、本維持工事を安全に実施するため、安全管理責任者を指名すること。

② 安全管理責任者は、作業予定の割振りを決定する場合、作業班毎に安全管理担当者を指名し、安全管理責任者の業務を補助させること。

③ 安全管理責任者は、下記の業務を行い、安全管理担当者は同業務を補助すること。

(ア) 監督職員から安全に関する情報・指示があった場合は、遅滞なく作業員に周知し、安全を図ること。

(イ) 現場作業において安全上の問題等が発生した場合、遅滞なく監督職員に報告し、監督職員と協力して適切なる措置と再発防止対策を実施すること。

(ウ) 作業中での「ヒヤリ・ハット」、不安全な個所や状態等の安全に係る情報を積極的に収集し、監督職員に書面により報告すること。

(エ) 発注者が行う安全に関する活動、会議、ミーティング等に監督職員から参集要請があれば参加すること。

(オ) 障害や不安全事象が発生した場合、状況調査や原因究明に努めること。

(カ) 発注者が実施する緊急時対応訓練に監督職員から参集要請があった場合は参加すること。

(4) 定期点検

- ① 請負者は、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」の点検を実施する上で、電工と定義しているもの又は専門業者等と定義しているものに作業を行わせること。
 - (ア) 電工とは、電気工事について必要な資格を有し、又は相当程度の技能を有し、建物並びに屋外における、受配電設備、変電設備、配電線路、電力設備、発電設備、通信設備等の工事に関する、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの。
 - 1) 配線器具、照明器具、発電機、通信機器、盤類等の取付け、据付け又は撤去
 - 2) 電線、電線管等の取付け、据付け又は撤去
 - (イ) 「必要な資格を有し」とは、電気工事士法第3条に規定する以下の4つの資格のいずれかの免状又は認定証の交付を受けていることをいう。
 - 1) 第1種電気工事士
 - 2) 第2種電気工事士
 - 3) 認定電気工事従事者
 - 4) 特殊電気工事資格者
 - (ウ) 相当程度の技能とは電気工事に関する実務経験5年以上の者とする。
 - (エ) 専門業者等とは、当該機器の性能要件、機能を細部にわたり熟知している専門業者又は専門メーカーのほか、電気事業法施行規則第52条の2の要件を満たす事業者のことをいう。
 - (オ) 作業員は、1名以上の者が道路交通法第84条に規定する運転免許のうち、普通自動車運転免許以上を有すること。ただし、発注者から貸与された車両を運転する者は、中型自動車（8トン未満）運転免許以上を有すること。
- ② 制限区域内安全監視員の業務
 - (ア) 制限区域内安全監視員は、発注者から貸与された無線機を常時携帯し、常に管制塔（管制隊）からの連絡に対応できる体制とする。
 - (イ) 制限区域内安全監視員は、安全監視に専念し、常に航空機の運航に注意を払い、自主的あるいは航空管制官の指示に従って、迅速に作業員を安全な区域に退避させる。
 - (ウ) 作業員の退避に際しては、灯器等を取り外したままとしない、部品及び工具等を存置しない等の確認と指導を行う。
- ③ 制限区域内安全監視員の配置及び夜間作業の範囲

航空機の運航への影響並びに作業の安全を図るために、滑走路、誘導路、着陸帯Ⅰ及び誘導路帯等（以下、「滑走路等」という。）での点検作業については、国土交通省東京航空局新千歳事務所長が必要と認める場所において、制限区域内安全監視員を配置（年間約150人程度）すること。

なお、滑走路等を閉鎖して作業を行う場合であって、航空機の運航がない場合（航空機を牽引し移動する場合は除く。）は、制限区域安全監視員を配置する必要はない。

点検作業を行う場合は、監督職員から当該滑走路等の閉鎖報告を受けてから作業を実施すること。

制限区域内安全監視員の配置及び夜間作業の範囲は、別紙3「制限区域内安全監視員の配置」及び別紙4「夜間作業対象範囲図」による。

なお対象施設数は、別紙1「対象施設一覧」による。
- ④ 保安要員の配置

発注者が指定する道路照明施設等の点検作業においては、通行車両に対する安全を図るため、請負者が保安要員（年間約5人程度）を配置すること。

(5) 監視室駐在作業

- ① 航空灯火施設等の日常点検、臨時点検及び障害が発生した場合の連絡通報並びに初動対応等を行うために電源局舎監視室に電工を駐在させる（以下、「電工駐在員」という。）こと。
- ② 電工駐在員は、道路交通法第84条に規定する運転免許のうち、普通自動車運転免許を有すること。
- ③ 電工駐在員は、本維持工事の工期中毎日24時間2名配置とする。ただし、休憩時間帯には最低1名を確保すること。

なお、電工駐在員の勤務体系の一例は以下のとおり。

勤務時間	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
電工A												
電工B												
電工C												
電工D												
									引継			
勤務時間	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
電工A												
電工B												
電工C												
電工D												
					引継							

——— : 勤務時間 ——— : 休憩時間

- ④ 電工駐在員には、22時00分から05時00分の間をはずして、労働基準法に定められた休憩時間を与えること。ただし、休憩中は常時連絡が可能な状態とし、作業上必要な場合には、休憩を中断して対応すること。その場合には代替の休憩を与えること。
- ⑤ 電工駐在員の交替に際しては、十分な引継ぎ時間（45分程度）を設け、十分な引継ぎを行うこと。
- ⑥ 電工駐在員の勤務時間（休憩時間含む）を明記した勤務予定表を作成して、監督職員に提出すること。

なお、変更がある場合には事前に職員の承諾を得ること。

また、毎月の勤務実績表を提出すること。

- ⑦ 電工駐在員の詰め所、更衣室等は監督職員の指示する場所とし、新千歳空港電源局舎内で監視業務を行うのに必要な電力、水等は無償で使用することが出来る。

(6) 応急復旧工

- ① 現場代理人は、必要に応じ作業員を招集する。
- ② 作業員は、電工とする。
- ③ 定期点検の作業実施中であっても、必要に応じ作業を中断し、優先して対応すること。

(7) 雪害対策工

- ① 現場代理人は、監督職員の指示により作業員を招集する。

② 作業員は、電工とする。

③ 定期点検の作業実施中であっても、監督職員の指示により作業を中断し、優先して対応すること。

1. 1. 6 注意事項

(1) 施設破損の禁止

請負者は、本維持工事実施にあたり、請負者の過失、その他請負者の責に帰すべき事由により施設に損傷を与えた場合、速やかに監督職員に報告するとともに責任をもって復旧すること。

(2) 些細な事項の実施

請負者は、本維持工事の実施にあたり、関連する物品の軽微な整理等、業務上当然必要となる事項については、請負者の責任において実施すること。

(3) 不用品の処理

請負者は、維持工事の実施中に減耗、交換等による不用品が生じた場合は、監督職員の指示に従い所要の処理を行うこと。

(4) 身分証明の携帯等

請負者は、身分を明確にするため、常時身分証明書を携帯させるとともに、社章を着用させること。

(5) 秘密の保持

請負者は、業務上知り得た内容を第三者に漏らすことのないよう、就業規則により定めていること。

(6) 安全管理

① 請負者は、監督職員から安全に関する情報・指示があった場合、遅滞なく作業員に周知し安全を図ること。

② 請負者は、現場作業において安全上の問題が発生した場合、遅滞なく監督職員に報告し、監督職員と協力して適切な措置と再発防止策を実施すること。

③ 請負者は、維持工事においてヒヤリ・ハット等の不安全箇所や状態等の安全に係る情報を積極的に収集し、監督職員に書面による報告を行うこと。

④ 請負者は、不安全事象が発生した場合、状況調査や原因究明に努めること。

⑤ 請負者は、国土交通省東京航空局から参加要請があれば、国土交通省東京航空局新千歳空港事務所が実施する緊急時対応訓練に参加すること。

(7) 工事説明会の開催

請負者は、本維持工事の実施に際して施工計画書を作成のうえ、関係者に対して説明会を開催すること。

(8) 立入申請

本維持工事は、空港制限区域内に立ち入って作業をするので、空港制限区域への立ち入りについては、速やかに所定の手続きを行い国土交通省東京航空局新千歳空港事務所の許可を得ること。

なお、空港制限区域内で車両を運転する者は、国土交通省東京航空局新千歳空港事務所長が実施する制限区域内車両運転試験（筆記試験）を受けて合格する必要がある。

(9) 他工事との調整

本維持工事と他の工事が競合する場合は、請負者において本維持工事に支障が無いよう調整すること。

(10) 工事現場等の整理、整頓

工事現場及び仮設物周辺においては、ごみを散らすことのないよう注意するとともに、整理整頓に努め、常に清潔にしておくこと。

(11) 資料の閲覧

本維持工事における仕様書、設計図書、空港管理規則等は国土交通省東京航空局新千歳空港事務所にて閲覧することができる。

1. 2 サービスの質の設定

本維持工事の実施にあたり達成すべき質及び最低限満たすべき水準は以下のとおりとする。

1. 2. 1 維持工事の質

基本的な方針	主要事項	測定指標	備考
維持工事を通じて、航空の安全且つ円滑な運航を可能にすること。	信頼性の確保	航空灯火施設等の不具合における障害の応急復旧を全て行うこと。	障害時の応急復旧未実施件数 【0件】
	安全性の確保	維持工事の安全管理体制不備に起因する当該施設内での作業員等の人身事故がないこと。	作業員等の人身事故の発生件数 【0件】
		維持工事の不備に起因する施設の運用停止により航空機の破損又は損傷並びに運航への停止がないこと。	施設の停止における航空機の運航停止件数 【0件】
	品質の維持	維持工事の不備に起因する電気施設の障害による航空保安施設の停止がないこと。	航空保安施設の停止件数 【0件】

1. 2. 2 維持工事の各作業種別において確保すべき水準

次に整理する要求水準を確保すること。なお、維持工事における現行基準は、従来の実施方法として下記（6.）で開示する情報に定める内容とする。ただし、従来の実施方法については、改善提案を行うことができる。

(1) 定期点検

- ① 航空灯火施設等は、特殊な施設であり、各施設の性能及び機能維持が航空機の運航及び空港運営に影響するため、性能、構造、構成、回路等を理解して指定された作業を行うこと。

(2) 監視室駐在作業

- ① 決められた要領・手順により航空灯火施設等が運用できる状態にすること。

- ② 指定された業務を実施して、航空灯火施設等の異常又は異常の予兆を把握すること。
 - ③ 障害発生時に状況を把握して、連絡体制表に基づき迅速かつ適切に関係各者へ連絡すること。
 - ④ 監督職員の指示により又は緊急を要する場合は異常状態処理要領により機器の操作を行うこと。
- (3) 応急復旧工
復旧に必要な人員、材料及び機材等を準備し、指定された作業内容を行うこと。
- (4) 雪害対策工
雪害対策に必要な人員、材料及び機材等を準備し、指定された作業内容を行うこと。
1. 2. 3 創意工夫の発揮可能性
本維持工事を実施するにあたり、以下の観点から請負者の創意工夫を反映し、本維持工事の公共サービスの質の向上に努めるものとする。
- (1) 維持工事の実施全般に対する提案
請負者は、維持工事の質について、下記(5. 1. 2 (1))により、具体的な提案を行うことができる。
- (2) 維持工事の実施方法に対する改善提案
請負者は、維持工事の実施方法について、下記(5. 1. 2 (2))により、具体的な提案を行うことができる。
1. 2. 4 請負費の支払い方法
請負者は、各年度における請負費の支払い限度額の10分の4以内の前払金及び10分の2以内の中間前払金の請求をすることができる。
国土交通省東京航空局は事業期間中の検査・監督を行い、維持工事の履行状況を確認した上で、請負費を支払う。
請負費の支払いにあたっては、契約書に基づき東京航空局は、請負者に支払うものとする。
本維持工事の期間中、本維持工事以外の工事等により航空灯火施設等の増減が生じた場合は、その都度所定の手続きを以て監督職員から通知する。
航空灯火施設等の増減において作業を行った費用に係る契約変更手続きについては、当該年度毎に纏めて行う。
- (1) 検査
- ① 請負者は、各会計年度(4月1日から翌年3月31日まで)を基準とし、工事を履行完了したときは、その旨を国土交通省東京航空局に通知しなければならない。
 - ② 国土交通省東京航空局は、①項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から14日以内に請負者の立会いのうえ、設計図書に定めるところにより、工事の履行を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を請負者に通知しなければならない。この場合において、国土交通省東京航空局は、必要があると認められるときは、その理由を請負者に通知して、工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。
 - ③ ②項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、請負者の負担とする。
- (2) 請負費の支払い
- ① 請負者は、上記(1)項の検査に合格したときは、請負費の支払いを請求することができる。
国土交通省東京航空局は、会計年度(4月1日から翌年3月31日まで)を基準とし、各年度末毎に支払いを行うものとする。ただし、検査の結果、達成すべき質

及び最低限満たすべき水準が確保されていない場合は、適切に工事を行うよう改善指示（工事の履行中を含む。）を行うこととし、請負者は要因分析を行い、工事改善計画書を提出し、承諾を得ない限り、請負費の請求はできないものとする。（前払金の請求を除く。）

- ② 国土交通省東京航空局は、①項の規定による請求があったときは、適正な請求書を受理した日から起算して40日以内に請負費を支払うものとする。

(3) 契約後VE方式

本維持工事は、契約締結後に実施方法等の変更に係る提案を受付ける契約後VE方式の試行工事であり、請負者は、建設工事のコストの縮減を図るため、契約締結後に、設計図書の変更に関する提案を行う事が出来る。なお、前記1. 2. 3で示した提案、その他コスト縮減を図ることが出来る提案等がある場合は、別途国土交通省東京航空局が定めた書類にて提出すること。

なお、VE提案等による設計図書の変更を行う場合は、VE提案により請負金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額を削減しないものとする。

1. 2. 5 費用負担等に関する留意事項

(1) 現場事務所の設置

本維持工事の実施に必要な仮設現場事務所等（以下、「仮設物」という。）の用地は、国土交通省東京航空局新千歳空港事務所において提供する。

仮設物に必要な水、電力及び電話等は請負者が手続きして設置すること。

請負者は、本維持工事終了後不要となった場合は、速やかに仮設物の撤去を行い、使用した用地を原形に復旧のうえ返還しなければならない。

上記に要する一切の費用は、請負者の負担とする。

(2) 光熱水料

維持工事を実施するために必要な光熱水料は、国土交通省東京航空局新千歳空港事務所が無償で提供する。ただし、請負者の現場事務所に関するものは除く。

(3) 車両

本維持工事を実施するために、総輪駆動車（積載量300kg、5名乗車）などを1台以上を請負者が準備すること。

また、航空灯火施設である進入灯や道路照明施設などの点検の際には、場合によっては高所作業車を使用し作業を行う必要があるため、必要に応じ請負者が準備すること。

なお、空港制限区域内を走行する車両は、空港管理規則で定められた規格等に適合させ、所定の手続きを行い国土交通省東京航空局新千歳空港事務所長の許可を得ること。

(4) 工具及び測定器、雑材料等

本維持工事を行うに必要な工具及び測定器については、請負者において準備すること。

- ① 工具及び測定器は、常に健全なものを使用することとし、測定器にあつては定期的に校正を行うこと。

- ② 本維持工事の実施に必要な雑材料及び消耗材は、請負者において準備すること。雑材料及び消耗材は、全て良質完全なもので各種規格、基準に準拠されたものを使用すること。

(5) 支給材料

本維持工事に必要となる航空灯火施設等に使用される予備品については、国土交通省

東京航空局新千歳空港事務所において準備し、請負者に支給する。支給する予備品（以下、「支給材料」という。）は、別紙11「支給材料一覧表」のとおりとする。支給材料の品名、数量、引渡期日、引渡場所等については、監督職員と協議のうえ所定の手続きを行って受け取ること。

支給材料の引き渡しを受けた場合は、健全な状態で保管し、常に数量等を把握しておくこと。なお、本維持工事以外に流用してはならない。

本維持工事の各年度末毎に在庫数を所定の書類に記載の上、提出すること。

(6) 法令等変更による増加費用及び損害の負担

法令等の変更により請負者に生じた合理的な増加費用及び損害は、以下の①から②のいずれかに該当する場合には国土交通省東京航空局が負担し、それ以外の法令等変更による増加費用及び損害については請負者が負担する。

- ① 本維持工事に影響を及ぼす法令、基準等の変更及び税制度の新設
- ② 消費税その他類似の税制度の新設・変更（税率の変更含む。）

(7) 物品の貸与

① 車両の貸与

本維持工事を実施するために必要な車両（埋込灯器清掃車1台）は発注者が請負者に貸与する。車両の管理・運用については別紙9「灯器洗浄車貸与規則・灯器洗浄車取扱細則」による。

② 無線機の貸与

空港制限区域内作業において、管制塔との連絡に必要な空港用無線機は発注者が請負者に貸与する。

③ 整備作業所機器

別紙10「整備検査作業所整備検査作業機器使用規則」に記載する整備作業所機器等については、国土交通省東京航空局新千歳空港事務所長の使用承認を受けて使用することが出来る。

(8) 撤去物の措置

本維持工事による撤去材は、撤去品目録書を添えて監督職員立会のうえ、受け渡しを行い、指定の場所に納めること。

2. 実施期間に関する事項（法第14条第2項第2号）

当該維持工事の実施期間は、平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。

本入札に係る落札及び契約締結は、当該工事に係る平成23年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

3. 入札参加資格に関する事項（法第14条第2項第3号及び第3項）

3. 1 法第15条において準用される第10条各号（ただし、第11号を除く。）に該当するものでないこと。

3. 2 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

3. 3 予決令第71条の規定に該当しないこと。
3. 4 国土交通省東京航空局の平成21・22年度一般（指名）競争参加有資格者のうち「電気工事業」「A等級」の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省東京航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
3. 5 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に、東京航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付空経第386号。）」に基づく指名停止を受けていないこと。
3. 6 北海道又は青森県内に建設業法に基づく本社、支店又は営業所を有すること。
3. 7 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（3. 4）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
3. 8 次に掲げる施工実績を有すること。

平成7年4月1日以降に完成・引き渡し完了した、供用中の国管理空港、会社管理空港、特定地方管理空港、地方管理空港又はその他共用空港のいずれかの空港の制限区域内における航空灯火施設の維持工事又は航空法施行規則第117条に規定する「陸上空港等の飛行場灯火」の設置工事の実績を有する者であること。（元請けとしての実績に限る。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合に限る。）なお、当該実績が平成13年4月1日以降に国土交通省の発注した工事である場合は、工事成績評定点が65点未満であるものを除く。
3. 9 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 3. 9. 1 1級又は2級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 3. 9. 2 上記3. 8に掲げる工事の経験を有する者であること。
 3. 9. 3 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 3. 9. 4 競争に参加しようとする者との間で、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。これを証することができる資料を求めることがあり、その提示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
3. 10 施工計画が適正であること。

施工計画：本維持工事全般に対しての安全対策。（特に空港制限区域内作業としての安全対策）詳細は申請様式4を参照すること。
3. 11 入札に参加しようとする者の間に以下の基準に示す資本関係又は人的関係がない

こと（基準に該当する者の全てが入札参加グループの代表企業以外の構成員である場合を除く。）。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第5条第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

3. 1 1. 1 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。

ただし、子会社又は子会社的一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (1) 親会社と子会社の関係にある場合。
- (2) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。

3. 1 1. 2 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。

ただし、(1)については、一方の会社が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合を除く。

- (1) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。
- (2) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。

3. 1 1. 3 その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記(3. 1 1. 1)及び(3. 1 1. 2)と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

3. 1 2 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する（建設）業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 1 3 入札参加グループでの入札について

3. 1 3. 1 全体要件

- (1) 適正に業務を遂行できる入札参加グループを結成して入札に参加することができる。

その場合、申請書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとし、「競争参加者の資格に関する公示（平成22年12月上旬ころ公示予定）」に示すところにより東京航空局長から本工事に係る入札参加グループとしての競争参加資格の認定を受けるものとする。

なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、もしくは単独で入札に参加することは出来ない。また、代表企業及びグループ企業は、代表者及び他の構成員の役割及び責任の分担並びに代表企業の役割を他の構成員が代替・保障する旨を明記した入札参加グループ結成に関する協定書（またはこれに類する書類）

（以下「協定書」という。）を作成し、申請書類と併せて提出すること。

- (2) 入札参加者は、入札参加グループとして参加する場合、申請書類の提出期限の日以降は、入札参加グループを構成する者の変更を認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、東京航空局長はその事情を検討のうえ、可否の決定をするものとする。

- (3) 入札参加グループの代表企業は、本実施要項(3.)に示す入札参加資格に関する事項(3. 1)から(3. 1 2)の全ての要件を満たすこと。

また、入札参加グループの構成員は、上記(3. 1)から(3. 1 2)の内、(3. 8)及び(3. 9)を除く要件を満たすこと。

3. 13. 2 個別要件

- (1) 入札参加グループで本工事を実施する場合、代表企業は本工事全体の企画立案を担当するものとし、本維持工事全体の企画立案、定期点検、監視室駐在作業、応急復旧工、雪害対策工の各工種を包括的に管理するものとする。
- (2) 入札参加グループとして参加する場合、下記の業務を担当するグループ構成員を明らかにするものとする。
- ① 本工事全体の企画立案
 - ② 定期点検
 - ③ 監視室駐在工
 - ④ 応急復旧工
 - ⑤ 雪害対策工

4. 入札に参加する者の募集に関する事項（第14条第2項第4号）

4. 1 入札の方法及びスケジュール

本件は、下記4. 2. 1に示す提出書類の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件であり、電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札による参加願いを提出すること。

手続	スケジュール
入札公告	平成22年12月上旬ころ
入札説明会	平成22年12月中旬ころ
申請書類及び技術提案書の受付期限	平成22年12月下旬ころ
入札等に関する質疑応答期限	平成23年1月下旬ころ
競争参加資格結果通知	平成23年1月下旬ころ
入札書の提出期限	平成23年2月上旬ころ
開札・落札者等の決定	平成23年2月下旬ころ
契約締結	平成23年4月1日

4. 2 入札実施手続

4. 2. 1 提出書類

本維持工事の入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）は、次に掲げる申請書類、技術提案書及び入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）を提出すること。なお、上記の入札金額には、本維持工事に要する一切の

諸経費の105分の100に相当する金額を記載することとする。

また、本実施要項にない具体的項目は入札説明書によるものとする。

(1) 申請書類

- ① 競争参加資格確認申請（申請様式1）
- ② 企業の施工実績（申請様式2）
- ③ 配置予定技術者の資格・施工経験（申請様式3）
- ④ 上記3. 10で記載した施工計画書（申請様式4）
- ⑤ 入札参加グループで参加する場合の協定書の写し（任意様式）

(2) 技術提案書

入札参加者には、本実施要項（5.）で示す総合評価を受けるために、次の事項を記載した技術提案書を提出する。

- ① 本維持工事に対する提案事項【提案様式1～2】
 - (ア) 維持工事の実施全般についての提案
 - (イ) 維持工事の実施方法についての提案

4. 2. 2 紙入札方式による開札にあたっての留意事項

- (1) 開札は、入札参加者、又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札参加者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することは出来ない。
- (3) 入札参加者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状（所定のものがあれば別添添付）を提示又は提出しなければならない。
- (4) 入札参加者又はその代理人は、入札中は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することが出来ない。

5. 対象公共サービスを実施する者を決定するための評価の基準その他の対象公共サービスを実施する者の決定に関する事項（法第14条第2項第5号）

本維持工事を実施する者（以下「落札者」という。）の決定は、総合評価方式によるものとする。

なお、審査は国土交通省東京航空局に設置する学識経験者が参画する第三者委員会（第三者委員会は、必ず1名以上の学識経験者が参画し、評価方法や落札者の決定について審議するが、委員は自己又は3親等以内の親族の利害に関係のある議事に加わることができない。）において行うものとする。

5. 1 落札者決定にあたってのサービスの質の評価項目の設定

落札者を決定するための評価は、提出された申請書の内容が、本業務の目的・趣旨に沿って実行可能なものであるか（必須項目審査）、また、効果的なものであるか（加算点項目審査）について行うものとする。

5. 1. 1 必須項目審査

必須項目審査においては、入札参加者が企画書に記載した内容が、次の必須項目を満たしていることを確認する。全て満たしている場合は標準点（100点）を付与し、1項目でも満たしていない場合は失格とする。

(1) 実施体制

- ① 各業務の業務水準が維持される体制であること。

- ② 申請された内容が実現可能な体制であること。
 - ③ 入札参加グループで参加する場合、代表企業と入札参加グループ企業の連携が可能な体制であること。
- (2) 業務に対する認識
維持工事の目的を理解し、計画的な維持工事の実施が考えられているか。
- (3) 現行基準レベルの質の確保の実態
各業務の申請内容は、要求水準が確保されるものとなっているか。
5. 1. 2 加算点項目審査
必須項目審査で合格した入札参加者に対して、次の加算点項目について審査を行う。なお、提案内容については、具体的でありかつ効果的な実態が期待されるかという観点から、基本的には、維持工事の実施方法と提案内容との比較を行い、絶対評価により加算する。(60点)
- (1) 維持工事の実施全般についての提案内容(10点)
本維持工事の実施にあたっては、工期内全工種にわたり、空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保する必要がある、緊急時には短時間で施設を復旧しなければならないため、緊急時に備えた日頃より配慮できる提案となっているか。
- (2) 実施方法についての提案内容(10点)
本維持工事は、空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保するため、日々の作業区域内で安全かつ丁寧に施工することはもとより、決められた時間内に作業が終了し、航空機運航が確実に開始出来る様な日々の工事内容の実施方法に係る配慮としての提案内容となっているか。
- (3) 企業の施工実績について(5点)
- (4) 配置予定技術者の資格等について(5点)
- (5) 施工体制確認審査(施工体制評価点30点)
開札後に、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、入札説明に記載された要求要件を確実に実現できるかどうかを審査するものとする。
- ① 品質確保の実効性(15点)
 - ② 施工体制確保の確実性(15点)
5. 1. 3 上記(5. 1. 2)の評価項目並びにそれぞれの配点については、別紙11「評価内容と評価基準」及び別紙12「施工体制に係る評価内容と評価基準」による。
5. 2 落札者決定にあたっての評価方法
5. 2. 1 落札者の決定方法
必須項目審査により得られた標準点(100点)と加算点項目審査の得点(施工体制評価点を含む最大60点)を加算し、入札価格で除した値を評価値とし、入札参加者中で最も高い値の者を落札者として決定する。
評価値＝(標準点(100点)＋加算点項目審査の得点(施工体制評価点を含む最大60点))÷入札価格
5. 2. 2 留意事項
- (1) 当該落札者の入札価格が予定価格の一定割合に満たない場合は、その価格によって契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かについて改めて調査し、該当するおそれがあると認められた場合、又は契約の相手方となるべき者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱す恐れがあっても著しく不適當であ

ると認められた場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い1者を落札者として決定することがある。

- (2) 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。
- (3) 落札者が決定したときは、遅滞無く、落札者の氏名若しくは名称、落札金額、落札者の決定の理由並びに提案された内容のうち具体的な実施体制及び実施方法の概要について公表するものとする。

5. 3 初回の入札で落札者が決定しなかった場合の取扱いについて

入札参加者又はその代理人のうち予定価格の制限内に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこととし、これによってもなお落札者となるべき者が決定しない場合には、原則として予決令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

6. 対象公共サービスに関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項（法第14条第2項第6号及び第4項）

従来の実施に関する情報は、別添1～4のとおり。

7. 公共サービス実施民間事業者に使用させることができる国有財産に関する事項（法第14条第2項第7号）

7. 1 本業務の実施において、使用させることが出来る国有財産及び備品は次のとおりとする。当該国有財産等は適切に管理し、損傷等与えた場合は原状に復旧又は弁償すること。なお、国有財産及び備品の使用にあたっては、事前に所定の手続きを行って許可を得ること。

7. 1. 1 現場事務所の設置に必要な用地：299㎡
7. 1. 2 整備作業所及び整備作業用機器：1式
7. 1. 3 埋込灯器洗浄車：1台

8. 公共サービス実施民間事業者が、対象公共サービスを実施するに当たり、国の行政機関等の長等に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の対象公共サービスの適正かつ確実な実施の確保のために契約により公共サービス実施民間事業者が講ずべき措置に関する事項（法第14条第2項第9号）

8. 1 報告等について

8. 1. 1 作業計画及び工程管理

請負者は、定期点検、監視室駐在、応急復旧工、雪害対策工の各種作業を行うにあたり各年度の事業開始日まで年度毎に下記の作業計画書を作成し、工程管理すること。

- (1) 工事着手前に年間作業計画書を作成して監督職員の承諾を得ること。また、毎月の作業予定表を前月に提出すること。
- (2) 作業予定表に変更を生じた場合は、監督職員の承諾を受けること。

- (3) 毎日及び毎月の作業実施報告書を速やかに提出すること。
- (4) 作業実施に係る勤務予定表を事前に、勤務実績表を事後に提出すること。
- (5) 作業員名簿（取得資格を記入）を提出すること。

8. 1. 2 施工計画書の作成と提出

請負者は、定期点検、監視室駐在、応急復旧工、雪害対策工の各種作業を行うにあたり各年度の事業開始日まで年度毎に下記の施工計画書を作成し、監督職員に提出すること。

(1) 施工計画書

- ① 工事概要
- ② 実施工程表
- ③ 現場組織表
- ④ 主要機械
- ⑤ 主要資材
- ⑥ 施工方法
- ⑦ 施工管理計画
- ⑧ 安全管理計画
- ⑨ 緊急時の連絡体制
- ⑩ 仮設計画

8. 1. 3 報告書の作成と提出

請負者は、定期点検、監視室駐在、応急復旧工、雪害対策工の各種作業の履行結果を正確に記載した月間作業予定表及び実績表、作業日報、月間勤務予定表及び実績表、部品取替簿、点検記録簿、障害報告書を業務報告書としてを作成する。

- (1) 請負者は、点検記録簿を毎日作成し、工事期間中常時閲覧できるよう保管、管理すること。
- (2) 請負者は、工事期間中、月間作業予定表及び実績表、月間勤務予定表及び実績表、部品取替簿を当月分（実績表、部品取替簿にあっては前月分）につき、翌月の5日以内に監督職員に提出する。

8. 1. 4 国の検査・監督体制

請負者からの報告を受けるにあたり、国土交通省東京航空局の検査・監督体制は次のとおりとする。

- (1) 本維持工事の検査・監督体制は国土交通省東京航空局新千歳空港事務所管制保安部航空灯火・電気技術官から検査職員及び監督職員を任命する。

8. 2 国土交通省東京航空局による調査への協力

国土交通省東京航空局は請負者による工事の適正かつ確実な実施を確保する必要があると認める時は、請負者に対し、当該維持工事の状況に関し必要な報告を求め、又は請負者の事務所（又は業務実施場所）に立ち入り、工事の実施状況又は帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

立ち入り検査をする国土交通省東京航空局の職員は、検査等を行う際には、当該検査等が法第26条第1項に基づくものであることを請負者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示するものとする。

8. 3 指示について

監督職員等は、請負者による工事の適切かつ確実な実施を確保するために必要があると認めるときは、請負者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができる。

るものとする。

また、上記によらず、工事の検査・監督において工事の質の低下につながる問題点を確認した場合は、その場で指示を行うことができるものとする。

8. 4 秘密の保持

請負者は、本維持工事に関して国土交通省東京航空局が開示した情報等（公知の事実等を除く。）及び工事遂行過程で作成した提出物等に関する情報を漏洩してはならないものとし、そのための必要な措置を講ずること。請負者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその社員その他の本維持工事に従事している者又は従事していた者は工事上知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合は、法54条により罰則の適用がある。

8. 5 契約に基づき請負者が講ずべき措置

8. 5. 1 工事の開始及び中止

(1) 請負者は、締結された本契約に定められた工事開始日に、確実に本維持工事を開始しなければならない。

(2) 請負者は、やむを得ない事由により、本維持工事を中止しようとするときは、あらかじめ、国土交通省東京航空局の承認を受けなければならない。

8. 5. 2 金品等の授受の禁止

請負者は、本維持工事において、金品等を受け取ること又は与えることをしてはならない。

8. 5. 3 宣伝行為の禁止

(1) 請負者及び本維持工事に従事する者は、本維持工事の実施にあたって、自らが行う工事の宣伝を行ってはならない。

(2) 請負者及び本維持工事を実施する者は、本維持工事の実施の事実をもって、第三者に対し誤解を与えるような行為をしてはならない。

8. 5. 4 法令の遵守

請負者は、本維持工事を実施するにあたり適用を受ける関係法令等を遵守しなくてはならない。

8. 5. 5 安全衛生

請負者は、本維持工事に従事する者の労働安全衛生に関する労務管理については、責任者を定め、関係法令に従って行わなければならない。

8. 5. 6 記録・帳簿書類等

請負者は、実施年度毎に本維持工事に関して作成した記録や帳簿書類を、請負工事を終了し、又は中止した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

8. 5. 7 権利の譲渡

請負者は、原則として本契約に基づいて生じた権利の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。

8. 5. 8 権利義務の帰属等

(1) 本維持工事の実施が第三者の特許権、著作権その他の権利と抵触するときは、請負者は、その責任において、必要な措置を講じなくてはならない。

(2) 請負者は、本維持工事の実施状況を公表しようとするときは、あらかじめ国土交通省東京航空局の承認を受けなければならない。

8. 5. 9 引継ぎ

工事の引継ぎに必要な措置として、請負者は維持工事の開始前に、現に当該維持工事を実施している請負者から、維持工事の実施に必要な引継ぎを受けることができる。

なお、現場代理人に対する業務処理上のノウハウの引継ぎがある場合は、能力・経験を踏まえた上で、国土交通省東京航空局が十分な期間を確保して行うものとする。

また、請負者は、維持工事の終了に伴い請負者が変更する場合は、必要に応じ次期請負者に対し必要な引継ぎを行うものとする。

8. 5. 10 下請負の取扱い

- (1) 請負者は、本維持工事の実施にあたり、その全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物を一括して第三者に請け負わせてはならない。
- (2) 請負者は、本維持工事の実施にあたり、その一部について第三者に請け負わず場合は、原則としてあらかじめ技術提案書において、下請けに関する事項（下請け先の住所・名称・下請け先に委任する工事の範囲、下請けを行うことの合理性及び必要性、下請け先の工事履行能力並びに報告徴収その他業務管理方法）について記載しなければならない。
- (3) 請負者は、本契約締結後やむを得ない事情により第三者に請け負わず場合には、下請けに関する事項を明らかにしたうえで国土交通省東京航空局の承認を受けなければならない。
- (4) 請負者は、上記（2）及び（3）により第三者に請け負わず場合には下請け先から必要な報告を徴収することとする。
- (5) 下請け先は、上記の秘密の保持等、公正な取扱、金品等の授受の禁止、宣伝行為の禁止、国土交通省東京航空局との契約によらない自らの業務の禁止については、下請け先は請負者と同様の義務を負うものとする。

8. 5. 11 契約変更

国土交通省東京航空局及び請負者は、本維持工事の質の向上の推進、又はその他やむを得ない事由により本契約の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ変更の理由を書面によりそれぞれの相手方へ提出し、それぞれの相手方の合意を得なければならない。

8. 5. 12 契約解除

国土交通省東京航空局は、請負者が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 偽りその他不正の行為により落札者となったとき。
- (2) 法第10条の規定により民間競争入札に参加する者に必要な資格の要件を満たさなくなったとき。
- (3) 本契約に従って本維持工事を実施できなかったとき、又はこれを実施することができないことが明らかになったとき。
- (4) 上記（3）に掲げる場合のほか、本契約において定められた事項について重大な違反があったとき。
- (5) 法律又は本契約に基づく報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。
- (6) 法令又は本契約に基づく指示に違反したとき。
- (7) 請負者又はその他の本維持工事に従事する者が、法令又は本契約に違反して、本維

持工事の実施に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用したとき。

- (8) 暴力団員を、業務の統括にする者又は従業員としていることが明らかになったとき。
- (9) 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになったとき。

8. 5. 13 契約解除時の取扱い

(1) 上記(8. 5. 12)に該当し、契約を解除した場合には、国土交通省東京航空局は請負者に対し、当該解除の日まで公共サービスを契約に基づき実施した期間にかかる請負費を支給する。

(2) この場合、請負者は、契約金額の105分の100に相当する金額の100分の10に相当する金額を違約金として国土交通省東京航空局の指定する期間内に納付しなければならない。

(3) 国土交通省東京航空局は請負者が前項の規定による金額を国土交通省東京航空局の指定する期日までに支払わないときは、その支払期限の翌日から起算して支払いのあった日までの日数に応じて、年100分の5の割合で計算した金額を延滞金として納付させることができる。

(4) 国土交通省東京航空局は契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。

8. 5. 14 契約の解釈

本契約に関して疑義が生じた事項については、その都度、請負者と国土交通省東京航空局が協議をするものとする。

8. 5. 15 維持工事途中における入札参加グループからの脱退

代表企業及びグループ企業は、本維持工事を完了する日までは入札参加グループから脱退することはできない。

8. 5. 16 維持工事途中における参加企業の破産又は解散に対する処置

参加企業のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合には、国土交通省東京航空局の承認を得て、残存参加企業が共同連帯して当該参加企業の工事を完了するものとする。

ただし、残存参加企業のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存参加企業全員及び国土交通省東京航空局の承認を得て、新たな構成員を当該入札参加グループに加入させ、当該参加企業を加えた参加企業が共同連帯して破産又は解散した参加企業の分担業務を完了するものとする。

8. 5. 17 談合等不正行為があった場合の違約金等の取扱い

(1) 請負者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、請負者は国土交通省東京航空局の請求に基づき、契約額(本契約締結後、契約額の変更があった場合には、変更後の契約額)の100分の10に相当する額を違約金として国土交通省東京航空局の指定する期間内に支払わなければならない。

- ① 本契約に関し、請負者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は請負者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が請負者に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第51条第2項の規定により取り消された場合を含む。)

- ② 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく 排除措置命令（次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、本契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- ③ 納付命令又は排除措置命令により、請負者に独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象になった取引分野が示された場合において、本契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が落札事業者に対して納付命令を行いこれが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- ④ 本契約に関し、請負者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の3又は独占禁止法第89条第1項第1号若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- (2) 請負者は上記（1）の規定による金額を国土交通省東京航空局の指定する期日までに支払わないときは、その支払期限の翌日から起算して支払いのあった日までの日数に応じて、年100分の5の割合で計算した金額を延滞金として支払わなければならない。

9. 公共サービス実施民間事業者が対象公共サービスを実施するに当たり第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約により当該公共サービス実施民間事業者が負うべき責任（国家賠償法の規定により国の行政機関等が当該損害の賠償の責めに任ずる場合における求償に応ずる責任を含む。）に関する事項（法第14条第2項第10号）

本契約を履行するにあたり、請負者又はその職員その他の当該公共サービスに従事する者が、故意又は過失により、当該公共サービスの受益者等の第三者に損害を加えた場合には、次に定めるところによるものとする。

9. 1 国土交通省東京航空局が国家賠償法第1条第1項等に基づき当該第三者に対する賠償を行ったときは、国土交通省東京航空局は当該公共サービス実施請負者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額（当該損害の発生について、国土交通省東京航空局の責めに帰すべき理由が存する場合は、国土交通省東京航空局が自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分に限る。）について求償することができる。

9. 2 当該公共サービス実施請負者が民法第709条等に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について国土交通省東京航空局の責めに帰すべき理由が存するときは、当該請負者は国土交通省東京航空局に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分について求償することができる。

10. 対象公共サービスに係る第7条第8項に規定する評価に関する事項（法第14条第2項第11号）

10. 1 実施状況に関する調査の時期

内閣総理大臣が行う評価の時期を踏まえ、当該業務の実施状況については、平成

25年3月31日時点における状況を調査するものとする。

10. 2 調査方法

国土交通省東京航空局は請負者が実施した維持工事の内容について、その評価が的確に実施されるように、実施状況等の調査を行うものとする。ただし、上記（1. 2. 1）における業務の質として設定した項目については、随時確認することとし、上述の調査に併せて集計する。

また、必要に応じて従来の実施状況との比較分析を行うものとする。

10. 3 調査項目

10. 3. 1 上記（6. ）に示す従来の実施方法に上記（1. 2. 3）での提案を反映し確定した業務の履行状況

10. 4 上記調査項目に関する内容については、本維持工事の実施状況等を内閣総理大臣へ提出するにあたり、国土交通省東京航空局に設置する学識経験者が参画する第三者委員会に報告を行い、意見を聞くものとする。

11. その他対象公共サービスの実施に関し必要な事項その他

11. 1 対象公共サービスの実施状況等の官民競争入札等監理委員会への報告及び公表
対象公共サービスの実施については、本実施要項（8. 1）に示す報告等を踏まえ、国土交通省東京航空局において年度毎に取りまとめて官民競争入札等監理委員会へ報告するとともに、公表することとする。

また、国土交通省東京航空局は、請負者に対する会計法令に基づく監督・検査の状況について、維持工事終了後に官民競争入札等監理委員会へ報告するとともに、法第26条及び第27条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を官民競争入札等監理委員会へ報告することとする。

11. 2 国土交通省東京航空局の監督体制

本契約に係る監督は、契約担当官等が、自ら又は補助者に命じて、立会い、指示その他の適切な方法によって行うものとする。

本維持工事の実施状況に係る監督は上記（8. 1. 4）により行うこととする。

11. 3 請負者が負う可能性のある主な責務等

11. 3. 1 請負者の責務等

本維持工事に従事する者は、刑法（明治40年法律第45条）その他の罰則の適用については、法第25条第2項の規定により公務に従事する職員とみなされる。

11. 3. 2 罰則等

（1）次のいずれかに該当する者は、法第55条の規定により30万円以下の罰金に処されることとなる。

- ① 本実施要項（8. 1. 1）～（8. 1. 2）による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は本実施要項（8. 1. 4）による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

- ② 正当な理由なく、本実施要項（8. 3）による指示に違反した者
- (2) 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の工事に関し、上記（1）の違反行為をしたときは、法第56条の規定により、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して前記（1）の刑を科されることとなる。

1 1. 3. 3 会計検査について

請負者は、公共サービスの内容が会計検査院法（昭和22年法律第73号）第22条に該当するとき、又は同法第23条第1項第7号に規定する「事務若しくは業務の受託者」に該当し、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び26条により、会計検査院の実地の検査を受けたり、同院から直接又は国土交通省東京航空局を通じて、資料・報告等の提出を求められたり質問を受けたりすることがある。

対象施設一覧表

別紙1

AR/W側 灯火施設等

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	昼間作業				夜間作業				備考
					監視員無		監視員有		監視員無		監視員有		
					4月~12月	1月~3月	4月~12月	1月~3月	4月~12月	1月~3月	4月~12月	1月~3月	
標準式進入灯	FHU-31	10	定期点検(レンズ面清掃)	屋外	1ヶ月2回					10	10	交換月は1回	
			定期点検(灯器交換)	屋外	1ヶ月1回					10	10	交換月は除く	
			定期点検(整備作業所作業)	屋外	6ヶ月1回					10	10		
標準式進入灯	EHU-31	322	定期点検	屋内	6ヶ月1回	10							
			定期点検(灯器交換)	屋外	1ヶ月1回	262				60	60	交換月は除く	
			定期点検(整備作業所作業)	屋外	6ヶ月1回	262				60	60		
			定期点検(灯器交換)	屋内	6ヶ月1回	322							
			定期点検(整備作業所作業)	屋外	1ヶ月1回	46				12	12		
連鎖式閃光灯	FX-AV	8	定期点検	屋外	2ヶ月1回					8	8		
			定期点検(灯器交換)	屋外	2ヶ月1回					8	8		
進入角指示灯	P型	8	定期点検(整備作業所作業)	屋内	2ヶ月1回	8							
			定期点検	屋外	2ヶ月1回					8	8		
進入角指示灯監視装置	受光部	8	電圧調整	屋外	2ヶ月1回					8	8		
			定期点検	屋外	2ヶ月1回					8	8		
進入角指示灯監視装置	信号伝送装置	2	定期点検	屋外	2ヶ月1回					2	2		
			定期点検(レンズ面清掃)	屋外	1ヶ月2回					26	26	交換月は1回	
滑走路灯	FHB-36 II	26	定期点検	屋外	1ヶ月1回					26	26	交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	屋外	6ヶ月1回					26	26		
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	6ヶ月1回	26					26		
滑走路灯	EHB-35	72	定期点検	屋外	1ヶ月1回					72	72	交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	屋外	6ヶ月1回					72	72		
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	6ヶ月1回	72					72		
滑走路末端灯	FHB-33/34 II	42	定期点検(レンズ面清掃)	屋外	1ヶ月2回					42	42	交換月は1回	
			定期点検	屋外	1ヶ月1回					42	42	交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	屋外	6ヶ月1回					42	42		
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	6ヶ月1回	42					42		
			定期点検	屋外	1ヶ月1回					4	4	交換月は除く	
滑走路末端補助灯	EHU-31	20	定期点検(灯器交換)	屋外	6ヶ月1回					4	4		
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	6ヶ月1回	4							
			定期点検	屋外	1ヶ月1回					20	20	交換月は除く	
滑走路中心線灯	FMB-37 II	99	定期点検(灯器交換)	屋内	6ヶ月1回	20							
			定期点検(整備作業所作業)	屋外	6ヶ月1回					99	99	交換月は1回	
			定期点検(レンズ面清掃)	屋外	1ヶ月2回					99	99	交換月は除く	
			定期点検	屋外	6ヶ月1回					99	99		
			定期点検(灯器交換)	屋外	6ヶ月1回					99	99		
接地帯灯	FMU-38 II	180	定期点検(整備作業所作業)	屋内	6ヶ月1回	99							
			定期点検(レンズ面清掃)	屋外	1ヶ月2回					180	180	交換月は1回	
			定期点検	屋外	1ヶ月1回					180	180	交換月は除く	
過走帯灯	H-10	9	定期点検(灯器交換)	屋外	6ヶ月1回	180							
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	6ヶ月1回	180							
過走帯灯	FMU-38 II	1	定期点検	屋外	1ヶ月2回					9	9		
			定期点検(レンズ面清掃)	屋外	1ヶ月1回					1	1	交換月は1回	
			定期点検(灯器交換)	屋外	6ヶ月1回					1	1	交換月は除く	
過走帯灯			定期点検(整備作業所作業)	屋内	6ヶ月1回	1							
			定期点検	屋外	6ヶ月1回					1	1		

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	昼間作業			夜間作業			備考	
					監視員無	監視員有	監視員無	監視員有	監視員無	監視員有		
					4月~12月	1月~3月	4月~12月	1月~3月	4月~12月	1月~3月		
滑走路距離灯	G-2-2	11	定期点検	屋外	1ヶ月1回				11			
	2B型	2	定期点検	屋外	1ヶ月1回		2					
風向灯	FMU-39SS II	171	定期点検(レンズ面清掃)	屋外	1ヶ月2回				171		BR/W分含む、交換月は1回	
			定期点検	屋外	1ヶ月1回				171		交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	屋外	6ヶ月1回					171		
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	6ヶ月1回	171						
停止線灯	EMU-39WS	60	定期点検	屋外	1ヶ月1回				60		BR/W分含む、交換月は1回	
			定期点検(灯器交換)	屋外	6ヶ月1回				60			
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	6ヶ月1回	60						
			定期点検	屋外	1ヶ月1回				44			
滑走路警戒灯	EHG	44	定期点検	屋外	1ヶ月1回				44			
			定期点検	屋外	1ヶ月1回		69		162			
誘導路灯	M-1	231	定期点検	屋外	1ヶ月1回			78	534			
			定期点検	屋外	1ヶ月1回		110		188	154		
誘導路灯	ELO-38	612	定期点検	屋外	1ヶ月1回			110	188			
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	3ヶ月1回	298						
誘導路灯	T-5	298	定期点検	屋外	1ヶ月1回			9	51			
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	3ヶ月1回	298						
誘導路灯	T-2	60	定期点検	屋外	1ヶ月1回				150		交換月は1回	
			定期点検(レンズ面清掃)	屋外	1ヶ月2回				150	150		交換月は除く
誘導路中心線灯	FLU-9A	150	定期点検	屋外	1ヶ月1回				150			
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	6ヶ月1回	150						
誘導路中心線灯	FLB-9B	386	定期点検	屋外	1ヶ月2回			37	349		交換月は1回	
			定期点検(レンズ面清掃)	屋外	1ヶ月1回			37	349	349		交換月は除く
誘導路中心線灯	FLB-9C II	594	定期点検	屋外	1ヶ月2回				594		交換月は1回	
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	6ヶ月1回	386				594		交換月は除く
誘導路中心線灯	FLU-9DR II	27	定期点検	屋外	1ヶ月2回				27		交換月は1回	
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	6ヶ月1回	27				27		交換月は除く
誘導路中心線灯	FLU-9DL II	90	定期点検	屋外	1ヶ月2回				90		交換月は1回	
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	6ヶ月1回	90				90		交換月は除く
誘導路中心線灯	FMB-39S II	20	定期点検	屋外	1ヶ月1回				20		交換月は1回	
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	6ヶ月1回	20				20		交換月は除く
誘導路中心線灯	FMB-39W II	58	定期点検	屋外	1ヶ月1回				58		交換月は1回	
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	6ヶ月1回	58				58		交換月は除く
誘導路中心線灯	IL-1	64	定期点検	屋外	1ヶ月1回			40	24		交換月は除く	
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	3ヶ月1回	64			40	24		交換月は除く

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	昼間作業			夜間作業			備考		
					監視員無	監視員有	監視員無	監視員有	監視員無	監視員有			
					4月~12月	1月~3月	4月~12月	1月~3月	4月~12月	1月~3月			
誘導路中心線灯	IL-2B	65	定期点検	屋外	1ヶ月1回		28	19		37	0	交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	屋外	3ヶ月1回		28	19		37	0		
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	3ヶ月1回	65							
誘導路中心線灯	LB1-91D	56	定期点検(レンズ面清掃)	屋外	1ヶ月2回		9	9		47	47	交換月は1回 交換月は除く	
			定期点検	屋外	1ヶ月2回		9	9		47	47		
			定期点検(灯器交換)	屋外	1年1回		9	9		47	47		
			定期点検(整備作業所作業)	屋内	1年1回	56							
			定期点検(レンズ面清掃)	屋外	1ヶ月2回		4	4		38	38		交換月は1回 交換月は除く
			定期点検	屋外	1ヶ月1回		4	4		38	38		
定期点検(灯器交換)	屋外	1年1回		4	4		38	38					
定期点検(整備作業所作業)	屋内	1年1回	42										
誘導路中心線灯	LB1-81D	19	定期点検(レンズ面清掃)	屋外	1ヶ月2回		19	19		0	0	交換月は1回 交換月は除く	
			定期点検	屋外	1ヶ月1回		19	19					
			定期点検(灯器交換)	屋外	1年1回		19	19					
定期点検(整備作業所作業)	屋内	1年1回	19										
誘導路中心線灯	保護板	110	定期点検	屋外	1ヶ月1回		3	11		107	50		
			定期点検	屋外	1ヶ月1回		5	5		4	2		
			定期点検	屋外	1ヶ月1回		2	2		6	3		
			定期点検	屋外	1ヶ月1回					23	23		
			定期点検	屋外	1ヶ月1回					2	2		
			定期点検	屋外	1ヶ月1回					14	14		
			定期点検	屋外	1ヶ月1回					3	3		
			定期点検	屋外	1ヶ月1回					19	19		
			定期点検	屋外	1ヶ月1回					10	10		
			定期点検	屋外	1ヶ月1回					3	3		
			定期点検	屋外	1ヶ月1回					8	8		
			定期点検	屋外	1ヶ月1回					3	3		
			定期点検	屋外	3ヶ月1回	19	21		21	10	10		
			定期点検	屋外	6ヶ月1回	151	206		206	1,612		1,612	持ち帰り点検を行うE型灯器2次側漏洩電流測定無
			定期点検	屋外	6ヶ月1回		1		1			61	持ち帰り点検を行うE型灯器2次側漏洩電流測定無
			定期点検	屋外	6ヶ月1回		4		4			20	
			定期点検	屋外	6ヶ月1回							21	
定期点検	屋外	6ヶ月1回							72	持ち帰り点検を行うE型灯器2次側漏洩電流測定無			
定期点検	屋外	6ヶ月1回							1				
定期点検	屋外	6ヶ月1回							1				
定期点検	屋外	6ヶ月1回							36				
定期点検	屋外	6ヶ月1回							5				
定期点検	屋外	6ヶ月1回							2				
定期点検	屋外	6ヶ月1回							4				
定期点検	屋外	6ヶ月1回							18				
定期点検	屋外	6ヶ月1回							1				
定期点検	屋外	6ヶ月1回							2				
定期点検	屋外	6ヶ月1回							10				

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	昼間作業		夜間作業		備考
					監視員無	監視員有	監視員無	監視員有	
					4月～12月	1月～3月	4月～12月	1月～3月	
コム絶縁トランス	深型1個入り1ルーブ	230	定期点検	3ヶ月1回				175	
補助飛行場灯台	モールス符号型	1	定期点検	1ヶ月1回		1			
スロット番号表示灯	SL型 1桁	9	定期点検	3ヶ月1回			9	9	
スロット番号表示灯	SL型 2桁	9	定期点検	3ヶ月1回			9	9	
エプロン照明灯	M-1000	123	定期点検	3ヶ月1回					
エプロン照明灯	M-400	16	定期点検	3ヶ月1回					
エプロン照明灯	NH-360	28	定期点検	3ヶ月1回					
エプロン照明灯	NH-660	123	定期点検	3ヶ月1回					
エプロン照明灯	NH-940	11	定期点検	3ヶ月1回					
エプロン照明灯	NH-400L	84	定期点検	3ヶ月1回					
安定器収納箱		66	定期点検	3ヶ月1回					
受配電設備	その他の受配電設備	111	定期点検	1年1回			43	43	
	CCR	32	定期点検	1年1回				32	
	CCT	30	定期点検	1年1回					
	操作卓/論理卓	4	定期点検	1年1回					
	直流電源盤	4	定期点検	1年1回					
	屋外キュービクル	60	定期点検	1年1回					
	切替盤	4	定期点検	1年1回				4	4
保護継電器		219	定期点検	1年1回				136	
電気用函室内設備	排水ポンプ	4	定期点検	1年1回					
	蛍光灯	104	定期点検	1年1回			104		
	送風設備	3	定期点検	1年1回					
	排水桁	4	定期点検	1年1回					
	函室	1	定期点検	1年1回					1250m
街路灯	HF-400 MSA	2	定期点検	適宜					5m以下 交通整理員無
街路灯	NH-360 電源局舎	3	定期点検	適宜					5m以下 交通整理員無
街路灯	NH-110 電源局舎	2	定期点検	適宜					5m以下 交通整理員無
街路灯	M-400 電源局舎	1	定期点検	適宜					5m以下 交通整理員無
街路灯	NH-220FL 車道	225	定期点検	適宜			225		5m以上 交通整理員有
街路灯	NH-180FL 車道	25	定期点検	適宜			25		5m以上 交通整理員有
街路灯	NH-150FL 車道	63	定期点検	適宜			63		5m以上 交通整理員有
街路灯	NH-110FL 車道	51	定期点検	適宜			51		5m以上 交通整理員有
街路灯	NH-110FL 歩道	96	定期点検	適宜			96		5m以下 2灯式1柱上 交通整理員無 柱4本
街路灯	NH-70FL 歩道	69	定期点検	適宜			69		5m以下 交通整理員無
地下道照明灯	NX-35 歩道側	90	定期点検	適宜			90		5m以下 交通整理員無
地下道照明灯	NX-35 車道側	91	定期点検	適宜			91		5m以下 交通整理員有
地下道照明灯	NX-90 歩道側	38	定期点検	適宜			38		5m以下 交通整理員無
地下道照明灯	NX-90 車道側	38	定期点検	適宜			38		5m以下 交通整理員有
地下道照明灯	NX-135 歩道側	54	定期点検	適宜			54		5m以下 交通整理員無
地下道照明灯	NX-135 車道側	54	定期点検	適宜			54		5m以下 交通整理員有
地下道照明灯	NX-180 歩道側	42	定期点検	適宜			42		5m以下 交通整理員無
地下道照明灯	NX-180 車道側	42	定期点検	適宜			42		5m以下 交通整理員有
地下道照明灯	NH-70 車道側	29	定期点検	適宜			29		5m以下 交通整理員有
地下道案内標識	ブラックライト	3	定期点検	適宜			3		5m以下 交通整理員無

対象施設一覧表

別紙1

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	夜間作業						備考					
					昼間作業			夜間作業								
					監視員無	監視員有	監視員無	監視員有	監視員無	監視員有						
標準式進入灯	FHU-31	5	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	4月~10月	11~12月	1月~3月	4月~10月	11~12月	1月~3月	4月~10月	11~12月	1月~3月	交換月は1回 交換月は除く		
			定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回												5
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回												
標準式進入灯	EHU-31	161	定期点検	1ヶ月1回	5											
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	131	131	131	30	30	30	30	30	30	30	30	
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	161	161	161									
簡易式進入灯	SB-1	51	定期点検	1ヶ月1回	36	36	36	15	15	15	15	15	15	15	交換月は除く	
			進入灯台	2	2	2	2									
連鎖式閃光灯	FX-AV P型	29	定期点検	1ヶ月1回	23	23	23	6	6	6	6	6	6	6		
			進入角指示灯	8												
進入角指示灯監視装置	受光部	8	定期点検	2ヶ月1回	8	8	8									
			電圧調整	2ヶ月1回												
進入角指示灯監視装置	信号伝達装置	2	定期点検	2ヶ月1回												
			定期点検	2ヶ月1回												
滑走路灯	FHB-36 II	13	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回				13	13	13	13	13	13	13	交換月は1回 交換月は除く	
			定期点検	1ヶ月1回												
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回												
滑走路灯	EHB-35	85	定期点検	1ヶ月1回				85	85	85	85	85	85	85	交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回												
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	85	85	85									
滑走路末端灯	FHB-33/34	42	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回				42	42	42	42	42	42	42	交換月は1回 交換月は除く	
			定期点検	1ヶ月1回												
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回												
滑走路末端灯	EHB-34	4	定期点検	1ヶ月1回				4	4	4	4	4	4	4	交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回												
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	4	4	4									
滑走路末端補助灯	EHU-31	10	定期点検	1ヶ月1回				10	10	10	10	10	10	10	交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回												
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	10	10	10									
滑走路中心線灯	FMB-37 II	99	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回				99	99	99	99	99	99	99	交換月は1回 交換月は除く	
			定期点検	1ヶ月1回												
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回												
接地帯灯	FMU-38 II	90	定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	99	99	99									
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回												
			定期点検	1ヶ月1回												
過走帯灯	H-10	10	定期点検	1ヶ月1回				10	10	10	10	10	10	10		
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回												
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	10	10	10									
滑走路距離灯	G-2-2	13	定期点検	1ヶ月1回				13	13	13	13	13	13	13		
			定期点検	1ヶ月1回												
風向灯	2B型	2	定期点検	1ヶ月1回	2	2	2	2	2	2	2	2	2			

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	昼間作業				夜間作業				備考	
					監視員無		監視員有		監視員無		監視員有			
					4月～10月	11～12月	1月～3月	4月～10月	11～12月	1月～3月	4月～10月	11～12月		11～12月
滑走路警戒灯	EHG	4	定期点検	1ヶ月1回		4						4	4	
誘導路灯	ELO-38	230	定期点検	1ヶ月1回		155						75	230	230
誘導路灯	T-2	32	定期点検	1ヶ月1回		14						18	32	32
誘導路中心線灯	FLU-9A	168	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回		145						23	168	168
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月1回		145						23	168	168
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回		145						23	168	168
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	168	168								
誘導路中心線灯	FLB-9B	23	定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回		19						4	23	23
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回		19						4	23	23
			定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回		19						4	23	23
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回		19						4	23	23
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	23	23								
誘導路中心線灯	FLB-9C II	36	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回		36							36	36
			定期点検	1ヶ月1回		36							36	36
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回		36							36	36
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	36	36								
誘導路中心線灯	FLU-9DR II	8	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回		8							8	8
			定期点検	1ヶ月1回		8							8	8
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回		8							8	8
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	8	8								
誘導路中心線灯	FLU-9DL II	16	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回		16							16	16
			定期点検	1ヶ月1回		16							16	16
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回		16							16	16
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	16	16								
誘導路中心線灯	LB1-91D	9	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回		7							2	9
			定期点検	1ヶ月1回		7							2	9
			定期点検(灯器交換)	1年1回		7							2	9
			定期点検(整備作業所作業)	1年1回	9	9								
誘導路中心線灯	LB1-81D	12	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回		12							12	12
			定期点検	1ヶ月1回		12							12	12
			定期点検(灯器交換)	1年1回		12							12	12
			定期点検(整備作業所作業)	1年1回	12	12								
誘導案内灯	T-7VR-3	11	定期点検	1ヶ月1回		8							3	11
誘導案内灯	T-7VR-4	1	定期点検	1ヶ月1回		1							1	1
誘導案内灯	T-7VR-5	7	定期点検	1ヶ月1回		2							5	7
誘導案内灯	T-7VR-6	5	定期点検	1ヶ月1回		2							3	5
誘導案内灯	T-7VR-7	2	定期点検	1ヶ月1回		2							2	2
誘導案内灯	T-7VR-8	1	定期点検	1ヶ月1回		1							1	1
誘導案内灯	T-7VR-9	13	定期点検	1ヶ月1回		7							6	13
誘導案内灯	T-7VR-10	3	定期点検	1ヶ月1回		3							3	3
航空障害灯	OM-3A	28	定期点検	3ヶ月1回	20	20	3	3	3	3	5	5	5	5
変圧器取納函	1個入り	638	定期点検	6ヶ月1回	136								81	
			定期点検	6ヶ月1回			421							
変圧器取納函	2個入り	34	定期点検	6ヶ月1回			16						18	
変圧器取納函	2個入り	17	定期点検	6ヶ月1回	8								2	
変圧器取納函	3個入り	1	定期点検	6ヶ月1回			1							
変圧器取納函	3個入り	40	定期点検	6ヶ月1回			38						2	

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	昼間作業		夜間作業		備考
					監視員無 4月~10月 11~12月	監視員有 1月~3月 4月~10月 11~12月	監視員無 4月~10月 11~12月	監視員有 1月~3月 4月~10月 11~12月	
変圧器取納函	4個入り 2ルーブ	4	定期点検	6ヶ月1回		4			
変圧器取納函	4個入り 4ルーブ	19	定期点検	6ヶ月1回		15		4	
変圧器取納函	5個入り 1ルーブ	1	定期点検	6ヶ月1回		1			
変圧器取納函	5個入り 2ルーブ	2	定期点検	6ヶ月1回		2			
変圧器取納函	5個入り 4ルーブ	3	定期点検	6ヶ月1回		3			
変圧器取納函	5個入り 5ルーブ	4	定期点検	6ヶ月1回	3	1			
変圧器取納函	6個入り 6ルーブ	5	定期点検	6ヶ月1回		5			

航空灯火電気施設保守要領

平成 2 2 年 月 日

1、作業者の実施区分

点検を実施する上で、本文中の作業区分の○印は全て電工が行う作業、●印は専門業者等が行う作業とする。

航空灯火電気施設保守要領

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
1.受変電機器関係		変電室関係は高圧充電部分があるため、取扱いには十分注意をすること。 作業に着手する場合には遮断器を開放し停電を確認し作業中の標識を付して実施すること。				
(1)配電盤 ①共通	月1回	(a) 扉の開閉の良否及び施錠の有無を点検すること。 (b) 汚損、損傷、変形、亀裂、塗装の剥離及び錆の有無を点検すること。 (c) ボルトの緩みの有無を点検すること。 (d) 雨水浸入、ほこり等の堆積状態を点検すること。 (e) 標識の汚損及び取付状態を点検すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 絶縁抵抗測定 (b) 接地抵抗測定	○	○	○	
②盤外観	年1回	(a) 配電盤の据付状態、損傷、錆、腐食、変色等の有無を点検すること。 (b) 盤内への漏水又は痕跡、小動物が浸水するおそれのある開口部の有無を点検すること。 (c) 点検扉の開閉の良否及び施錠の有無を点検すること。 (d) 操作レバー・ボタン、切替スイッチ等の機器破損及び機器取付状況の良否を点検すること。	○	○	○	
③盤内部(機器は除く。)	年1回	(a) 内部床上、機器仕切り板等の清掃を行うこと。 (b) 母線、支持碍子類、絶縁隔離板等の損傷、過熱、錆、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (c) 機器取付及び配線接続状況の良否を点検すること。 (d) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (f) 配線符号(マークキャップ、端子番号等)の損傷及び脱落の有無を点検すること。 (g) 盤内照明の点灯、換気扇の作動の良否を点検すること。	○	○	○	
(2)計器用変成器	週1回	(a) 汚損、損傷、亀裂、過熱、変色、漏油等の有無を点検すること。 (b) 接続部の変色の有無を点検すること。 (c) 接地線の外れ、断線等の有無を点検すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 電線貫通型の変成器は、貫通部の亀裂、変色等の有無を点検すること。 (f) 電力ヒューズ付きは、汚損、亀裂等の有無を点検すること。また、予備ヒューズの確認を行うこと。 (g) 変成器二次巻線と大地間の絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
(3)指示計器、表示操作類	毎日	(a) 各計器の表示値の適否を点検すること。	○	○	○	
	月1回	(a) 配電盤等の信号灯、表示灯類をランプチェックで確認すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 各指示計器の零点調整を行うこと。また、正常に機能していることを確認すること。	●	○	○	
(4)保護継電器	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 動作電圧、電流、時間特性を測定し、継電器動作による引外し又は警報機の回路が完全に動作するか試験すること。また、責任分界点等の重要点は地絡方向継電器動作特性試験を実施すること。	●	○	○	
(5)断路器、負荷開閉器	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 接触部の損耗、荒れ等の有無を点検すること。 (e) 開閉器入・切操作を行い、その良否を点検すること。 (f) 操作機構部の損傷、変形、錆等の有無を点検すること。 (g) 電力ヒューズ付きは、汚損、亀裂等の有無を点検すること。	○	○	○	
(6)変圧器 ①共通	毎日	(a) 温度の適否を温度計の指示値により確認し、異常な高温となっている場合は、負荷電流の状態を確認すること。 (b) 音響、異臭、異常振動等の有無を点検すること。	○	○	○	
	週1回	(a) 防塵フィルター脱落の有無、盤内圧力扇の作動を確認すること。	○	○	○	
	3ヶ月1回	(a) 変圧器表面温度測定 ※放射温度計により、温度測定を行うこと。	○	○	○	
②モールド変圧器	年1回	(a) モールドコイル(内・外)表面の汚損、損傷、変形、変色、ヨークコア発錆の有無を注意深く確認すること。 (b) 機器本体の取付及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) ダイアル温度計の損傷(パッキン導管)の有無及び指示値の良否を確認すること。 (e) タップ切換器の破損、変色等の有無を点検すること。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
		(f) 絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。 (g) 巻線の過熱変色及びヨークコア鉄板の飛び出し等の異常の有無を点検すること。	○		○	○
(7)進相コンデンサ、直列リアクトル	毎日	(a) 異音、異臭、変形、ふくらみ等の有無を点検すること。	○	○		○
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体の取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。	○		○	○
(8)交流遮断器 ①共通	毎日	(a) 異音、異臭、異常振動等の有無を点検すること。	○	○		○
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検する。また、引出形にあっては、接続操作の円滑性及び導体接触部の働きの良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 遮断器の開閉表示及び開閉動作の良否を点検すること。 (e) 制御回路の断線及び端子接続部の緩み等の有無を点検すること。 (f) 絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。	○		○	○
(9)避雷器	年1回	(a) 機器外面の汚損、損傷、過熱、錆、腐食、変形、変色、異音等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) ギャップのある避雷器の場合は、絶縁抵抗測定を行うこと。	○		○	○
(10)蓄電池	週1回	(a) 蓄電池の損傷、液漏れ、汚損等の有無を点検すること。 (b) 蓄電池の電解液面を点検し、最高・最低液面線内にあることを確認すること。 (c) 蓄電池の総出力電圧を確認すること。	○	○		○
	年1回	(a) 全セルについて電槽、ふた、各種栓体、パッキン等に変形、損傷、亀裂及び漏液の有無を点検すること。なお、触媒栓シール形蓄電池は、触媒栓の交換時期を確認すること。また、据置蓄電池(制御弁式)は、蓄電池の交換時期を確認すること。 (b) 封口部のはがれ、亀裂等の有無を点検すること。 (c) 全セルについて、電圧、電解液量を確認する。また、減液警報用電極の断線、腐食、変形等の有無を点検すること。 (d) 架台及び外箱の変形、損傷、腐食等の有無を点検すること。 (e) 据置鉛蓄電池は全セルの浮動充電中の電解液比重及び温度測定(アルカリ型、制御弁式及び小形シール鉛蓄電池は電解液比重測定を除く。)を行い、その良否を確認すること。 (f) 上記項目のセル電圧、電解液比重の点検結果が不良と判定された場合、均等充電が実施されていることを確認し、実施されていない場合は点検終了後に均等充電を行うこと。	○		○	○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
(11)整流装置	毎日	(a) 表示灯類の点灯状態を点検すること。	○	○	○	
	週1回	(a) 操作、切替スイッチ等の状態を点検すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 外箱の外観、計器、表示灯、スイッチ等の変形、損傷、汚れ、腐食等の有無を点検すること。 (b) 各部品の汚損、損傷、温度上昇、加熱、変色、異音、異臭等の有無を点検すること。 (c) 次の値を測定し、その良否を確認すること。 ・交流入力電圧 ・トリクル充電電圧又は浮動充電電圧 ・均等充電電圧 ・負荷電圧 ・出力電流及び負荷電流(盤面計器による。) (d) 手動により浮動及び均等充電への切替え動作の確認を行うこと。 (e) 開閉器及び遮断器の変形、損傷等の有無を点検する。また、入力出力負荷、警報等の状況によるON, OFF状態を確認すること。	○	○	○	
(12)定電流調整装置 ①CCR本体、出力装置、CT本体	毎日	(a) 温度上昇、音響、異臭、異常振動等、電流値(接地指示計の指示値を含む。)及び絶縁抵抗値を確認すること。 (b) ケーブル接続部の接続状態を確認すること。	○	○	○	
	3ヶ月1回	(a) 接地警報器の動作確認(試験スイッチによる指示確認)	○	○	○	
	年1回	(a) 機器取付状態の確認 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認 (c) ドアスイッチの作動の良否を点検すること。 (d) 光度選択スイッチの作動の良否を点検すること。 (e) 光度選択リレーの作動の良否を点検すること。 (f) 入力切替機能の確認 ア. CAT-Ⅱ/Ⅲ空港 自動切替動作の確認(片系電源OFF時に自動切替動作、両系電源同時ON時に不定状態とならないことを確認) イ. CAT-Ⅰ空港 手動切替動作の確認(電源系統選択時、正常に切り替わることを確認) (g) 全般的清掃、塗装 (h) コンデンサーの油漏れ点検 (i) 変圧器及びリアクトルの点検 乾式の場合には、コイル鉄心等の外部清掃 (j) 制御用電源回路の点検 (k) CCR出力制御量の点検(電流値の調整) (l) 絶縁抵抗測定	○	○	○	
②計測変換器盤	年1回	(a) 機器取付状態の確認 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認 (c) 動作状態及び機能の確認	○	○	○	
2.制御機器・監視装置関係						
(1)航空灯火電力監視制御 ①中央/ローカル処理装置及び監視卓	毎日	(a) 表示部の機能及び運用状態等を確認すること。	○	○	○	
②グラフィックパネル	毎日	(a) 異音、異臭及び汚れ具合等の点検 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認 (c) ランプテストの機能確認	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
③インターフェース盤	毎日	(a) 機器取付状態の確認 (b) 配線及びコネクタ接続状態の確認	○	○	○	
④I/O端末装置、変換器盤、分電盤	毎日	(a) 異音、異臭及び汚れ具合等の点検 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認	○	○	○	
⑤伝送装置	毎日	(a) 機器取付状態の確認 (b) 配線及びコネクタ接続状態の確認	○	○	○	
⑥プリンター及びハードプリンター	毎日	(a) 印字状況の確認	○	○	○	
⑦運用卓及び監視卓	毎日	(a) 異音、異臭及び汚れ具合等の点検 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認 (c) ランプテスト機能の確認	○	○	○	
⑧保守用電話交換機	月1回	(a) 保守通話通信確認	○	○	○	
(2)停止線灯システム						
①航空機検知センサー	毎日	(a) 支柱の取付状態の確認 (b) 試験モードによる動作確認(システム動作確認)	○	○	○	
	月1回	(a) 実際に車両を走行させ、正常に検知するかを確認すること。	○	○	○	
②制御端末器	6ヶ月1回	(a) 外観に異常がないか点検すること。 (b) シールド部に亀裂がないか点検すること。	○	○	○	
③データ処理装置	毎日	(a) 運用状態の確認 (b) インターフェース部の動作状況の確認	○	○	○	
④運用卓	毎日	(a) 操作機能の確認 シーケンス試験操作を行い正常動作するか確認すること。	○	○	○	
	月1回	(a) 操作盤の汚損、損傷の有無 操作スイッチ等に破損が無い確認すること。	○	○	○	
⑤運用卓コントローラ盤	毎日	(a) 外観に異常がないか確認すること。 (b) 異音、異臭及び汚れ具合等の点検	○	○	○	
⑥監視装置	毎日	(a) 表示機能の確認 運用卓での操作時、表示装置にて表示の確認を行い、またプリンター装置の動作確認を行うこと。	○	○	○	
	月1回	(a) 表示装置にてシーケンス試験操作を行い正常動作するか表示確認すること。 (b) システムコンソールの点検 監視卓、キーボード、表示装置、プリンター装置の汚損、損傷の有無	○	○	○	
(3)エプロン照明監視制御システム						
①照明主操作盤	毎日	(a) 表示部の機能及び運用状態を確認すること。	○	○	○	
	3ヶ月1回	(a) 塗装状況、扉、ハンドルの開閉状況、部品の取付状況に異常がないか確認を行い清掃すること。 (b) 操作を行い、動作確認を行うこと。 (c) 動作に従い、監視表示の確認を行うこと。	○	○	○	
(4)進入灯台遠隔制御装置						
①親機	毎日	(a) 表示部の機能及び運用状態を確認すること。	○	○	○	
	月1回	(a) 塗装状況、扉、ハンドルの開閉状況、部品の取付状況に異常がないか確認を行い清掃すること。 (b) 操作を行い、動作確認を行うこと。 (c) 動作に従い、監視表示の確認を行うこと。	○	○	○	
②子機	月1回	(a) 塗装状況、扉、ハンドルの開閉状況、部品の取付状況に異常がないか確認を行い清掃すること。 (b) 操作場所を遠方から直接に切り換え、接続されている各灯火等の動作確認を行うこと。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
3.分電盤・開閉器箱						
(1)共通	月1回	(a) 異常音の有無を確認すること。 (b) 各開閉器等の開閉状態を点検すること。	○	○		○
	年1回	(a) 絶縁抵抗測定(停電できない場合には、抵抗分漏れ電流(Ior)を測定する。 (b) 接地抵抗測定	○		○	○
(2)キャビネット	年1回	(a) 盤の取付状況(支持ボルトの緩み)を確認すること。 (b) 汚損、損傷、腐食、脱落、過熱等の有無を点検すること。 (c) 防水パッキンの劣化状況及びさびの有無を点検すること。 (d) 盤内部の雨水の侵入又は痕跡、結露等の有無を点検すること。	○		○	○
(3)導電部 ①母線・分岐導体・盤内配線支持物等	年1回	(a) 汚損、損傷、腐食、脱落、過熱等の有無を点検すること。 (b) 異常音、異臭及び変色の有無を点検すること。 (c) 導電接続部の緩みの有無を点検すること。	○		○	○
②端子台	年1回	(a) 変色及び異臭の有無を点検すること。	○		○	○
(4)機器 (遮断器・継電器・電磁接触器・タイマー・リモコン・変圧器等)	年1回	(a) テストボタン(漏れ電遮断器)による動作の確認を行うこと。 (b) 各機器の異常音、異臭、変色及び過熱の有無を点検すること。	○		○	○
4.電線路 (航空灯火施設は別途規定)						
(1)架空電線路	年1回	(a) ケーブル被覆の損傷の有無 (b) 他の電柱、支線、造営物、煙突等との接触の有無 (c) 腕木、碍子等の破損の有無 (d) 木柱の腐朽、傾斜等の有無 (e) 混線の有無、緩み過ぎの有無等 暴風雨襲来季節には特別に巡視点検を行うこと。	○	○		○
	年1回	(a) 絶縁抵抗の測定 (b) 漏れ電流の測定	○		○	○
	適宜	(a) ケーブル絶縁診断(絶縁抵抗が劣化傾向の場合)	●		○	○
(2)地中電線路	年1回	(a) 立上り鉄管並びに取付金具等の破損の有無 (b) ダクト、マンホールの点検、清掃及び外観構造上の破損等を点検すること。	○		○	○
	年1回	(a) 絶縁抵抗の測定 (b) 漏れ電流の測定	○		○	○
	適宜	(a) ケーブル絶縁診断(絶縁抵抗が劣化傾向の場合)	●		○	○
5.灯火施設関係		航空灯火施設はレンズ又は反射鏡を使用した光学的機器であるため、光度の低下する原因としては、光源の動程による光束の減少及び塵埃や煤煙で器具が汚れることによる減光が影響している。その性能を維持するためには光源の保守と器具の清掃に留意することが必要である。				
(1)進入灯台		進入灯台に使用されている灯器はE-5である。				
	毎日	(a) 点灯状況、レンズ、フィルタに異常はないか確認すること。 (b) 正常に回転しているかどうか確認すること。 (c) 断芯標示灯が点灯した場合には速やかに電球を交換すること。	○	○		○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
	月1回	(a) 光源位置の点検、灯体、レンズ、フィルタの清掃 レンズは柔らかい布等で、内部から静かに拭くこと。 アクリル製のフィルタはシリコン布で軽く拭くこと。 (b) 回転室の点検手入及び注油 回転室は電動機の温度上昇、回転音、減速室の油漏れ、集電環の汚損、刷子の摩耗等に注意し点検手入清掃注油すること。 (c) 電球交換器の点検手入 電球及びソケットの点検、電球交換器、接点の点検手入及び清掃を行うこと。 (d) 配電盤の点検 電圧計の指示、電線接続端子、ヒューズ接続の緩み等点検すること。 (e) その他鉄塔、避雷針、断芯標示灯、接地線等を点検すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 絶縁抵抗の測定 (b) 接地抵抗の測定 (c) 発錆状態確認(必要に応じて塗装補修)	○	○	○	
(2)補助飛行場灯台		補助飛行場灯台に使用されている灯器はモールス符号式で、灯体と電源装置に大別される。 取扱は別途説明書を参照のこと。				
	毎日	(a) 点灯状況、ネオン管に異常はないか確認すること。 (b) 正常にモールス符号が明滅しているか確認すること。	○	○	○	
	月1回	点検の際は、発光部に高電圧が残留しているので、放電を確認の上、実施すること。 (a) 灯体の清掃 表面はアクリルなので柔らかい綿布にて清拭すること。 (b) 安全スイッチの動作機能を確認すること。 (c) 電圧の測定を行い、その良否を確認すること。 (d) 電線接続端子、ヒューズ接続の緩み等点検すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 絶縁抵抗の測定 (b) 接地抵抗の測定 (c) 発錆状態確認(必要に応じて塗装補修)	○	○	○	
(3)地上型標識灯		M-1型、T-2型、T-7型、EHU型、EHB型、EMU型、ELO型、SB-1型、H-10型、G-2型及びEHG型の各種が、進入灯、滑走路灯、滑走路末端灯、滑走路末端補助灯、滑走路距離灯、過走帯灯、誘導路灯、停止線灯、滑走路警戒灯、誘導案内灯として設置されている。				
	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損、水平向き等の点検を行い、電球の断芯、変色しているもの、灯器類及び附属品の破損しているものは交換すること。 (b) 定電流回路に使用する電球は断芯後再びフィラメントが融着する場合があるが、この時は光度が著しく低下しているから注意深く点検して取り換えること。 (c) 日常巡回できない場合には、定格寿命換算により、全数交換することが望ましい。	○	○	○	
	月1回(現場)	(a) 灯火の点灯状況、灯体の状態点検、灯器の汚損及び損傷を点検し、灯器の汚損及び損傷しているものは清掃又は交換すること。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
	月1回 (現場) 整備作業所で作業しない場合(LED光源のものを除く。)	(a) 灯器の点検手入 灯器を取り外し、電球、ソケット、リード線、レンズ、フィルター等に異状はないか点検し中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃すること。 (b) 灯体の塗装が褪色、剥落したり発錆があったときは錆落としをして、指定色のラッカー等で塗装すること。 (c) 滑走路距離灯については灯体の塗装が退色又は剥落しているときは指定色のラッカー等で塗装しておくこと。	○	○	○	
	6ヶ月1回	(a) 灯器の水平、向き、仰角を水準器等により点検調整すること。	○	○	○	
	6ヶ月1回 整備作業所で作業する場合	(a) 灯器の交換 上部灯器を取り外し、下部灯体の状態点検及び清掃、絶縁抵抗測定を実施すること。 灯器の水平、向き、仰角を水準器等により点検調整すること。 (b) 整備作業所精密点検 上部灯体部品の整備点検及び清掃、配光測定、灯体の塗装等を実施すること。	○	○	○	
(4)埋込型標識灯		T-5型、IL型、FLU型、FLB型、FMU型、FMB型、FHU型、FHB型、LB1型の各種が、進入灯、滑走路灯、滑走路末端灯、滑走路末端補助灯、滑走路中心線灯、接地帯灯、過走帯灯、誘導路灯、誘導路中心線灯及び停止線灯として設置されている。				
	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損の点検を行い、電球の断芯したものは交換すること。	○	○	○	
	週2回 ~ 月1回	(a) レンズの汚損状況に応じて、レンズ清掃を行い機能を確保すること。	○	○	○	
	月1回	(a) 灯火の点灯状況、灯体の状態点検、灯器の汚損・損傷を点検し、灯器の汚損・損傷しているものは清掃・交換すること。 (b) トルクレンチ、Tレンチにより所定のトルクで締め付けられているかを確認し、緩みがある場合には増締めを行うこと。	○	○	○	
	3ヶ月1回 別置型LED点灯ユニットの場合	(a) LED点灯ユニットの取付状況の点検を行うこと。	○	○	○	
	3ヶ月1回 IL型 6ヶ月1回 F型及びL型(LED光源のものを除く。)の場合	(a) 灯器の点検手入 灯体を地上に引き上げ、電球、ソケット、リード線、レンズ、フィルター、反射鏡等に異状はないか、特に灯体の発錆に注意し内部に漏水のある場合には排水し、中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃すること。 (b) 灯体部品の状態点検・清掃、絶縁抵抗測定、配光測定、灯体の塗装等を実施すること。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
	年1回 LED光源のL型の場合	(a) 灯器の点検手入 灯体を地上に引き上げ、LED発光部、リード線、レンズ等に異状はないか点検し、中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃すること。 (b) 灯体部品の状態点検・清掃、絶縁抵抗測定、配光測定等を実施すること。	○	○	○	
(5)風向灯		風向灯に使用されている灯器の型式は2型である。				
	毎日	(a) 点灯状況及び吹流しの指示状況を確認し、電球の断芯したものは交換すること。	○	○	○	
	月1回	(a) 灯器の点検手入 支柱を倒し、吹流し、照明灯及び障害灯を点検し、中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃すること。 (b) 吹流しの汚損及びベアリングの回転具合を点検し注油を行うこと。吹流しの汚損の甚だしいものは交換すること。 (c) 灯体及び円形帯の塗装が褪色又は剥落しているときは指定色のラッカー等で塗装しておくこと。	○	○	○	
(6)航空障害灯	毎日	(a) 航空障害灯は高所又は遠隔に設置されているので点灯状況を監視すること。直接監視出来ない箇所は別に責任者を定めて報告させること。	○	○	○	
	3ヶ月1回	設置箇所が高所のため足場に注意して作業すること。 (a) 灯器の点検手入 電球、ソケット、リード線、レンズ、フィルター等を点検し、灯器は中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃すること。電球は、断芯に至らなくても黒化したもの及び3ヶ月を経過したものは交換すること。 (b) 点滅器、配電箱、制御盤等の点検手入 点滅器の動作を点検し、接点は特に焼損していないか注意すること。必要な箇所に注油すること。 (c) その他昇降用梯子、腕木、配線等の損傷はないか点検すること。 (d) 塗装の褪色、剥落している箇所には指定色のラッカー等で塗装しておくこと。	○	○	○	
(7)エプロン照明灯	毎日	(a) 点灯状態を点検すること。	○	○	○	
	3ヶ月1回	(a) 灯器の点検手入 電球、ソケット、リード線、反射鏡等を点検し、清掃すること。電球断芯に至らなくても黒化したものは交換すること。 (b) 配電箱又は安定器収納箱及び内部機器の点検手入 (c) 昇降用梯子、腕木、配線等の損傷はないか点検すること。 (d) 塗装の褪色、剥落している箇所は指定色のラッカー等で塗装しておくこと。なお、前面硝子の緊定具に防錆のためグリースを塗布すること。 (e) 灯器を指定された向きに調整すること。	○	○	○	
(8)昇降装置	適宜	(a) ポール基部(モーター周辺の雨水の浸入確認) (b) 昇降動作確認	○	○	○	
(9)閃光放電灯		キセノン閃光管を使用した閃光装置については高電圧の充電部分があるため、取扱いには特に注意し、別途機器附属取扱説明書を十分に参照のこと。				
	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損、水平向き等の点検を行い、電球の断芯、灯器類及び附属品の破損しているものは交換すること。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
	月1回	(a) 灯火の点灯状況、灯体の状態点検、灯器の汚損・損傷を点検し、灯器の汚損・損傷しているものは清掃・交換すること。 (b) 灯器の水平・向き・仰角を水準器等により点検調整すること。 点検の際は扉を開けてから30秒以上経過してから閃光管の左上ピンを接地して、コンデンサーの放電を確かめてから取りかかること。 (c) 前面ガラス、内外面及び反射鏡の清掃。反射鏡は鹿皮又は柔らかい綿布にて清拭すること。 (d) 安全スイッチの動作を点検すること。 (e) 回路の主要点の電圧をチェックすること。	○	○	○	
(10)進入角指示灯		進入角指示灯の点検調整方法の細部については、取扱説明書によって実施すること。なお技術標準進入角指示灯(PAPI)も参照のこと。				
①灯器	毎日	(a) 点灯状況、レンズ、フィルターの汚れ、草等による光柱への障害及び灯体の取付状態の異常の有無並びに灯器を前面・真横から見通して傾いていないか点検する。断芯交換、レンズ清掃、障害物の除去等は直ちに行い、灯体取付状態の異常、傾き等が認められた場合には精密点検を実施すること。	○	○	○	
	月1回	(a) レベルの測定・調整 灯光が正しく投射されているかどうか確認するため、滑走路上の基準点(滑走路縁)レベル、進入角指示灯のアンクル上面(4カ所/基)、基準点レベル(2カ所)及び仰角点検台(2カ所/基)のレベルを測定し、必要のある場合はレベル調整すること。 (b) 傾斜角度の測定・調整 進入角指示灯の各灯器の光学ユニットの傾斜角度を測定し、必要のある場合は調整すること。 (c) 灯器の点検、手入れ清掃 ア. 電球、反射鏡、レンズ、フィルタ等に異状がないかを点検し、付着した塵埃油等を鹿皮及び綿布で静かに清掃すること。 イ. 灯底の水抜孔に塵埃が溜らないように清掃すること。 ウ. 灯体の塗装の褪色が著しいときには、指定色のラッカーにて塗装すること。	○	○	○	
	2ヶ月1回	(a) 整備作業所で行う精密点検 ア. 灯体を取り外し、電球、ソケット、リード線、レンズ、フィルター、反射鏡に異状がないか点検すること。 イ. 光学カセットを交換し、その場合は灯器と仰角点検とのレベルチェックを行うこと。 ウ. 灯体部品の状態点検、清掃、絶縁抵抗測定、配光測定等を実施すること。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
②監視装置 7.受光器	月1回	(a) 受光器の点検 受光器に塵埃や湿気の浸入がないか点検し、必要のある場合は清掃及び浸入防止対策を施す。また、取付部品に変色等の異常がないか点検すること。	○	○	○	
4.端末装置	2ヶ月 1回	(a) 内部一般点検 端末装置内に塵埃や湿気の浸入がないか点検し、必要がある場合は清掃及び浸入防止対策を施す。また、取付部品に変色等の異常がないか点検すること。	○	○	○	
(11)スポット番号表示灯	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損の点検を行い、断芯、変色したものは交換すること。	○	○	○	
	3ヶ月 1回	(a) 灯体の清掃 (b) 発光部の清掃 (c) ソケット・リード線の手入れ (d) 中継ボックスの手入れ	○	○	○	
(12)灯器用変圧器	3ヶ月 1回	(a) 変圧器点検手入 変圧器2次側の漏れ電流の測定をすること。また、変圧器の接続部の点検及び変圧器の亀裂の有無の確認を行うこと。	○	○	○	
	6ヶ月 1回	(b) 変圧器収納箱の清掃 蓋等は、必要のある場合には塗装すること。	○	○	○	
(13)航空灯火施設用電線路	3ヶ月 1回	(a) ケーブルの絶縁抵抗は回路を一括して測定し、必要のある場合に適宜灯器用変圧器の接続箇所を開き区分して測定すること。	○	○	○	
6.街路灯	週1回	(a) 点灯状態を確認すること。	○	○	○	
	電球断芯時	(a) 灯具部、取付部の点検・清掃 (b) 安定器収納部、照明灯柱の点検 (c) 塗装状況の点検補修 (d) 絶縁抵抗の測定	○	○	○	
7.共同溝	毎日	(a) ケーブルラックの変形、損傷、腐食等の有無の点検	○	○	○	
	6ヶ月 1回	(a) 排水ポンプの点検手入 (b) 蛍光灯の点検手入 (c) 換気設備の点検 (d) 連絡通報設備の点検 (e) 亀裂、漏水等の点検 (f) 共同溝内の清掃	○	○	○	
8.絶縁用防護具	6ヶ月 1回	(a) 断路器操作用フック棒、検電器、ヘルメット等安全具の耐圧試験を行う。	●	○		

航空灯火の種類及び性能等

灯 火 名	灯 器 型 式	性 能	光 源	
進 入 灯 台	E-5	閃光回数 最大実効光度	60±3回/分 308,000cd以上	SB100V500W
補助飛行場灯台	モールス符号式	最大実効光度	2,000cd	ネオン管
進 入 灯	EHU-31型	白色 赤色	20,000cd以上 5,000cd以上	JF6.6A200WV3
	SB-1型	白色	10,000cd以上	SB6.6A200W
	FHU-31型	白色	20,000cd以上	JF6.6A275WSF3
滑 走 路 灯	EHB-35型	白色 黄色	10,000cd以上 4,000cd以上	JF6.6A150WV3
	FHB-36Ⅱ型	白色 黄色	10,000cd以上 4,000cd以上	JF6.6A150WSF3*2個 : (Ⅱ型)
滑走路末端灯	EHB-34型	緑色 赤色	10,000cd以上 2,500cd以上	JF6.6A250WV3
滑走路末端灯	FHB-33/34Ⅱ型	緑色 赤色	10,000cd以上 2,500cd以上	JF6.6A150WSF3 JF6.6A200WSF3
滑走路末端補助灯	EHU-31型	緑色	10,000cd以上	JF6.6A200WV3
滑走路距離灯	G-2型	白色		100V7.5W
過 走 帯 灯	H-10型	赤色	700cd以上	JF6.6A200WP
滑走路中心線灯	FMB-37Ⅱ型	白色 赤色	5,000cd以上 1,250cd以上	JF6.6A100WSF3*2個
接 地 帯 灯	FMU-38Ⅱ型	白色	5,000cd以上	JF6.6A100WSF3
誘 導 路 灯	ELO-38型	青色	2cd以上	JF6.6A30WV3
	M-1型	青色	2cd以上	JF6.6A30WP AF6.6A30W
	T-2型	青色	12cd以上	FL 20W
	T-5型	青色		JF6.6A60WV
誘導路中心線灯	FLU-9A型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6.6A45WS
	FLB-9B型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6.6A45WS

	FLB-9C II 型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6. 6A65WSF
誘導路中心線灯	FLU-9DR II 型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6. 6A65WSF
	FLU-9DL II 型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6. 6A65WSF
	FMB-39S II 型	緑色 黄色	200cd以上 200cd以上	JF6. 6A45WS3*2個
	FMB-39W II 型	緑色 黄色	100cd以上 100cd以上	JF6. 6A65WSF3*2個
	IL-1型	緑色 黄色	300cd以上 300cd以上	JF6. 6A45W
	IL-2B型	緑色 黄色	120cd以上 120cd以上	JF6. 6A65W
	LB1-81D型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	LED LED
	LB1-91D型	緑色 黄色	200cd以上 200cd以上	LED
	LB1-92D型	緑色 黄色	100cd以上 100cd以上	LED
停止線灯	EMU-39WS	赤色	100cd以上	JF6. 6A65WV3
	FMU-39SS II 型	赤色	200cd以上	JF6. 6A100WSF3
滑走路警戒灯	EHG型	黄色 (明滅)	300cd以上	JF6. 6A150WV3*2個
誘導案内灯	T-7型	赤色 黄色 白色	10cd/m ² 以上 50cd/m ² 以上 100cd/m ² 以上	FL 20W
	T-7V型	赤色 黄色 白色	30cd/m ² 以上 150cd/m ² 以上 300cd/m ² 以上	JF6. 6A65WSF3 JF6. 6A45WS3
禁止区域灯	ELO-38型	赤色	10cd以上	JF6. 6A60WV
	M-1型	赤色	10cd以上	JF6. 6A60WP AF6. 6A60W
風向灯	2 B	外照式 脆弱構造		100V200W
低光度航空障害灯	OM-3A型	赤色	30cd以上	100V100W

灯火の光度比の標準設定値

① 5段階の T a p を必要とする場合

Tap	光度比	電流値	電圧比	電力比
5	100%	6.6 A	100%	100%
4	25%	5.2 A	78.8%	62.1%
3	5%	4.1 A	62.1%	38.6%
2	1%	3.4 A	51.5%	26.5%
1	0.2%	2.8 A	42.4%	18.0%

注 電圧比、電力比はそれぞれ T a p 5 のときの負荷の端子電圧及び負荷電力（定電流調整器の出力端子電圧及び電力）を100 %としたとき T a p 4 以下の場合の割合を示す。

② 4段階の T a p を必要とする場合（中光度滑走路灯に限る。）

Tap	光度比	電流値	電圧比	電力比
4	100%	6.6 A	100%	100%
3	30%	5.5 A	83.3%	69.4%
2	10%	4.8 A	72.7%	52.9%
1	4%	4.3 A	65.2%	42.5%

注 電圧比、電力比はそれぞれ T a p 4 のときの負荷の端子電圧及び負荷電力（定電流調整器の出力端子電圧及び電力）を100 %としたとき T a p 3 以下の場合の割合を示す。

③ 低視程用誘導路中心線灯及び停止線灯用の場合

Tap	光度比	電流値	電圧比	電力比	備 考
5	100%	6.6 A	100%	100%	
4	30~25%	5.5~5.2 A	83.3~78.8%	69.4~62.1%	誘導路灯は25%の標準設定値を適用する。
3	10~5%	4.8~4.1 A	72.7~62.1%	52.9~38.6%	低視程用ではない誘導路中心線灯は10%の標準設定値を適用する。

注 電圧比、電力比はそれぞれ T a p 5 のときの負荷の端子電圧及び負荷電力（定電流調整器の出力端子電圧及び電力）を100 %としたとき T a p 4 以下の場合の割合を示す。

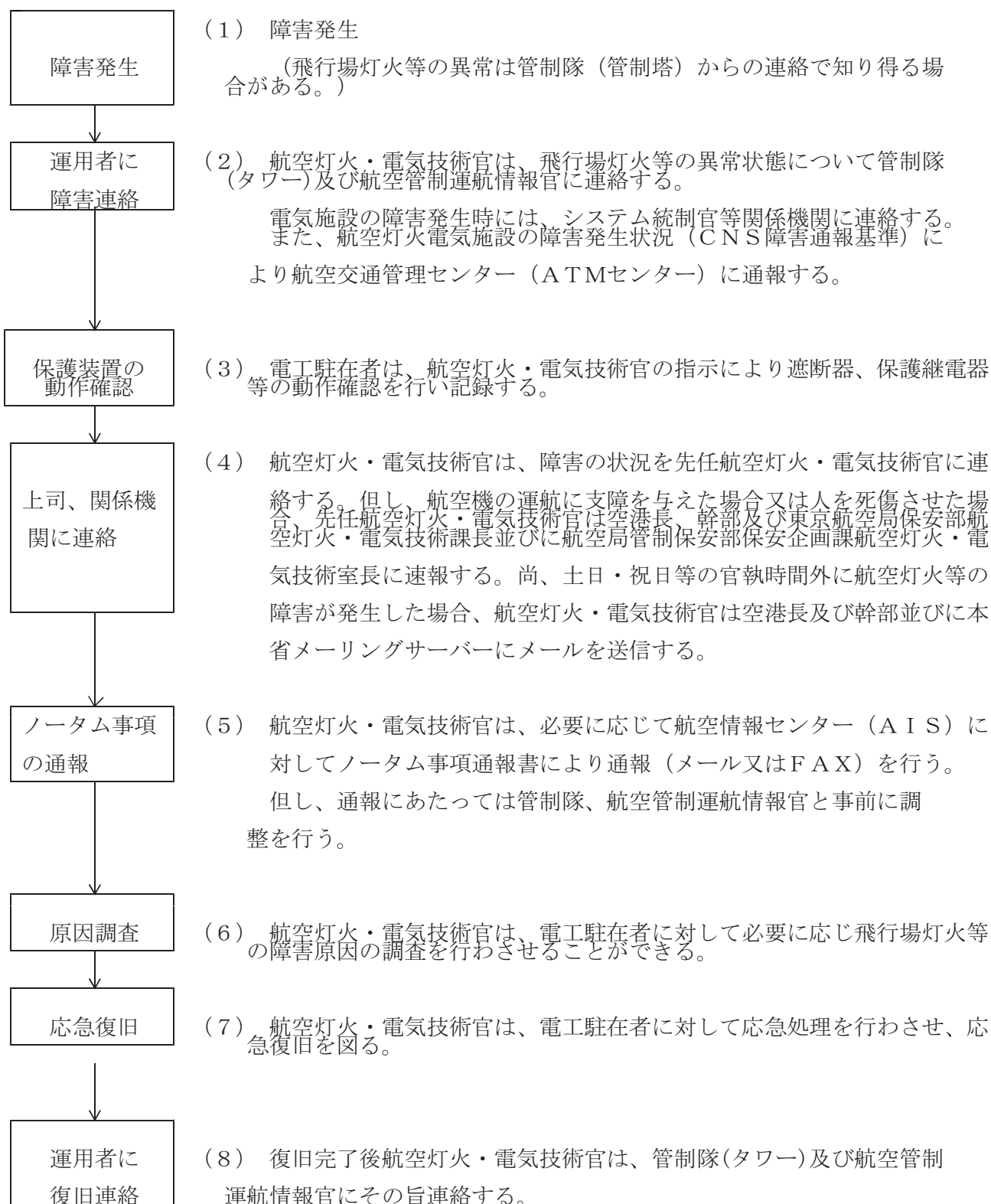
新千歳空港

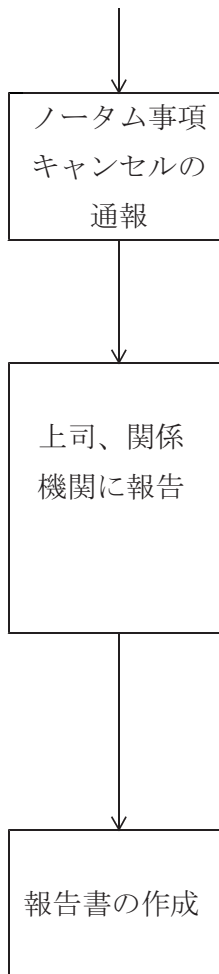
航空灯火電気施設災害等対策要領

東京航空局 新千歳空港事務所
管制保安部 航空灯火・電気技術官

電気事故、航空機事故（異常運航を含む）又は自然災害により、航空灯火電気施設に障害が発生した場合は冷静、的確な判断のもとに第1項、第2項及び第3項により適切な措置をとること。

1. 電気事故による障害発生時の処理方法





(9) 当該障害に係るノータムが発出されている場合は、航空情報センター(AIS)に対してキャンセル通報(メール又はFAX)を行う。
但し、通報にあたっては管制隊、航空管制運航情報官と事前に調整を行う。

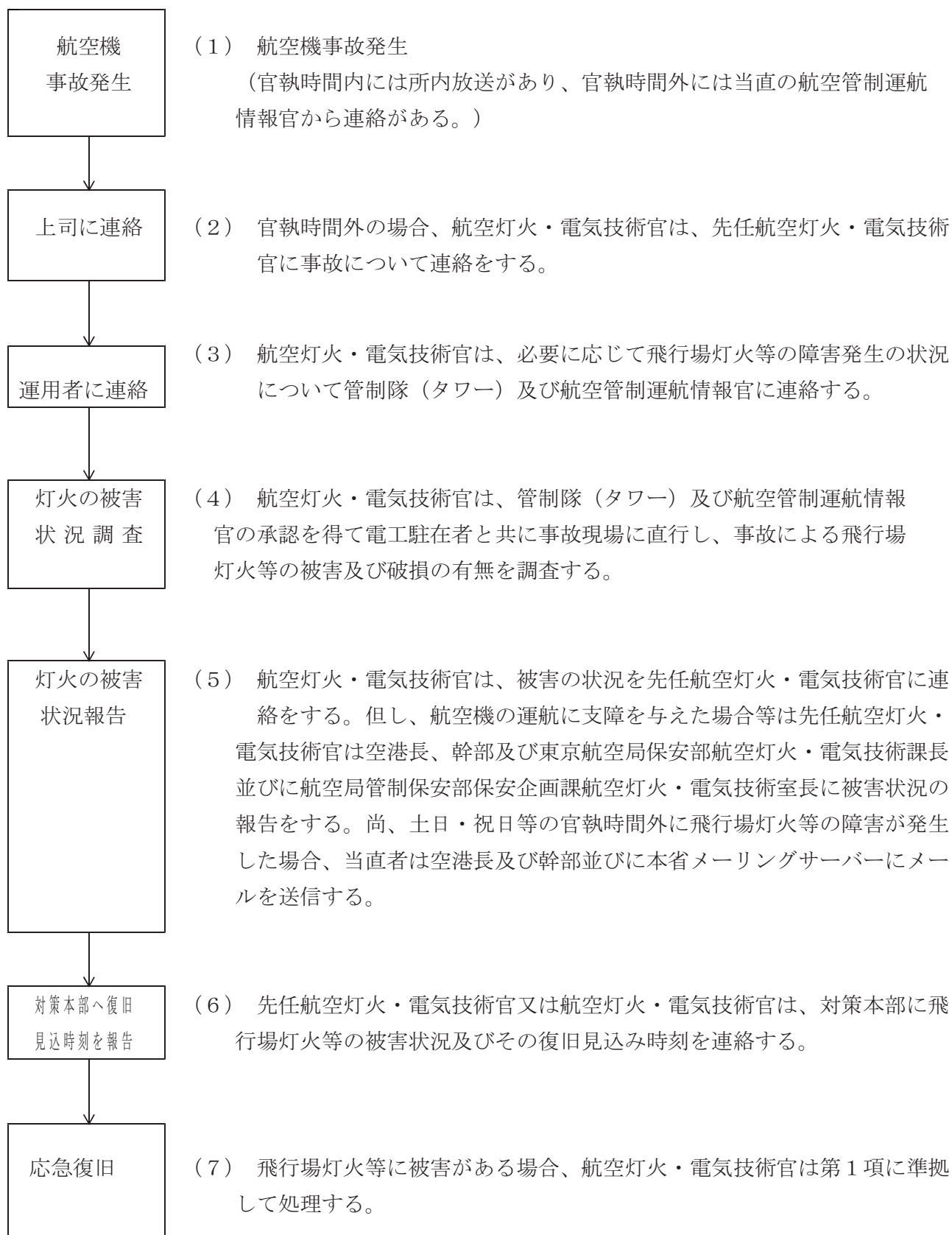
(10) 航空灯火・電気技術官は、復旧を前任航空灯火・電気技術官に報告する。

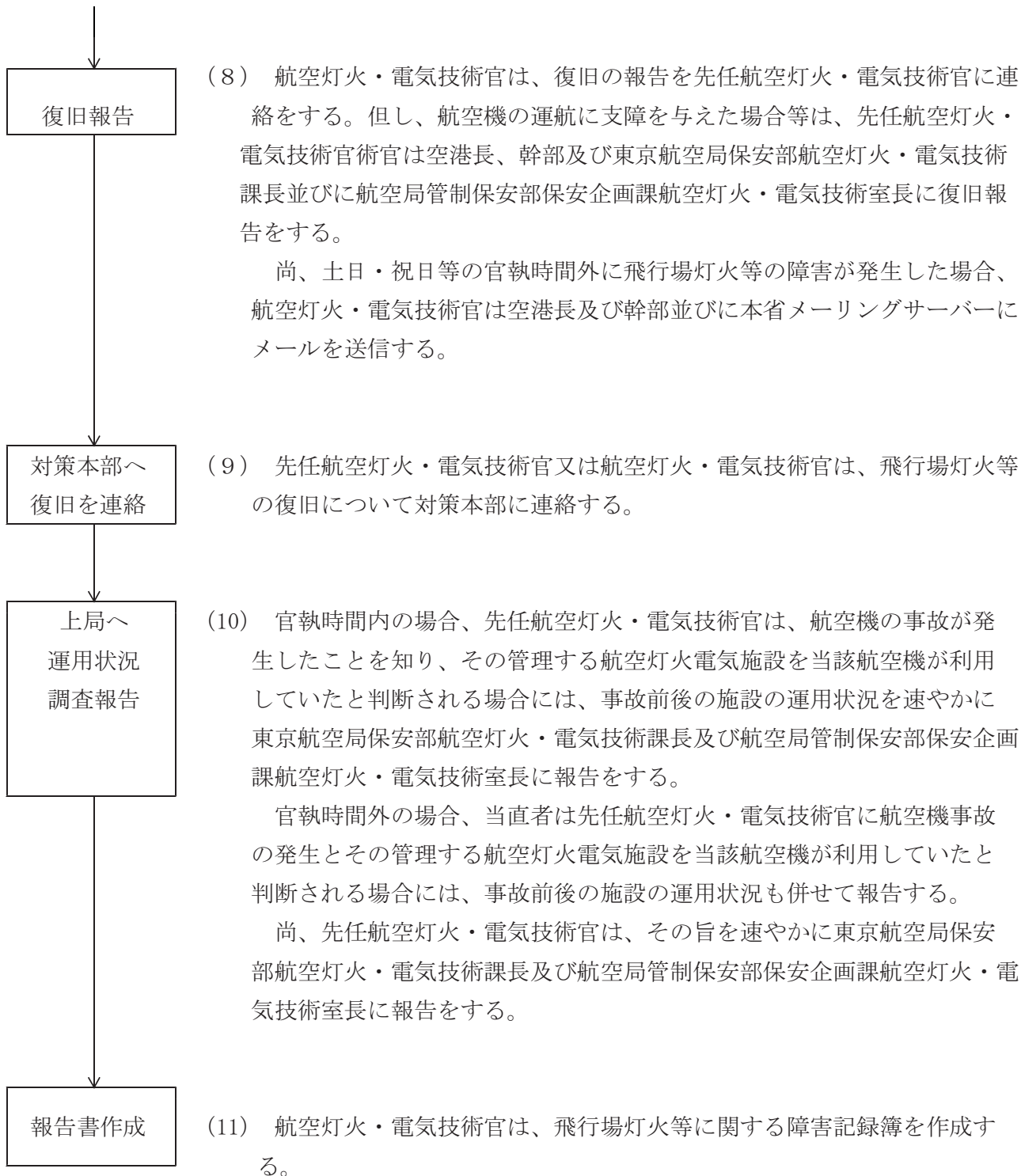
但し、航空機の運航に支障を与えた場合等は、前任航空灯火・電気技術官は空港長、幹部及び東京航空局保安部航空灯火・電気技術課長並びに航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に復旧報告をする。

尚、土日・祝日等の官執時間外に航空灯火等の障害が発生した場合、当直者は空港長及び幹部並びに航空局メーリングサーバーにメールを送信する。

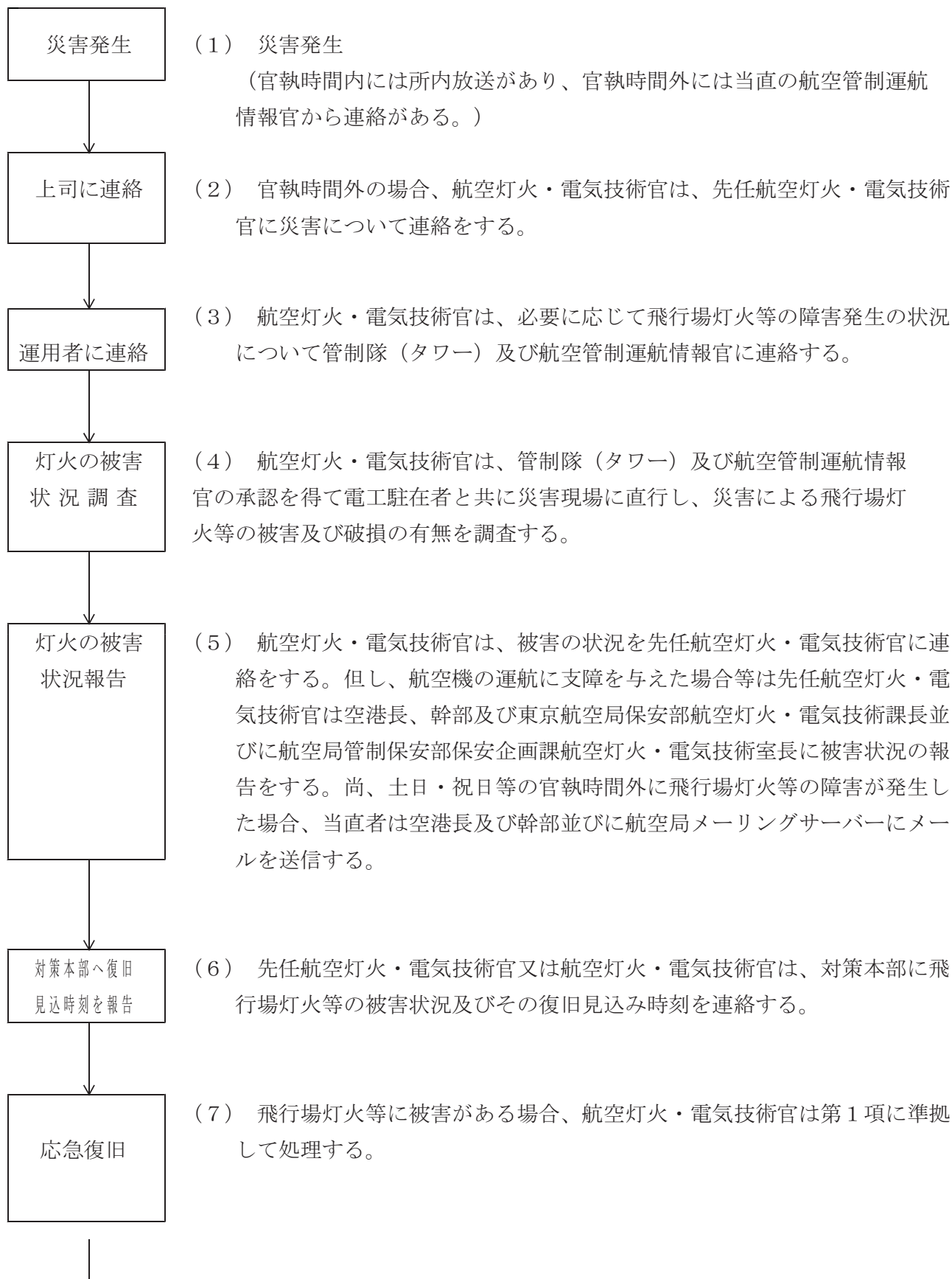
(11) 当直者は、障害記録簿を作成する。なお、航空機の運航に支障を与えた場合等は、東京航空局保安部航空灯火・電気技術課長に障害報告書を提出する。

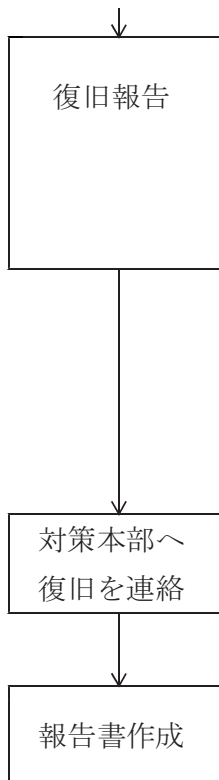
2. 航空機事故による障害発生時の処理方法





3 . 自然災害による障害発生時の処理方法





(8) 航空灯火・電気技術官は、復旧の報告を前任航空灯火・電気技術官に連絡をする。但し、航空機の運航に支障を与えた場合等は前任航空灯火・電気技術官は空港長、幹部及び東京航空局保安部航空灯火・電気技術課長並びに航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に復旧報告をする。

尚、土日・祝日等の官執時間外に飛行場灯火等の障害が発生した場合、当直者は空港長及び幹部並びに航空局メーリングサーバーにメールを送信する。

(9) 前任航空灯火・電気技術官又は航空灯火・電気技術官は、飛行場灯火等の復旧について対策本部に連絡する。

(10) 当直者は、飛行場灯火等に関する障害記録簿を作成する。

作業区分	対象灯火施設	規格	単位	数量	灯器	番号	号	備考
昼間	誘導路灯	T-2(撤去・設置)	灯	0				
		ELO-38(撤去・設置)	灯	0				
		ELO-38(消灯)	灯	0				
		M-1(撤去・設置)	灯	0				
		M-1(消灯)	灯	0				
		T-5(消灯)	灯	1	5-79			
		(撤去・設置)	灯	0				
		(消灯)	灯	1				
		T-2(撤去・設置)	灯	4	5-28 29 65 66			
		ELO-38(撤去・設置)	灯	6	5-150 151 152 153 154 155			
夜間	誘導路灯	M-1(撤去・設置)	灯	13	5-25 26 27 30 31 32 62 63 64 67 68 69 70			
		M-1(消灯)	灯	0				
		T-5(消灯)	灯	34	5-16 17 18 19 20 21 22 23 24 33 34 35 36 37 38 39 40 41 54 55 56 57 58 59 60 61 71 72 73 74 75 76 77 78			
		T-7-4(片面)(撤去・設置)	灯	1	12			
		(撤去・設置)	灯	23				
		(消灯)	灯	34				
		(文字盤交換)	灯	1				
		(撤去・設置)	灯	23				
		(消灯)	灯	35				
		(文字盤交換)	灯	1				
夜間合計								
昼間合計								
総合計								

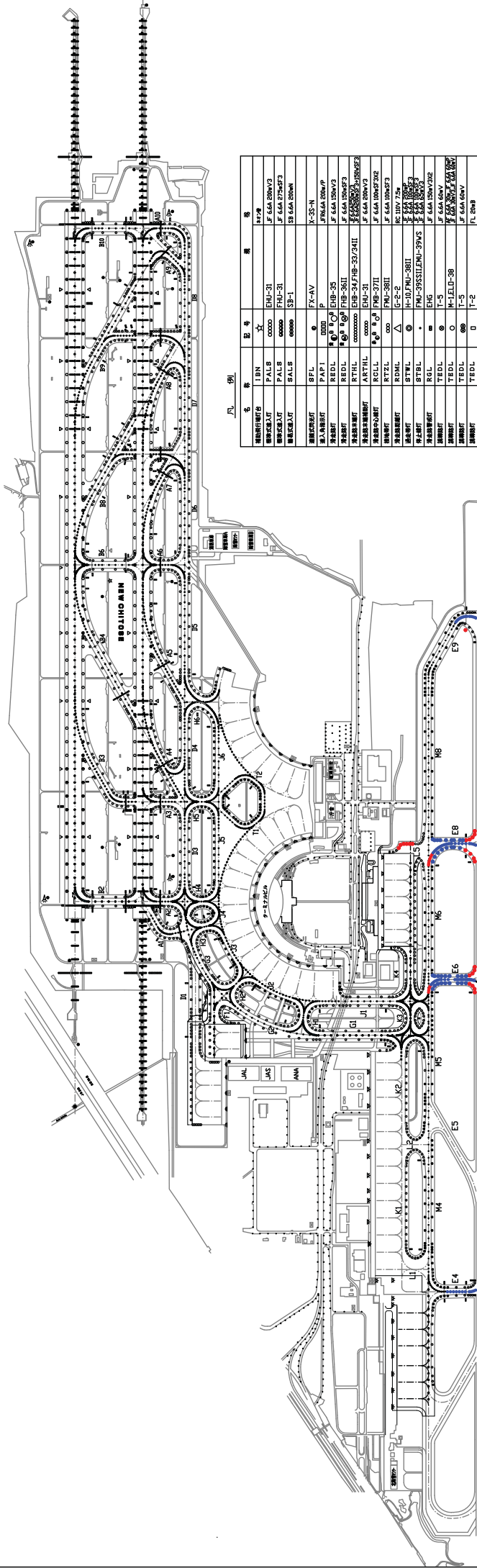
※灯器番号欄中「□○ー□○」の口については次のとおり。Aor無→AT/W,B→BT/W, BH→BHHTCL 但し、消走路灯についてはA・BR/Wの別を表す。

作業区分	対象灯火施設	規格	単位	数量	灯	器	番	号	備考
昼間	誘導路中心線灯	FLB-9B(撤去・設置)	灯	0					
		FLB-9C II(撤去・設置)	灯	0					
		IL-1(消灯)	灯	6	6-26 27 28 29 30 31				
		IL-2B(消灯)	灯	9	5-96 97 98 99 100 101 102 103 104				
昼間	合計	(撤去・設置)	灯	0					
		(消灯)	灯	15					
夜間	誘導路中心線灯	FLB-9C II(撤去・設置)	灯	13	5-27 28 29 30 31 32 33 34				
			灯		6-96 97 98 99 100				
		IL-1(消灯)	灯	24	5-49 50 51 52				
			灯		6-24 108 109 110 111 112 113 114 115 116 117				
夜間	合計	IL-2B(消灯)	灯	37	5-35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46				
			灯		47 48 53 54 55 56 57				
			灯		105 106 107 108 109 110				
			灯		6-20 21 22 23 24				
夜間	合計	(撤去・設置)	灯	13					
		(消灯)	灯	50					
総	合計	(撤去・設置)	灯	13					
		(消灯)	灯	65					

※灯器番号欄中「□○-○○」の□については次のとおり。Aor無→AT/W,B→BT/W, BH→BHTCL 但し、滑走路灯についてはA・BR/Wの別を表す。

※支給材料:保護板

雪害対策対象範囲図



太線：雪害対策箇所

凡例

名称	記号	規格
道路照明器具	IBN	EHU-31
道路照明器具	PALB	0000
道路照明器具	FALB	FHU-31
道路照明器具	SALS	SB-1
道路照明器具	SFL	FX-AV
道路照明器具	PAFL	0000
道路照明器具	REDL	EHB-35
道路照明器具	REDL	FHB-35II
道路照明器具	RTHL	EHF-34/FHB-33/34II
道路照明器具	ARTHL	EHF-31
道路照明器具	KCLL	FMB-37II
道路照明器具	KTEL	FMB-38II
道路照明器具	STEL	FMB-38II
道路照明器具	STEL	FMB-38II
道路照明器具	KGL	FMS35II/EMI-39/S
道路照明器具	TEDL	T-5
道路照明器具	TEDL	HL-LED-38
道路照明器具	TEDL	T-5
道路照明器具	TEDL	FL 20W
道路照明器具	TCLL	IL-1
道路照明器具	TCLL	IL-2B
道路照明器具	TCLL	FLU-9A/30R/II/9/II
道路照明器具	TCLL	FMB-39SII/FLB-9B
道路照明器具	TCLL	FMB-39SII/FLB-9CII
道路照明器具	TX08	T-7/T-7VR
照明	WDL	EB
エゾノ照明	FLO	DL-3A
照明	OBL	DL-3A

灯器洗淨車貸与規則

制 定 : 平成 8 年 4 月 2 3 日 新千電第 2 9 号

東京航空局 新千歳空港事務所

灯器洗浄車貸与規則

第1条 (総則)

この規則は、新千歳空港航空灯火施設維持工事（以下「維持工事」という。）の実施にあたり、新千歳空港事務所（以下「甲」という。）が灯器洗浄車（以下「洗浄車」という。）を維持工事請負者（以下「乙」という。）に貸与する場合の諸手続き、管理責任等について定めるものである。

第2条 (貸与期間)

貸与期間は、当該維持工事の請負期間とする。

第3条 (引き渡し)

乙は、洗浄車の性能、状態及び取扱方法を熟知の上、引き渡しを受けなければならない。

また、貸与に必要な手続きについては、貸与車両受領通知書（様式－1）を分任物品管理官あて提出するものとする。

第4条 (取扱責任者)

乙は、貸与車両の取扱い責任者を定め文書をもって、維持工事監督職員（以下「監督職員」という。）に文書で通知するものとする。

第5条 (管理責任)

乙は、貸与期間中、善良な管理責任者の注意を持って管理しなければならない。

- 乙は、灯器洗浄車取扱細則に定められた使用目的以外に洗浄車を使用または、転用してはならない。
- 乙は、洗浄車をみだりに改造し、または定められた使用場所以外の場所に搬出してはならない。ただし、作業等に不都合が生じた場合の軽微な改造は、監督職員と協議して実施するものとする。
- 乙は、監督職員が洗浄車の使用、管理等について指示を受けたときは、ただちにその指示に従わなければならない。
- 乙は、洗浄車に自動車損害賠償保障法に基づく、自動車賠償責任保険の契約を締結しなければならない。また、契約締結後、速やかに自動車損害賠償責任保険証明書の写しを監督職員に提出すること。

第6条 (返納)

- 乙は、甲の行う点検整備のための返納にあたっては、貸与前の正常な状態で立ち会いのもと返

納するものとする。

2. 返納に必要な手続については、貸与車両返納通知書（様式－2）を分任物品管理官あてに提出するものとする。

第7条 （報告義務）

乙は、洗浄車に重大な故障または、事故により損傷が生じたときは、ただちに状況及び原因を監督職員に報告し、その処置については、監督職員と協議することとする。

第8条 （返納命令）

甲は、乙が貸与規則に違反しまたは、貸与することが不適當であると認められる行為があったときは、洗浄車を返納させることができる。

第9条 （実施細則）

この規則に基づく洗浄車の取り扱い、維持、保守点検及び報告等については、別に定める灯器洗浄車取扱細則によるものとする。

附則 この規則は、平成8年4月1日に遡及して施行する。

平成 年 月 日

貸与車両受領通知書

車 両 名	車 両 番 号	備 考
灯 器 洗 浄 車		

上記車両を受領しましたから通知します。

分任物品管理官 新千歳空港事務所長 殿

請負者

※車両番号は、ランプステッカーの番号を記入のこと。

平成 年 月 日

貸与車両返納通知書

車 両 名	車 両 番 号	備 考
灯 器 洗 浄 車		

上記車両を返納しましたから通知します。

分任物品管理官 新千歳空港事務所長 殿

請負者

※車両番号は、ランプステッカーの番号を記入のこと。

灯器洗淨車取扱細則

制 定 : 平成 8 年 4 月 2 3 日
適 用 : 平成 2 0 年 4 月 1 日

東京航空局 新千歳空港事務所

灯器洗淨車取扱細則

第1条（総則）

この規則は、灯器洗淨車貸与規則（以下「規則」という。）第9条の規定により、灯器洗淨車（以下「洗淨車」という。）の取扱、維持、保守点検及び報告書の詳細について定めるものとする。

また、車両に装備されている洗淨装置、6軸多関節ロボットは労働安全衛生規則に定められている「産業用ロボット」に該当する。

第2条（運転者）

洗淨車の運転者（以下「運転者」という。）は、道路交通法（以下「法令」という。）に定められた普通自動車免許、及び新千歳空港制限区域運転許可を有する者でなければならない。また、規則第4条に定める取扱責任者は、新千歳空港航空灯火施設維持工事監督職員（以下「監督職員」という。）に運転者の氏名を文書で通知するものとする。

第3条（保管）

維持工事請負者は、洗淨車を善良な管理の下に決められた場所に保管を行うものとする。

第4条（運転上の注意）

運転者は、洗淨車の運転にあたり常に危険防止に関し万全の注意を払うこと。

第5条（始業点検及び運行記録）

運転者は、洗淨車の運転開始前において始業点検（メーカー取扱説明書参照）を行い、その結果と共に運行記録「洗淨車運転月報」（様式-1）により定期的に監督職員に提出するものとする。

第6条（日常点検及び取扱注意事項）

1. 維持工事請負者は、当該洗淨車の特徴及び性能を十分把握し、その機能を正常に維持するように点検し、注意事項を遵守して扱わなければならない。
2. 車両荷台に装備されている6軸多関節ロボット駆動電源投入中に荷台内ロボット可動範囲への立入（荷台後部開口部からの立入、覗き込みを含む）は禁止する。
3. 日常点検、洗淨剤補給などで可動範囲内に立ち入る場合は、エンジン発電機の停止または荷台内「ロボット停止」ランプの点灯を確認の後、立ち入ること。
4. 精密点検、教示作業等で6軸多関節ロボット駆動電源投入中に可動範囲内へ立ち入る者は、労働安全衛生規則に定められている特別教育を受けた者に限り許可する。

第7条 （燃料に関する事項）

維持工事請負者の負担で燃料補給を行うものとする。

第8条 （洗浄剤に関する事項）

洗浄剤（ドライアイスペレット）は、維持工事請負者の負担で調達ならびに補給を行うものとする。調達補給使用の都度「洗浄車運転月報」（様式－1）を提出すること。

第9条 （細則名関する疑義）

この細則について、疑義が生じた場合は必要に応じて監督職員と協議するものとする。

第10条 （規定外の事項）

この細則に定めない事項については、必要に応じ監督職員と協議して定めるものとする。

附則 この規則は、平成8年4月1日に遡及して施行する。

附則（平成20年3月31日新千灯電第219号）

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

洗 浄 車 運 転 月 報

請負者名

現場代理人

⑩

平成 年 月 分

クローズR/W A R/W・B R/W

日	曜日	天候	作 業 時 間			洗 浄 回 数 実施カウンタ一	走 行 距 離		燃 料 補給量	洗 浄 剤 補給量	作 業 者 名 工事安全管理者名	監督職員 確 認 印	備 考
			開始時間	終了時間	作業時間		出庫時	入庫時					
			:	:	:	回	km	km	ℓ	kg			
			:	:	:	回	km	km	ℓ	kg			
			:	:	:	回	km	km	ℓ	kg			
			:	:	:	回	km	km	ℓ	kg			
			:	:	:	回	km	km	ℓ	kg			
			:	:	:	回	km	km	ℓ	kg			
			:	:	:	回	km	km	ℓ	kg			
			:	:	:	回	km	km	ℓ	kg			
			:	:	分	回			ℓ	kg			

整備検査作業所整備検査作業機器使用規則

制 定 : 平成 8 年 4 月 2 3 日 新千電第 2 8 号

東京航空局 新千歳空港事務所

整備検査作業所整備検査作業機器使用規則

第1条 (総則)

この規則は、新千歳空港事務所（以下「甲」という。）の整備作業所（以下「作業所」という。）及び、整備作業所で使用する設備（以下「設備」という。）について新千歳空港航空灯火施設維持工事請負者（以下「乙」という。）が使用する場合の諸規則を定めるものである。

第2条 (使用期間)

期間は、新千歳空港航空灯火施設維持工事請負期間とする。

第3条 (引き渡し等)

乙は、設備の性能、状態及び取扱方法を熟知の上、引き渡しを受けなければならない。

第4条 (取扱責任者)

乙は、作業所の使用及びその設備の使用、管理等に関する取扱責任者を定め、航空灯火施設維持工事監督職員（以下「監督職員」という。）に文書で通知するものとする。

第5条 (管理責任)

1. 乙は、使用期間中、善良な管理者の注意を持って管理しなければならない。
2. 乙は、作業所及び設備を維持工事目的以外に使用、転用、及び他人に使用させてはならない。
3. 乙は、作業所及び設備をみだりに改造し、または定められた使用場所以外の場所に搬出してはならない。ただし、作業等に不都合が生じた場合の軽微な改造は、監督職員と競技して実施するものとする。
4. 乙は、監督職員が作業所及び設備の使用、管理等について指示したときは、ただちにその指示に従わなければならない。

第6条 (使用期間中の保守、管理)

1. 乙は、作業所での作業が終了した場合は、使用治具、工具、灯器、各 부품の整理整頓及び清掃等を行うこと。又、設備について、日常黙視点検を行うと共に、定期的に点検を行うこと。
点検時に異常を発見した場合は、監督職員に報告すること。
2. 乙は、作業所及び設備に異常が発見された部品等の交換が必要な場合は、機材の使用を停止すること。部品等の交換は甲で行う。ただし、作業者の過失により作業所及び設備に異常が生じた場合、乙の負担でこれを行うこと。
3. 作業所及び設備の稼働に必要な光熱水料等については、甲で負担する。

第7条 (使用する作業所及び設備)

1. 乙が使用する作業所及び設備並びに消耗材料は以下のとおりである。尚、消耗材料は甲で用意する。

使用する作業所

整備作業所 (千歳市美々 新千歳空港内)

貸与する設備

灯体洗浄装置、高圧水発生装置、エアーコンプレッサー、温水部品洗浄装置、超音波洗浄装置、配光測定装置 (P A P I 用)、配光測定装置 (C C D 型)、乾式漏洩試験装置、湿式漏洩検査装置、ガスケット検査器 (I・T 型用)、ガスケット検査器 (F・I 型用)、その備品・付属品

消耗材料

職員が必要と認めた消耗材料。

2. 乙は、消耗材料について、使用記録を報告すること。

第8条 (使用禁止)

1. 乙は、甲の行う設備の点検整備、作業所の増改築等による使用の停止にあたっては、設備が使用前と同様に正常な状態であることの確認を監督職員に受けること。
2. 乙は、作業所及び設備に異常があった場合、その責任が乙にあるときは、乙の負担で修理を行うこと。

第9条 (使用停止命令)

甲は、乙が使用規則に違反、または、使用させることが不相当であると認められる行為があったときは、作業所及び設備を使用停止させることができる。

附則 この規則は、平成8年4月1日より施行する。

支給材料一覧表

別紙10

番号	品名	規格	番号	品名	規格
	電球・ランプ				
010101	電球	AF 6. 6A 30W	050202	水銀ランプ	HF-100W
010201	電球	SB 6. 6A 200WN	050203	水銀ランプ	HF-400W
010205	電球	SB 100V 500W	050207	水銀ランプ	BH200-220V 100WW
010301	電球	JF 6. 6A 45W	060101	低圧ナトリウムランプ	NX-35
010302	電球	JF 6. 6A 45WS	060103	低圧ナトリウムランプ	NX-135
010303	電球	JF 6. 6A 60WV	060104	低圧ナトリウムランプ	NX-90
010304	電球	JF 6. 6A 65W	060105	低圧ナトリウムランプ	NX-180
010305	電球	JF 6. 6A 65WSF	060201	高圧ナトリウムランプ	NH-110FL
010310	電球	JFR 6. 6A 200WP	060204	高圧ナトリウムランプ	NH-220FL
010311	電球	JF 6. 6A 30WV3	060206	ナトリウムランプ	NH-360
010313	電球	JF 6. 6A 150WV3	060208	ナトリウムランプ	NH-660
010314	電球	JF 6. 6A 200WV3	060211	ナトリウムランプ	NH-940
010315	電球	JF 6. 6A 250WV3	060213	高圧ナトリウムランプ	NH-70FL
010316	電球	JF 6. 6A 45WS3	060301	高圧ナトリウムランプ	NH-150FL
010317	電球	JF 6. 6A 65WSF3	060302	高圧ナトリウムランプ	NH-180FL
010318	電球	JF 6. 6A 100WSF3			
010319	電球	JF 6. 6A 150WSF3		地上型標識灯	
010320	電球	JF 6. 6A 200WSF3	070102	H-10標識灯	赤
010321	電球	JF 6. 6A 275WSF3	070201	T-2標識灯	青
010322	電球	JF 6. 6A 65WV3	070301	M-1標識灯	青
010325	電球	JF 6. 6A 200WP	070501	EHU-31標識灯	200W 白
010401	電球	RFW 6. 6A 60W	070503	EHU-31標識灯	200W 緑
010402	電球	RC 110V 7. 5W	070506	EHB-34標識灯	250W 緑/赤
010406	電球	LW 110V 100W	070507	EHB-35標識灯	150W 白/白
010407	電球	LW 110V 200W	000005	EMU-39標識灯	65W 赤
030210	電球	JR12V50W	070601	ELO-38標識灯	30W 青
020102	放電管	X-3S-N	070702	EHG-1標識灯	150W 黄
030104	蛍光管	FL-20B	070730	標識灯	モールス符号型
030106	蛍光管	FLR-20S・W/M	080105	FX-AV発光部	FX-AV-01
030203	蛍光管	FLR-40S・W/M	080106	FX-AV電源部	FX-AV-02
030204	蛍光管	FHF32BLB			
030205	ネオン管			埋込型標識灯・灯体	
040101	メタルハライドランプ	M-400 L-J/BH	090102	上部灯体A	T-5
040103	メタルハライドランプ	M-1000 B-J/BH	090103	上部灯体B	T-5
040105	メタルハライドランプ	M-1000 L/BH-SC	090104	下部灯体A	T-5
040107	メタルハライドランプ	M-1000 L-J/BH	090201	IL-1灯体	白
			090203	IL-2B灯体	白

支給材料一覧表

別紙10

番号	品名	規格	番号	品名	規格
090501	FLU-9A灯体	白	140210	光学ユニット	FMB-37・37 II
090505	FLU-9DR II 灯体	白	140212	光学ユニット	FMB-39S・39S II
090507	FLU-9DL灯体	白	140213	光学ユニット	FMB-39W・39W II
090511	FLB-9B灯体	白	140301	光学ユニット	FL-9
090515	FLB-9C II 灯体	白	140302	光学ユニット	FL-9 II
090609	FMU-38 II 灯体	白	140401	光学ユニット	ELO
090624	FMB-37 II 灯体	白/白 1P	140402	光学ユニット	EHB-34
090641	FMB-39S II 灯体	白/白 2P	140404	光学ユニット	EHB-35
090649	FMB-39W II 灯体	白/白 2P	140405	光学ユニット	EHU
090657	FMU-39SS II 灯体	白	150101	光学カセット	P型
090718	FHU-31灯体	白	160101	カバー部	FHB 1P
090724	FHB-33/34灯体	白/白 2P	160102	カバー部	FHB 2P
090729	FHB-36 II 灯体	白/白 1P	160103	カバー部	FHU
110101	灯体A	FHU	160201	カバー部	FM 1P
110102	灯体A	FHB	160202	カバー部	FMB 1P
110103	灯体A	FHB II	160203	カバー部	FMB 2P
110202	灯体A	FMB II	160301	カバー部	FL
110204	灯体A	FMU II			
110301	灯体A	FLU-9A		フィルタ・レンズ・反射鏡	
110302	灯体A	FLU-9DR	170104	フィルタ	H-10 赤
110304	灯体A	FLB-9DL	170106	フィルタ	T-5 青
110306	灯体A	FLB-9B	170302	フィルタ	EHU 緑
110308	灯体A	FLB-9C II	170303	フィルタ	EHB 赤
120101	灯体B	FH	170304	フィルタ	EHB 緑
120202	灯体B	FM	170305	フィルタ	EHB 黄
120301	灯体B	FLU-9A	170306	フィルタ	EHG 黄
120302	灯体B	FLB-9B	170501	フィルタ	IL-1 緑
120303	灯体B	FLU-9D・FLB-9C	170504	フィルタ	IL-2 緑
120304	灯体B	FL-9 II	170601	フィルタ	FH 緑
130101	灯体ヘッド	EHU	170603	フィルタ	FH 赤
130102	下部台座	E型	170605	フィルタ	FH 黄
130105	電子明滅装置	EHG	170606	フィルタ	FM 赤
			170607	フィルタ	FM 緑
	光学ユニット・カバー部		170608	フィルタ	FM 黄
140104	光学ユニット	FHU-31	170609	フィルタ	FL9 緑
140106	光学ユニット	FHU-33	170610	フィルタ	FL9 黄
140107	光学ユニット	FHU-34	170701	フィルタ(枠付)	P型
140109	光学ユニット	FHB-36	170702	フィルタ(枠無)	P型
140203	光学ユニット	FMU-38・38 II	180101	グローブ	T-2
140208	光学ユニット	FMU-39SS・39SS II	180201	グローブ	ELO 青

支給材料一覧表

別紙10

番号	品名	規格	番号	品名	規格
180203	グローブ	ELO 赤	280102	リングガスケットB	FM
180202	グローブ	EHB	280103	リングガスケットB	FL
190102	レンズ	H-10	290101	リングガスケットC	FL
190202	レンズ	M-1 青	310101	ソケット	E型
190203	レンズ	M-1 赤	310201	ソケット	IL-1
190301	レンズ(マウント付)	P型	310202	ソケット	IL-2 固定
190401	レンズ	ELO	310203	ソケット	IL-2 可動
190402	拡散レンズ	EHB	310301	ソケット	T-5
190404	拡散レンズ	EHG	310503	ソケット	E-17
200101	リングガラス	FH	310601	モーガルソケット	E-39
200102	リングガラス	FM	310805	モーガルソケット	10A-250V
200103	リングガラス	FL9	310702	放電管用ソケット	X-3S-N
200104	リングガラス	FL9 II	320103	電球ソケット	F型
210101	前面ガラス	EHU	330102	締付バンド	M-1
220101	反射鏡	T-5	330201	締付バンド	E型
220201	反射鏡	IL-2	340101	カバー締付リング	FH
220301	反射鏡	EHU	340102	カバー締付リング	FM
220302	反射鏡	EHB-34	340103	カバー締付リング	FL
220304	反射鏡	EHB-35			
230102	遮光板	H-10 狭(OR用)		可折接手・ゴムトランス	
	パッキン・ガスケット・ソケット		360101	接手	C-2
240101	前面パッキン	EHU	360102	接手	C-2改
240102	パッキン	E型	360103	接手	C-3
240202	パッキン	T-5 オリング(G85)	360104	接手	D-3
240203	パッキン	T-5 オリング(G115)	360105	接手	E-3
240204	パッキン	T-5 オリング(G175)	360106	接手	F-2
240205	パッキン	T-5 オリング(G250)	510102	ゴムトランス	LT-300
240301	パッキン	IL-1 (G125)	510103	ゴムトランス	LT-200
240302	パッキン	IL-2 (G150)	510104	ゴムトランス	LT-100
240402	パッキン	H-10	510105	ゴムトランス	LT-60
250101	ガスケットA	FH	440106	吹き流し	風向灯用
250102	ガスケットA	FM	450103	フィルムカットアウト	F/I
250103	ガスケットA	FL	450104	支持金具	M-1
260101	ガスケットB	FH	510105	ケーブル	3kv1c-8sq
260102	ガスケットB	FM	510105	ケーブル	5kv1c-8sq
260103	ガスケットB	FL	510105	低圧ケーブル	2PNCT2C-3.5sq
270101	リングガスケットA	FH		その他航空灯火用部品	
270102	リングガスケットA	FM			
270103	リングガスケットA	FL			
280101	リングガスケットB	FH			

評価内容と評価基準

工事件名： 新千歳空港航空灯火施設維持工事

評価項目	評価基準	配点	加算点
(1)技術提案(詳細は別記様式○を参照のこと)			
(1)維持工事の実施全般についての提案 ①緊急時(地震・台風等自然災害含む)への配慮 (2)実施方法についての提案 ①日々の工事内容に係る配慮	※評価項目①、②のそれぞれの1提案につき以下の評価を行う。 有効な提案:優(2点) 適切ではあるが有効とは認めがたい提案:可(0)	2評価項目設定 1評価項目×有効1提案×2.0点×5提案=10点	20点
○上記評価項目に対して有効と思われる提案を簡潔かつ具体的(※留意点を参考)に記載してください。○抽象的表現の提案は、「工夫あり」とは認めない。○提案がない場合は、「技術提案なし」と記載すること。○提案する数は、評価項目毎に最大5提案までとし、6提案以上は評価しない。			
(3)企業の施工実績等について			
①過去15年間の同種工事の施工実績の有無注1)	同種工事の施工実績あり 類似工事の施工実績あり	1.0点 0.0点	5点
②当局における過去2年間の工事成績評定点の平均点 注2)	80点以上	1.5点	
	80点未満75点以上	1.0点	
	75点未満70点以上	0.5点	
	70点未満又は受注実績なし	0.0点	
③過去2年間の優良工事表彰の有無 注2)	当局の表彰の実績有り	0.5点	
	他局の表彰(又は当局の感謝状)の実績あり	0.3点	
	表彰の実績なし	0.0点	
④過去2年間における工事事故及び不誠実な行為(東京航空局長から受けた処分等)(最大事案で評価する) 注2)	なし	0.0点	
	口頭注意	-2.0点	
	文書注意	-4.0点	
	指名停止	-4.0点	
⑤企業の品質管理体制/環境体制について	ISO9000S/14000Sの取得あり	0.5点	
	上記何れかの取得あり	0.3点	
	取得なし	0.0点	
⑥地域内における本店の所在地の有無について	当該都道府県内の本店・本社機能	1.0点	
	上記以外	0.0点	
⑦当該工事区域近隣地における過去2年間の防災訓練等参加の有無 注2)	参加実績あり	0.5点	
	実績なし	0.0点	
(3)配置予定技術者の資格等について			
①主任(監理)技術者の保有する資格 a)、b)の資格は、各々加算対象とする。	a)1級電気工事施工監理技士	1.0点	5点
	b)電気主任技術者	1.0点	
	上記以外の有資格者	0点	
②過去15年間の主任(監理)技術者の同種又は類似工事の施工経験の有無 注1)	同種工事を主任(監理)技術者又は現場代理人としての担当実績あり	2.0点	
	類似工事を主任(監理)技術者又は現場代理人としての担当実績あり	1.5点	
	同種工事を担当者としての実績あり	1.0点	
	類似工事を担当者としての実績あり	0.0点	
③主任(監理)技術者が但務した当局における過去2年間の工事成績評定点の平均点(かつ1件) 注2)	80点以上	0.5点	
	80点未満75点以上	0.3点	
	75点未満70点以上	0.2点	
	70点未満65点以上又は担務実績なし	0.0点	
	平均値でなく1件でも65点未満有り	-0.5点	
④過去2年間の優良工事技術者表彰の有無 注2)	当局の表彰の実績有り	0.5点	
	他局の表彰(又は当局の感謝状)の実績あり	0.3点	
	表彰の実績なし	0.0点	
		最高加算点	30点

【補足事項】

1.ペナルティーについて

(1)工事成績評定点から減点をするペナルティ

①技術提案として事前に提出し加算対象として評価された提案にあっては同等以上の施工を行うものとする。提案内容が履行されない場合は、当該提案に応じた加算点をペナルティとし、工事成績評定点から減点する。ただし、当局の都合により履行が出来なくなった場合は、ペナルティの対象

②配置予定技術者を特別な理由等(社会通念上許容される死亡、長期療養、退社等)で変更した場合の変更配置予定技術者の能力等が下回る場合は、当初加算点との差分をペナルティとし、工事成績評定点から減点する。(競争参加資格に付してある資格と経験を満足しない技術者は同等の変更配置予定技術者として認められない。)

2.虚偽の申告等の場合は、契約金額の減額又は契約違反としての措置をとる場合がある。

3.同種又は類似工事については下表とする。

同種工事	空港の制限区域内の「航空灯火施設等の定期点検、監視室駐在作業、応急復旧工、雪害対策工」全ての工種を含む経常的維持工事の施工実績
類似工事	航空法施行規則第117条に規定する「陸上空港等の飛行場灯火」の設置工事の施工実績
※上記でいう「空港」とは、供用中の国管理空港、会社管理空港、特定地方管理空港、地方管理空港又はその他供用空港の何れかをいう。	
※上記でいう「経常的」とは、3ヶ月以上の工期を有する工事をいう。	

注1)過去15年の施工実績とは平成7年4月1日以降完成・引渡しが完了した工事とする。

注2)過去2ヶ年とは、平成20年4月1日から平成22年3月31日とする。

注3)(2)④で「口頭注意」以上の措置を受けている場合、「表彰の実績なし」と評価する。

施工体制確認審査(施工体制評価点)に係る評価内容と評価基準

評価項目	評価基準	配点	得点
品質確保の実効性	工事の品質管理に関する適切な体制が十分確保され、入札説明書に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15	/ 15
	工事の品質管理に関する体制が概ね確認出来、入札説明書に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5	
	その他	0	
施工体制確保の確実性	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15	/ 15
	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5	
	その他	0	

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

東京航空局長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

平成〇〇年〇月〇〇日付けで公告のありました新千歳空港航空灯火施設維持工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 企業の施工実績を記載した書面
2. 配置予定技術者の資格等を記載した書面
3. 施工計画を記載した書面
4. 1, 2の契約書写し

企業の施工実績

件名：新千歳空港航空灯火施設維持工事

会社名：

工事名称等	工事名	注1)
	発注者	
	施工場所	〇〇道〇〇市〇〇空港内
	契約額	〇〇〇 円(消費税含む)
	工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	受注形態等	単体 又は JV(〇社JV、出資比率)
工事概要	対象	対象物の名称・構造(対象がわかる発注図面等添付のこと)
	規模	対象物の規模・数量等(規模・数量がわかる発注図面等を添付のこと)
	工事内容	主要な工種・数量等
	工事種別	
同種・類似の別		同種又は類似 (同種又は類似であることがわかる資料を添付すること。)
CORINS登録の有無		有 又は 無 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇(許可番号-登録番号)
東京航空局における過去2年間の成績評定点		件数〇〇件 平均〇〇点(小数点第一位を四捨五入) 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に完成引き渡しをした東京航空局保安部発注の工事成績評定とし通知書をすべて添付のこと
過去2年間の優良工事表彰等の有無		有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に受賞した表彰状(写)等 証明書を添付のこと(国土交通省所管工事に限る)
過去2年間における工事事故及び不誠実な行為		有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に東京航空局長から受けた処分等(事案を説明できる資料を添付のこと)
品質管理体制/環境体制について		共に取得あり ・ 片方取得あり ・ 無し ISO9000Sと14000Sに関して本件の契約支店等の取得状況(事業所登録)がわかる資料を添付のこと
地域内における本店の所在地の有無について		北海道に本店・本社機能があるか 有る ・ 無し
過去2年間の防災訓練等参加の有無		有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に北海道、青森県の何れかでの防災訓練に企業として参加又は新千歳空港長が主催する重大事案発生時訓練・情報伝達訓練等に参加したことが証明できるもの(日付のわかるレジメ・参加者名簿・写真・主催団体の証明等)を添付のこと

注1)平成13年4月1日以降に完成した国土交通省発注工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。なお、補足資料の追加を求めることがある。

(申請様式3)

(用紙A4)

配置予定技術者の資格・施工経験

件名：新千歳空港航空灯火施設維持工事

会社名：

氏名	フリガナ 〇〇〇〇	
生年月日		
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇年〇月卒業	
競争参加資格条件の法令による資格	一級電気施工管理技士(取得年月日及び登録番号)	
その他本工事での有効な資格	第1種電気工事士資格 (取得年、登録番号等)	
建設業法上必要な資格 (上記は全て資格者証の写しを添付すること。)	監理技術者資格(取得年、登録番号及び登録会社) 監理技術者資格講習(取得年、修了証番号)	
同種・類似の別	同種工事 ・ 類似工事	
工事名等	工事名	注1)
	発注者	
	施工場所	〇〇道〇〇市〇〇空港内
	工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	契約額及び受注形態等	〇〇〇 円(消費税含む) 単体又は共同企業体名(共同企業体の場合出資比率を記入)
	従事役職	現場代理人 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者 ・ 担当者 等
	従事期間	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	CORINS登録の有無	有 又は 無 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇(許可番号-登録番号)
配置予定技術者が過去2年間に東京航空局工事を担務した工事成績評定点	有(〇件、平均〇〇点) 又は 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間とし、担務したことがわかるCORINS等の写し及びその工事成績評定点通知書の写しを添付すること。	
過去2年間の優良工事技術者表彰等の有無	有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に優良工事表彰を受けた工事の担務者(現場代理人・主任技術者・監理技術者・担当技術者)であった。又は優良技術者表彰を受けた。表彰状(写)、現場担当のCORINS等 証明書を添付のこと(国土交通省所管工事に限る)	
申請時における従事状況	従事あり ・ 従事無し 従事中の場合は、従事中の工期末がわかるCORINS等の写しを添付のこと。	
雇用状況	雇用状況が分かる証明書を添付すること。	

注1)平成13年4月1日以降に完成した国土交通省発注工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。

なお、補足資料の追加を求めることがある。
※複数名の申請の場合、本様式で人数分提出すること。また、その際の評価については最低評価点の者で評価する。

施 工 計 画 書

会社名: _____

施 工 計 画	
名 称	施工計画
課 題	空港制限区域内工事としての安全対策について
<p>空港制限区域内工事としての安全対策について記述して下さい。</p> <p>※本項目については、競争参加資格で言う「施工計画が適正であること」の判断資料としますので、必ず提出すること。</p> <p>※記載無き場合は、参加資格の欠格となります。</p>	

注)本提案書は、説明図を含みA4版(横書きでも可)2枚までにまとめること。(文字サイズ10.5P以上)

技術提案書

会社名: _____

技術提案概要

評価項目 緊急時(地震・台風等自然災害含む)への配慮

- 上記評価項目に対して有効と思われる提案を簡潔かつ具体的(※留意点を参考)に記載してください。
- 抽象的表現の提案は、「工夫あり」とは認めない。
- 提案がない場合は、「技術提案なし」と記載すること。

※本様式については申請書類と同じ電子データ(Microsoft Word又はExcel)を下記担当者へメールして下さい。

担当者:

メール:

◎本維持工事の実施にあたり、工期内全ての工種にわたり、空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保する必要があり、緊急時には短時間で施設を復旧しなければならないため、緊急時に備えた日頃より配慮できる提案をして下さい。

※記載にあたっての留意点 (ポイント)

- ①仕様書・要領等(関係法令・法規)に記載された内容をそのまま提案しても「工夫あり」とはみなさない。
- ②仕様書・要領等を参考とする場合は、その項目を達成するための提案を具体的に記載すること。
- ③提案の記述は、「極力」「徹底する」「適切に」「適宜」「状況により」「入念に」「出来る限り」「必要に応じて」等々の抽象的表現で終わることなく、5W1H(誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように)の表現で具体的に記述すること。
- ④提案数は、**テーマ毎に最大5提案までとし**、以下要領で記述すること。
(**提案数6以上の提案をした場合、それ以降の提案は審査対象外とする。**)
提案1 : . . . 5W1H(誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように)の表現で記述する。
(目的が1つでも、対応策(手段)が異なる場合は、1提案毎に記載すること。
また、補足があれば、補足説明を【 】書きで記述する。)
提案2 : . . .
提案5 : . . .
- ⑤提案内容は、**履行確認が可能な提案**とすること。
- ⑥提案内容は、仕様内容を変更することなく、現場での「ちょっとした工夫」で課題の品質を向上できる提案とすること。

技術提案書

会社名: _____

技術提案概要

評価項目 日々の工事内容に係る配慮

- 上記評価項目に対して有効と思われる提案を簡潔かつ具体的(※留意点を参考)に記載してください。
- 抽象的表現の提案は、「工夫あり」とは認めない。
- 提案がない場合は、「技術提案なし」と記載すること。

※本様式については申請書類と同じ電子データ(Microsoft Word又はExcel)を下記担当者へメールして下さい。

担当者:

メール:

◎本維持工事は、空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保するため、日々の作業区域内で安全かつ丁寧に施工することはもとより、決められた時間内に作業が終了し、航空機運航が確実に開始できる、日々の工事内容の実施方法に係る配慮事項を提案して下さい。

※記載にあたっての留意点 (ポイント)

- ①仕様書・要領等（関係法令・法規）に記載された内容をそのまま提案しても「工夫あり」とはみなさない。
- ②仕様書・要領等を参考とする場合は、その項目を達成するための提案を具体的に記載すること。
- ③提案の記述は、「極力」「徹底する」「適切に」「適宜」「状況により」「入念に」「出来る限り」「必要に応じて」等々の抽象的表現で終わることなく、5W1H（誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように）の表現で具体的に記述すること。
- ④提案数は、**テーマ毎に最大5提案までとし**、以下要領で記述すること。
（提案数6以上の提案をした場合、それ以降の提案は審査対象外とする。）
提案1：・・・5W1H（誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように）の表現で記述する。
 （目的が1つでも、対応策（手段）が異なる場合は、1提案毎に記載すること。
 また、補足があれば、補足説明を【 】書きで記述する。）
提案2：・・・
提案5：・・・
- ⑤提案内容は、**履行確認が可能な提案**とすること。
- ⑥提案内容は、仕様内容を変更することなく、現場での「ちょっとした工夫」で課題の品質を向上できる提案とすること。

従来の実施状況に関する情報の開示

1. 従来の実施に要した経費		(単位：千円)		
		平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	常勤職員	0	0	0
	非常勤職員	0	0	0
物件費		0	0	0
請負費等	請負費定額部分	148,365	149,100	143,010
	成果報酬等	0	0	0
	旅費その他	0	0	0
計(a)		148,365	149,100	143,010
参考値 (b)	減価償却費	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0
	間接部門費	0	0	0
(a)+(b)		148,365	149,100	143,010

※本実施要項に記載の維持工事については、すべて民間事業者に委託していることから、請負費等以外に経費は発生しない。

※委託費等は、各年度に契約した新千歳空港の維持工事の契約金額である。

※平成19年度から平成20年度の請負費が増えているのは、航空灯火施設が増加したため。

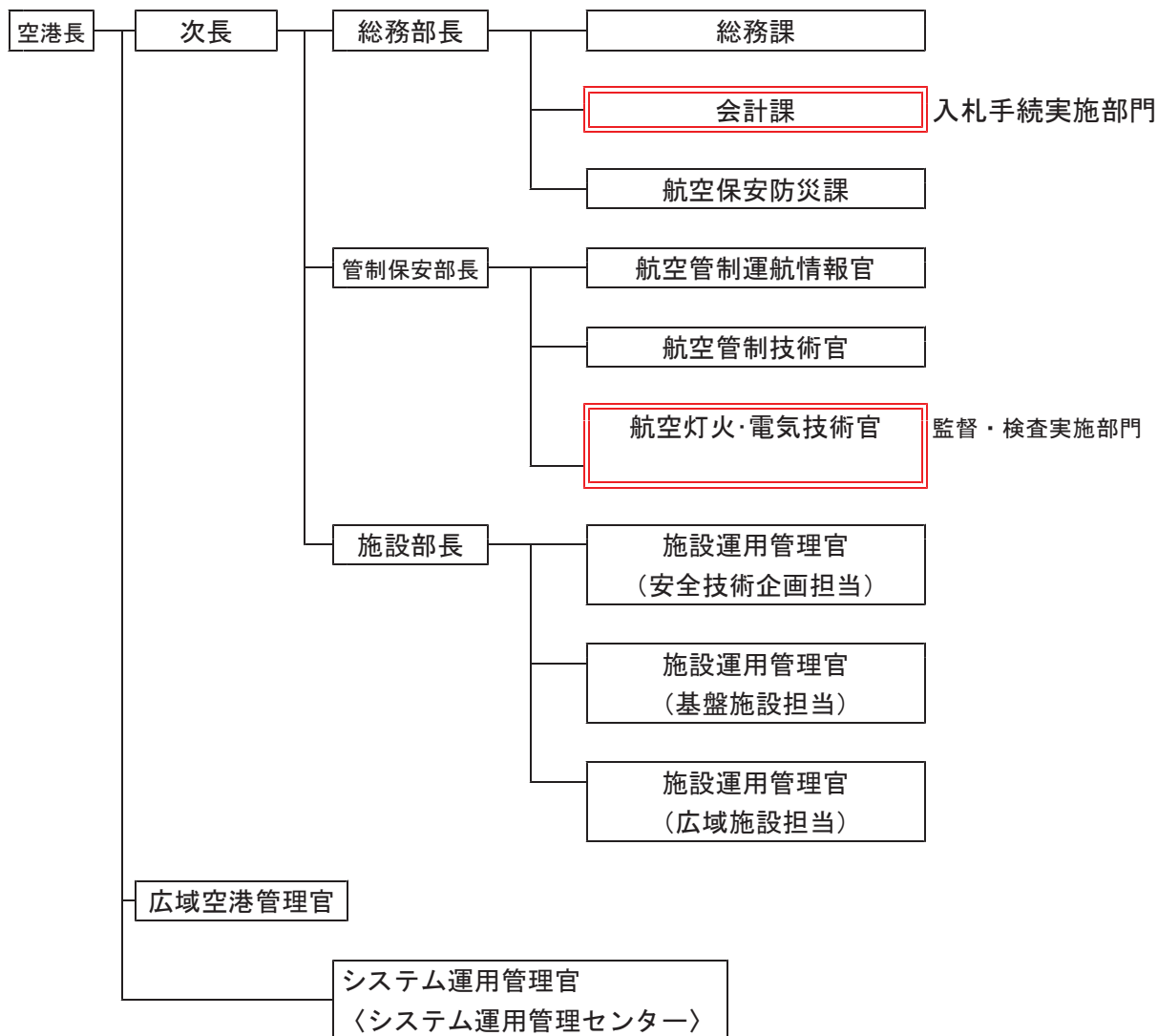
※平成20年度から平成21年度の請負費が減っているのは、公表されている労務単価が減少したため。

2. 従来の実施に要した人員（請負費における人員）		(単位：人)											
		平成19年度	平成20年度	平成21年度									
定期点検		2,480	2,520	2,780									
監視室駐在作業		2,190	2,190	2,190									
応急復旧工		400	400	400									
雪害対策工		30	20	20									
(月単位の人員配置状況)													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
平成21年度	420	420	460	480	410	470	490	450	450	430	430	480	
平成20年度	430	420	470	440	440	460	470	420	390	390	380	420	
平成19年度	420	430	420	430	450	430	450	420	420	390	410	430	
従来の実施に要した人員の算出は、過去の維持工事請負者からヒアリングした内容である。 平成19年度から平成20年度における定期点検の人員増加は、航空灯火施設が増加したため。 平成20年度から平成21年度における定期点検の人員増加は、請負者負者の作業手法等によるもの。													
(注意事項) 特になし													

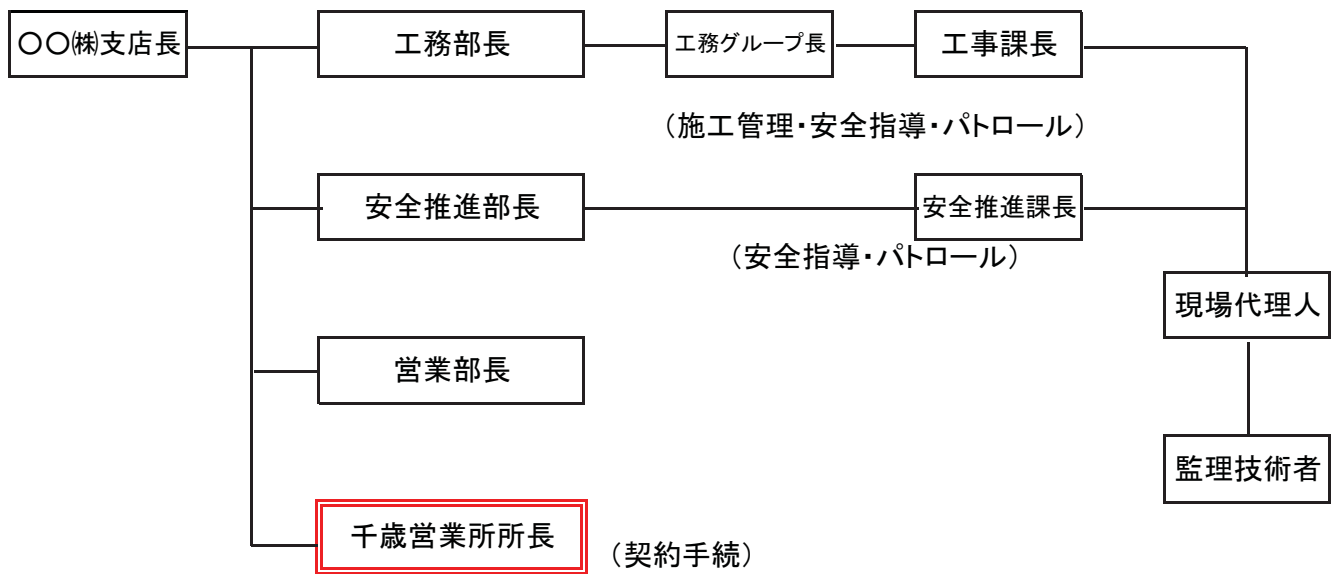
3. 従来の実施に要した施設及び設備
<p>請負者に使用させることができる国有財産 (用地関係)</p> <p>①現場事務所の用地 92.56㎡ ②資材置場の用地 206.5㎡</p> <p>(施設関係)</p> <p>①監視室 147.5㎡ ②監視装置 一式</p> <p>(設備関係)</p> <p>①整備作業所機器 一式 ②エアコンプレッサー 1台</p> <p>(備品関係)</p> <p>①航空灯火施設等に使用される予備品(別紙10支給材料一覧のとおり) ②空港用無線機 4台(携帯)</p> <p>請負者の設備・備品 (設備関係) 現場事務所</p> <p>(車両関係)</p> <p>①車両 キャブオーバー(3人乗り) 3台(常駐)、バン(2~3人乗り) 3台(常駐) ②高所作業車 1台(常駐・揚程12m)、1台(リース・揚程21m)</p> <p>(備品関係) 測定器具等(接地抵抗測定器、絶縁抵抗測定器、テスター、検電器等)</p>

4. 従来の実施における目的の達成			
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
障害時の応急復旧未実施件数 (注)ただし、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
作業員の人身事故の発生件数 (注)ただし、維持工事の安全管理体制不備によるものに限る。 もしくは、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
施設の停止における航空機の運航停止件数 (注)ただし、維持工事の不備によるものに限る。 もしくは、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
航空保安施設の停止件数 (注)ただし、維持工事の不備によるものに限る。 もしくは、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
(注意事項) ○特になし			
5. 従来の実施方法等			
(組織図) ○別添2及び別添3の「国土交通省東京航空局新千歳空港事務所組織図、過去の維持工事請負者施工体制図」に示す。 (業務実施方法) ○別添4「従来の実施方法フロー」に示す。 (維持工事対象施設数) ○別紙1「維持工事対象施設一覧」に示す。 なお、新千歳空港航空灯火施設維持工事仕様書、設計図書、空港管理規則等は国土交通省東京航空局新千歳空港事務所にて閲覧することができる。			

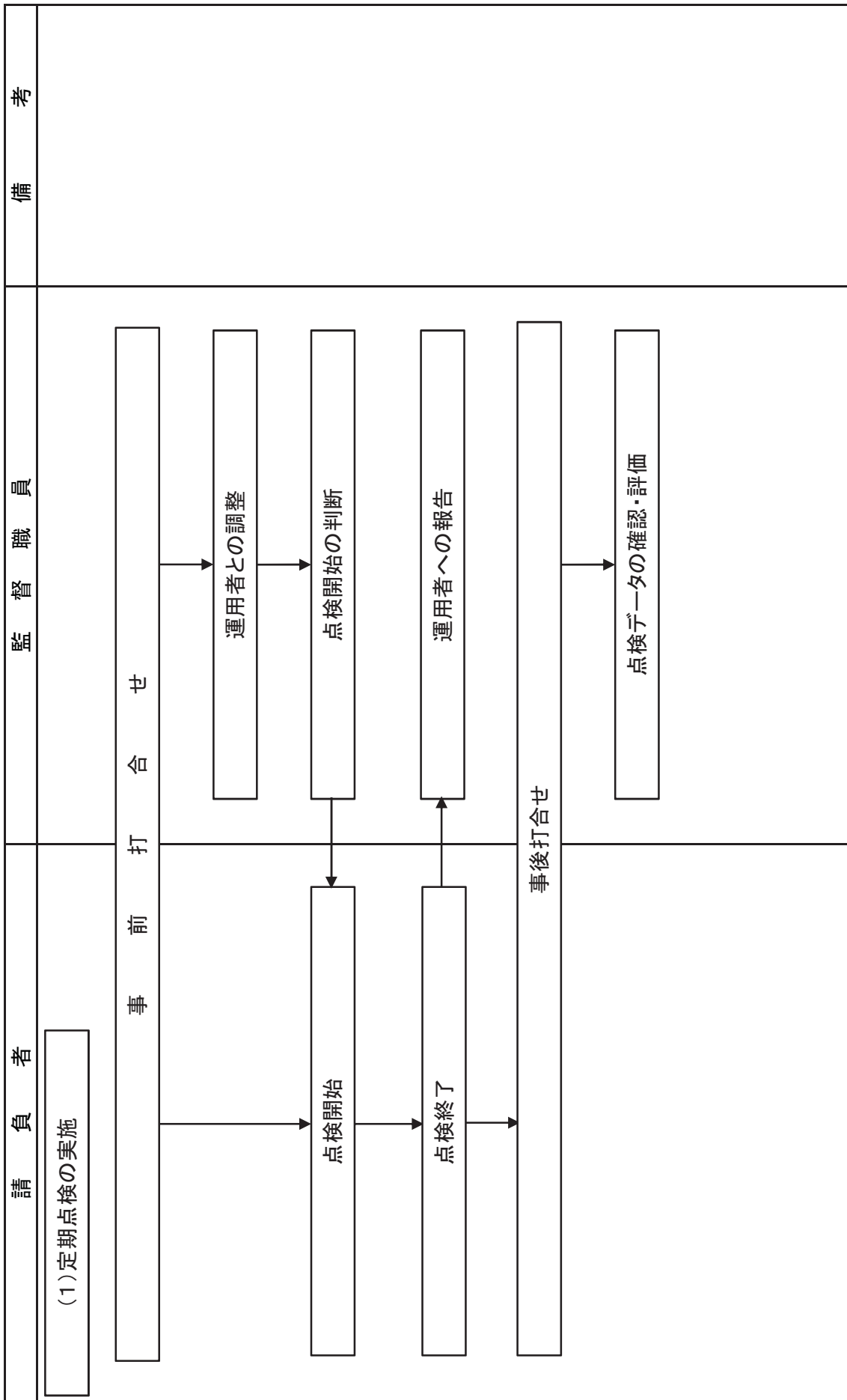
国土交通省東京航空局新千歳空港事務所組織図



過去の維持工事業者の施工体制図



従来の実施方法フロー(1/3)



従来の実施方法フロー(2/3)

請負者	監督職員	備考
<p>(2) 監視室駐在作業・応急復旧工の実施</p> <pre> graph TD A[監視室駐在作業(航空灯火施設等の状態監視、日常点検等)] --> B[障害発生] B --> C[臨時点検開始] B --> D[運用者との調整] C --> E[運用に影響のある機器操作及び調整の可否] C --> F[機器操作・調査の実施] D --> G[臨時点検開始の判断] E --> H[航空機への影響判断] F --> I[機器操作及び調査の判断] H --> J[応急復旧の判断] I --> J J --> K[応急復旧開始] K --> L[臨時点検終了] L --> M[応急復旧終了(必要な消耗品がある場合は本復旧)] M --> N[事後打合せ] N --> O[応急復旧内容の確認] </pre>		

従来の実施方法フロー(3/3)

請負者	監督職員	備考
<p>(4) 雪害対策工の実施</p> <pre> graph TD A[冬期間の誘導路閉鎖発生] --> B[事前打合せ] B --> C[雪害対策開始] C --> D[雪害対策終了] D --> E[事後打合せ] B --> F[運用者、舗装構造物管理者との調整] F --> G[雪害対策開始の判断] G --> H[運用者、舗装構造物管理者への報告] E --> I[雪害対策内容の確認・精算] </pre>	<p>冬期間の誘導路閉鎖発生</p> <p>事前打合せ</p> <p>運用者、舗装構造物管理者との調整</p> <p>雪害対策開始の判断</p> <p>運用者、舗装構造物管理者への報告</p> <p>事後打合せ</p> <p>雪害対策内容の確認・精算</p>	

大阪国際空港航空灯火施設維持工事における 民間競争入札実施要項（案）

国土交通省航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室
国土交通省大阪航空局保安部航空灯火・電気技術課

〈 目 次 〉

大阪国際空港航空灯火施設維持工事における民間競争入札実施要項

1. 対象公共サービスの詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき
対象公共サービスの質に関する事項（法第14条第2項第1号）・・・1
2. 実施期間に関する事項（法第14条第2項第2号）・・・13
3. 入札参加資格に関する事項（法第14条第2項第3号及び第3項）・・・13
4. 入札に参加する者の募集に関する事項（法第14条第2項第4号）・・・15
5. 対象公共サービスを実施する者を決定するための評価の基準その他の
対象公共サービスを実施する者の決定に関する事項（法第14条第2
項第5号）・・・16
6. 対象公共サービスに関する従来の実施状況に関する情報の開示に関す
る事項（法第14条第2項第6号及び第4項）・・・18
7. 公共サービス実施民間事業者が使用させることができる国有財産に関
する事項（法第14条第2項第7号）・・・18
8. 公共サービス実施民間事業者が、対象公共サービスを実施するに当た
り、国の行政機関等の長等に対して報告すべき事項、秘密を適正に取
り扱うために必要な措置その他の対象公共サービスの適正かつ確実な
実施の確保のために契約により公共サービス実施民間事業者が講ずべ
き措置に関する事項（法第14条第2項第9号）・・・19
9. 公共サービス実施民間事業者が対象公共サービスを実施するに当たり
第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約によ
り当該公共サービス実施民間事業者が負うべき責任（国家賠償法の規
定により国の行政機関等が当該損害の賠償の責めに任ずる場合におけ
る求償に応ずる責任を含む。）に関する事項（法第14条第2項第
10号）・・・23
10. 対象公共サービスに係る第7条第8項に規定する評価に関する事項
（法第14条第2項第11号）・・・24
11. その他対象公共サービスの実施に関し必要な事項その他・・・24

- 別紙 1 対象施設一覧表
- 別紙 2 航空灯火電気施設保守要領
- 別紙 3 制限区域内安全監視員の配置図
- 別紙 4 夜間作業対象範囲図
- 別紙 5 場外施設一覧
- 別紙 6 大阪国際空港航空灯火電気施設災害対策要領
- 別紙 7 整備作業所取扱規則
- 別紙 8 支給材料一覧

入札に係る様式

- (申請様式 1) 競争参加資格確認申請書
- (申請様式 2) 企業の施工実績
- (申請様式 3) 配置予定技術者の資格・施工経験
- (申請様式 4) 施工計画書

技術提案書に係る様式

- 【提案様式 1】 維持工事の実施全般についての提案書
- 【提案様式 2】 実施方法についての提案書

総合評価方式の評価項目

- 別紙 9 評価内容と評価基準
- 別紙 10 施工計画に係る評価内容と評価基準

従来の実施に関する情報

- 別添 1 従来の実施状況に関する情報
- 別添 2 国土交通省大阪航空局大阪空港事務所組織図
- 別添 3 過去の維持工事請負者施工体制図
- 別添 4 従来の実施方法フロー

大阪国際空港航空灯火施設維持工事における
民間競争入札実施要項（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者（以下「請負者」という。）の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

前記を踏まえ、国土交通省大阪航空局は、公共サービス改革基本方針（平成22年7月6日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された航空灯火、電源施設の維持管理業務（以下「維持工事」という。）について、公共サービス改革基本方針に従って、本実施要項を定めるものとする。

1. 対象公共サービスの詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき対象公共サービスの質に関する事項（法第14条第2項第1号）

1. 1 対象公共サービスの詳細な内容

1. 1. 1 対象施設の概要

本維持工事の対象となる施設は、公共交通機関として利用されている空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保するために、空港等に設置される航空灯火（2,882灯）、エプロン照明灯（300灯）及び道路駐車場灯（204灯）の航空灯火等並びに航空保安無線施設、庁舎管制塔など航空の用に供する航空保安施設等に電力を供給するための電気施設（203面）である。航空灯火等及び電気施設（以下「航空灯火施設等」という。）の対象となる施設詳細は、別紙1「対象施設一覧表」に規定される施設とする。

1. 1. 2 工事の対象と工事内容

本維持工事は、航空灯火施設等を常時良好な状態に保つように保守を行い、機能維持を図るものである。

本維持工事は、定期点検、監視室駐在作業、応急復旧工からなり、工事内容は1. 1. 4に示す。

空港名	所在地	発注件名（予定）
大阪国際空港	大阪府豊中市	大阪国際空港航空灯火施設維持工事

1. 1. 3 用語の定義

(1) 航空灯火施設

「航空灯火施設」とは、悪気象条件時や夜間において、滑走路の方向、滑走路までの距離、滑走路の形状などを明示して、離着陸中又は地上走行中の航空機のパイロットに必要な視覚情報を提供して、航空機の運航の安全を支援する航空灯火及びその他航空保安上必要な灯火並びにこれらに付帯する受配電設備、監視制御設備及び電線路をいう。

(2) 電気施設

「電気施設」とは、航空保安無線施設、庁舎管制塔など航空の用に供する施設のための受配電設備、電線路及び道路照明施設をいう。

(3) 航空保安施設

「航空保安施設」とは、航空灯火、航空保安無線施設など航空の用に供する施設をいう。

(4) 保守

「保守」とは、航空灯火施設等の機能の低下を防ぎ、障害を未然に防止するため、必要な点検及び補修並びにこれに付随する事務を行うことをいう。

(5) 整備作業所

「整備作業所」とは、本維持工事対象施設が設置されている場所で定期点検などにより交換した各種灯器の分解点検及び性能試験を行う作業場所をいう。

(6) 監督職員

「監督職員」とは、工事請負契約書の定めるところにより維持工事に関し発注者が選任した者をいう。

(7) 検査職員

「検査職員」とは、工事請負契約書の定めるところにより維持工事に関し検査を行うため、発注者が選任した者をいう。

(8) 現場代理人

「現場代理人」とは、工事請負契約書の定めるところにより維持工事の契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、請負代金額の変更、請負代金の請求及び受領、その職務の執行につき著しく不相当と認められる場合の理由を明示した書面の請求受理、自己の有する権限のうち、現場代理人に委任せず請負者自ら行使しようとするものがあるときの当該権限の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約内容の一切の権限を行使できる者をいう。

(9) 空港制限区域

「空港制限区域」とは、空港管理規則において規定する滑走路その他の着陸区域、誘導路、エプロン、管制塔、格納庫その他国土交通省大阪航空局大阪空港事務所長が標示する区域をいう。

(10) 指示

「指示」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工上必要な事項について、監督職員が書面をもって示すことをいう。

(11) 承諾

「承諾」とは、請負者が発注者又は監督職員に対し書面で申し出た事項について、発注者又は監督職員が書面によって了解することをいう。

(12) 協議

「協議」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工上必要な事項について、発注者又は監督職員及び請負者が対等の立場で合議し、その結果を書面に残すことをいう。

(13) 報告

「報告」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工に関する事項について、請負者が監督職員に書面をもって知らせることをいう。

(14) 提出

「提出」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工に係る書面又はその他の資料等を、請負者が監督職員に差し出すことをいう。

(15) 立会

「立会」とは、本維持工事の施工上必要な指示、承諾、協議、検査及び調整を行うため監督職員がその場に臨むことをいう。

(16) 契約書類

「契約書類」とは、工事請負契約書及び設計図書をいう。

(17) 設計図書

「設計図書」とは、図面及び仕様書等の書類をいう。

(18) 図面

「図面」とは、国土交通省大阪航空局から請負者にわたされる一切の図面及び請負者が提出し国土交通省大阪航空局又は監督職員が書面により承諾した一切の図面をいう。

(19) 仕様書等

「仕様書等」とは、特記仕様書及び航空灯火・電気施設工事共通仕様書（H19年、監修：国土交通省航空局、編集発行：社団法人電気設備学会）並びに国土交通省大阪航空局又は監督職員と請負者がその都度協議した修正仕様書若しくは追加仕様書をいう。

(20) 特記仕様書

「特記仕様書」とは、航空灯火・電気施設工事共通仕様書で定めのない事項及びこれによらない事項を定める書類をいう。

1. 1. 4 維持工事の内容

(1) 定期点検

本点検は、あらかじめ定められた点検内容及び点検周期に基づき、計画的に各機器の清掃、細部の目視又は直接操作による駆動状態の確認、測定、調整、状態を診断するほか、消耗部品の交換等を行うために航空灯火施設等を停止した状態で行う点検をいう。

- ① 定期点検は、航空機の運航とその安全を優先し、作業を行うこと。
- ② 点検内容及び点検周期は、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による。
- ③ 作業を行うにあたっては、必要と認める場所について、制限区域内安全監視員を配置すること。
- ④ 場外に設置している航空灯火施設等点検については次による。
 - (ア) 空港用地外にある航空灯火施設（以下、「場外施設」という。）の点検作業を行うため、監督職員と協議のうえ巡回ルート図を作成すること。
 - (イ) 場外施設の位置及び施設概要は、別紙5「場外施設一覧」による。
- ⑤ 航空灯火施設の消灯又は電気施設の停電を必要とする点検作業を計画する場合は、航空機の運航時間帯を考慮し、監督職員と調整してその指示に従って行うこと。
- ⑥ 整備作業所技術管理員の業務

整備作業所技術管理員は、請負者が実施する保守のうち、監督職員との連絡調整等を実施するために整備作業所に配置する責任者のことをいう。

整備作業所技術管理員の主な業務は次のとおりとする。

 - (ア) 各種灯器の構成部品の取付チェックリストの作成
 - (イ) 各種灯器の交換作業に対する点検整備計画表の作成
 - (ウ) 作業の効率を良くするための使用工具、治具の改良及び作業方法の提案
 - (エ) 各種灯器の良否の判定、試験データの整理、分析の補助及び改善事項等の提案
 - (オ) 整備作業所で使用する材料及び機器等の管理
 - (カ) 整備作業所内で作業する者に対して、監督職員の指示する事項の周知
- ⑦ 点検作業の記録と報告
 - (ア) 点検作業においては、別紙1「対象施設一覧表」及び別紙2「航空灯火電気施設保守要領」に基づき、各施設毎にチェックリストを点検作業前に作成して監督職員の承諾を受けること。
 - (イ) チェックリストは、点検実施後ファイルに整理して、監督職員から指示され

た場合は提示すること。

(ウ) 点検作業において、不具合等を発見又は修繕した場合は、日報等書面で監督職員に報告すること。なお、緊急を要する場合は口頭で速やかに報告すること。

(2) 監視室駐在作業

航空保安施設に電力を供給する施設及び、航空灯火施設の状態を監視する施設が設置されている電源局舎の監視室にて、航空灯火施設等が規定値で運用されているか、異常はないかなどを監視装置又は各機器にてその運転状態を監視し、制御するために駐在すること又、障害が発生した場合は速やかに連絡通報及び初動対応等を行うことをいう。

① 監視室駐在作業内容

監視室駐在作業の主な内容は次のとおりとする。

なお、監視装置及び定電流調整器とは別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による設備名のことをいう。

(ア) 航空灯火施設等の運用状態を監視装置にて目視確認する作業

(イ) 別紙2「航空灯火電気施設保守要領」に基づく日常点検、臨時点検の実施

(ウ) 点灯試験巡回の実施

(エ) 定電流調整器など航空灯火施設に使用される機器の予備器を試運転させる作業

(オ) 監視装置などに取り付けられている表示ボタン（操作場所「遠方／直接」が表示）の確認及び記録作業

(カ) 航空灯火施設等の監視装置に取り付けられている表示ボタン（灯火操作権「管制塔／監視室」）の確認及び管制塔への連絡

(キ) 航空灯火施設等の監視装置から印字・出力される日報月報の確認と整理

(ク) 電源局舎内整理整頓、施錠確認

(ケ) その他監督職員の指示する事項

② 日常点検、臨時点検及び点灯試験巡回の内容

(ア) 日常点検

日常点検とは、目視（変色）、聴音（異音）、嗅覚（異臭）、触接等の簡易な方法により、巡回しながら航空灯火施設等を運転（充電）した状態で日常的に行う点検をいう。

日常点検の対象施設、点検内容及び点検周期は、別紙1「対象施設一覧表」及び別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による。

(イ) 臨時点検

臨時点検とは、航空機事故、地震、台風等の災害発生直後又はその他の理由における航空灯火施設等の障害が発生した場合に臨時に行う点検をいう。

点検内容は、以下の内容によるほか、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による。

1) 臨時点検を行う場合は、監督職員の指示により航空灯火施設等の異常の有無の確認を行う。

2) 台風などの自然災害が想定できる場合は、監督職員の指示に基づき防護対策を行い、事象経過後には必要に応じ実施する。

3) その他監視室駐在により点検が必要と思われる場合及び監督職員が指示する場合に実施する。

(ウ) 点灯試験巡回

点検内容は以下の内容によるほか、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」

による点検実施区分「日常点検」の設備名「5. 航空灯火施設関係」の点灯状況を
確認する保守項目による。

- 1) 巡回対象施設は、別紙1「対象施設一覧表」に示す航空灯火施設及び道路
照明施設とする。
- 2) 巡回により航空灯火施設の点灯状態及び取付状態等の異常の有無を点検す
るとともに、航空灯火施設に断芯があった場合には、電球交換など軽微な補
修を行うこと。
- 3) 巡回周期は、毎日1回以上とする。なお航空機の運航に支障がない実施時
間及び、巡回経路となるように監督職員と調整のうえ決定すること。
- 4) 巡回の実施にあたっては、発注者から貸与される無線機を常時携帯し、管
制塔（航空管制官）と常時連絡できる状態にして、航空管制官の指示に従っ
て行うこと。

③ 点検の記録と報告

- (ア) 点検作業においては、別紙1「対象施設一覧表」及び別紙2「航空灯火電気
施設保守要領」に基づき、各施設毎にチェックリストを点検作業前に作成して
監督職員の承諾を受けること。
- (イ) チェックリストは、点検実施後ファイルに整理して、監督職員から指示され
た場合は提示すること。
- (ウ) 点検作業において、不具合等を発見又は修繕した場合は、日報等書面で監督
職員に報告すること。なお、緊急を要する場合は口頭で速やかに報告すること。

④ 異常を認めた場合又は異常の恐れがある場合の措置

航空灯火施設等の状態監視、日常点検又は、点灯試験巡回において、異常を認め
た場合又は異常の恐れがある場合には、監督職員が提示する連絡体制表及び別紙6
大阪国際空港航空灯火電気施設災害対策要領」に従い、速やかに必要な連絡と措置
を講じること。

また、監督職員の指示があった場合にはそれに従うこと。

(3) 応急復旧工

定期点検、臨時点検又は日常点検で発見された航空灯火施設等の障害について、監
督職員の指示に従い支給材料又は消耗品等により障害発生前と同じ状態に応急的に復
旧する作業又は工事を行うことをいう。

応急復旧工における対象施設は、別紙1「対象施設一覧表」とする。

なお、応急復旧工における作業内容は別紙2「航空灯火電気施設保守要領」で示す
障害発生前の作業内容の内、障害が発生した設備について、応急的に復旧する作業又
は工事を行うものである。主な内容は次のとおりとする。

① 主な作業の内容

- (ア) 現場に設置している航空灯火施設の灯器等の交換
- (イ) 現場に設置している配電盤等の機器の消耗部品等の交換
- (ウ) 現場に設置しているケーブルの絶縁抵抗の測定（絶縁不良箇所の特
定調査）
- (エ) その他監督職員の指示する事項

② 記録と報告

応急復旧工を実施した場合は、障害内容、復旧作業内容等を記録し、監督職員に
報告すること。

1. 1. 5 維持工事実施体制

(1) 作業可能時間帯

定期点検における作業可能時間帯は、原則として土曜日、日曜日及び祝日を除く、

次のとおりとする。

昼間 08:30 ~ 17:15

夜間 21:30 ~ 06:00

ただし、航空機の運航状況により、作業開始時間又は作業終了時間が変更となる場合がある。

(2) 現場代理人および主任技術者等

- ① 請負者は現場代理人を配置しなければならない。
- ② 請負者は、建設業法の規定に基づき資格を有する専任の主任技術者又は監理技術者を配置しなければならない。

なお、途中交代せざる得ない状況が生じた場合には、国土交通省大阪航空局と協議するものとする。

- ③ 現場代理人と主任技術者又は監理技術者は兼任することが出来る。

(3) 安全管理責任者

- ① 請負者は、本維持工事を安全に実施するため、安全管理責任者を指名すること。
- ② 安全管理責任者は、作業予定の割振りを決定する場合、作業班毎に安全管理担当者を指名し、安全管理責任者の業務を補助させること。
- ③ 安全管理責任者は、下記の業務を行い、安全管理担当者は同業務を補助すること。
 - (ア) 監督職員から安全に関する情報・指示があった場合は、遅滞なく作業員に周知し、安全を図ること。
 - (イ) 現場作業において安全上の問題等が発生した場合、遅滞なく監督職員に報告し、監督職員と協力して適切なる措置と再発防止対策を実施すること。
 - (ウ) 作業中での「ヒヤリ・ハット」、不安全な個所や状態等の安全に係る情報を積極的に収集し、監督職員に書面により報告すること。
 - (エ) 発注者が行う安全に関する活動、会議、ミーティング等に監督職員から参集要請があれば参加すること。
 - (オ) 障害や不安全事象が発生した場合、状況調査や原因究明に努めること。
 - (カ) 発注者が実施する緊急時対応訓練に監督職員から参集要請があった場合は参加すること。

(4) 定期点検

- ① 請負者は、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」の点検を実施する上で、電工と定義しているもの又は専門業者等と定義しているものに作業を行わせること。
 - (ア) 電工とは、電気工事について必要な資格を有し、又は相当程度の技能を有し、建物並びに屋外における、受配電設備、変電設備、配電線路、電力設備、発電設備、通信設備等の工事に関する、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの。
 - 1) 配線器具、照明器具、発電機、通信機器、盤類等の取付け、据付け又は撤去
 - 2) 電線、電線管等の取付け、据付け又は撤去
 - (イ) 「必要な資格を有し」とは、電気工事士法第3条に規定する以下の4つの資格のいずれかの免状又は認定証の交付を受けていることをいう。
 - 1) 第1種電気工事士
 - 2) 第2種電気工事士
 - 3) 認定電気工事従事者
 - 4) 特殊電気工事資格者
 - (ウ) 相当程度の技能とは電気工事に関する実務経験5年以上の者とする。

- (エ) 専門業者等とは、当該機器の性能要件、機能を細部にわたり熟知している専門業者又は専門メーカーのほか、電気事業法施行規則第52条の2の要件を満たす事業者のことをいう。
- (オ) 作業員は、1名以上の者が道路交通法第84条に規定する運転免許のうち、普通自動車運転免許以上を有すること。
- ② 制限区域内安全監視員の業務
- (ア) 制限区域内安全監視員は、発注者から貸与された無線機を常時携帯し、常に管制塔（航空管制官）からの連絡に対応できる体制とする。
- (イ) 制限区域内安全監視員は、安全監視に専念し、常に航空機の運航に注意を払い、自主的あるいは航空管制官の指示に従って、迅速に作業員を安全な区域に退避させる。
- (ウ) 作業員の退避に際しては、灯器等を取り外したままとしない、部品及び工具等を存置しない等の確認と指導を行う。
- ③ 制限区域内安全監視員の配置及び夜間作業の範囲
- 航空機の運航への影響並びに作業の安全を図るために、滑走路、誘導路、着陸帯Ⅰ及び誘導路帯等（以下、「滑走路等」という。）での点検作業については、国土交通省大阪航空局大阪空港事務所長が必要と認める場所において、制限区域内安全監視員を配置（年間約16人程度）すること。
- なお、滑走路等を閉鎖して作業を行う場合であって、航空機の運航がない場合（航空機を牽引し移動する場合は除く。）は、制限区域安全監視員を配置する必要はない。
- 点検作業を行う場合は、監督職員から当該滑走路等の閉鎖報告を受けてから作業を実施すること。
- 制限区域内安全監視員の配置及び夜間作業の範囲は、別紙3「制限区域内安全監視員の配置」及び別紙4「夜間作業対象範囲図」による。なお対象施設数は、別紙1「対象施設一覧表」による。
- ④ 保安要員の配置
- 発注者が指定する道路照明施設等の点検作業においては、通行車両に対する安全を図るため、請負者が保安要員（年間約2人程度）を配置すること。
- (5) 監視室駐在作業
- ① 航空灯火施設等の日常点検、臨時点検及び障害が発生した場合の連絡通報並びに初動対応等を行うために電源局舎監視室に電工を駐在させる（以下、「電工駐在員」という。）こと。
- ② 電工駐在員は、道路交通法第84条に規定する運転免許のうち、普通自動車運転免許を有すること。
- ③ 電工駐在員は、本維持工事の工期中毎日18時間2名配置とする。ただし、休憩時間帯には最低1名を確保すること。
- なお、電工駐在員の勤務体系の一例は以下のとおり。

勤務時間	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
電工A												
電工B												
電工C												
電工D												
勤務時間	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
電工A												
電工B												
電工C												
電工D												

—— : 勤務時間 ≡≡≡ : 休憩時間

- ④ 電工駐在員には、労働基準法に定められた休憩時間を与えること。
ただし、休憩中は常時連絡が可能な状態とし、作業上必要な場合には、休憩を中断して対応すること。その場合には代替の休憩を与えること。
- ⑤ 電工駐在員の交替に際しては、十分な引継ぎ時間（30分程度）を設け、十分な引継ぎを行うこと。
- ⑥ 電工駐在員の勤務時間（休憩時間含む）を明記した勤務予定表を作成して、監督職員に提出すること。なお、変更がある場合には事前に職員の承諾を得ること。
また、毎月の勤務実績表を提出すること。
- ⑦ 電工駐在員の詰め所、更衣室等は監督職員の指示する場所とし、大阪国際空港電源局舎内で監視業務を行うに必要な電力、水等は無償で使用することが出来る。

(6) 応急復旧工

- ① 現場代理人は、必要に応じ作業員を招集する。
- ② 作業員は、電工とする。
- ③ 定期点検の作業実施中であっても、必要に応じ作業を中断し、優先して対応すること。

1. 1. 6 注意事項

(1) 施設破損の禁止

請負者は、本維持工事実施にあたり、請負者の過失、その他請負者の責に帰すべき事由により施設に損傷を与えた場合、速やかに監督職員に報告するとともに責任をもって復旧すること。

(2) 些細な事項の実施

請負者は、本維持工事の実施にあたり、関連する物品の軽微な整理等、業務上当然必要となる事項については、請負者の責任において実施すること。

(3) 不用品の処理

請負者は、維持工事の実施中に減耗、交換等による不用品が生じた場合は、監督職員の指示に従い所要の処理を行うこと。

(4) 身分証明の携帯等

請負者は、身分を明確にするため、常時身分証明書を携帯させるとともに、社章を着用させること。

(5) 秘密の保持

請負者は、業務上知り得た内容を第三者に漏らすことのないよう、就業規則により定めていること。

(6) 安全管理

- ① 請負者は、監督職員から安全に関する情報・指示があった場合、遅滞なく作業員に周知し安全を図ること。
- ② 請負者は、現場作業において安全上の問題が発生した場合、遅滞なく監督職員に報告し、監督職員と協力して適切な措置と再発防止策を実施すること。
- ③ 請負者は、維持工事においてヒヤリ・ハット等の不安全箇所や状態等の安全に係る情報を積極的に収集し、監督職員に書面による報告を行うこと。
- ④ 請負者は、不安全事象が発生した場合、状況調査や原因究明に努めること。
- ⑤ 請負者は、国から参加要請があれば、国が実施する緊急時対応訓練に参加すること。

(7) 工事説明会の開催

請負者は、本維持工事の実施に際して施工計画書を作成のうえ、関係者に対して説明会を開催すること。

(8) 立入申請

本維持工事は、空港制限区域内に立ち入って作業をするので、空港制限区域への立ち入りについては、速やかに所定の手続きを行い国土交通省大阪航空局大阪空港事務所の許可を得ること。

なお、空港制限区域内で車両を運転する者は、国土交通省大阪航空局大阪空港事務所長が実施する制限区域内車両運転試験（筆記試験）を受けて合格する必要がある。

(9) 他工事との調整

本維持工事と他の工事が競合する場合は、請負者において本維持工事に支障が無いよう調整すること。

(10) 工事現場等の整理、整頓

工事現場及び仮設物周辺においては、ごみを散らすことのないよう注意するとともに、整理整頓に努め、常に清潔にしておくこと。

(11) 資料の閲覧

本維持工事における仕様書、設計図書、空港管理規則等は国土交通省大阪航空局福岡空港事務所にて閲覧することができる。

1. 2 サービスの質の設定

本維持工事の実施にあたり達成すべき質及び最低限満たすべき水準は以下のとおりとする。

1. 2. 1 維持工事の質

基本的な方針	主要事項	測定指標	備考
維持工事を通じて、航空の安全且つ円滑な運航を可能にすること。	信頼性の確保	航空灯火施設等の不具合における障害の応急復旧を全て行うこと。	障害時の応急復旧未実施件数 【0件】
	安全性の確保	維持工事の安全管理体制不備に起因する当該施設内での作業	作業員等の人身事故の発生件数 【0件】

		員等の人身事故がないこと。	
		維持工事の不備に起因する施設の運用停止により航空機の破損又は損傷並びに運航への停止がないこと。	施設の停止における航空機の運航停止件数 【0件】
	品質の維持	維持工事の不備に起因する電気施設の障害による航空保安施設の停止がないこと。	航空保安施設の停止件数 【0件】

1. 2. 2 維持工事の各作業種別において確保すべき水準

次に整理する要求水準を確保すること。なお、維持工事における現行基準は、従来の実施方法として下記（6.）で開示する情報に定める内容とする。ただし、従来の実施方法については、改善提案を行うことができる。

（1）定期点検

- ① 航空灯火施設等は、特殊な施設であり、各施設の性能及び機能維持が航空機の運航及び空港運営に影響するため、性能、構造、構成、回路等を理解して指定された作業を行うこと。

（2）監視室駐在作業

- ① 決められた要領・手順により航空灯火施設等が運用できる状態にすること。
- ② 指定された業務を実施して、航空灯火施設等の異常又は異常の予兆を把握すること。
- ③ 障害発生時に状況を把握して、連絡体制表に基づき迅速かつ適切に関係各者へ連絡すること。
- ④ 監督職員の指示により又は緊急を要する場合は異常状態処理要領により機器の操作を行うこと。

（3）応急復旧工

復旧に必要な人員、材料及び機材等を準備し、指定された作業内容を行うこと。

1. 2. 3 創意工夫の発揮可能性

本維持工事を実施するにあたり、以下の観点から請負者の創意工夫を反映し、本維持工事の公共サービスの質の向上に努めるものとする。

（1）維持工事の実施全般に対する提案

請負者は、維持工事の質について、下記（5. 1. 2（1））により、具体的な提案を行うことができる。

（2）維持工事の実施方法に対する改善提案

請負者は、維持工事の実施方法について、下記（5. 1. 2（2））により、具体的な提案を行うことができる。

1. 2. 4 請負費の支払い方法

請負者は、各年度における請負費の支払い限度額の10分の4以内の前払金及

び10分の2以内の中間前払金の請求をすることができる。

国土交通省大阪航空局は事業期間中の検査・監督を行い、維持工事の履行状況を確認した上で、請負費を支払う。

請負費の支払いにあたっては、契約書に基づき大阪航空局は、請負者に支払うものとする。

本維持工事の期間中、本維持工事以外の工事等により航空灯火施設等の増減が生じた場合は、その都度所定の手続きを以て監督職員から通知する。

航空灯火施設等の増減を行った費用に係る契約変更手続きについては、当該年度毎に纏めて行う。

(1) 検査

① 請負者は、各会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）を基準とし、工事を履行完了したときは、その旨を国土交通省大阪航空局に通知しなければならない。

② 国土交通省大阪航空局は、①項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から14日以内に請負者の立会いのうえ、設計図書に定めるところにより、工事の履行を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を請負者に通知しなければならない。この場合において、国土交通省大阪航空局は、必要があると認められるときは、その理由を請負者に通知して、工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。

③ ②項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、請負者の負担とする。

(2) 請負費の支払い

① 請負者は、上記（1）項の検査に合格したときは、請負費の支払いを請求することができる。

国土交通省大阪航空局は、会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）を基準とし、各年度末毎に支払いを行うものとする。ただし、検査の結果、達成すべき質及び最低限満たすべき水準が確保されていない場合は、適切に工事を行うよう改善指示（工事の履行中を含む。）を行うこととし、請負者は要因分析を行い、工事改善計画書を提出し、承諾を得ない限り、請負費の請求はできないものとする。

（前払金の請求を除く。）

② 国土交通省大阪航空局は、①項の規定による請求があったときは、適正な請求書を受理した日から起算して40日以内に請負費を支払うものとする。

(3) 契約後VE方式

本維持工事は、契約締結後に実施方法等の変更に係る提案を受付ける契約後VE方式の試行工事であり、請負者は、建設工事のコストの縮減を図るため、契約締結後に、設計図書の変更に関する提案を行う事が出来る。なお、前記1. 2. 3で示した提案、その他コスト縮減を図ることが出来る提案等がある場合は、別途国土交通省大阪航空局が定めた書類にて提出すること。

なお、VE提案等による設計図書の変更を行う場合は、VE提案により請負金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額を削減しないものとする。

1. 2. 5 費用負担等に関する留意事項

(1) 現場事務所の設置

本維持工事の実施に必要となる仮設現場事務所等（以下、「仮設物」という。）の用地は、国土交通省大阪航空局大阪空港事務所において提供する。

仮設物に必要な水、電力及び電話等は請負者が手続きして設置すること。

請負者は、本維持工事終了後不要となった場合は、速やかに仮設物の撤去を行い、

使用した用地を原形に復旧のうえ返還しなければならない。

上記に要する一切の費用は、請負者の負担とする。

(2) 光熱水料

維持工事を実施するために必要な光熱水料は、国土交通省大阪航空局大阪空港事務所が無償で提供する。ただし、請負者の現場事務所に関するものは除く。

(3) 車両

本維持工事を実施するために、ライトバン（小型貨物、1500cc、5名乗車）などを1台以上を請負者が準備すること。

また、航空灯火施設である進入灯や道路照明施設などの点検の際には、場合によっては高所作業車を使用し作業を行う必要があるため、必要に応じ請負者が準備すること。

なお、空港制限区域内を走行する車両は、空港管理規則で定められた規格等に適合させ、所定の手続きを行い国土交通省大阪航空局大阪空港事務所長の許可を得ること。

(4) 工具及び測定器、雑材料等

本維持工事を行うに必要な工具及び測定器については、請負者において準備すること。

① 工具及び測定器は、常に健全なものを使用することとし、測定器にあつては定期的に校正を行うこと。

② 本維持工事の実施に必要な雑材料及び消耗材は、請負者において準備すること。雑材料及び消耗材は、全て良質完全なもので各種規格、基準に準拠されたものを使用すること。

(5) 支給材料

本維持工事に必要となる航空灯火施設等に使用される予備品については、国土交通省大阪航空局大阪空港事務所において準備し、請負者に支給する。支給する予備品（以下、「支給材料」という。）は、別紙9「支給材料一覧表」のとおりとする。

支給材料の品名、数量、引渡期日、引渡場所等については、監督職員と協議のうえ所定の手続きを行って受け取ること。

支給材料の引き渡しを受けた場合は、健全な状態で保管し、常に数量等を把握しておくこと。なお、本維持工事以外に流用してはならない。

本維持工事の各年度末毎に在庫数を所定の書類に記載の上、提出すること。

(6) 法令等変更による増加費用及び損害の負担

法令等の変更により請負者に生じた合理的な増加費用及び損害は、以下の①から③のいずれかに該当する場合には国土交通省大阪航空局が負担し、それ以外の法令等変更による増加費用及び損害については請負者が負担する。

① 本維持工事に影響を及ぼす法令、基準等の変更及び税制度の新設

② 消費税その他類似の税制度の新設・変更（税率の変更含む。）

(7) 物品の貸与

① 無線機の貸与

空港制限区域内作業において、管制塔との連絡に必要な空港用無線機は発注者が請負者に貸与する。

② 整備作業所機器

別紙8「整備作業所取扱規則」に記載する整備作業所機器等については、国土交通省大阪航空局大阪空港事務所長の使用承認を受けて使用することが出来る。

(8) 撤去物の措置

本維持工事による撤去材は、撤去品目録書を添えて監督職員立会のうえ、受け渡

しを行い、指定の場所に納めること。

2. 実施期間に関する事項（法第14条第2項第2号）

当該維持工事の実施期間は、平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。
本入札に係る落札及び契約締結は、当該工事に係る平成23年度予算が成立し、予算示達
がなされることを条件とする。

3. 入札参加資格に関する事項（法第14条第2項第3号及び第3項）

3. 1 法第15条において準用される第10条各号（ただし、第11号を除く。）に該当するものでないこと。
3. 2 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
3. 3 予決令第71条の規定に該当しないこと。
3. 4 国土交通省大阪航空局の平成21・22年度一般（指名）競争参加有資格者のうち「電気工事業」「A等級」の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大阪航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
3. 5 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に、大阪航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付空経第386号。）」に基づく指名停止を受けていないこと。
3. 6 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県又は和歌山県に建設業法に基づく本社、支店又は営業所を有すること。
3. 7 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（3. 4）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
3. 8 次に掲げる施工実績を有すること。
平成7年4月1日以降に完成・引き渡し完了した、供用中の国管理空港、会社管理空港、特定地方管理空港、地方管理空港又はその他共用空港のいずれかの空港の制限区域内における航空灯火施設の維持工事又は航空法施行規則第117条に規定する「陸上空港等の飛行場灯火」の設置工事の実績を有する者であること。（元請けとしての実績に限る。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合に

限る。)なお、当該実績が平成13年4月1日以降に国土交通省の発注した工事である場合は、工事成績評定点が65点未満であるものを除く。

3. 9 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 3. 9. 1 1級又は2級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 3. 9. 2 上記3. 8に掲げる工事の経験を有する者であること。
 3. 9. 3 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 3. 9. 4 競争に参加しようとする者との間で、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。これを証することができる資料を求めることがあり、その提示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
3. 10 施工計画が適正であること。

施工計画：本維持工事全般に対しての安全対策。(特に空港制限区域内作業としての安全対策)詳細は申請様式4を参照すること。
3. 11 入札に参加しようとする者の間に以下の基準に示す資本関係又は人的関係がないこと(基準に該当する者の全てが入札参加グループの代表企業以外の構成員である場合を除く。)。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第5条第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

 3. 11. 1 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。
ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

 - (1) 親会社と子会社の関係にある場合。
 - (2) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。
 3. 11. 2 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。
ただし、(1)については、一方の会社が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合を除く。

 - (1) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。
 - (2) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。
 3. 11. 3 その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記(3. 11. 1)及び(3. 11. 2)と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。
3. 12 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する(建設)業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3. 13 入札参加グループでの入札について

3. 13. 1 全体要件

- (1) 適正に業務を遂行できる入札参加グループを結成して入札に参加することができる。
その場合、申請書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとし、「競争参加者の資格に関する公示（平成22年12月上旬ころ公示予定）」に示すところにより大阪航空局長から本工事に係る入札参加グループとしての競争参加資格の認定を受けるものとする。なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、もしくは単独で入札に参加することは出来ない。また、代表企業及びグループ企業は、代表者及び他の構成員の役割及び責任の分担並びに代表企業の役割を他の構成員が代替・保障する旨を明記した入札参加グループ結成に関する協定書（またはこれに類する書類）（以下「協定書」という。）を作成し、申請書類と併せて提出すること。
- (2) 入札参加者は、入札参加グループとして参加する場合、申請書類の提出期限の日以降は、入札参加グループを構成する者の変更を認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、大阪航空局長はその事情を検討のうえ、可否の決定をするものとする。
- (3) 入札参加グループの代表企業は、本実施要項（3.）に示す入札参加資格に関する事項（3. 1）から（3. 12）の全ての要件を満たすこと。
また、入札参加グループの構成員は、上記（3. 1）から（3. 12）の内、（3. 8）及び（3. 9）を除く要件を満たすこと。

3. 13. 2 個別要件

- (1) 入札参加グループで本工事を実施する場合、代表企業は本工事全体の企画立案を担当するものとし、本維持工事全体の企画立案、定期点検、監視室駐在作業、応急復旧工の各工種を包括的に管理するものとする。
- (2) 入札参加グループとして参加する場合、下記の業務を担当するグループ構成員を明らかにするものとする。
- ① 本工事全体の企画立案
 - ② 定期点検
 - ③ 監視室駐在工
 - ④ 応急復旧工

4. 入札に参加する者の募集に関する事項（第14条第2項第4号）

4. 1 入札の方法及びスケジュール

本件は、下記4. 2. 1に示す提出書類の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件であり、電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札による参加願いを提出すること。

手続	スケジュール
入札公告	平成22年12月上旬ころ
入札説明会	平成22年12月中旬ころ
申請書類及び技術提案書の受付期限	平成22年12月下旬ころ

入札等に関する質疑応答 期限	平成23年1月下旬ころ
競争参加資格結果通知	平成23年1月下旬ころ
入札書の提出期限	平成23年2月上旬ころ
開札・落札者等の決定	平成23年2月下旬ころ
契約締結	平成23年4月1日

4. 2 入札実施手続

4. 2. 1 提出書類

本維持工事の入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）は、次に掲げる申請書類、技術提案書及び入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）を提出すること。なお、上記の入札金額には、本維持工事に要する一切の諸経費の105分の100に相当する金額を記載することとする。

また、本実施要項にない具体的項目は入札説明書によるものとする。

(1) 申請書類

- ① 競争参加資格確認申請（申請様式1）
- ② 企業の施工実績（申請様式2）
- ③ 配置予定技術者の資格・施工経験（申請様式3）
- ④ 上記3. 10で記載した施工計画書（申請様式4）
- ⑤ 入札参加グループで参加する場合の協定書の写し（任意様式）

(2) 技術提案書

入札参加者には、本実施要項（5.）で示す総合評価を受けるために、次の事項を記載した技術提案書を提出する。

- ① 本維持工事に対する提案事項【提案様式1～2】
 - (ア) 維持工事の実施全般についての提案
 - (イ) 維持工事の実施方法についての提案

4. 2. 2 紙入札方式による開札にあたっての留意事項

- (1) 開札は、入札参加者、又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札参加者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することは出来ない。
- (3) 入札参加者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状（所定のものがあれば別添添付）を提示又は提出しなければならない。
- (4) 入札参加者又はその代理人は、入札中は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することが出来ない。

5. 対象公共サービスを実施する者を決定するための評価の基準その他の対象公共サービスを実施する者の決定に関する事項（法第14条第2項第5号）

本維持工事を実施する者（以下「落札者」という。）の決定は、総合評価方式によるものとする。なお、審査は国土交通省大阪航空局に設置する学識経験者が参画する第三者委員会（第三者委員会は、必ず1名以上の学識経験者が参画し、評価方法や落札者の決定について審議するが、委員は自己又は3親等以内の親族の利害に関係のある議事に加わることができない。）において行うものとする。

5. 1 落札者決定にあたってのサービスの質の評価項目の設定

落札者を決定するための評価は、提出された申請書の内容が、本業務の目的・趣旨に沿って実行可能なものであるか（必須項目審査）、また、効果的なものであるか（加算点項目審査）について行うものとする。

5. 1. 1 必須項目審査

必須項目審査においては、入札参加者が企画書に記載した内容が、次の必須項目を満たしていることを確認する。全て満たしている場合は標準点（100点）を付与し、1項目でも満たしていない場合は失格とする。

(1) 実施体制

- ① 各業務の業務水準が維持される体制であること。
- ② 申請された内容が実現可能な体制であること。
- ③ 入札参加グループで参加する場合、代表企業と入札参加グループ企業の連携が可能な体制であること。

(2) 業務に対する認識

維持工事の目的を理解し、計画的な維持工事の実施が考えられているか。

(3) 現行基準レベルの質の確保の実態

各業務の申請内容は、要求水準が確保されるものとなっているか。

5. 1. 2 加算点項目審査

必須項目審査で合格した入札参加者に対して、次の加算点項目について審査を行う。なお、提案内容については、具体的でありかつ効果的な実態が期待されるかという観点から、基本的には、維持工事の実施方法と提案内容との比較を行い、絶対評価により加算する。（60点）

(1) 維持工事の実施全般についての提案内容（10点）

本維持工事の実施にあたっては、工期内全工種にわたり、空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保する必要があるため、緊急時には短時間で施設を復旧しなければならないため、緊急時に備えた日頃より配慮できる提案となっているか。

(2) 実施方法についての提案内容（10点）

本維持工事は、空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保するため、日々の作業区域内で安全かつ丁寧に施工することはもとより、決められた時間内に作業が終了し、航空機運航が確実に開始出来る様な日々の工事内容の実施方法に係る配慮としての提案内容となっているか。

(3) 企業の施工実績について（5点）

(4) 配置予定技術者の資格等について（5点）

(5) 施工体制確認審査（施工体制評価点30点）

開札後に、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、入札説明に記載された要求要件を確実に実現できるかどうかを審査するものとする。

- ① 品質確保の実効性（15点）
- ② 施工体制確保の確実性（15点）

5. 1. 3 上記(5. 1. 2)の評価項目並びにそれぞれの配点については、別紙9「評価内容と評価基準」及び別紙10「施工体制に係る評価内容と評価基準」による。

5. 2 落札者決定にあたっての評価方法

5. 2. 1 落札者の決定方法

必須項目審査により得られた標準点(100点)と加算点項目審査の得点(施工体制評価点を含む最大60点)を加算し、入札価格で除した値を評価値とし、入札参加者中で最も高い値の者を落札者として決定する。

評価値 = (標準点(100点) + 加算点項目審査の得点(施工体制評価点を含む最大60点)) ÷ 入札価格

5. 2. 2 留意事項

(1) 当該落札者の入札価格が予定価格の一定割合に満たない場合は、その価格によって契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かについて改めて調査し、該当するおそれがあると認められた場合、又は契約の相手方となるべき者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱す恐れがあっても著しく不相当であると認められた場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い1者を落札者として決定することがある。

(2) 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

(3) 落札者が決定したときは、遅滞無く、落札者の氏名若しくは名称、落札金額、落札者の決定の理由並びに提案された内容のうち具体的な実施体制及び実施方法の概要について公表するものとする。

5. 3 初回の入札で落札者が決定しなかった場合の取扱いについて

入札参加者又はその代理人のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこととし、これによってもなお落札者となるべき者が決定しない場合には、原則として予決令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

6. 対象公共サービスに関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項 (法第14条第2項第6号及び第4項)

従来の実施に関する情報は、別添1～3のとおり。

7. 公共サービス実施民間事業者に使用させることができる国有財産に関する事項 (法第14条第2項第7号)

7. 1 本業務の実施において、使用させることが出来る国有財産及び備品は次のとおりとする。当該国有財産等は適切に管理し、損傷等与えた場合は原状に復旧又は弁償すること。なお、国有財産及び備品の使用にあたっては、事前に所定の手続きを行って許可を得ること。

- 7. 1. 1 現場事務所の設置に必要な用地：142㎡
- 7. 1. 2 整備作業所及び整備作業用機器：1式

8. 公共サービス実施民間事業者が、対象公共サービスを実施するに当たり、国の行政機関等の長等に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の対象公共サービスの適正かつ確実な実施の確保のために契約により公共サービス実施民間事業者が講ずべき措置に関する事項（法第14条第2項第9号）

8. 1 報告等について

8. 1. 1 作業計画及び工程管理

請負者は、定期点検、監視室駐在、応急復旧工の各種作業を行うにあたり各年度の事業開始日まで年度毎に下記の作業計画書を作成し、工程管理すること。

- (1) 工事着手前に年間作業計画書を作成して監督職員の承諾を得ること。また、毎月の作業予定表を前月に提出すること。
- (2) 作業予定表に変更が生じた場合は、監督職員の承諾を受けること。
- (3) 毎日及び毎月の作業実施報告書を速やかに提出すること。
- (4) 作業実施に係る勤務予定表を事前に、勤務実績表を事後に提出すること。
- (5) 作業員名簿（取得資格を記入）を提出すること。

8. 1. 2 施工計画書の作成と提出

請負者は、定期点検、監視室駐在、応急復旧工の各種作業を行うにあたり各年度の事業開始日まで年度毎に下記の施工計画書を作成し、監督職員に提出すること。

(1) 施工計画書

- ① 工事概要
- ② 実施工程表
- ③ 現場組織表
- ④ 主要機械
- ⑤ 主要資材
- ⑥ 施工方法
- ⑦ 施工管理計画
- ⑧ 安全管理計画
- ⑨ 緊急時の連絡体制
- ⑩ 仮設計画

8. 1. 3 報告書の作成と提出

請負者は、定期点検、監視室駐在、応急復旧工の各種作業の履行結果を正確に記載した月間作業予定表及び実績表、作業日報、月間勤務予定表及び実績表、部品取替簿、点検記録簿、障害報告書を業務報告書としてを作成する。

- (1) 請負者は、点検記録簿を毎日作成し、工事期間中常時閲覧できるよう保管、管理すること。
- (2) 請負者は、工事期間中、月間作業予定表及び実績表、月間勤務予定表及び実績表、部品取替簿を当月分（実績表、部品取替簿にあっては前月分）につき、翌月の5日以内に監督職員に提出する。

8. 1. 4 国の検査・監督体制

請負者からの報告を受けるにあたり、国土交通省大阪航空局の検査・監督体制は次のとおりとする。

(1) 本維持工事の検査・監督体制は国土交通省大阪航空局大阪空港事務所管制保安部航空灯火・電気技術官から検査職員及び監督職員を任命する。

8. 2 国土交通省大阪航空局による調査への協力

国土交通省大阪航空局は請負者による工事の適正かつ確実な実施を確保する必要があると認める時は、請負者に対し、当該維持工事の状況に関し必要な報告を求め、又は請負者の事務所（又は業務実施場所）に立ち入り、工事の実施状況又は帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

立ち入り検査をする国土交通省大阪航空局の職員は、検査等を行う際には、当該検査等が法第26条第1項に基づくものであることを請負者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示するものとする。

8. 3 指示について

監督職員等は、請負者による工事の適切かつ確実な実施を確保するために必要があると認めるときは、請負者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができるものとする。

また、上記によらず、工事の検査・監督において工事の質の低下につながる問題点を確認した場合は、その場で指示を行うことができるものとする。

8. 4 秘密の保持

請負者は、本維持工事に関して国土交通省大阪航空局が開示した情報等（公知の事実等を除く。）及び工事遂行過程で作成した提出物等に関する情報を漏洩してはならないものとし、そのための必要な措置を講ずること。請負者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその社員その他の本維持工事に従事している者又は従事していた者は工事上知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合は、法54条により罰則の適用がある。

8. 5 契約に基づき請負者が講ずべき措置

8. 5. 1 工事の開始及び中止

(1) 請負者は、締結された本契約に定められた工事開始日に、確実に本維持工事を開始しなければならない。

(2) 請負者は、やむを得ない事由により、本維持工事を中止しようとするときは、あらかじめ、国土交通省大阪航空局の承認を受けなければならない。

8. 5. 2 金品等の授受の禁止

請負者は、本維持工事において、金品等を受け取る事又は与えることをしてはならない。

8. 5. 3 宣伝行為の禁止

(1) 請負者及び本維持工事に従事する者は、本維持工事の実施にあたって、自らが行う工事の宣伝を行ってはならない。

(2) 請負者及び本維持工事を実施する者は、本維持工事の実施の事実をもって、第三者に対し誤解を与えるような行為をしてはならない。

8. 5. 4 法令の遵守

請負者は、本維持工事を実施するにあたり適用を受ける関係法令等を遵守しなくてはならない。

8. 5. 5 安全衛生

請負者は、本維持工事に従事する者の労働安全衛生に関する労務管理については、責任者を定め、関係法令に従って行わなければならない。

8. 5. 6 記録・帳簿書類等

請負者は、実施年度毎に本維持工事に関して作成した記録や帳簿書類を、請負工事を終了し、又は中止した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

8. 5. 7 権利の譲渡

請負者は、原則として本契約に基づいて生じた権利の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。

8. 5. 8 権利義務の帰属等

(1) 本維持工事の実施が第三者の特許権、著作権その他の権利と抵触するときは、請負者は、その責任において、必要な措置を講じなくてはならない。

(2) 請負者は、本維持工事の実施状況を公表しようとするときは、あらかじめ国土交通省大阪航空局の承認を受けなければならない。

8. 5. 9 引継ぎ

工事の引継ぎに必要な措置として、請負者は維持工事の開始前に、現に当該維持工事を実施している請負者から、維持工事の実施に必要な引継ぎを受けることができる。

なお、現場代理人に対する業務処理上のノウハウの引継ぎがある場合は、能力・経験を踏まえた上で、国土交通省大阪航空局が十分な期間を確保して行うものとする。

また、請負者は、維持工事の終了に伴い請負者が変更する場合は、必要に応じ次期請負者に対し必要な引継ぎを行うものとする。

8. 5. 10 下請負の取扱い

(1) 請負者は、本維持工事の実施にあたり、その全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物を一括して第三者に請け負わせてはならない。

(2) 請負者は、本維持工事の実施にあたり、その一部について第三者に請け負わず場合は、原則としてあらかじめ技術提案書において、下請けに関する事項（下請け先の住所・名称・下請け先に委任する工事の範囲、下請けを行うことの合理性及び必要性、下請け先の工事履行能力並びに報告徴収その他業務管理方法）について記載しなければならない。

(3) 請負者は、本契約締結後やむを得ない事情により第三者に請け負わず場合には、下請けに関する事項を明らかにしたうえで国土交通省大阪航空局の承認を受けなければならない。

(4) 請負者は、上記（2）及び（3）により第三者に請け負わず場合には下請け先から必要な報告を徴収することとする。

(5) 下請け先は、上記の秘密の保持等、公正な取扱、金品等の授受の禁止、宣伝行為の禁止、国土交通省大阪航空局との契約によらない自らの業務の禁止については、下請け先は請負者と同様の義務を負うものとする。

8. 5. 11 契約変更

国土交通省大阪航空局及び請負者は、本維持工事の質の向上の推進、又はその他やむを得ない事由により本契約の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ変更の理由を書面によりそれぞれの相手方へ提出し、それぞれの相手方の合意を得なければならない。

8. 5. 12 契約解除

国土交通省大阪航空局は、請負者が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 偽りその他不正の行為により落札者となったとき。
- (2) 法第10条の規定により民間競争入札に参加する者に必要な資格の要件を満さなくなったとき。
- (3) 本契約に従って本維持工事を実施できなかったとき、又はこれを実施することができないことが明らかになったとき。
- (4) 上記(3)に掲げる場合のほか、本契約において定められた事項について重大な違反があったとき。
- (5) 法律又は本契約に基づく報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。
- (6) 法令又は本契約に基づく指示に違反したとき。
- (7) 請負者又はその他の本維持工事に従事する者が、法令又は本契約に違反して、本維持工事の実施に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用したとき。
- (8) 暴力団員を業務の統括にする者又は従業員としていることが明らかになったとき。
- (9) 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになったとき。

8. 5. 13 契約解除時の取扱い

- (1) 上記(8. 5. 12)に該当し、契約を解除した場合には、国土交通省大阪航空局は請負者に対し、当該解除の日まで公共サービスを契約に基づき実施した期間にかかる請負費を支給する。
- (2) この場合、請負者は、契約金額の105分の100に相当する金額の100分の10に相当する金額を違約金として国土交通省大阪航空局の指定する期間内に納付しなければならない。
- (3) 国土交通省大阪航空局は請負者が前項の規定による金額を国土交通省大阪航空局の指定する期日までに支払わないときは、その支払期限の翌日から起算して支払いのあった日までの日数に応じて、年100分の5の割合で計算した金額を延滞金として納付させることができる。
- (4) 国土交通省大阪航空局は契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。

8. 5. 14 契約の解釈

本契約に関して疑義が生じた事項については、その都度、請負者と国土交通省大阪航空局が協議をするものとする。

8. 5. 15 維持工事途中における入札参加グループからの脱退

代表企業及びグループ企業は、本維持工事を完了する日までは入札参加グループから脱退することはできない。

8. 5. 16 維持工事途中における参加企業の破産又は解散に対する処置

参加企業のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、国土交通省大阪航空局の承認を得て、残存参加企業が共同連帯して当該参加企業の工事を完了するものとする。

ただし、残存参加企業のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存参加企業全員及び国土交通省大阪航空局の承認を得て、新たな構成員を当該入札参加グループに

加入させ、当該参加企業を加えた参加企業が共同連帯して破産又は解散した参加企業の分担業務を完了するものとする。

8. 5. 17 談合等不正行為があった場合の違約金等の取扱い

(1) 請負者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、請負者は国土交通省大阪航空局の請求に基づき、契約額（本契約締結後、契約額の変更があった場合には、変更後の契約額）の100分の10に相当する額を違約金として国土交通省大阪航空局の指定する期間内に支払わなければならない。

① 本契約に関し、請負者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は請負者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が請負者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第51条第2項の規定により取り消された場合を含む。）

② 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく 排除措置命令（次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、本契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

③ 納付命令又は排除措置命令により、請負者に独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象になった取引分野が示された場合において、本契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が落札事業者に対して納付命令を行いこれが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

④ 本契約に関し、請負者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の3又は独占禁止法第89条第1項第1号若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

(2) 請負者は上記（1）の規定による金額を国土交通省大阪航空局の指定する期日までに支払わないときは、その支払期限の翌日から起算して支払いのあった日までの日数に応じて、年100分の5の割合で計算した金額を延滞金として支払わなければならない。

9. 公共サービス実施民間事業者が対象公共サービスを実施するに当たり第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約により当該公共サービス実施民間事業者が負うべき責任（国家賠償法の規定により国の行政機関等が当該損害の賠償の責めに任ずる場合における求償に応ずる責任を含む。）に関する事項（法第14条第2項第10号）

本契約を履行するにあたり、請負者又はその職員その他の当該公共サービスに従事する者が、故意又は過失により、当該公共サービスの受益者等の第三者に損害を加えた場合には、次に定めるところによるものとする。

9. 1 国土交通省大阪航空局が国家賠償法第1条第1項等に基づき当該第三者に対する賠償を行ったときは、国土交通省大阪航空局は当該公共サービス実施請負者に対し、当

該第三者に支払った損害賠償額（当該損害の発生について、国土交通省大阪航空局の責めに帰すべき理由が存する場合は、国土交通省大阪航空局が自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分に限る。）について求償することができる。

9. 2 当該公共サービス実施請負者が民法第709条等に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について国土交通省大阪航空局の責めに帰すべき理由が存するときは、当該請負者は国土交通省大阪航空局に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分について求償することができる。

10. 対象公共サービスに係る第7条第8項に規定する評価に関する事項（法第14条第2項第11号）

10. 1 実施状況に関する調査の時期

内閣総理大臣が行う評価の時期を踏まえ、当該業務の実施状況については、平成25年3月31日時点における状況を調査するものとする。

10. 2 調査方法

国土交通省大阪航空局は請負者が実施した維持工事の内容について、その評価が的確に実施されるように、実施状況等の調査を行うものとする。

ただし、上記（1. 2. 1）における業務の質として設定した項目については、随時確認することとし、上述の調査に併せて集計する。

また、必要に応じて従来の実施状況との比較分析を行うものとする。

10. 3 調査項目

10. 3. 1 上記（6.）に示す従来の実施方法に上記（1. 2. 3）での提案を反映し確定した業務の履行状況

10. 4 上記調査項目に関する内容については、本維持工事の実施状況等を内閣総理大臣へ提出するにあたり、国土交通省大阪航空局に設置する学識経験者が参画する第三者委員会に報告を行い、意見を聞くものとする。

11. その他対象公共サービスの実施に関し必要な事項その他

11. 1 対象公共サービスの実施状況等の官民競争入札等監理委員会への報告及び公表

対象公共サービスの実施については、本実施要項（8. 1）に示す報告等を踏まえ、国土交通省大阪航空局において年度毎に取りまとめて官民競争入札等監理委員会へ報告するとともに、公表することとする。

また、国土交通省大阪航空局は、請負者に対する会計法令に基づく監督・検査の状況について、維持工事終了後に官民競争入札等監理委員会へ報告するとともに、法第26条及び第27条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を官民競争入札等監理委員会へ報告することとする。

11. 2 国土交通省大阪航空局の監督体制

本契約に係る監督は、契約担当官等が、自ら又は補助者に命じて、立会い、指示その他の適切な方法によって行うものとする。

本維持工事の実施状況に係る監督は上記（8. 1. 4）により行うこととする。

11. 3 請負者が負う可能性のある主な責務等

11. 3. 1 請負者の責務等

本維持工事に従事する者は、刑法（明治40年法律第45条）その他の罰則の適用については、法第25条第2項の規定により公務に従事する職員とみなされる。

11. 3. 2 罰則等

（1）次のいずれかに該当する者は、法第55条の規定により30万円以下の罰金に処されることとなる。

① 本実施要項（8. 1. 1）～（8. 1. 2）による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は本実施要項（8. 1. 4）による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

② 正当な理由なく、本実施要項（8. 3）による指示に違反した者

（2）法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の工事に関し、上記（1）の違反行為をしたときは、法第56条の規定により、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して前記（1）の刑を科されることとなる。

11. 3. 3 会計検査について

請負者は、公共サービスの内容が会計検査院法（昭和22年法律第73号）第22条に該当するとき、又は同法第23条第1項第7号に規定する「事務若しくは業務の受託者」に該当し、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び26条により、会計検査院の実地の検査を受けたり、同院から直接又は国土交通省大阪航空局を通じて、資料・報告等の提出を求められたり質問を受けたりすることがある。

対象施設一覧表

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	対象数	昼間作業		夜間作業		備考	
						監視員無 1	監視員有 2	屋外 3	屋内 4		
飛行場灯台 標準式進入灯	回転式 EHU-31	1 81	定期点検	1ヶ月1回	1	1					
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月1回	66				交換月は除く		
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	66						
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	66						
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月1回	15	3			15	交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	15	3			15		
標準式進入灯	FHU-31	10	定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	15	1					
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	10	3			10	交換月は1回	
			定期点検	1ヶ月1回	10	3			10	交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	10	3			10		
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	10	1	10				
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月1回	51	1	51				交換月は除く
簡易式進入灯	EHU-31	56	定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	51	1					
			定期点検(レンズ面清掃)	6ヶ月1回	51	1					
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	51	1					
			定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	5	3			5	交換月は除く	
			定期点検(レンズ面清掃)	6ヶ月1回	5	3			5		
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	5	1	5				交換月は1回
簡易式進入灯	FHU-31	10	定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月2回	10	3				交換月は除く	
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月1回	10	3			10		
			定期点検	6ヶ月1回	10	3			10		
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	10	1	10				
			定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	10	1	10				
			定期点検	1ヶ月1回	3	3			3		カセット交換月以外の月
連鎖式閃光灯 連鎖式閃光灯 進入角指示灯	FX-AV FX-AV P型	10 3 16	定期点検	1ヶ月1回	16	3					
			定期点検	2ヶ月1回	16	3			16		
			定期点検(灯器交換)	2ヶ月1回	16	3			16		
			定期点検(整備作業所作業)	2ヶ月1回	16	3			16		
			定期点検	2ヶ月1回	16	1	16				カセット交換月
			定期点検(整備作業所作業)	2ヶ月1回	16	3			16		カセット交換月以外の月
PAPI監視装置	受光器	16	定期点検	2ヶ月1回	16	3					
			定期点検(レンズ面清掃)	2ヶ月1回	16	3			16		
			定期点検	2ヶ月1回	4	3			4		
			定期点検	1ヶ月1回	27	3			27		
			定期点検	1ヶ月1回	3	1	3				
			定期点検	1ヶ月1回	66	1	66				
PAPI監視装置 旋回灯 進入灯台 進入路指示灯 進入路指示灯 進入路指示灯	信号伝送装置 P型 E-5 SB-1 SB-1 FHU-31	4 27 3 66 25 25	定期点検	1ヶ月1回	25	3					
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	25	3			25	交換月は1回	
			定期点検	1ヶ月1回	25	3			25	交換月は除く	
			定期点検	6ヶ月1回	25	3			25		
			定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	25	3			25		
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	25	3			25		
進入路指示灯 進入路指示灯	FX-7 P型	27 4	定期点検	1ヶ月1回	27	1					
			定期点検	1ヶ月1回	4	1	4			角度調整月は除く	

対象施設一覧表

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	対象数	区分	昼間作業		夜間作業		備考	
							監視員無 1	監視員有 2	屋外 3	屋内 4		
滑走路灯	EHB-35	126	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月1回	126	3			126		交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	126	3			126			
滑走路灯	FHB-36	34	定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	126	1		126				
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	34	3			34		交換月は1回	
			定期点検	1ヶ月1回	34	3			34		交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	34	3			34			
滑走路末端灯	EHB-34	2	定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	34	1		34				
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月1回	2	3			2		交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	2	3			2			
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	2	1		2				
滑走路末端灯	FHB-33/34	76	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	76	3			76		交換月は1回	
			定期点検	1ヶ月1回	76	3			76		交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	76	3			76			
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	76	1		76				
滑走路末端補助灯	FHU-35	10	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	10	3			10		交換月は1回	
			定期点検	1ヶ月1回	10	3			10		交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	10	3			10			
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	10	1		10				
滑走路末端識別灯	FX-3S	4	定期点検	1ヶ月1回	4	3			4			
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	159	3			159			
滑走路中心線灯	FMB-37	159	定期点検	1ヶ月1回	159	3			159		交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	159	3			159			
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	159	1		159				
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	90	3			90		交換月は1回(AR/Wは消灯中)	
接地帯灯	FMU-38	180	定期点検	1ヶ月1回	180	3			180		交換月は除く(AR/Wは消灯中)	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	90	3			90		AR/Wは消灯中	
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	90	1		90			AR/Wは消灯中	
			定期点検	1ヶ月1回	23	3			23			
滑走路距離灯	G-2-2	23	定期点検	1ヶ月1回	23	3			23			
			定期点検	1ヶ月1回	14	3			14			
過走帯灯	FMU-38	9	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	9	3			9		交換月は1回	
			定期点検	1ヶ月1回	9	3			9		交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	9	3			9			
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	9	1		9				
過走帯灯	FHU-34	5	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	5	3			5		交換月は1回	
			定期点検	1ヶ月1回	5	3			5		交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	5	3			5			
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	5	3			5			
誘導路灯	M-1	44	定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	5	1		5			交換月は1回	
			定期点検	1ヶ月1回	44	2			44		交換月は除く	
誘導路灯	M-1	185	定期点検	1ヶ月1回	185	3			185			

対象施設一覧表

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	対象数	区分	昼間作業		夜間作業		備考
							監視員無 1	監視員有 2	屋外 3	屋内 4	
誘導路灯	ELO-38	129	定期点検	1ヶ月1回	129	2		129			
誘導路灯	ELO-38	220	定期点検	1ヶ月1回	220	3			220		
誘導路灯	T-2	37	定期点検	1ヶ月1回	37	3			37		
誘導路灯	ELO-38D	13	定期点検	1ヶ月1回	13	3			13		
誘導路中心線灯	IL-1	10	定期点検 定期点検(灯器交換) 定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回 1ヶ月1回 1ヶ月1回	10	3		10			
誘導路中心線灯	IL-2	15	定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	15	3			15		
誘導路中心線灯	FLU-9A	280	定期点検(整備作業所作業) 定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月1回 1ヶ月2回	280	3			280		交換月は1回 交換月は除く
誘導路中心線灯	FLB-9B	223	定期点検 定期点検(灯器交換) 定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回 6ヶ月1回 1ヶ月2回	223	3		280			交換月は1回 交換月は除く
誘導路中心線灯	FLB-9C	412	定期点検 定期点検(灯器交換) 定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回 6ヶ月1回 1ヶ月2回	412	3			412		交換月は1回 交換月は除く
誘導路中心線灯	FLU-9DL	17	定期点検 定期点検(灯器交換) 定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回 6ヶ月1回 1ヶ月2回	17	3		412			交換月は1回 交換月は除く
誘導路中心線灯	FLB-9DR	61	定期点検 定期点検(灯器交換) 定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回 6ヶ月1回 1ヶ月2回	61	3			61		交換月は1回 交換月は除く
誘導路中心線灯	LB1-81D	4	定期点検 定期点検(灯器交換) 定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回 1年1回 1年1回	4	3					交換月は1回 交換月は除く
誘導路中心線灯	LB1-82D	32	定期点検 定期点検(灯器交換) 定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回 1ヶ月2回 1ヶ月1回	32	3			32		交換月は1回 交換月は除く
滑走路警戒灯	EHG	43	定期点検	1ヶ月1回	43	3		32		43	

対象施設一覧表

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	対象数	区分	昼間作業		夜間作業		備考	
							監視員無 1	監視員有 2	屋外 3	屋内 4		
中間待機位置灯	FLU-9A	10	定期点検(レンズ面清掃) 定期点検 定期点検(灯器交換) 定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月2回 1ヶ月1回 6ヶ月1回 6ヶ月1回	10 10 10 10	3 3 3 3			10 10 10		交換月は1回 交換月は除く	
誘導案内灯	T-7VR-2	8	定期点検	1ヶ月1回	8	3				8		
誘導案内灯	T-7VR-3	1	定期点検	1ヶ月1回	1	2		1				
誘導案内灯	T-7VR-3	23	定期点検	1ヶ月1回	23	3				23		
誘導案内灯	T-7VR-4	1	定期点検	1ヶ月1回	1	2		1				
誘導案内灯	T-7VR-4	9	定期点検	1ヶ月1回	9	3				9		
誘導案内灯	T-7VR-5	5	定期点検	1ヶ月1回	5	2		5				
誘導案内灯	T-7VR-5	6	定期点検	1ヶ月1回	6	3				6		
誘導案内灯	T-7VR-6	5	定期点検	1ヶ月1回	5	3				5		
誘導案内灯	T-7VR-7	1	定期点検	1ヶ月1回	1	2		1				
誘導案内灯	T-7VR-7	1	定期点検	1ヶ月1回	1	3				1		
誘導案内灯	T-7VR-8	1	定期点検	1ヶ月1回	1	3				1		
誘導案内灯	T-7VR-9	2	定期点検	1ヶ月1回	2	2		2				
誘導案内灯	T-7VR-9	16	定期点検	1ヶ月1回	16	3				16		
誘導案内灯	T-7VR-10	2	定期点検	1ヶ月1回	2	3				2		
スポット番号表示灯	SS型	2	定期点検	3ヶ月1回	2	3				2		
スポット番号表示灯	SM型	2	定期点検	3ヶ月1回	2	3				2		
スポット番号表示灯	SL型	9	定期点検	3ヶ月1回	9	3				9		
風向灯	2B型	3	定期点検	1ヶ月1回	3	3				3		
指向信号灯	PSL	2	定期点検	1ヶ月1回	2	1		2				
停止位置目標灯	M-1(R)	3	定期点検	1ヶ月1回	3	2			3			
離陸案内灯	T-6	1	定期点検	1ヶ月1回	1	1		1				
危険航空灯台	E-5	1	定期点検	1ヶ月1回	1	1		1				
航空障害灯	OM-3A	14	定期点検	3ヶ月1回	14	1		14				
航空障害灯	OM-3A	14	定期点検	3ヶ月1回	14	3				14		
航空障害灯	OM-3B	8	定期点検	3ヶ月1回	8	1		8				
航空障害灯	OM-7	1	定期点検	3ヶ月1回	1	1		1				
断芯表示灯	OM-3A	1	定期点検	3ヶ月1回	1	1		1				
保護板	D	1	定期点検	1ヶ月1回	1	3				1		
ゴムトランス		155	定期点検	3ヶ月1回	155	1		155				
ゴムトランス		269	定期点検	3ヶ月1回	269	2			269			
ゴムトランス		1732	定期点検	3ヶ月1回	1732	3				1,732		
トランス収納箱		78	定期点検	6ヶ月1回	78	1		78				
トランス収納箱		214	定期点検	6ヶ月1回	214	2			214			
トランス収納箱		1185	定期点検	6ヶ月1回	1185	3				1,185		
キュービクル	進入路指示灯用	8	定期点検	1年1回	8	1		8				

航空灯火電気施設保守要領

平成 2 2 年 月 日

1、作業者の実施区分

点検を実施する上で、本文中の作業区分の○印は全て電工が行う作業、●印は専門業者等が行う作業とする。

航空灯火電気施設保守要領

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
1.受変電機器関係		変電室関係は高圧充電部分があるため、取扱いには十分注意をすること。 作業に着手する場合には遮断器を開放し停電を確認し作業中の標識を付して実施すること。				
(1)配電盤 ①共通	月1回	(a) 扉の開閉の良否及び施錠の有無を点検すること。 (b) 汚損、損傷、変形、亀裂、塗装の剥離及び錆の有無を点検すること。 (c) ボルトの緩みの有無を点検すること。 (d) 雨水浸入、ほこり等の堆積状態を点検すること。 (e) 標識の汚損及び取付状態を点検すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 絶縁抵抗測定 (b) 接地抵抗測定	○	○	○	
②盤外観	年1回	(a) 配電盤の据付状態、損傷、錆、腐食、変色等の有無を点検すること。 (b) 盤内への漏水又は痕跡、小動物が浸水するおそれのある開口部の有無を点検すること。 (c) 点検扉の開閉の良否及び施錠の有無を点検すること。 (d) 操作レバー・ボタン、切替スイッチ等の機器破損及び機器取付状況の良否を点検すること。	○	○	○	
③盤内部(機器は除く。)	年1回	(a) 内部床上、機器仕切り板等の清掃を行うこと。 (b) 母線、支持碍子類、絶縁隔離板等の損傷、過熱、錆、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (c) 機器取付及び配線接続状況の良否を点検すること。 (d) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (f) 配線符号(マークキャップ、端子番号等)の損傷及び脱落の有無を点検すること。 (g) 盤内照明の点灯、換気扇の作動の良否を点検すること。	○	○	○	
(2)計器用変成器	週1回	(a) 汚損、損傷、亀裂、過熱、変色、漏油等の有無を点検すること。 (b) 接続部の変色の有無を点検すること。 (c) 接地線の外れ、断線等の有無を点検すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 電線貫通型の変流器は、貫通部の亀裂、変色等の有無を点検すること。 (f) 電力ヒューズ付きは、汚損、亀裂等の有無を点検すること。また、予備ヒューズの確認を行うこと。 (g) 変成器二次巻線と大地間の絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
(3)指示計器、表示操作類	毎日	(a) 各計器の表示値の適否を点検すること。	○	○	○	
	月1回	(a) 配電盤等の信号灯、表示灯類をランプチェックで確認すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 各指示計器の零点調整を行うこと。また、正常に機能していることを確認すること。	●	○	○	
(4)保護継電器	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 動作電圧、電流、時間特性を測定し、継電器動作による引外し又は警報機の回路が完全に動作するか試験すること。また、責任分界点等の重要点は地絡方向継電器動作特性試験を実施すること。	●	○	○	
(5)断路器、負荷開閉器	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 接触部の損耗、荒れ等の有無を点検すること。 (e) 開閉器入・切操作を行い、その良否を点検すること。 (f) 操作機構部の損傷、変形、錆等の有無を点検すること。 (g) 電力ヒューズ付きは、汚損、亀裂等の有無を点検すること。	○	○	○	
(6)変圧器 ①共通	毎日	(a) 温度の適否を温度計の指示値により確認し、異常な高温となっている場合は、負荷電流の状態を確認すること。 (b) 音響、異臭、異常振動等の有無を点検すること。	○	○	○	
	週1回	(a) 防塵フィルター脱落の有無、盤内圧力扇の作動を確認すること。	○	○	○	
	3ヶ月1回	(a) 変圧器表面温度測定 ※ 放射温度計により、温度測定を行うこと。	○	○	○	
②モールド変圧器	年1回	(a) モールドコイル(内・外)表面の汚損、損傷、変形、変色、ヨークコア発錆の有無を注意深く確認すること。 (b) 機器本体の取付及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) ダイアル温度計の損傷(パッキン導管)の有無及び指示値の良否を確認すること。 (e) タップ切換器の破損、変色等の有無を点検すること。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
		(f) 絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。 (g) 巻線の過熱変色及びヨークコア鉄板の飛び出し等の異常の有無を点検すること。	○		○	○
③油入変圧器	年1回	(a) 機器本体の取付及び配線接続状態の良否を点検すること。 (b) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (c) ダイアル温度計の損傷(パッキン導管)の有無及び指示値の良否を確認すること。 (d) タップ切換器の破損、変色等の有無を点検すること。 (e) 絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。 (f) 油面計により、油量の良否を確認すること。	○		○	○
(7)進相コンデンサー、直列リアクトル	毎日	(a) 異音、異臭、変形、ふくらみ等の有無を点検すること。	○	○		○
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体の取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。	○		○	○
(8)交流遮断器 ①共通	毎日	(a) 異音、異臭、異常振動等の有無を点検すること。	○	○		○
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検する。また、引出形にあっては、接続操作の円滑性及び導体接触部の働きの良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 遮断器の開閉表示及び開閉動作の良否を点検すること。 (e) 制御回路の断線及び端子接続部の緩み等の有無を点検すること。 (f) 絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。	○		○	○
②油遮断器	年1回	(a) 油量が適切であることを確認すること。	○		○	○
(9)避雷器	年1回	(a) 機器外面の汚損、損傷、過熱、錆、腐食、変形、変色、異音等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) ギャップのある避雷器の場合は、絶縁抵抗測定を行うこと。	○		○	○
(10)蓄電池	週1回	(a) 蓄電池の損傷、液漏れ、汚損等の有無を点検すること。 (b) 蓄電池の電解液面を点検し、最高・最低液面線内にあることを確認すること。 (c) 蓄電池の総出力電圧を確認すること。	○	○		○
	年1回	(a) 全セルについて電槽、ふた、各種栓体、パッキン等に変形、損傷、亀裂及び漏液の有無を点検すること。なお、触媒栓シール形蓄電池は、触媒栓の交換時期を確認すること。また、据置蓄電池(制御弁式)は、蓄電池の交換時期を確認すること。 (b) 封口部のはがれ、亀裂等の有無を点検すること。 (c) 全セルについて、電圧、電解液量を確認する。また、減液警報用電極の断線、腐食、変形等の有無を点検すること。	○		○	○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
		(d) 架台及び外箱の変形、損傷、腐食等の有無を点検すること。 (e) 据置鉛蓄電池は全セルの浮動充電中の電解液比重及び温度測定(アルカリ型、制御弁式及び小形シール鉛蓄電池は電解液比重測定を除く。)を行い、その良否を確認すること。 (f) 上記項目のセル電圧、電解液比重の点検結果が不良と判定された場合、均等充電が実施されていることを確認し、実施されていない場合は点検終了後に均等充電を行うこと。	○	○	○	
(11)整流装置	毎日	(a) 表示灯類の点灯状態を点検すること。	○	○	○	
	週1回	(a) 操作、切替スイッチ等の状態を点検すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 外箱の外観、計器、表示灯、スイッチ等の変形、損傷、汚れ、腐食等の有無を点検すること。 (b) 各部品の汚損、損傷、温度上昇、加熱、変色、異音、異臭等の有無を点検すること。 (c) 次の値を測定し、その良否を確認すること。 ・交流入力電圧 ・トリクル充電電圧又は浮動充電電圧 ・均等充電電圧 ・負荷電圧 ・出力電流及び負荷電流(盤面計器による。) (d) 手動により浮動及び均等充電への切替え動作の確認を行うこと。 (e) 開閉器及び遮断器の変形、損傷等の有無を点検する。また、入力出力負荷、警報等の状況によるON、OFF状態を確認すること。	○	○	○	
(12)定電流調整装置 ①CCR本体、出力装置、CCT本体	毎日	(a) 温度上昇、音響、異臭、異常振動等、電流値(接地指示計の指示値を含む。)及び絶縁抵抗値を確認すること。 (b) ケーブル接続部の接続状態を確認すること。	○	○	○	
	3ヶ月1回	(a) 接地警報器の動作確認(試験スイッチによる指示確認)	○	○	○	
	年1回	(a) 機器取付状態の確認 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認 (c) ドアスイッチの作動の良否を点検すること。 (d) 光度選択スイッチの作動の良否を点検すること。 (e) 光度選択リレーの作動の良否を点検すること。 (f) 入力切替機能の確認 ア. CAT-Ⅱ/Ⅲ空港 自動切替動作の確認(片系電源OFF時に自動切替動作、両系電源同時ON時に不定状態とならないことを確認) イ. CAT-Ⅰ空港 手動切替動作の確認(電源系統選択時、正常に切り替わることを確認) (g) 全般的清掃、塗装 (h) コンデンサーの油漏れ点検 (i) 変圧器及びリアクトルの点検 乾式の場合には、コイル鉄心等の外部清掃 (j) 制御用電源回路の点検 (k) CCR出力制御量の点検(電流値の調整) (l) 絶縁抵抗測定	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
②ケーブル切替盤、計測変換器盤	月1回	(a) 温度上昇(特にケーブル接続部)、異音、異臭に注意すること。	○	○		○
	年1回	(a) 機器取付状態の確認 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認 (c) 動作状態及び機能の確認	○		○	○
(13)CCR-U	月1回	(a) 汚損、異音、異臭、過熱の有無の点検 (b) 動作状態の点検 (c) 計器類の運転記録の確認 (d) 直流分電盤目視外観点検	○	○		○
2.制御機器・監視装置関係						
(1)航空灯火電力監視制御 ①中央/ローカル処理装置及び監視卓	毎日	(a) 表示部の機能及び運用状態等を確認すること。	○	○		○
②グラフィックパネル	毎日	(a) 異音、異臭及び汚れ具合等の点検 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認 (c) ランプテストの機能確認	○	○		○
③インターフェース盤	毎日	(a) 機器取付状態の確認 (b) 配線及びコネクタ接続状態の確認	○	○		○
④I/O端末装置、変換器盤、分電盤	毎日	(a) 異音、異臭及び汚れ具合等の点検 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認	○	○		○
⑤伝送装置	毎日	(a) 機器取付状態の確認 (b) 配線及びコネクタ接続状態の確認	○	○		○
⑥プリンター及びハードプリンター	毎日	(a) 印字状況の確認	○	○		○
⑦運用卓及び監視卓	毎日	(a) 異音、異臭及び汚れ具合等の点検 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認 (c) ランプテスト機能の確認	○	○		○
⑧保守用電話交換機	月1回	(a) 保守通話通信確認	○	○		○
(2)停止線灯システム ①航空機検知センサー	毎日	(a) 支柱の取付状態の確認 (b) 試験モードによる動作確認(システム動作確認)	○	○		○
	月1回	(a) 実際に車両を走行させ、正常に検知するかを確認すること。	○	○		○
②制御端末器	6ヶ月1回	(a) 外観に異常がないか点検すること。 (b) シールド部に亀裂がないか点検すること。	○		○	○
③データ処理装置	毎日	(a) 運用状態の確認 (b) インターフェース部の動作状況の確認	○	○		○
④運用卓	毎日	(a) 操作機能の確認 シーケンス試験操作を行い正常動作するか確認すること。	○	○		○
	月1回	(a) 操作盤の汚損、損傷の有無 操作スイッチ等に破損が無い確認すること。	○	○		○
⑤運用卓コントローラ盤	毎日	(a) 外観に異常がないか確認すること。 (b) 異音、異臭及び汚れ具合等の点検	○	○		○
⑥監視装置	毎日	(a) 表示機能の確認 運用卓での操作時、表示装置にて表示の確認を行い、またプリンター装置の動作確認を行うこと。	○	○		○
	月1回	(a) 表示装置にてシーケンス試験操作を行い正常動作するか表示確認すること。 (b) システムコンソールの点検	○	○		○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
		監視卓、キーボード、表示装置、プリンター装置の汚損、損傷の有無				
(3)進入路指示灯 遠隔制御装置						
①親機	毎日	(a) 表示部の機能及び運用状態を確認すること。	○	○		○
	月1回	(a) 塗装状況、扉、ハンドルの開閉状況、部品の取付状況に異常がないか確認を行い清掃すること。 (b) 操作を行い、動作確認を行うこと。 (c) 動作に従い、監視表示の確認を行うこと。	○		○	○
②子機	月1回	(a) 塗装状況、扉、ハンドルの開閉状況、部品の取付状況に異常がないか確認を行い清掃すること。 (b) 操作場所を遠方から直接に切り換え、接続されている各灯火等の動作確認を行うこと。	○		○	○
(4)エプロン照明 監視制御システム						
①照明主操作盤	毎日	(a) 表示部の機能及び運用状態を確認すること。	○	○		○
	3ヶ月 1回	(a) 塗装状況、扉、ハンドルの開閉状況、部品の取付状況に異常がないか確認を行い清掃すること。 (b) 操作を行い、動作確認を行うこと。 (c) 動作に従い、監視表示の確認を行うこと。	○		○	○
3.分電盤・開閉器 箱						
(1)共通	月1回	(a) 異常音の有無を確認すること。 (b) 各開閉器等の開閉状態を点検すること。	○	○		○
	年1回	(a) 絶縁抵抗測定(停電できない場合には、抵抗分漏電電流(Ior)を測定する。 (b) 接地抵抗測定	○		○	○
(2)キャビネット	年1回	(a) 盤の取付状況(支持ボルトの緩み)を確認すること。 (b) 汚損、損傷、腐食、脱落、過熱等の有無を点検すること。 (c) 防水パッキンの劣化状況及びさびの有無を点検すること。 (d) 盤内部の雨水の侵入又は痕跡、結露等の有無を点検すること。	○		○	○
(3)導電部						
①母線・分岐導 体・盤内配線 支持物等	年1回	(a) 汚損、損傷、腐食、脱落、過熱等の有無を点検すること。 (b) 異常音、異臭及び変色の有無を点検すること。 (c) 導電接続部の緩みの有無を点検すること。	○		○	○
②端子台	年1回	(a) 変色及び異臭の有無を点検すること。	○		○	○
(4)機器 (遮断器・継 電器・電磁接 触器・タイマ ー・リモコン ・変圧器等)	年1回	(a) テストボタン(漏電遮断器)による動作の確認を行うこと。 (b) 各機器の異常音、異臭、変色及び過熱の有無を点検すること。	○		○	○
4.電線路 (航空灯火施設は 別途規定)						
(1)架空電線路	年1回	(a) ケーブル被覆の損傷の有無 (b) 他の電柱、支線、造営物、煙突等との接触の有無 (c) 腕木、碍子等の破損の有無 (d) 木柱の腐朽、傾斜等の有無 (e) 混線の有無、緩み過ぎの有無等 暴風雨襲来季節には特別に巡視点検を行うこと。	○	○		○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
	年1回	(a) 絶縁抵抗の測定 (b) 漏洩電流の測定	○		○	○
	適宜	(a) ケーブル絶縁診断(絶縁抵抗が劣化傾向の場合)	●		○	○
(2)地中電線路	年1回	(a) 立上り鉄管並びに取付金具等の破損の有無 (b) ダクト、マンホールの点検、清掃及び外観構造上の破損等を点検すること。	○		○	○
	年1回	(a) 絶縁抵抗の測定 (b) 漏洩電流の測定	○		○	○
	適宜	(a) ケーブル絶縁診断(絶縁抵抗が劣化傾向の場合)	●		○	○
5.灯火施設関係		航空灯火施設はレンズ又は反射鏡を使用した光学的機器であるため、光度の低下する原因としては、光源の動程による光束の減少及び塵埃や煤煙で器具が汚れることによる減光が影響している。その性能を維持するためには光源の保守と器具の清掃に留意することが必要である。				
(1)航空灯台 飛行場灯台 進入灯台		航空灯台、飛行場灯台、進入灯台に使用されている灯器はFX-7S-80K、E-5、回転式、A-4である。				
	毎日	(a) 点灯状況、レンズ、フィルタに異常はないか確認すること。 (b) 正常に回転しているかどうか確認すること。 (c) 断芯標示灯が点灯した場合には速やかに電球を交換すること。	○	○		○
	月1回	(a) 光源位置の点検、灯体、レンズ、フィルタの清掃 レンズは柔らかい布等で、内部から静かに拭くこと。 アクリル製のフィルタはシリコン布で軽く拭くこと。 (b) 回転室の点検手入及び注油 回転室は電動機の温度上昇、回転音、減速室の油漏れ、集電環の汚損、刷子の摩耗等に注意し点検手入清掃注油すること。 (c) 電球交換器の点検手入 電球及びソケットの点検、電球交換器、接点の点検手入及び清掃を行うこと。 (d) 配電盤の点検 電圧計の指示、電線接続端子、ヒューズ接続の緩み等点検すること。 (e) その他鉄塔、避雷針、断芯標示灯、接地線等を点検すること。	○		○	○
	年1回	(a) 絶縁抵抗の測定 (b) 接地抵抗の測定 (c) 発錆状態確認(必要に応じて塗装補修)	○		○	○
(2)補助飛行場灯台		補助飛行場灯台に使用されている灯器はモールス符号式で、灯体と電源装置に大別される。 取扱は別途説明書を参照のこと。				
	毎日	(a) 点灯状況、ネオン管に異常はないか確認すること。 (b) 正常にモールス符号が明滅しているか確認すること。	○	○		○
	月1回	点検の際は、発光部に高電圧が残留しているので、放電を確認の上、実施すること。 (a) 灯体の清掃 表面はアクリルなので柔らかい綿布にて清拭すること。 (b) 安全スイッチの動作機能を確認すること。 (c) 電圧の測定を行い、その良否を確認すること。 (d) 電線接続端子、ヒューズ接続の緩み等点検すること。	○		○	○
	年1回	(a) 絶縁抵抗の測定 (b) 接地抵抗の測定 (c) 発錆状態確認(必要に応じて塗装補修)	○		○	○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
(3)地上型標識灯		M-1型、T-2型、T-7型、EHU型、EHB型、EMU型、ELO型、SB-1型、H-6型、H-10型、G-2型及びEHG型の各種が、進入灯、進入路指示灯、滑走路灯、滑走路末端灯、滑走路末端補助灯、滑走路距離灯、過走帯灯、誘導路灯、停止線灯、滑走路警戒灯、誘導案内灯及び転回灯として設置されている。				
	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損、水平向き等の点検を行い、電球の断芯、変色しているもの、灯器類及び附属品の破損しているものは交換すること。 (b) 定電流回路に使用する電球は断芯後再びフィラメントが融着する場合があるが、この時は光度が著しく低下しているから注意深く点検して取り換えること。 (c) 日常巡回できない場合には、定格寿命換算により、全数交換することが望ましい。	○	○	○	
	月1回 (現場)	(a) 灯火の点灯状況、灯体の状態点検、灯器の汚損及び損傷を点検し、灯器の汚損及び損傷しているものは清掃又は交換すること。	○	○	○	
	月1回 (現場) 整備作業所で作業しない場合(LED光源のものを除く。)	(a) 灯器の点検手入 灯器を取り外し、電球、ソケット、リード線、レンズ、フィルター等に異状はないか点検し中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃すること。 (b) 灯体の塗装が褪色、剥落したり発錆があったときは錆落としをして、指定色のラッカー等で塗装すること。 (c) 滑走路距離灯については灯体の塗装が退色又は剥落しているときは指定色のラッカー等で塗装しておくこと。	○	○	○	
	6ヶ月 1回	(a) 灯器の水平、向き、仰角を水準器等により点検調整すること。	○	○	○	
	6ヶ月 1回 整備作業所で作業する場合	(a) 灯器の交換 上部灯器を取り外し、下部灯体の状態点検及び清掃、絶縁抵抗測定を実施すること。 灯器の水平、向き、仰角を水準器等により点検調整すること。 (b) 整備作業所精密点検 上部灯体部品の整備点検及び清掃、配光測定、灯体の塗装等を実施すること。	○	○	○	
(4)埋込型標識灯		T-5型、IL型、IH型、FLU型、FLB型、F MU型、FMB型、FHU型、FHB型、LU1型、LB1型、LU3型及びLB3型の各種が、進入灯、滑走路灯、滑走路末端灯、滑走路末端補助灯、滑走路中心線灯、接地帯灯、過走帯灯、誘導路灯、誘導路中心線灯及び停止線灯として設置されている。				
	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損の点検を行い、電球の断芯したものは交換すること。	○	○	○	
	週2回 ～ 月1回	(a) レンズの汚損状況に応じて、レンズ清掃を行い機能を確保すること。	○	○	○	
	月1回	(a) 灯火の点灯状況、灯体の状態点検、灯器の汚損・損傷を点検し、灯器の汚損・損傷しているものは清掃・交換すること。 (b) トルクレンチ、Tレンチにより所定のトルクで締め付けられているかを確認し、緩みがある場合には増締めを行うこと。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
	3ヶ月 1回 別置型LED 点灯ユニット の場合	(a) LED点灯ユニットの取付状況の点検を行うこと。	○		○	○
	月1回 整備作業所 で作業しない 場合	(a) 灯器の点検手入 灯体を地上に引き上げ、電球、ソケット、リード線、 レンズ、フィルター、反射鏡等に異状はないか、特 に灯体の発錆に注意し内部に漏水のある場合には排 水し、中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃すること。	○		○	○
	6ヶ月 1回 F型及びL型 (LED光源 のものを除 く。)の場合	(b) 灯体部品の状態点検・清掃、絶縁抵抗測定、配光測 定、灯体の塗装等を実施すること。	○		○	○
	年1回 LED光源の L型の場合	(a) 灯器の点検手入 灯体を地上に引き上げ、LED発光部、リード線、 レンズ等に異状はないか点検し、中性洗剤、刷毛、 綿布等にて清掃すること。 (b) 灯体部品の状態点検・清掃、絶縁抵抗測定、配光測 定等を実施すること。	○		○	○
(5)風向灯		風向灯に使用されている灯器の型式は1型及び2型で ある。				
	毎日	(a) 点灯状況及び吹流しの指示状況を確認し、電球の断 芯したものは交換すること。	○	○		○
	月1回	(a) 灯器の点検手入 支柱を倒し、吹流し、照明灯及び障害灯を点検し、 中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃すること。 (b) 吹流しの汚損及びベアリングの回転具合を点検し注 油を行うこと。吹流しの汚損の甚だしいものは交換 すること。 (c) 灯体及び円形帯の塗装が褪色又は剥落しているとき は指定色のラッカー等で塗装しておくこと。	○		○	○
(6)航空障害灯	毎日	(a) 航空障害灯は高所又は遠隔に設置されているので点 灯状況を監視すること。直接監視出来ない箇所は別 に責任者を定めて報告させること。	○	○		○
	3ヶ月 1回	設置箇所が高所のため足場に注意して作業すること。 (a) 灯器の点検手入 電球、ソケット、リード線、レンズ、フィルター等 を点検し、灯器は中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃 すること。電球は、断芯に至らなくても黒化したも の及び3ヶ月を経過したものは交換すること。 (b) 点滅器、配電箱、制御盤等の点検手入 点滅器の動作を点検し、接点は特に焼損してい ないか注意すること。必要な箇所に注油すること。 (c) その他昇降用梯子、腕木、配線等の損傷はないか点 検すること。 (d) 塗装の褪色、剥落している箇所には指定色のラッカ ー等で塗装しておくこと。	○		○	○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
(7)エプロン照明灯	毎日	(a) 点灯状態を点検すること。	○	○	○	
	3ヶ月 1回	(a) 灯器の点検手入 電球、ソケット、リード線、反射鏡等を点検し、清掃すること。電球断芯に至らなくても黒化したものは交換すること。 (b) 配電箱又は安定器収納箱及び内部機器の点検手入 (c) 昇降用梯子、腕木、配線等の損傷はないか点検すること。 (d) 塗装の褪色、剥落している箇所は指定色のラッカー等で塗装しておくこと。なお、前面硝子の緊定具に防錆のためグリースを塗布すること。 (e) 灯器を指定された向きに調整すること。	○	○	○	
(8)昇降装置	適宜	(a) ポール基部(モーター周辺の雨水の浸入確認) (b) 昇降動作確認	○	○	○	
(9)旋回灯	毎日	(a) 点灯状態を確認すること。	○	○	○	
	月1回	(a) 灯器の点検手入 電球、ソケット、リード線、反射鏡等を点検し、清掃すること。電球断芯に至らなくても黒化したものは交換すること。 (b) 配電箱の点検手入 (c) 塗装の褪色、剥落している箇所は指定色のラッカー等で塗装しておくこと。なお、前面硝子の緊定具に防錆のためグリースを塗布すること。 (d) 灯器を指定された向きに調整すること。	○	○	○	
(10)閃光放電灯		キセノン閃光管を使用した閃光装置については高電圧の充電部分があるため、取扱いには特に注意し、別途機器附属取扱説明書を十分に参照のこと。				
	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損、水平向き等の点検を行い、電球の断芯、灯器類及び附属品の破損しているものは交換すること。	○	○	○	
	月1回	(a) 灯火の点灯状況、灯体の状態点検、灯器の汚損・損傷を点検し、灯器の汚損・損傷しているものは清掃・交換すること。 (b) 灯器の水平・向き・仰角を水準器等により点検調整すること。 点検の際は扉を開けてから30秒以上経過してから閃光管の左上ピンを接地して、コンデンサーの放電を確かめてから取りかかること。 (c) 前面ガラス、内外面及び反射鏡の清掃。反射鏡は鹿皮又は柔らかい綿布にて清拭すること。 (d) 安全スイッチの動作を点検すること。 (e) 回路の主要点の電圧をチェックすること。	○	○	○	
(11)進入角指示灯 ①灯器		進入角指示灯の点検調整方法の細部については、取扱説明書によって実施すること。なお技術標準進入角指示灯(PAPI)も参照のこと。				
	毎日	(a) 点灯状況、レンズ、フィルターの汚れ、草等による光柱への障害及び灯体の取付状態の異常の有無並びに灯器を前面・真横から見通して傾いていないか点検する。断芯交換、レンズ清掃、障害物の除去等は直ちに行い、灯体取付状態の異常、傾き等が認められた場合には精密点検を実施すること。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
	月1回	(a) レベルの測定・調整 灯光が正しく投射されているかどうか確認するため、滑走路上の基準点(滑走路縁)レベル、進入角指示灯のアンクル上面(4カ所/基)、基準点レベル(2カ所)及び仰角点検台(2カ所/基)のレベルを測定し、必要のある場合はレベル調整すること。 (b) 傾斜角度の測定・調整 進入角指示灯の各灯器の光学ユニットの傾斜角度を測定し、必要のある場合は調整すること。 (c) 灯器の点検、手入れ清掃 ア. 電球、反射鏡、レンズ、フィルタ等に異状がないかを点検し、付着した塵埃油等を鹿皮及び綿布で静かに清掃すること。 イ. 灯底の水抜孔に塵埃が溜らないように清掃すること。 ウ. 灯体の塗装の褪色が著しいときには、指定色のラッカーにて塗装すること。	○	○	○	
	2ヶ月1回	(a) 整備作業所で行う精密点検 ア. 灯体を取り外し、電球、ソケット、リード線、レンズ、フィルター、反射鏡に異状がないか点検すること。 イ. 光学カセットを交換し、その場合は灯器と仰角点検とのレベルチェックを行うこと。 ウ. 灯体部品の状態点検、清掃、絶縁抵抗測定、配光測定等を実施すること。	○	○	○	
②監視装置 ア.受光器	月1回	(a) 受光器の点検 受光器に塵埃や湿気の浸入がないか点検し、必要のある場合は清掃及び浸入防止対策を施す。また、取付部品に変色等の異常がないか点検すること。	○	○	○	
イ.端末装置	2ヶ月1回	(a) 内部一般点検 端末装置内に塵埃や湿気の浸入がないか点検し、必要がある場合は清掃及び浸入防止対策を施す。また、取付部品に変色等の異常がないか点検すること。	○	○	○	
(12)駐機位置指示灯		駐機位置指示灯は操作部、表示部、検出部等のシステムで構成されており点検整備については次の事項を行うこと。				
	毎日	(a) 検出部の取付状態の確認 (b) 表示部の表示状態の確認 (c) 操作部の操作状態の確認	○	○	○	
	月1回	(a) セルフチェック テスト釦により、表示部の表示確認を行うこと。 (b) 誘導動作確認(ウォークテスト) メンテナンスモードにおいて、正常進入時における誘導動作確認及び停止位置の確認をすること。また、左右指示の確認及び停止位置を超えた場合の動作確認を行うこと。 (c) 操作部、遠隔操作部の機能点検及び操作ケーブルの点検 操作部、遠隔操作部の緊急停止釦を押下し、動作確認を行うこと。 また、遠隔操作部のケーブル損傷の有無を確認し、ケーブルリールが自動巻戻しされることを確認すること。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
	3ヶ月 1回	(a) 操作部、表示部全面ガラス、検出部窓の清掃 操作部、表示部全面ガラス、航空機検出部窓をウェ ス等により清掃し、LEDユニットの取付状態等の 確認を行うこと。	○		○	○
(13)スポット番 号表示灯	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損の点検を行い、断芯、 変色したものは交換すること。	○	○		○
	3ヶ月 1回	(a) 灯体の清掃 (b) 発光部の清掃 (c) ソケット・リード線の手入れ (d) 中継ボックスの手入れ	○		○	○
(14)指向信号灯	月1回	(a) フィルター・前面ガラスの清掃 (b) 焦点調整 (c) 直流電源盤の点検	○		○	○
(15)灯器用変圧 器	3ヶ月 1回	(a) 変圧器点検手入 変圧器2次側の漏れ電流の測定をすること。また、 変圧器の接続部の点検及び変圧器の亀裂の有無の確 認を行うこと。	○		○	○
	6ヶ月 1回	(b) 変圧器収納箱の清掃 蓋等は、必要のある場合には塗装すること。	○		○	○
(16)航空灯火施 設用電線路	3ヶ月 1回	(a) ケーブルの絶縁抵抗は回路を一括して測定し、必要 のある場合に適宜灯器用変圧器の接続箇所を開き区 分して測定すること。	○		○	○
6.街路灯	週1回 電球断 芯時	(a) 点灯状態を確認すること。 (a) 灯具部、取付部の点検・清掃 (b) 安定器収納部、照明灯柱の点検 (c) 塗装状況の点検補修 (d) 絶縁抵抗の測定	○	○		○
			○		○	○
7.共同溝	毎日	(a) ケーブルラックの変形、損傷、腐食等の有無の点検	○	○		○
	6ヶ月 1回	(a) 排水ポンプの点検手入 (b) 蛍光灯の点検手入 (c) 換気設備の点検 (d) 連絡通報設備の点検 (e) 亀裂、漏水等の点検 (f) 共同溝内の清掃	○		○	○
8.太陽光発電設備 (1)パワーコンデ ィション・系 統連系保護装 置(インバー タ、系統連系 保護装置、変 圧器を含む。)	月1回	(a) 指示計器又は表示により正常に発電していることを 点検すること。 (b) 外部配線の損傷の有無を点検すること。 (c) 動作時の異常音、異臭等の有無を点検する。	○	○		○
			○	○		○
(2)太陽電池アレ イ(接続箱、集 電箱を含む。)	月1回	(a) 表面の汚れ、破損、変色等の有無を点検すること。 (b) 外部配線の損傷の有無を点検すること。	○	○		○
9.絶縁用防護具	6ヶ月 1回	(a) 断路器操作用フック棒、検電器、ヘルメット等安全具の 耐圧試験を行う。	●		○	

航空灯火の種類及び性能等

灯火名	灯器型式	性能	光源
地標航空灯台	FX-7S -80K	閃光回数 100回/分 最大実効光度 80,000cd以上	X7-A
危険航空灯台	E-5	閃光回数 60±3回/分 最大実効光度 220,000cd以上	SB100V570W
飛行場灯台	A-4	閃光回数 28回/分 最大実効光度 1,000,000cd以上	AF100V2, 500W
	回転式	閃光回数 20~30回/分 実効光度(白) 20,000cd以上 実効光度(緑) 3,000cd以上	JF100V500W/NAB SB110V300W
進入灯台	E-5	閃光回数 60±3回/分 最大実効光度 308,000cd以上	SB100V500W
補助飛行場灯台	モールス符号式	最大実効光度 2,000cd	ネオン管
進入灯	EHU-31型	白色 20,000cd以上 赤色 5,000cd以上	JF6. 6A200WV3
	SB-1型	白色 10,000cd以上	SB6. 6A200W
	FHU-31型	白色 20,000cd以上	JF6. 6A275WSF3
	FHU-32型	赤色 5,000cd以上	JF6. 6A275WSF3
	LU3-1型	白色 20,000cd以上	JFR6. 6A105W3*3個
	LU3-2型	赤色 5,000cd以上	JFR6. 6A105W3*3個
進入路指示灯	SB-1型	黄色 10,000cd以上	SB6. 6A300W
滑走路灯	EHB-35型	白色 10,000cd以上 黄色 4,000cd以上	JF6. 6A150WV3
	H-6-2型	白色 10,000cd以上 黄色 4,000cd以上	JF6. 6A200WP AF6. 6A200W
	FHB-36型 FHB-36 II型	白色 10,000cd以上 黄色 4,000cd以上	JF6. 6A100WSF3*2個 JF6. 6A150WSF3*2個 : (II型)
	LB3-5型	白色 10,000cd以上 黄色 4,000cd以上	JFR6. 6A105W3*2個
滑走路末端灯	EHB-34型	緑色 10,000cd以上 赤色 2,500cd以上	JF6. 6A250WV3

滑走路末端灯	FHB-33/34型	緑色 赤色	10,000cd以上 2,500cd以上	JF6. 6A150WSF3 JF6. 6A200WSF3
	IH-2型	緑色 赤色	10,000cd以上 2,500cd以上	JFD6. 6A200W
	FHU-33型	緑色	10,000cd以上	JF6. 6A200WSF3
	FHU-34型	赤色	2,500cd以上	JF6. 6A150WSF3
	LB3-3/4型	緑色 赤色	10,000cd以上 2,500cd以上	JFR6. 6A105W3*3個
	LU3-3型	緑色	10,000cd以上	JFR6. 6A105W3*2個
	LU3-4型	赤色	2,500cd以上	JFR6. 6A105W3
滑走路末端補助灯	EHU-31型	緑色	10,000cd以上	JF6. 6A200WV3
滑走路距離灯	G-2型	白色		100V7.5W
過走帯灯	EHU-38型	赤色	700cd以上	JF6. 6A200WV3
	H-10型	赤色	700cd以上	JF6. 6A200WP AF6. 6A200W
滑走路中心線灯	FMB-37型 FMB-37 II 型	白色 赤色	5,000cd以上 1,250cd以上	JF6. 6A100WSF3*2個
	LB1-6型	白色 赤色	5,000cd以上 750cd以上	JFR6. 6A50WS3*2個
接地帯灯	FMU-38型 FMU-38 II 型	白色	5,000cd以上	JF6. 6A100WSF3
	LU1-7型	白色	5,000cd以上	JFR6. 6A50WS3
誘導路灯	ELO-38型	青色	2cd以上	JF6. 6A30W
	M-1型	青色	2cd以上	JF6. 6A30WP AF6. 6A30W
	T-2型	青色	12cd以上	FL 20W
	ELO-38D型	青色	2cd以上	LED
	T-5型	青色		JF6. 6A60WV
誘導路中心線灯	FLU-9A型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6. 6A45WS
	FLB-9B型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6. 6A45WS
	FLB-9C型 FLB-9C II 型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6. 6A65WSF

誘導路中心線灯	FLU-9DR型 FLU-9DR II 型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6. 6A65WSF
	FLU-9DL型 FLU-9DL II 型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6. 6A65WSF
	FLU-39S型	緑色 黄色	200cd以上 200cd以上	JF6. 6A45WS3
	FLU-39W型	緑色 黄色	100cd以上 100cd以上	JF6. 6A65WSF3
	FLB-39S型	緑色 黄色	200cd以上 200cd以上	JF6. 6A45WS3
	FLB-39W型	緑色 黄色	100cd以上 100cd以上	JF6. 6A65WSF3
	FMU-39S型 FMU-39S II 型	緑色 黄色	200cd以上 200cd以上	JF6. 6A45WS3
	FMU-39W型 FMU-39W II 型	緑色 黄色	100cd以上 100cd以上	JF6. 6A65WSF3
	FMB-39S型 FMB-39S II 型	緑色 黄色	200cd以上 200cd以上	JF6. 6A45WS3
	FMB-39W型 FMB-39W II 型	緑色 黄色	100cd以上 100cd以上	JF6. 6A65WSF3
	IL-1型	緑色 黄色	300cd以上 300cd以上	JF6. 6A45W
	IL-2型	緑色 黄色	120cd以上 120cd以上	JF6. 6A65W
	LU1-81D型 LB1-81D型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	LED LED
	LU1-82D型 LB1-82D型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	LED LED
	LU1-91D型 LB1-91D型	緑色 黄色	200cd以上 200cd以上	LED
LU1-92D型 LB1-92D型	緑色 黄色	100cd以上 100cd以上	LED	
停止線灯	EMU-39W	赤色	100cd以上	JF6. 6A65WV3
	FMU-39SS型 FMU-39SS II 型	赤色	200cd以上	JF6. 6A100WSF3
	FMU-39WS型 FMU-39WS II 型	赤色	100cd以上	JF6. 6A100WSF3

停止線灯	LU1-91D	赤色	200cd以上	LED	
	LU1-92D	赤色	100cd以上	LED	
滑走路警戒灯	RGL型	黄色 (明滅)	300cd以上	JF6. 6A150WV3	
中間待機位置灯	FMU-39S型 FMU-39S II型	黄色	200cd以上	JF6. 6A45WS3	
	FMU-39W型 FMU-39W II型	黄色	100cd以上	JF6. 6A65WS3	
	LU1-81D型 LB1-81D型	黄色	50cd以上	LED LED	
	LU1-82D型 LB1-82D型	黄色	50cd以上	LED LED	
	LU1-91D型 LB1-91D型	黄色	200cd以上	LED	
	LU1-92D型 LB1-92D型	黄色	100cd以上	LED	
誘導案内灯	T-7型	赤色 黄色 白色	10cd/m ² 以上 50cd/m ² 以上 100cd/m ² 以上	FL 20W	
	T-7V型	赤色 黄色 白色	30cd/m ² 以上 150cd/m ² 以上 300cd/m ² 以上	FL 20W JF6. 6A65WSF3 JF6. 6A45WS3	
転回灯	EHU-38型	青色	700cd以上	JF6. 6A200W	
	H-10型	青色	700cd以上	JF6. 6A200WP AF6. 6A200W	
禁止区域灯	EHU-38型	赤色	10cd以上	JF6. 6A100WV3	
	ELO-38型	赤色	10cd以上	JF6. 6A60WV3	
	M-1型	赤色	10cd以上	JF6. 6A60WP AF6. 6A60W	
	ELO-38D型	赤色	10cd以上	LED	
風向灯	1型			100V200W	
	2 A L 2 A H 2 B	内照式 内照式 外照式	脆弱構造 脆弱構造 脆弱構造	全高(低) 全高(高)	100V200W
低光度航空障害灯	OM-3A型	赤色	30cd以上	100V100W	
	OM-3B型	赤色	30cd以上	ネオン管	

低光度航空障害灯	OM-3C型	赤色	30cd以上	LED
	OM-7型	赤色	500cd以上	PR100V500W
	OM-7LA型	赤色	100cd以上	100V300W
	OM-7LB型	赤色	100cd以上	JD110V215W
	OM-7LC型	赤色	100cd以上	LED
中光度赤色航空障害灯	OM-6型	赤色	2,000cd以上	PR100V500W
中光度白色航空障害灯	FX-7S-20K型	閃光白色 光度切換	20,000cd以上 2段階(昼、夜)	X-7B
高光度航空障害灯	FX-7-200K型	閃光白色 光度切換	200,000cd以上 3段階(昼、薄、夜)	X-7A
	FX-7S-200K型	閃光白色 光度切換	200,000cd以上 3段階(昼、薄、夜)	X-7A

灯火の光度比の標準設定値

① 5段階のTapを必要とする場合

Tap	光度比	電流値	電圧比	電力比
5	100%	6.6 A	100%	100%
4	25%	5.2 A	78.8%	62.1%
3	5%	4.1 A	62.1%	38.6%
2	1%	3.4 A	51.5%	26.5%
1	0.2%	2.8 A	42.4%	18.0%

注 電圧比、電力比はそれぞれTap 5のときの負荷の端子電圧及び負荷電力（定電流調整器の出力端子電圧及び電力）を100%としたときTap 4以下の場合の割合を示す。

② 4段階のTapを必要とする場合（中光度滑走路灯に限る。）

Tap	光度比	電流値	電圧比	電力比
4	100%	6.6 A	100%	100%
3	30%	5.5 A	83.3%	69.4%
2	10%	4.8 A	72.7%	52.9%
1	4%	4.3 A	65.2%	42.5%

注 電圧比、電力比はそれぞれTap 4のときの負荷の端子電圧及び負荷電力（定電流調整器の出力端子電圧及び電力）を100%としたときTap 3以下の場合の割合を示す。

③ 低視程用誘導路中心線灯及び停止線灯用の場合

Tap	光度比	電流値	電圧比	電力比	備考
5	100%	6.6 A	100%	100%	
4	30~25%	5.5~5.2 A	83.3~78.8%	69.4~62.1%	誘導路灯は25%の標準設定値を適用する。
3	10~5%	4.8~4.1 A	72.7~62.1%	52.9~38.6%	低視程用ではない誘導路中心線灯は10%の標準設定値を適用する。

注 電圧比、電力比はそれぞれTap 5のときの負荷の端子電圧及び負荷電力（定電流調整器の出力端子電圧及び電力）を100%としたときTap 4以下の場合の割合を示す。

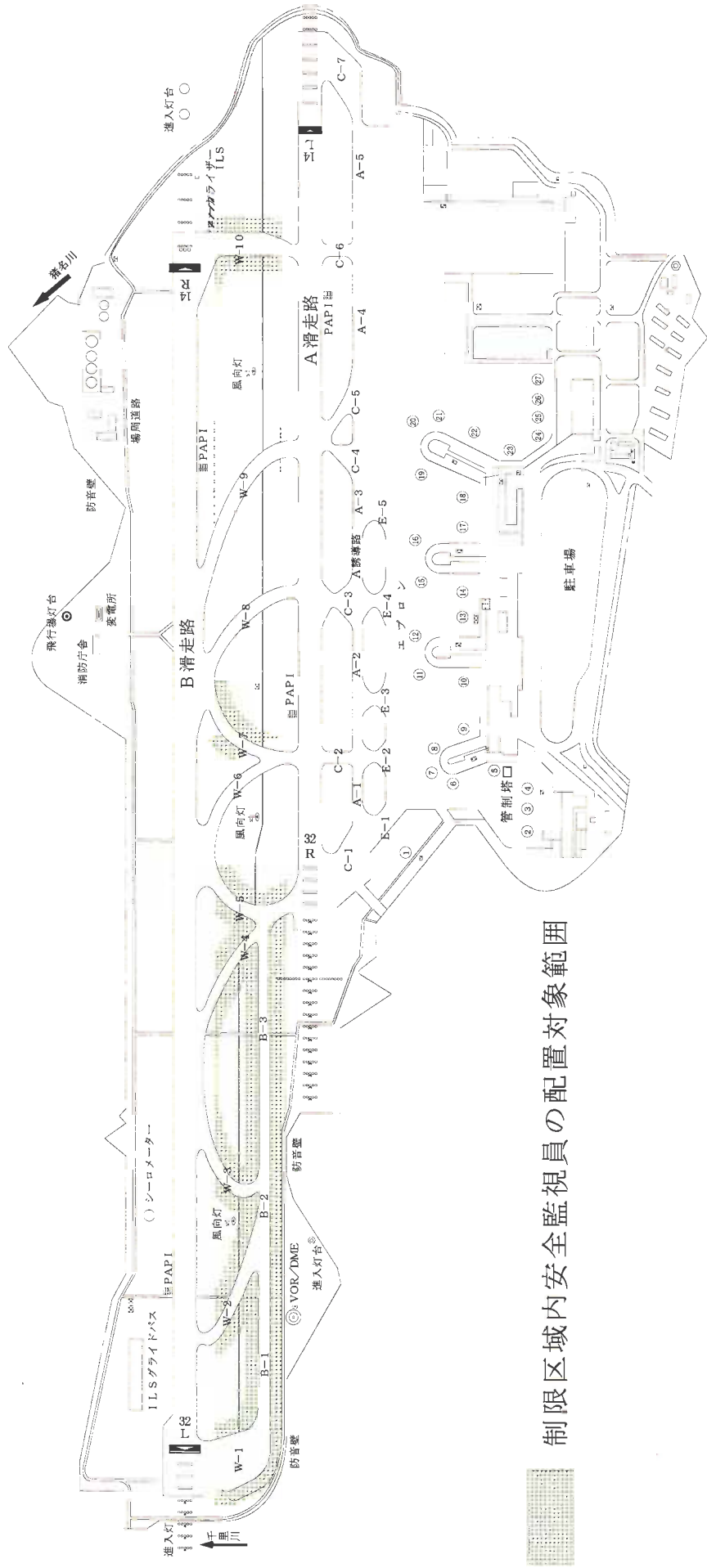
制限区域内安全監視員の配置

1. 制限区域内安全監視員配置対象範囲（下記のとおり）

①着陸帯

着陸帯（2）（夜間作業対象範囲を除く）及び誘導路ショルダー及びその近接部

制限区域内安全監視員の配置図



制限区域内安全監視員の配置対象範囲

夜間作業の範囲

1. 夜間作業対象範囲（下記のとおり）

①滑走路

②誘導路

E-1～E-5、W-6, 8, 9（誘導路帯含む）、C-1～C-7間の緑地帯

③過走帯

④着陸帯

着陸帯（1）

⑤進入区域

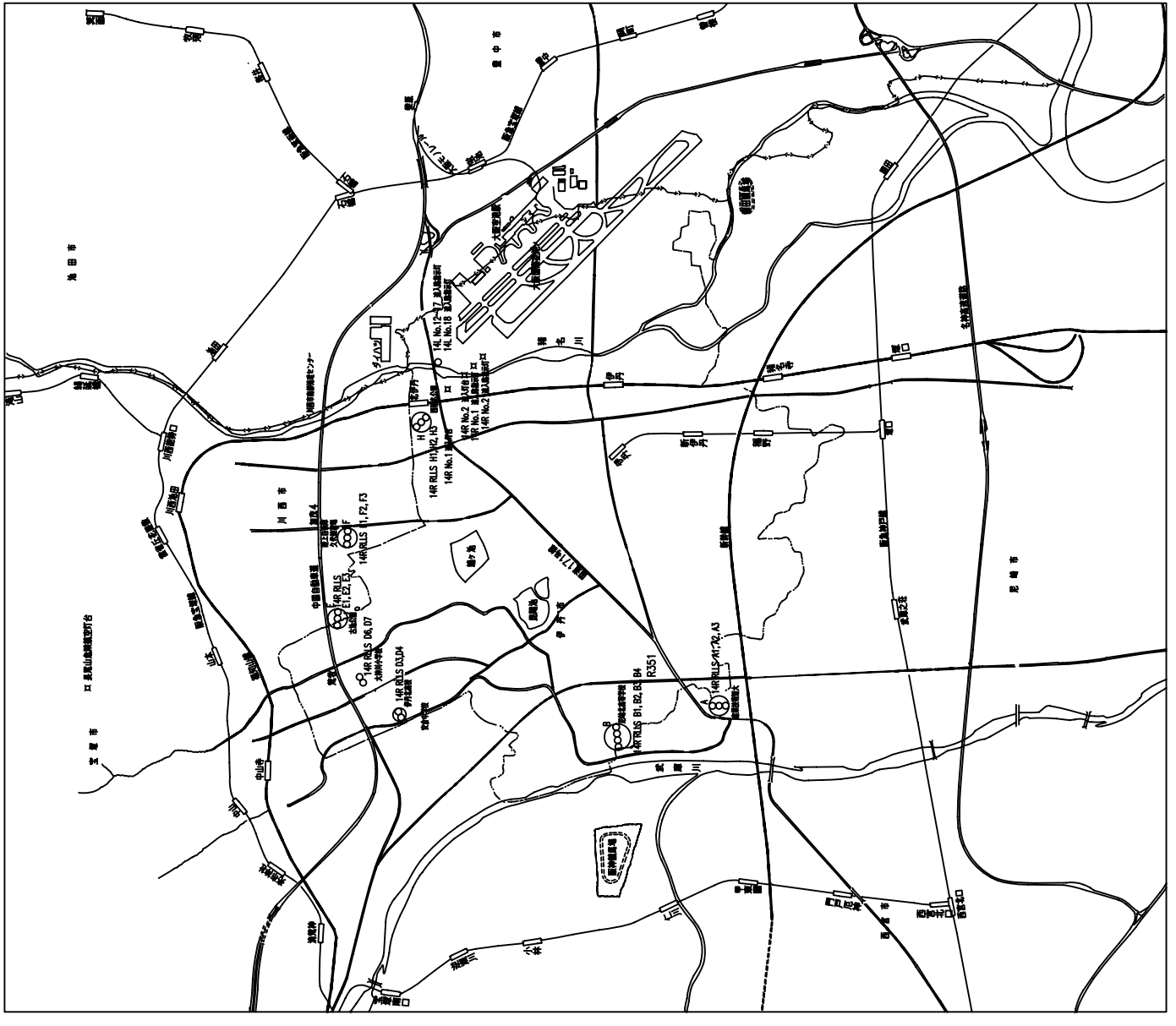
A滑走路過走帯端より外方へ100m以内、及びB滑走路過走帯縁より外方へ30m以内の範囲。

場外施設一覧表(その1)

名称	規格数量	所在地
14L ①~⑥ 進入路指示灯	SB-1x5x6基	伊丹市下河原(猪名川左岸) 伊丹市下河原(軍行橋)
14L ⑦ 進入路指示灯	SB-1x21	伊丹市下河原(箕面川) 伊丹市下河原石塚3(橋)
14R No.1 進入灯台	OM-7x1 E-5x1	伊丹市北伊丹5-22-1
14R No.2 進入灯台	E-5x1	伊丹市中村井の下380-4
14R No.1 進入路指示灯	SB-1x5	伊丹市中村井の下380-4
14R No.2 進入路指示灯	SB-1x5	伊丹市中村井の下380-4
長尾山危険航空灯台	OM-3Ax2 E-5x1	宝塚市切畑長尾山4-99
32L ①~⑤、⑦~⑩ 進入灯	EHU-31x5x9基	豊中市原田中(千里川等)
32L ⑥ 進入灯	EHU-31x21	豊中市原田中(千里川等)

場外施設一覧表(その2)

名称	規格数量	所在地
14R RLLS A1	FX-7x2x1	尼崎市西昆陽1-27-3
14R RLLS A2~A3	FX-7x2x2	尼崎市西昆陽1-919-3
14R RLLS B1~B4	FX-7x2x4	尼崎市西昆陽3-38-1
14R RLLS D3,D4	FX-7x2 P型x4	伊丹市湊池字西池1
14R RLLS D6,D7	FX-7x2	伊丹市荒牧字桑田28
14R RLLS E1,E2	FX-7x2	伊丹市荻野6-24 古池公園内
14R RLLS E3	FX-7x1	宝塚市山本野里1-65-2
14R RLLS F1~F3	FX-7x3	川西市久代4-3-1 久代訓練場
14R RLLS H1~H3	FX-7x3 OM-3Ax3	伊丹市北伊丹8 西猪名公園内

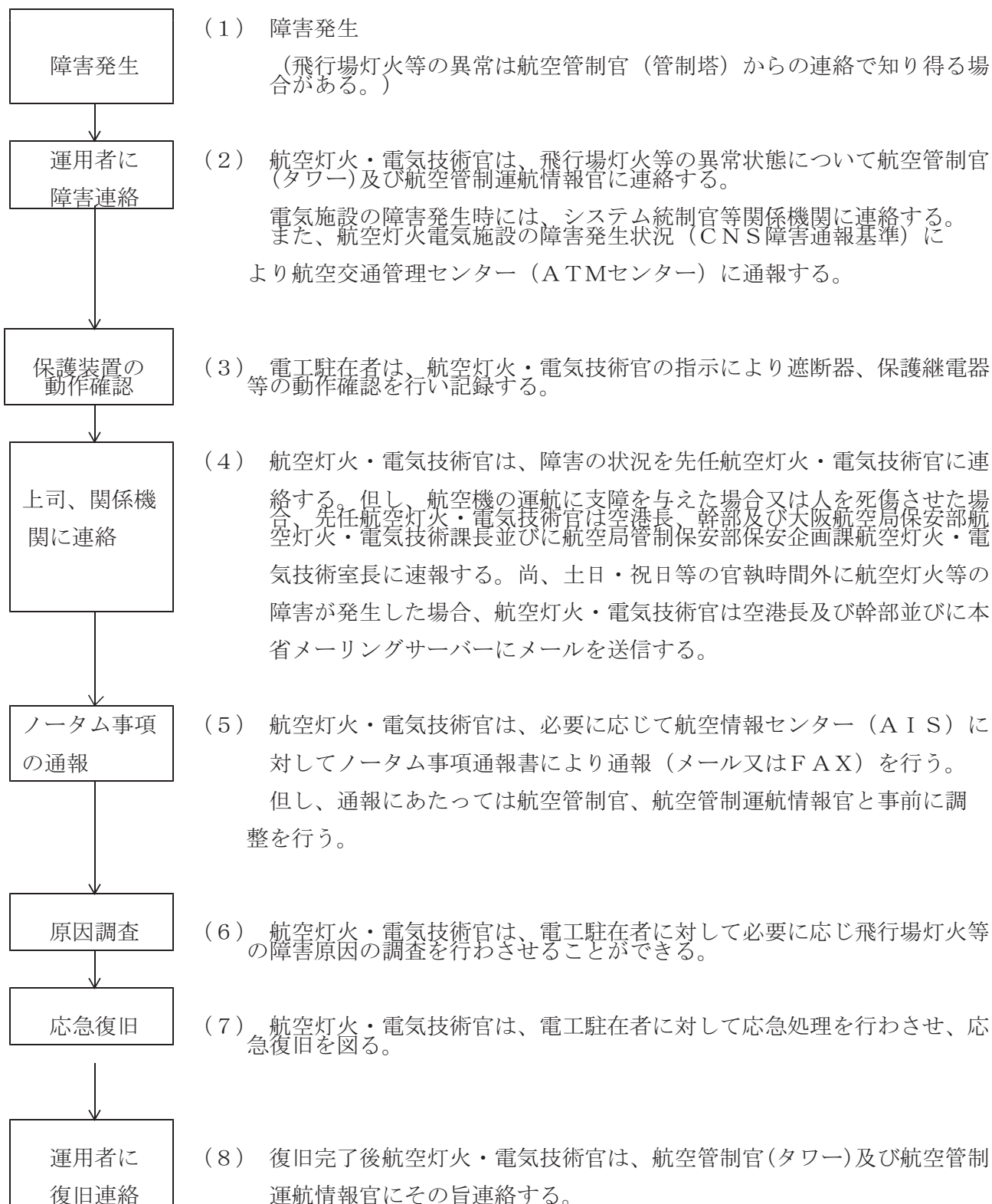


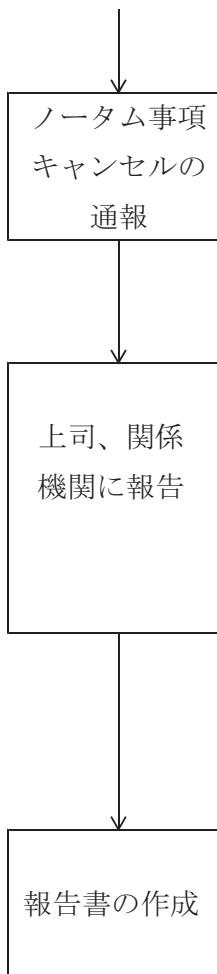
大阪国際空港
航空灯火電気施設災害等対策要領

大阪航空局 大阪空港事務所
管制保安部 航空灯火・電気技術官

電気事故、航空機事故（異常運航を含む）又は自然災害により、航空灯火電気施設に障害が発生した場合は冷静、的確な判断のもとに第1項、第2項及び第3項により適切な措置をとること。

1. 電気事故による障害発生時の処理方法



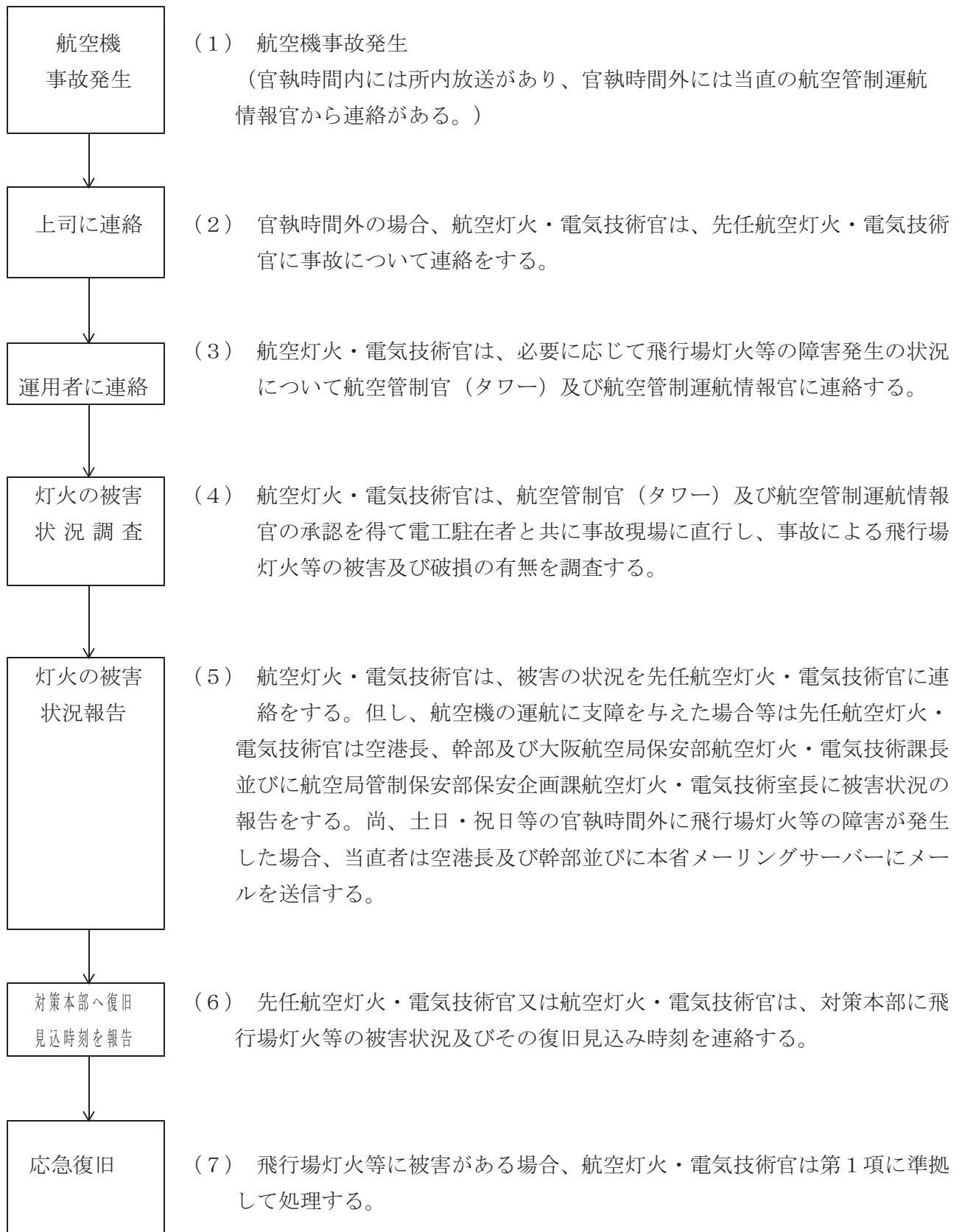


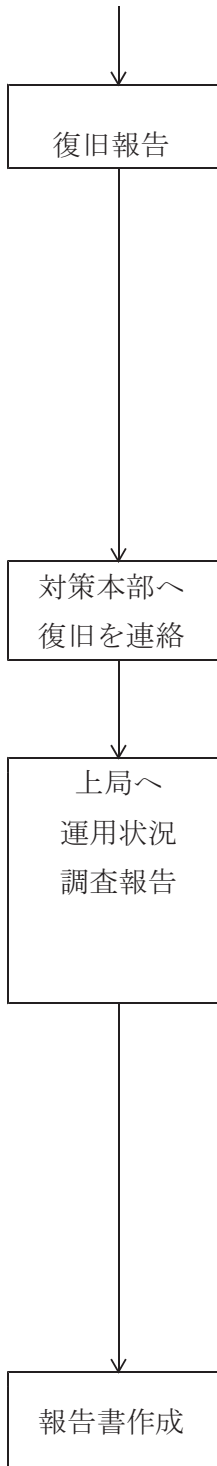
(9) 当該障害に係るノータムが発出されている場合は、航空情報センター (A I S) に対してキャンセル通報 (メール又は F A X) を行う。
但し、通報にあたっては航空管制官、航空管制運航情報官と事前に調整を行う。

(10) 航空灯火・電気技術官は、復旧を前任航空灯火・電気技術官に報告する。
但し、航空機の運航に支障を与えた場合等は、前任航空灯火・電気技術官は空港長、幹部及び大阪航空局保安部航空灯火・電気技術課長並びに航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に復旧報告をする。
尚、土日・祝日等の官執時間外に航空灯火等の障害が発生した場合、当直者は空港長及び幹部並びに航空局メーリングサーバーにメールを送信する。

(11) 当直者は、障害記録簿を作成する。なお、航空機の運航に支障を与えた場合等は、大阪航空局保安部航空灯火・電気技術課長に障害報告書を提出する。

2. 航空機事故による障害発生時の処理方法





(8) 航空灯火・電気技術官は、復旧の報告を前任航空灯火・電気技術官に連絡をする。但し、航空機の運航に支障を与えた場合等は、前任航空灯火・電気技術官は空港長、幹部及び大阪航空局保安部航空灯火・電気技術課長並びに航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に復旧報告をする。

尚、土日・祝日等の官執時間外に飛行場灯火等の障害が発生した場合、航空灯火・電気技術官は空港長及び幹部並びに本省メーリングサーバーにメールを送信する。

(9) 前任航空灯火・電気技術官又は航空灯火・電気技術官は、飛行場灯火等の復旧について対策本部に連絡する。

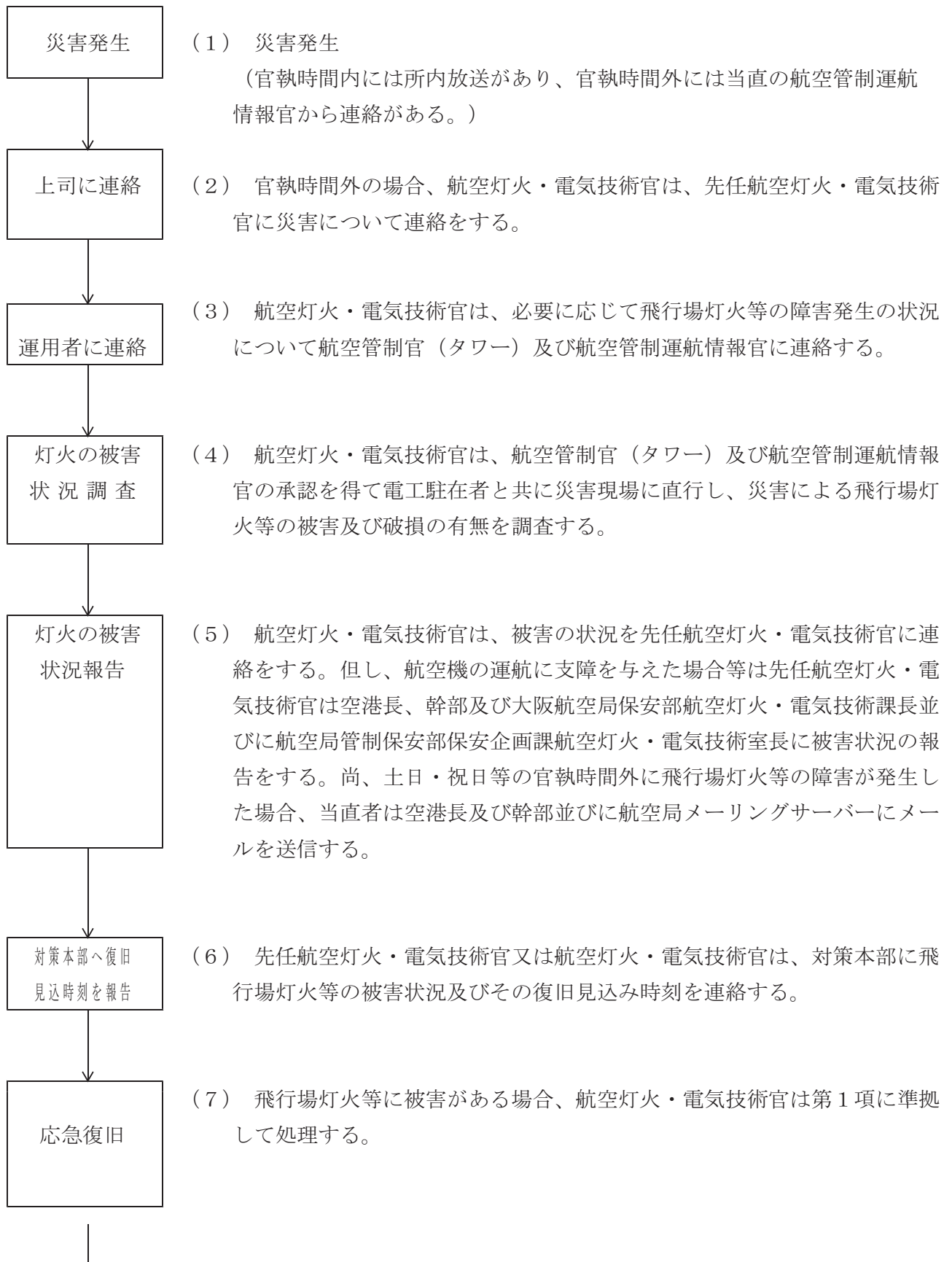
(10) 官執時間内の場合、前任航空灯火・電気技術官は、航空機の事故が発生したことを知り、その管理する航空灯火電気施設を当該航空機が利用していたと判断される場合には、事故前後の施設の運用状況を速やかに大阪航空局保安部航空灯火・電気技術課長及び航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に報告をする。

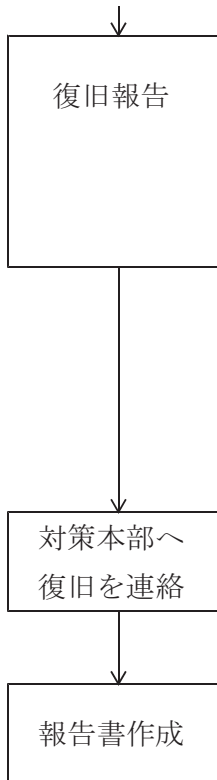
官執時間外の場合、当直者は前任航空灯火・電気技術官に航空機事故の発生とその管理する航空灯火電気施設を当該航空機が利用していたと判断される場合には、事故前後の施設の運用状況も併せて報告する。

尚、前任航空灯火・電気技術官は、その旨を速やかに大阪航空局保安部航空灯火・電気技術課長及び航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に報告をする。

(11) 航空灯火・電気技術官は、飛行場灯火等に関する障害記録簿を作成する。

3 . 自然災害による障害発生時の処理方法





(8) 航空灯火・電気技術官は、復旧の報告を前任航空灯火・電気技術官に連絡をする。但し、航空機の運航に支障を与えた場合等は前任航空灯火・電気技術官は空港長、幹部及び大阪航空局保安部航空灯火・電気技術課長並びに航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に復旧報告をする。

尚、土日・祝日等の官執時間外に飛行場灯火等の障害が発生した場合、当直者は空港長及び幹部並びに航空局メーリングサーバーにメールを送信する。

(9) 前任航空灯火・電気技術官又は航空灯火・電気技術官は、飛行場灯火等の復旧について対策本部に連絡する。

(10) 当直者は、飛行場灯火等に関する障害記録簿を作成する。

整備作業所取扱規則

この規則は、大阪国際空港航空灯火施設維持工事（以下「維持工事」という。）の実施にあたり、大阪空港事務所所管の整備作業所（以下「作業所」という。）および整備作業所機器（以下「機器」という。）の使用に関する管理責任等について定めるものである。

1. 作業所および機器の使用期間
作業所および機器の使用期間は、工事請負期間とする。
2. 使用許可
本維持工事の起工日において請負者にその使用を認めるもので、請負契約成立時点で自動的に許可する。
3. 管理責任者
請負者は、作業所および機器の使用・管理等についての責任を定め、書面にて監督職員に提出すること。
4. 管理責任
 - a) 請負者は、使用期間中作業所および機器を善良な形で管理しなければならない。
 - b) 請負者は、作業所および機器を本工事以外の目的で使用したり、他に使用させてはならない。
 - c) 請負者は、作業所および機器を無断で改造してはならない。ただし、作業上不都合が生じる場合は、監督職員と協議し決定すること。
 - d) 請負者は、監督職員が作業所および機器の使用・管理方法等について指示した場合は、直ちにその指示に従わなければならない。
5. 使用期間中の保守管理
 - a) 請負者は日々の作業終了後、使用した治具、工具、灯器、部品等の整理整頓および清掃を実施すること。
 - b) 請負者は機器について、日常点検（目視等）および定期点検を実施し、異常を発見した場合は直ちに監督職員に報告すること。
 - c) 機器の異常が発見され交換が必要な部品等が発生した場合は、発注者側で負担する。
 - d) 作業所および機器の稼働に必要な光熱水料費等は、発注者側で負担する。
 - e) 請負者側の過失により、作業所および機器に異常が生じた場合は、その原因により責任を負うこと。
 - f) 本管理規則にて使用を許可するものは7項のとおりである。
 - g) 使用を許可する機器の中で、消耗材・消耗品の不足分等は発注者側で負担する。ただし、洗浄清掃、組み立て作業に使用する消耗材は除くものとする。
6. その他
 - a) 請負者は工事完成日において、作業所及び機器の使用を禁止する。
 - b) 請負者は工事完成日に、作業所および機器が使用前同様、正常な状態であることの検査を受け、それに合格しなければならない。
 - c) 請負者は工事完成日に、使用した消耗材・消耗品の在庫を一覧表にまとめて報告しなければならない。
 - d) 本管理規則に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
7. 本規則により使用を許可する作業所および機器
 - 1) 整備作業所
 - 2) 灯体洗浄装置
 - 3) 部品洗浄装置
 - 4) 漏洩試験装置
 - 5) 配光測定装置
 - 6) ガスケット検査器
 - 7) その他備品、付属品

支給材料一覧表

名 称	型 式	備 考
電球	航空灯火用、一般用	
放電管	X-3S-N、X-7	
地上型標識灯	EHU-31、SB-1、EHB-34、EHB-35、H-10、M-1、 T-2、ELO-38、ELO-38D、EHG型	
埋込型標識灯	FHU-31、FHB-33/34、FHB-36、FMB-37、FMU-38 FLU-9A、FLB-9B、FLB-9C、FLU-9DL、FLU-9DR、 LB1-81D、LB1-82D	
進入角指示灯	P型の保守部品	
飛行場灯台	A-4型保守部品	
風向灯	吹き流し	
閃光装置	FX-AV、FX-3S、FX-7	
フィルター	SB-1、H-10、F型、E型、I型、A-4、E-5	
レンズ・グローブ	H-10、M-1、E型、OM-3A、OM-7、T-2	
パッキン	各種灯器用	
可折接手	C-2、C-2改、C-3、D-3、E-3、F-2	
ゴムトランス	LT-60、LT-100、LT-200、LT-300、LT-500	
ケーブル	2PNCT、航空照明用3kV、5kV	
その他	付属品、部品類	

評価内容と評価基準

工事件名： 大阪国際空港航空灯火施設維持工事

評価項目	評価基準	配点	加算点	
(1)技術提案(詳細は別記様式○を参照のこと)				
(1)維持工事の実施全般についての提案 ①緊急時(地震・台風等自然災害含む)への配慮 (2)実施方法についての提案 ①日々の工事内容に係る配慮	※評価項目①、②のそれぞれの1提案につき以下の評価を行う。 有効な提案:優(2点) 適切ではあるが有効とは認めがたい提案:可(0)	2評価項目設定 1評価項目×有効 1提案×2.0点×5 提案=10点	20点	
○上記評価項目に対して有効と思われる提案を簡潔かつ具体的(※留意点を参考)に記載してください。○抽象的表現の提案は、「工夫あり」とは認めない。○提案がない場合は、「技術提案なし」と記載すること。○提案する数は、評価項目毎に最大5提案までとし、6提案以上は評価しない。				
(3)企業の施工実績等について				
①過去15年間の同種工事の施工実績の有無注1)	同種工事の施工実績あり 類似工事の施工実績あり	1.0点 0.0点	5点	
②当局における過去2年間の工事成績評定点の平均点注2)	80点以上 80点未満75点以上 75点未満70点以上 70点未満又は受注実績なし	1.5点 1.0点 0.5点 0.0点		
③過去2年間の優良工事表彰の有無注2)	当局の表彰の実績有り 他局の表彰(又は当局の感謝状)の実績あり 表彰の実績なし	0.5点 0.3点 0.0点		
④過去2年間における工事事務及び不誠実な行為(大阪航空局長から受けた処分等)(最大事案で評価する)注2)	なし 口頭注意 文書注意 指名停止	0.0点 -2.0点 -4.0点 -4.0点		
⑤企業の品質管理体制/環境体制について	ISO9000S/14000Sの取得あり 上記何れかの取得あり 取得なし	0.5点 0.3点 0.0点		
⑥地域内における本店の所在地の有無について	当該都道府県内の本店・本社機能 上記以外	1.0点 0.0点		
⑦当該工事区域近隣地における過去2年間の防災訓練等参加の有無注2)	参加実績あり 実績なし	0.5点 0.0点		
(3)配置予定技術者の資格等について				
①主任(監理)技術者の保有する資格 a)、b)の資格は、各々加算対象とする。	a)1級電気工事施工監理技士 b)電気主任技術者 上記以外の有資格者	1.0点 1.0点 0点		5点
②過去15年間の主任(監理)技術者の同種又は類似工事の施工経験の有無注1)	同種工事を主任(監理)技術者又は現場代理人としての担当実績あり 類似工事を主任(監理)技術者又は現場代理人としての担当実績あり 同種工事を担当者としての実績あり 類似工事を担当者としての実績あり	2.0点 1.5点 1.0点 0.0点		
③主任(監理)技術者が但務した当局における過去2年間の工事成績評定点の平均点(かつ1件)注2)	80点以上 80点未満75点以上 75点未満70点以上 70点未満65点以上又は担務実績なし 平均値でなく1件でも65点未満有り	0.5点 0.3点 0.2点 0.0点 -0.5点		
④過去2年間の優良工事技術者表彰の有無注2)	当局の表彰の実績有り 他局の表彰(又は当局の感謝状)の実績あり 表彰の実績なし	0.5点 0.3点 0.0点		
最高加算点		30点		

【補足事項】

1.ペナルティーについて

(1)工事成績評定点から減点をするペナルティ

①技術提案として事前に提出し加算対象として評価された提案にあっては同等以上の施工を行うものとする。提案内容が履行されない場合は、当該提案に応じた加算点をペナルティとし、工事成績評定点から減点する。ただし、当局の都合により履行が出来なくなった場合は、ペナルティの対象

②配置予定技術者を特別な理由等(社会通念上許容される死亡、長期療養、退社等)で変更した場合の変更配置予定技術者の能力等が下回る場合は、当初加算点との差分をペナルティとし、工事成績評定点から減点する。(競争参加資格に付してある資格と経験を満足しない技術者は同等の変更配置予定技術者として認められない。)

2.虚偽の申告等の場合は、契約金額の減額又は契約違反としての措置をとる場合がある。

3.同種又は類似工事については下表とする。

同種工事	空港の制限区域内の「航空灯火施設等の定期点検、監視室駐在作業、応急復旧工」全ての工種を含む経常的維持工事の施工実績
類似工事	航空法施行規則第117条に規定する「陸上空港等の飛行場灯火」の設置工事の施工実績
※上記でいう「空港」とは、供用中の国管理空港、会社管理空港、特定地方管理空港、地方管理空港又はその他供用空港の何れかをいう。	
※上記でいう「経常的」とは、3ヶ月以上の工期を有する工事をいう。	

注1)過去15年の施工実績とは平成7年4月1日以降完成・引渡しが完了した工事とする。

注2)過去2ヶ年とは、平成20年4月1日から平成22年3月31日とする。

注3)(2)④で「口頭注意」以上の措置を受けている場合、「表彰の実績なし」と評価する。

施工体制確認審査(施工体制評価点)に係る評価内容と評価基準

評価項目	評価基準	配点	得点
品質確保の実効性	工事の品質管理に関する適切な体制が十分確保され、入札説明書に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15	/ 15
	工事の品質管理に関する体制が概ね確認出来、入札説明書に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5	
	その他	0	
施工体制確保の確実性	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15	/ 15
	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5	
	その他	0	

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

平成〇〇年〇月〇〇日付けで公告のありました大阪国際空港航空灯火施設維持工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 企業の施工実績を記載した書面
2. 配置予定技術者の資格等を記載した書面
3. 施工計画を記載した書面
4. 1, 2の契約書写し

企業の施工実績

件名：大阪国際空港航空灯火施設維持工事

会社名：

工事名称等	工事名	注1)
	発注者	
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇空港内
	契約額	〇〇〇 円(消費税含む)
	工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	受注形態等	単体 又は JV(〇社JV、出資比率)
工事概要	対象	対象物の名称・構造(対象がわかる発注図面等添付のこと)
	規模	対象物の規模・数量等(規模・数量がわかる発注図面等を添付のこと)
	工事内容	主要な工種・数量等
	工事種別	
同種・類似の別		同種又は類似 (同種又は類似であることがわかる資料を添付すること。)
CORINS登録の有無		有 又は 無 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇(許可番号-登録番号)
大阪航空局における過去2年間の成績評定点		件数〇〇件 平均〇〇点(小数点第一位を四捨五入) 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に完成引き渡しをした大阪航空局保安部発注の工事成績評定とし通知書をすべて添付のこと
過去2年間の優良工事表彰等の有無		有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に受賞した表彰状(写)等 証明書を添付のこと(国土交通省所管工事に限る)
過去2年間における工事事故及び不誠実な行為		有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に大阪航空局長から受けた処分等(事案を説明できる資料を添付のこと)
品質管理体制/環境体制について		共に取得あり ・ 片方取得あり ・ 無し ISO9000Sと14000Sに関して本件の契約支店等の取得状況(事業所登録)がわかる資料を添付のこと
地域内における本店の所在地の有無について		大阪府又は兵庫県に本店・本社機能があるか 有る ・ 無し
過去2年間の防災訓練等参加の有無		有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県の何れかでの防災訓練に企業として参加又は大阪国際空港長が主催する重大事案発生時訓練・情報伝達訓練等に参加したことが証明できるもの(日付のわかるレジメ・参加者名簿・写真・主催団体の証明等)を添付のこと

注1)平成13年4月1日以降に完成した国土交通省発注工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。なお、補足資料の追加を求めることがある。

(申請様式3)

(用紙A4)

配置予定技術者の資格・施工経験

件名：大阪国際空港航空灯火施設維持工事

会社名：

氏名	フリガナ 〇〇〇〇	
生年月日		
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇年〇月卒業	
競争参加資格条件の法令による資格	一級電気施工管理技士(取得年月日及び登録番号)	
その他本工事での有効な資格	第1種電気工事士資格 (取得年、登録番号等)	
建設業法上必要な資格 (上記は全て資格者証の写しを添付すること。)	監理技術者資格(取得年、登録番号及び登録会社) 監理技術者資格講習(取得年、修了証番号)	
同種・類似の別	同種工事 ・ 類似工事	
工 事 名 称 等	工事名	注1)
	発注者	
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇空港内
	工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	契約額及び受注形態等	〇〇〇 円(消費税含む) 単体又は共同企業体名(共同企業体の場合出資比率を記入)
	従事役職	現場代理人 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者 ・ 担当者 等
	従事期間	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	CORINS登録の有無	有 又は 無 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇(許可番号-登録番号)
配置予定技術者が過去2年間に大阪航空局工事を担務した工事成績評定点	有(〇件、平均〇〇点) 又は 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間とし、担務したことがわかるCORINS等の写し及びその工事成績評定点通知書の写しを添付すること。	
過去2年間の優良工事技術者表彰等の有無	有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に優良工事表彰を受けた工事の担務者(現場代理人・主任技術者・監理技術者・担当技術者)であった。又は優良技術者表彰を受けた。表彰状(写)、現場担当のCORINS等 証明書を添付のこと(国土交通省所管工事に限る)	
申請時における従事状況	従事あり ・ 従事無し 従事中の場合は、従事中の工期末がわかるCORINS等の写しを添付のこと。	
雇用状況	雇用状況が分かる証明書を添付すること。	

注1)平成13年4月1日以降に完成した国土交通省発注工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。

なお、補足資料の追加を求められることがある。
※複数名の申請の場合、本様式で人数分提出すること。また、その際の評価については最低評価点の者で評価する。

施 工 計 画 書

会社名: _____

施 工 計 画	
名 称	施工計画
課 題	空港制限区域内工事としての安全対策について
<p>空港制限区域内工事としての安全対策について記述して下さい。</p> <p>※本項目については、競争参加資格で言う「施工計画が適正であること」の判断資料としますので、必ず提出すること。</p> <p>※記載無き場合は、参加資格の欠格となります。</p>	

注)本提案書は、説明図を含みA4版(横書きでも可)2枚までにまとめること。(文字サイズ10.5P以上)

技術提案書

会社名: _____

技術提案概要	
評価項目	緊急時(地震・台風等自然災害含む)への配慮
<p>○ 上記評価項目に対して有効と思われる提案を簡潔かつ具体的(※留意点を参考)に記載してください。</p> <p>○ 抽象的表現の提案は、「工夫あり」とは認めない。</p> <p>○ 提案がない場合は、「技術提案なし」と記載すること。</p>	
<p>※本様式については申請書類と同じ電子データ(Microsoft Word又はExcel)を下記担当者へメールして下さい。</p> <p>担当者: メール:</p>	
<p>◎本維持工事の実施にあたり、工期内全ての工種にわたり、空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保する必要があり、緊急時には短時間で施設を復旧しなければならないため、緊急時に備えた日頃より配慮できる提案をして下さい。</p>	
<p>※記載にあたっての留意点 (ポイント)</p> <p>①仕様書・要領等(関係法令・法規)に記載された内容をそのまま提案しても「工夫あり」とはみなさない。</p> <p>②仕様書・要領等を参考とする場合は、その項目を達成するための提案を具体的に記載すること。</p> <p>③提案の記述は、「極力」「徹底する」「適切に」「適宜」「状況により」「入念に」「出来る限り」「必要に応じて」等々の抽象的表現で終わることなく、5W1H(誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように)の表現で具体的に記述すること。</p> <p>④提案数は、テーマ毎に最大5提案までとし、以下要領で記述すること。 (提案数6以上の提案をした場合、それ以降の提案は審査対象外とする。) 提案1 : . . . 5W1H(誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように)の表現で記述する。 (目的が1つでも、対応策(手段)が異なる場合は、1提案毎に記載すること。 また、補足があれば、補足説明を【 】書きで記述する。) 提案2 : . . . 提案5 : . . .</p> <p>⑤提案内容は、履行確認が可能な提案とすること。</p> <p>⑥提案内容は、仕様内容を変更することなく、現場での「ちょっとした工夫」で課題の品質を向上できる提案とすること。</p>	

注)本提案書は、テーマ毎に説明図や表を含めA4版(横書き可)2枚以内とする。(文字サイズ10.5P以上)

技術提案書

会社名: _____

技術提案概要

評価項目 日々の工事内容に係る配慮

- 上記評価項目に対して有効と思われる提案を簡潔かつ具体的(※留意点を参考)に記載してください。
- 抽象的表現の提案は、「工夫あり」とは認めない。
- 提案がない場合は、「技術提案なし」と記載すること。

※本様式については申請書類と同じ電子データ(Microsoft Word又はExcel)を下記担当者へメールして下さい。

担当者:

メール:

◎本維持工事は、空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保するため、日々の作業区域内で安全かつ丁寧に施工することはもとより、決められた時間内に作業が終了し、航空機運航が確実に開始できる、日々の工事内容の実施方法に係る配慮事項を提案して下さい。

※記載にあたっての留意点 (ポイント)

- ①仕様書・要領等(関係法令・法規)に記載された内容をそのまま提案しても「工夫あり」とはみなさない。
- ②仕様書・要領等を参考とする場合は、その項目を達成するための提案を具体的に記載すること。
- ③提案の記述は、「極力」「徹底する」「適切に」「適宜」「状況により」「入念に」「出来る限り」「必要に応じて」等々の抽象的表現で終わることなく、5W1H(誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように)の表現で具体的に記述すること。
- ④提案数は、**テーマ毎に最大5提案までとし**、以下要領で記述すること。
(**提案数6以上の提案をした場合、それ以降の提案は審査対象外とする。**)
提案1 : . . . 5W1H(誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように)の表現で記述する。
(目的が1つでも、対応策(手段)が異なる場合は、1提案毎に記載すること。
また、補足があれば、補足説明を【 】書きで記述する。)
提案2 : . . .
提案5 : . . .
- ⑤提案内容は、**履行確認が可能な提案**とすること。
- ⑥提案内容は、仕様内容を変更することなく、現場での「ちょっとした工夫」で課題の品質を向上できる提案とすること。

注)本提案書は、テーマ毎に説明図や表を含めA4版(横書き可)2枚以内とする。(文字サイズ10.5P以上)

従来の実施状況に関する情報の開示

1. 従来の実施に要した経費		(単位：千円)		
		平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	常勤職員	0	0	0
	非常勤職員	0	0	0
物件費		0	0	0
請負費等	請負費定額部分	115,290	104,475	101,797
	成果報酬等	0	0	0
	旅費その他	0	0	0
計(a)		115,290	104,475	101,797
参考値 (b)	減価償却費	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0
	間接部門費	0	0	0
(a)+(b)		115,290	104,475	101,797

※本実施要項に記載の維持工事については、すべて民間事業者に委託していることから、請負費等以外に経費は発生しない。

※委託費等は、各年度に契約した大阪国際空港の維持工事の契約金額である。

※平成19年度から平成20年度の委託費が減っている要因は監視室駐在作業時間変更による。

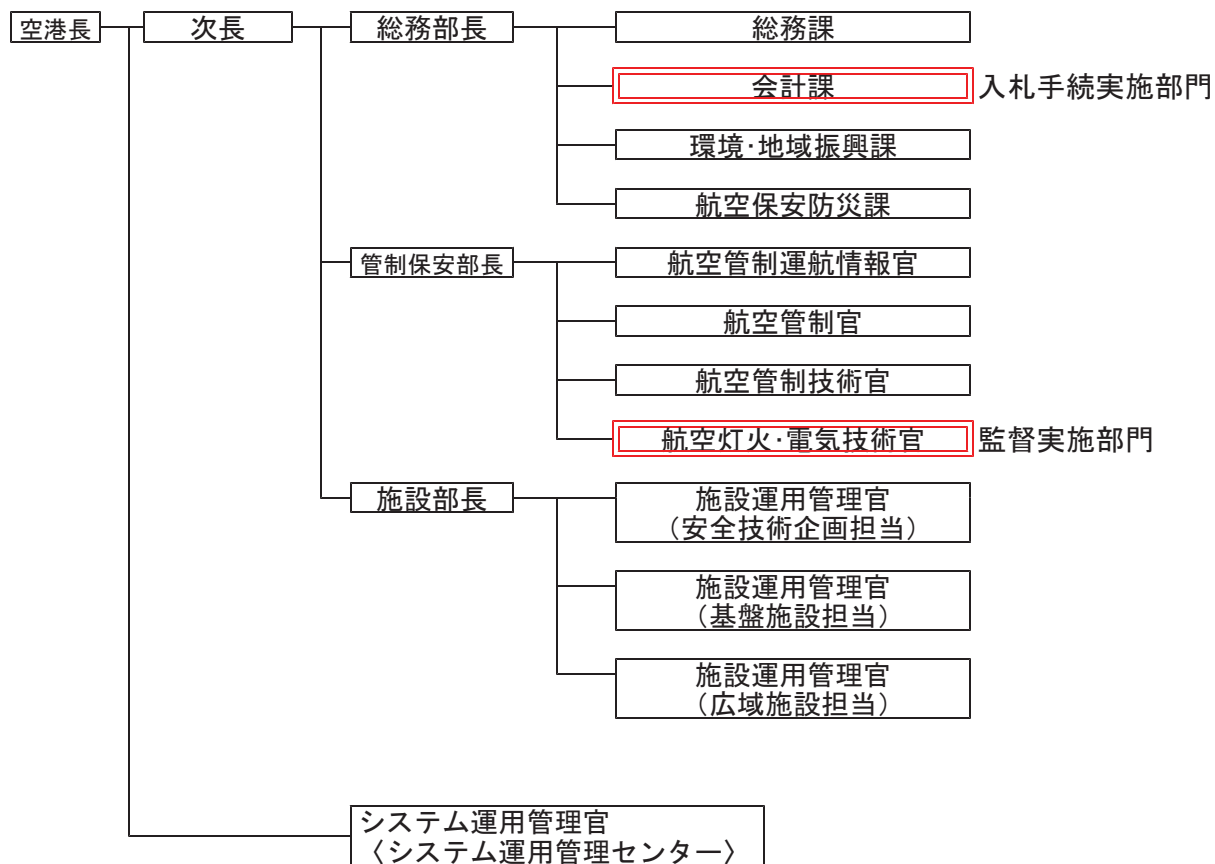
※平成20年度から平成21年度の委託費が減っている要因は監視室駐在作業時間変更による。

2. 従来の実施に要した人員（請負費における人員）		(単位：人)										
		平成19年度	平成20年度	平成21年度								
定期点検		2,890	3,050	3,310								
監視室駐在作業		2,200	1,830	1,460								
応急復旧工		60	40	60								
(月単位の人員配置状況)												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
平成21年度	400	390	410	430	410	390	400	400	400	380	380	440
平成20年度	400	410	400	430	410	400	450	400	420	400	390	410
平成19年度	420	440	430	450	440	430	440	430	440	400	400	430
従来の実施に要した人員の算出は、過去の維持工事請負者からヒアリングした内容である。												
平成19年度から平成20年度における定期点検の人員増加は、請負者負者の作業手法等によるもの。監視室駐在作業については、監視室駐在時間変更によるもの。												
平成20年度から平成21年度における定期点検の人員増加は、請負者負者の作業手法等によるもの。監視室駐在作業については、監視室駐在時間変更によるもの。												
(注意事項)												
特になし												

3. 従来の実施に要した施設及び設備	
請負者に使用させた国有財産	
(用地関係)	
①現場事務所の用地 142㎡	
②資材置場の用地 336㎡	
(施設関係)	
①監視室 174㎡	
②監視装置 一式	
(設備関係)	
①整備作業所機器 一式	
②エアコンプレッサー 1台	
(備品関係)	
①航空灯火施設等に使用された予備品（別紙9支給材料一覧表のとおり）	
②空港用無線機 2台（携帯）	
請負者の設備・備品	
(設備関係)	
現場事務所	
(車両関係)	
①車両 1,800CC×2台、1,000CC×1台、660CC×1台（常駐）	
②高所作業車 1台（リース・揚程16m）	
(備品関係)	
測定器具等（接地抵抗測定器、絶縁抵抗測定器、テスター、検電器等）	
(注意事項)	
業務を実施するための請負者に使用させた国有財産については無償で貸与した。	
業務を実施するための請負者に使用させた国有財産以外の設備・備品以外についてはすべて請負者が用意した。	

4. 従来の実施における目的の達成			
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
障害時の応急復旧未実施件数 (注)ただし、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
作業員の人身事故の発生件数 (注)ただし、維持工事の安全管理体制不備によるものに限る。 もしくは、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
施設の停止における航空機の運航停止件数 (注)ただし、維持工事の不備によるものに限る。 もしくは、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
航空保安施設の停止件数 (注)ただし、維持工事の不備によるものに限る。 もしくは、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
(注意事項) ○特になし			
5. 従来の実施方法等			
(組織図) ○別添2及び別添3の「国土交通省大阪航空局大阪空港事務所組織図、過去の維持工事請負者施工体制図」に示す。 (業務実施方法) ○別添4「従来の実施方法フロー」に示す。 (維持工事対象施設数) ○別紙1「維持工事対象施設一覧」に示す。 なお、大阪国際空港航空灯火施設維持工事仕様書、設計図書、空港管理規則等は国土交通省大阪航空局大阪空港事務所にて閲覧することができる。			

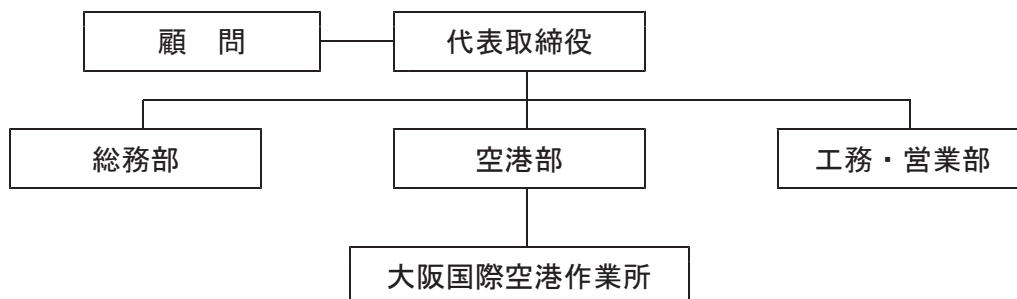
国土交通省大阪航空局大阪空港事務所組織図



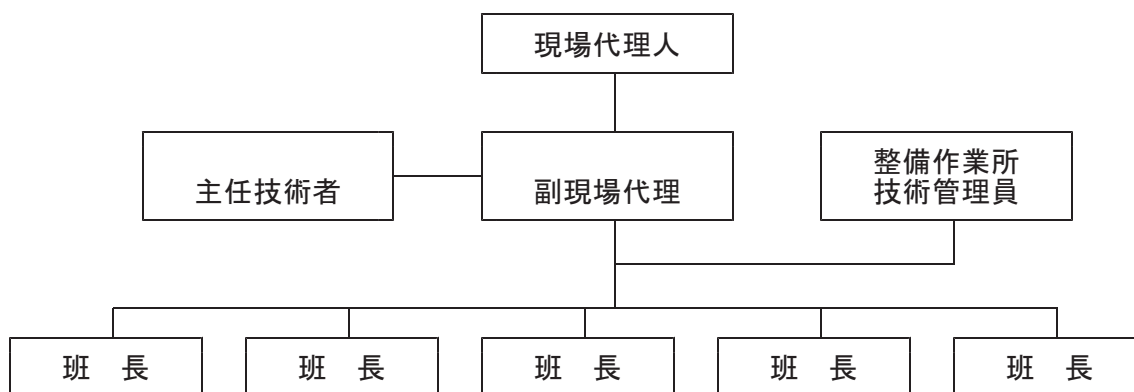
過去の維持工事業者の施工体制図

施工者名 ○○株式会社

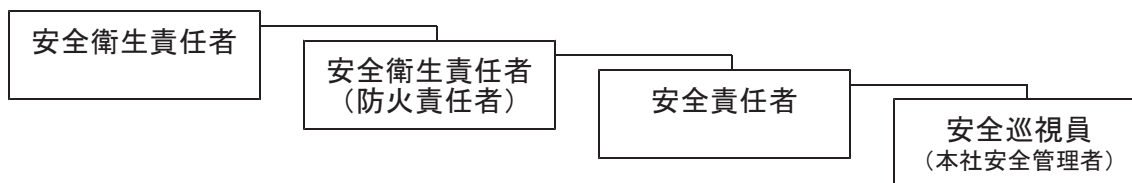
(1) 社内組織図



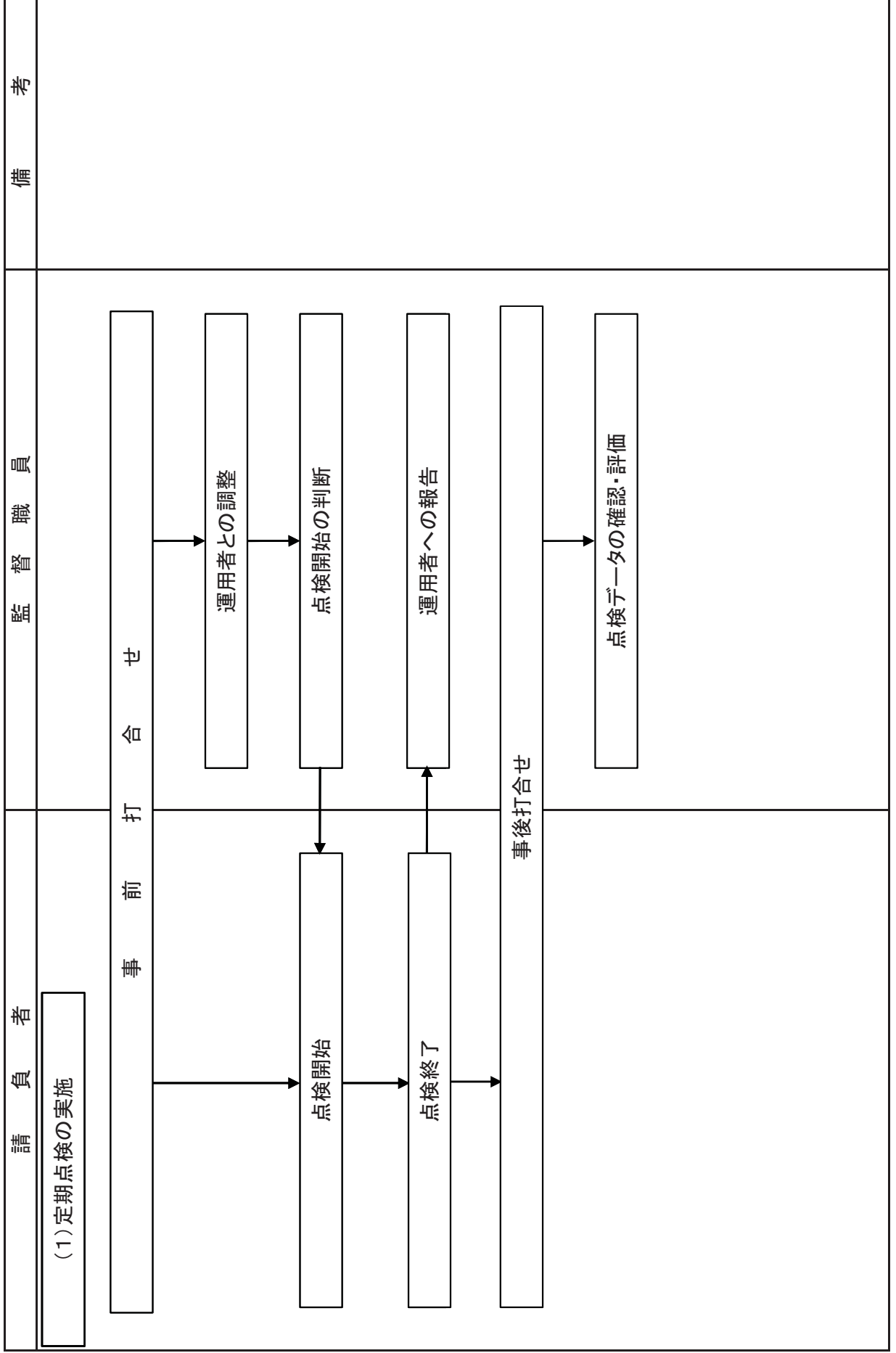
(2) 現場組織図 (大阪国際空港作業所)



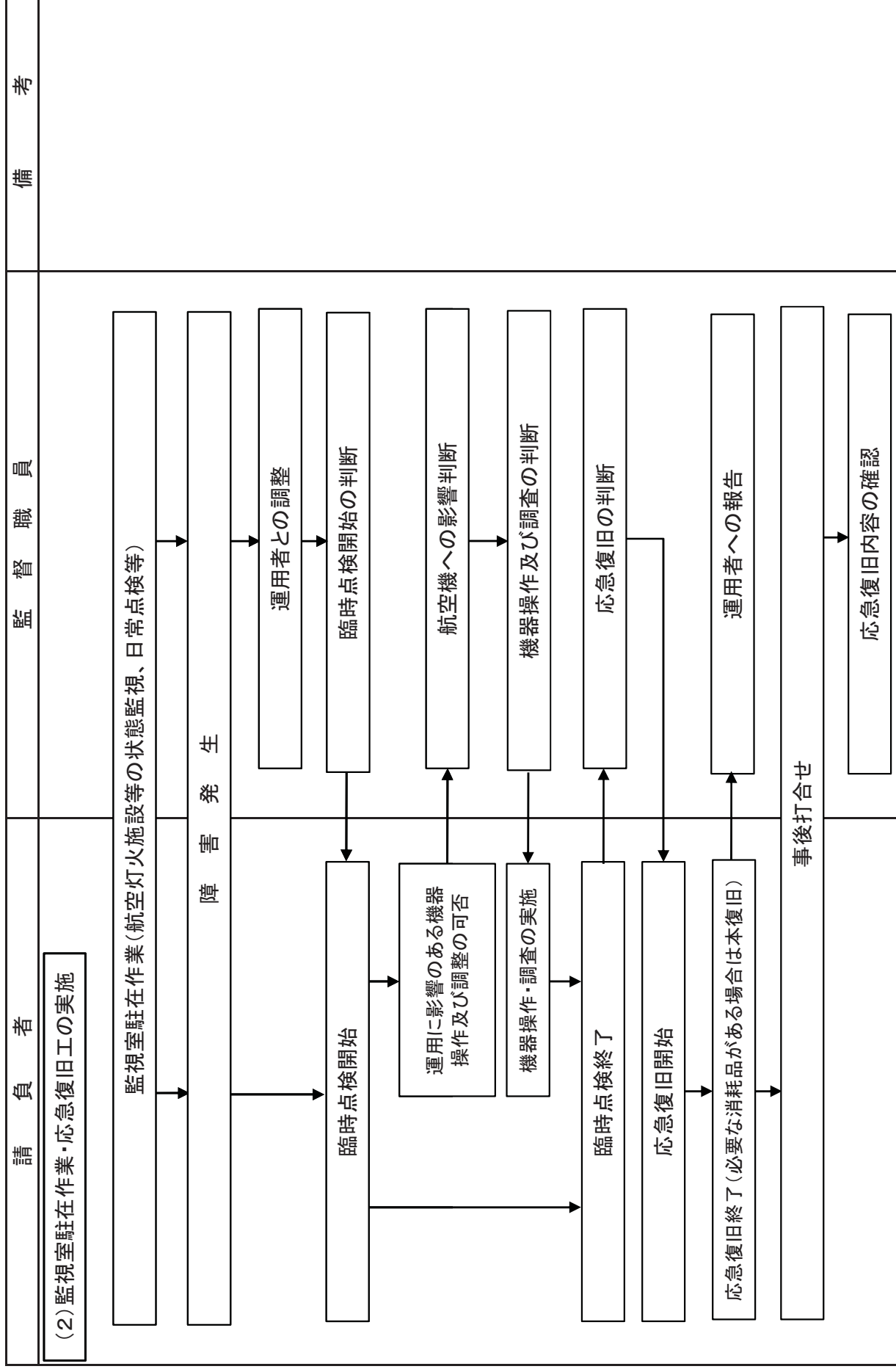
(3) 安全衛生管理組織表



従来の実施方法フロー(1/2)



従来の実施方法フロー(2/2)



福岡空港航空灯火施設維持工事における 民間競争入札実施要項（案）

国土交通省航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室
国土交通省大阪航空局保安部航空灯火・電気技術課

〈 目 次 〉

福岡空港航空灯火施設維持工事における民間競争入札実施要項

1. 対象公共サービスの詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき
対象公共サービスの質に関する事項（法第14条第2項第1号）・・・1
2. 実施期間に関する事項（法第14条第2項第2号）・・・13
3. 入札参加資格に関する事項（法第14条第2項第3号及び第3項）・・・13
4. 入札に参加する者の募集に関する事項（法第14条第2項第4号）・・・15
5. 対象公共サービスを実施する者を決定するための評価の基準その他の
対象公共サービスを実施する者の決定に関する事項（法第14条第2
項第5号）・・・17
6. 対象公共サービスに関する従来の実施状況に関する情報の開示に関す
る事項（法第14条第2項第6号及び第4項）・・・18
7. 公共サービス実施民間事業者が使用させることができる国有財産に関
する事項（法第14条第2項第7号）・・・18
8. 公共サービス実施民間事業者が、対象公共サービスを実施するに当た
り、国の行政機関等の長等に対して報告すべき事項、秘密を適正に取
り扱うために必要な措置その他の対象公共サービスの適正かつ確実な
実施の確保のために契約により公共サービス実施民間事業者が講ずべ
き措置に関する事項（法第14条第2項第9号）・・・19
9. 公共サービス実施民間事業者が対象公共サービスを実施するに当たり
第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約によ
り当該公共サービス実施民間事業者が負うべき責任（国家賠償法の規
定により国の行政機関等が当該損害の賠償の責めに任ずる場合におけ
る求償に応ずる責任を含む。）に関する事項（法第14条第2項第
10号）・・・23
10. 対象公共サービスに係る第7条第8項に規定する評価に関する事項
（法第14条第2項第11号）・・・24
11. その他対象公共サービスの実施に関し必要な事項その他・・・24

- 別紙 1 対象施設一覧表
- 別紙 2 航空灯火電気施設保守要領
- 別紙 3 制限区域内安全監視員の配置図
- 別紙 4 夜間作業対象範囲図
- 別紙 5 場外施設一覧
- 別紙 6 航空灯火電気施設災害等対策要領
- 別紙 7 整備作業所取扱規則
- 別紙 8 支給材料一覧

入札に係る様式

- (申請様式 1) 競争参加資格確認申請書
- (申請様式 2) 企業の施工実績
- (申請様式 3) 配置予定技術者の資格・施工経験
- (申請様式 4) 施工計画書

技術提案書に係る様式

- 【提案様式 1】 維持工事の実施全般についての提案書
- 【提案様式 2】 実施方法についての提案書

総合評価方式の評価項目

- 別紙 9 評価内容と評価基準
- 別紙 10 施工計画に係る評価内容と評価基準

従来の実施に関する情報

- 別添 1 従来の実施状況に関する情報
- 別添 2 国土交通省大阪航空局福岡空港事務所組織図
- 別添 3 過去の維持工事請負者施工体制図
- 別添 4 従来の実施方法フロー

福岡空港航空灯火施設維持工事における 民間競争入札実施要項（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者（以下「請負者」という。）の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

前記を踏まえ、国土交通省大阪航空局は、公共サービス改革基本方針（平成22年7月6日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された航空灯火、電源施設の維持管理業務（以下「維持工事」という。）について、公共サービス改革基本方針に従って、本実施要項を定めるものとする。

1. 対象公共サービスの詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき対象公共サービスの質に関する事項（法第14条第2項第1号）

1. 1 対象公共サービスの詳細な内容

1. 1. 1 対象施設の概要

本維持工事の対象となる施設は、公共交通機関として利用されている空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保するために、空港等に設置される航空灯火（3,446灯）、エプロン照明灯（227灯）及び道路駐車場灯（256灯）の航空灯火等並びに航空保安無線施設、庁舎管制塔など航空の用に供する航空保安施設等に電力を供給するための電気施設（250面）である。航空灯火等及び電気施設（以下「航空灯火施設等」という。）の対象となる施設詳細は、別紙1「対象施設一覧表」に規定される施設とする。

1. 1. 2 工事の対象と工事内容

本維持工事は、航空灯火施設等を常時良好な状態に保つように保守を行い、機能維持を図るものである。

本維持工事は、定期点検、監視室駐在作業、応急復旧工からなり、工事内容を1. 1. 4に示す。

空港名	所在地	発注件名（予定）
福岡空港	福岡県福岡市	福岡空港航空灯火施設維持工事

1. 1. 3 用語の定義

(1) 航空灯火施設

「航空灯火施設」とは、悪気象条件時や夜間において、滑走路の方向、滑走路までの距離、滑走路の形状などを明示して、離着陸中又は地上走行中の航空機のパイロットに必要な視覚情報を提供して、航空機の運航の安全を支援する航空灯火及びその他航空保安上必要な灯火並びにこれらに付帯する受配電設備、監視制御設備及び電線路をいう。

(2) 電気施設

「電気施設」とは、航空保安無線施設、庁舎管制塔など航空の用に供する施設のための受配電設備、電線路及び道路照明施設をいう。

(3) 航空保安施設

「航空保安施設」とは、航空灯火、航空保安無線施設など航空の用に供する施設をいう。

(4) 保守

「保守」とは、航空灯火施設等の機能の低下を防ぎ、障害を未然に防止するため、必要な点検及び補修並びにこれに付随する事務を行うことをいう。

(5) 整備作業所

「整備作業所」とは、本維持工事対象施設が設置されている場所で定期点検などにより交換した各種灯器の分解点検及び性能試験を行う作業場所をいう。

(6) 監督職員

「監督職員」とは、工事請負契約書の定めるところにより維持工事に関し発注者が選任した者をいう。

(7) 検査職員

「検査職員」とは、工事請負契約書の定めるところにより維持工事に関し検査を行うため、発注者が選任した者をいう。

(8) 現場代理人

「現場代理人」とは、工事請負契約書の定めるところにより維持工事の契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、請負代金額の変更、請負代金の請求及び受領、その職務の執行につき著しく不相当と認められる場合の理由を明示した書面の請求受理、自己の有する権限のうち、現場代理人に委任せず請負者自ら行使しようとするものがあるときの当該権限の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約内容の一切の権限を行使できる者をいう。

(9) 空港制限区域

「空港制限区域」とは、空港管理規則において規定する滑走路その他の着陸区域、誘導路、エプロン、管制塔、格納庫その他国土交通省大阪航空局福岡空港事務所長が標示する区域をいう。

(10) 指示

「指示」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工上必要な事項について、監督職員が書面をもって示すことをいう。

(11) 承諾

「承諾」とは、請負者が発注者又は監督職員に対し書面で申し出た事項について、発注者又は監督職員が書面によって了解することをいう。

(12) 協議

「協議」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工上必要な事項について、発注者又は監督職員及び請負者が対等の立場で合議し、その結果を書面に残すことをいう。

(13) 報告

「報告」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工に関する事項について、請負者が監督職員に書面をもって知らせることをいう。

(14) 提出

「提出」とは、工事請負契約書類で定める工事の施工に係る書面又はその他の資料等を、請負者が監督職員に差し出すことをいう。

(15) 立会

「立会」とは、本維持工事の施工上必要な指示、承諾、協議、検査及び調整を行うため監督職員がその場に臨むことをいう。

(16) 契約書類

「契約書類」とは、工事請負契約書及び設計図書をいう。

(17) 設計図書

「設計図書」とは、図面、仕様書等の書類をいう。

(18) 図面

「図面」とは、国土交通省大阪航空局から請負者にわたされる一切の図面及び請負者が提出し国土交通省大阪航空局又は監督職員が書面により承諾した一切の図面をいう。

(19) 仕様書等

「仕様書等」とは、特記仕様書及び航空灯火・電気施設工事共通仕様書（H19年、監修：国土交通省航空局、編集発行：社団法人電気設備学会）並びに国土交通省大阪航空局又は監督職員と請負者がその都度協議した修正仕様書若しくは追加仕様書をいう。

(20) 特記仕様書

「特記仕様書」とは、航空灯火・電気施設工事共通仕様書で定めのない事項及びこれによらない事項を定める書類をいう。

1. 1. 4 維持工事の内容

(1) 定期点検

本点検は、あらかじめ定められた点検内容及び点検周期に基づき、計画的に各機器の清掃、細部の目視又は直接操作による駆動状態の確認、測定、調整、状態を診断するほか、消耗部品の交換等を行うために航空灯火施設等を停止した状態で行う点検をいう。

- ① 定期点検は、航空機の運航とその安全を優先し、作業を行うこと。
- ② 点検内容及び点検周期は、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による。
- ③ 作業を行うにあたっては、必要と認める場所について、制限区域内安全監視員を配置すること。
- ④ 場外に設置している航空灯火施設等点検については次による。
 - (ア) 空港用地外にある航空灯火施設（以下、「場外施設」という。）の点検作業を行うため、監督職員と協議のうえ巡回ルート図を作成すること。
 - (イ) 場外施設の位置及び施設概要は、別紙5「場外施設一覧」による。
- ⑤ 航空灯火施設の消灯又は電気施設の停電を必要とする点検作業を計画する場合は、航空機の運航時間帯を考慮し、監督職員と調整してその指示に従って行うこと。
- ⑥ 整備作業所技術管理員の業務

整備作業所技術管理員は、請負者が実施する保守のうち、監督職員との連絡調整等を実施するために整備作業所に配置する責任者のことをいう。

整備作業所技術管理員の主な業務は次のとおりとする。

 - (ア) 各種灯器の構成部品の取付チェックリストの作成
 - (イ) 各種灯器の交換作業に対する点検整備計画表の作成
 - (ウ) 作業の効率を良くするための使用工具、治具の改良及び作業方法の提案
 - (エ) 各種灯器の良否の判定、試験データの整理、分析の補助及び改善事項等の提案
 - (オ) 整備作業所で使用する材料及び機器等の管理
 - (カ) 整備作業所内で作業する者に対して、監督職員の指示する事項の周知
- ⑦ 点検作業の記録と報告
 - (ア) 点検作業においては、別紙1「対象施設一覧表」及び別紙2「航空灯火電気施設保守要領」に基づき、各施設毎にチェックリストを点検作業前に作成して監督職員の承諾を受けること。
 - (イ) チェックリストは、点検実施後ファイルに整理して、監督職員から指示され

た場合は提示すること。

(ウ) 点検作業において、不具合等を発見又は修繕した場合は、日報等書面で監督職員に報告すること。なお、緊急を要する場合は口頭で速やかに報告すること。

(2) 監視室駐在作業

航空保安施設に電力を供給する施設及び、航空灯火施設の状態を監視する施設が設置されている電源局舎の監視室にて、航空灯火施設等が規定値で運用されているか、異常はないかなどを監視装置又は各機器にてその運転状態を監視し、制御するために駐在すること又、障害が発生した場合は速やかに連絡通報及び初動対応等を行うことをいう。

① 監視室駐在作業内容

監視室駐在作業の主な内容は次のとおりとする。

なお、監視装置及び定電流調整器とは別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による設備名のことをいう。

(ア) 航空灯火施設等の運用状態を監視装置にて目視確認する作業

(イ) 別紙2「航空灯火電気施設保守要領」に基づく日常点検、臨時点検の実施

(ウ) 点灯試験巡回の実施

(エ) 定電流調整器など航空灯火施設に使用される機器の予備器を試運転させる作業

(オ) 監視装置などに取り付けられている表示ボタン（操作場所「遠方／直接」が表示）の確認及び記録作業

(カ) 航空灯火施設等の監視装置に取り付けられている表示ボタン（灯火操作権「管制塔／監視室」）の確認及び管制塔への連絡

(キ) 航空灯火施設等の監視装置から印字・出力される日報月報の確認と整理

(ク) 電源局舎内整理整頓、施錠確認

(ケ) その他監督職員の指示する事項

② 日常点検、臨時点検及び点灯試験巡回の内容

(ア) 日常点検

日常点検とは、目視（変色）、聴音（異音）、嗅覚（異臭）、触接等の簡易な方法により、巡回しながら航空灯火施設等を運転（充電）した状態で日常的に行う点検をいう。

日常点検の対象施設、点検内容及び点検周期は、別紙1「対象施設一覧表」及び別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による。

(イ) 臨時点検

臨時点検とは、航空機事故、地震、台風等の災害発生直後又はその他の理由における航空灯火施設等の障害が発生した場合に臨時に行う点検をいう。

点検内容は、以下の内容によるほか、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」による。

1) 臨時点検を行う場合は、監督職員の指示により航空灯火施設等の異常の有無の確認を行う。

2) 台風などの自然災害が想定できる場合は、監督職員の指示に基づき防護対策を行い、事象経過後には必要に応じ実施する。

3) その他監視室駐在により点検が必要と思われる場合及び監督職員が指示する場合に実施する。

(ウ) 点灯試験巡回

点検内容は以下の内容によるほか、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」

による点検実施区分「日常点検」の設備名「5. 航空灯火施設関係」の点灯状況を
確認する保守項目による。

- 1) 巡回対象施設は、別紙1「対象施設一覧表」に示す航空灯火施設及び道路
照明施設とする。
- 2) 巡回により航空灯火施設の点灯状態及び取付状態等の異常の有無を点検す
るとともに、航空灯火施設に断芯があった場合には、電球交換など軽微な補
修を行うこと。
- 3) 巡回周期は、毎日1回以上とする。なお航空機の運航に支障がない実施時
間及び、巡回経路となるように監督職員と調整のうえ決定すること。
- 4) 巡回の実施にあたっては、発注者から貸与される無線機を常時携帯し、管
制塔（航空管制官）と常時連絡できる状態にして、航空管制官の指示に従っ
て行うこと。

③ 点検の記録と報告

- (ア) 点検作業においては、別紙1「対象施設一覧表」及び別紙2「航空灯火電気
施設保守要領」に基づき、各施設毎にチェックリストを点検作業前に作成して
監督職員の承諾を受けること。
- (イ) チェックリストは、点検実施後ファイルに整理して、監督職員から指示され
た場合は提示すること。
- (ウ) 点検作業において、不具合等を発見又は修繕した場合は、日報等書面で監督
職員に報告すること。なお、緊急を要する場合は口頭で速やかに報告すること。

④ 異常を認めた場合又は異常の恐れがある場合の措置

航空灯火施設等の状態監視、日常点検又は、点灯試験巡回において、異常を認め
た場合又は異常の恐れがある場合には、監督職員が提示する連絡体制表及び別紙6
「航空灯火電気施設災害等対策要領」に従い、速やかに必要な連絡と措置を講じる
こと。

また、監督職員の指示があった場合にはそれに従うこと。

(3) 応急復旧工

定期点検、臨時点検又は日常点検で発見された航空灯火施設等の障害について、監
督職員の指示に従い支給材料又は消耗品等により障害発生前と同じ状態に応急的に復
旧する作業又は工事を行うことをいう。

応急復旧工における対象施設は、別紙1「対象施設一覧表」とする。

なお、応急復旧工における作業内容は別紙2「航空灯火電気施設保守要領」で示す
障害発生前の作業内容の内、障害が発生した設備について、応急的に復旧する作業又
は工事を行うものである。主な内容は次のとおりとする。

① 主な作業の内容

- (ア) 現場に設置している航空灯火施設の灯器等の交換
- (イ) 現場に設置している配電盤等の機器の消耗部品等の交換
- (ウ) 現場に設置しているケーブルの絶縁抵抗の測定（絶縁不良箇所の特
定調査）
- (エ) その他監督職員の指示する事項

② 記録と報告

応急復旧工を実施した場合は、障害内容、復旧作業内容等を記録し、監督職員に
報告すること。

1. 1. 5 維持工事実施体制

(1) 作業可能時間帯

定期点検における作業可能時間帯は、原則として土曜日、日曜日及び祝日を除く、

次のとおりとする。

昼間 08:30 ~ 17:15

夜間 22:30 ~ 06:00 (下記以外)

23:00 ~ 06:00 (A1~A5誘導路)

ただし、航空機の運航状況により、作業開始時間又は作業終了時間が変更となる場合がある。

(2) 現場代理人および主任技術者等

- ① 請負者は現場代理人を配置しなければならない。
- ② 請負者は、建設業法の規定に基づき資格を有する専任の主任技術者又は監理技術者を配置しなければならない。
なお、途中交代せざる得ない状況が生じた場合には、国土交通省大阪航空局と協議するものとする。
- ③ 現場代理人と主任技術者又は監理技術者は兼任することが出来る。

(3) 安全管理責任者

- ① 請負者は、本維持工事を安全に実施するため、安全管理責任者を指名すること。
- ② 安全管理責任者は、作業予定の割振りを決定する場合、作業班毎に安全管理担当者を指名し、安全管理責任者の業務を補助させること。
- ③ 安全管理責任者は、下記の業務を行い、安全管理担当者は同業務を補助すること。
 - (ア) 監督職員から安全に関する情報・指示があった場合は、遅滞なく作業員に周知し、安全を図ること。
 - (イ) 現場作業において安全上の問題等が発生した場合、遅滞なく監督職員に報告し、監督職員と協力して適切なる措置と再発防止対策を実施すること。
 - (ウ) 作業中での「ヒヤリ・ハット」、不安全な個所や状態等の安全に係る情報を積極的に収集し、監督職員に書面により報告すること。
 - (エ) 発注者が行う安全に関する活動、会議、ミーティング等に監督職員から参集要請があれば参加すること。
 - (オ) 障害や不安全事象が発生した場合、状況調査や原因究明に努めること。
 - (カ) 発注者が実施する緊急時対応訓練に監督職員から参集要請があった場合は参加すること。

(4) 定期点検

- ① 請負者は、別紙2「航空灯火電気施設保守要領」の点検を実施する上で、電工と定義しているもの又は専門業者等と定義しているものに作業を行わせること。
 - (ア) 電工とは、電気工事について必要な資格を有し、又は相当程度の技能を有し、建物並びに屋外における、受配電設備、変電設備、配電線路、電力設備、発電設備、通信設備等の工事に関する、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの。
 - 1) 配線器具、照明器具、発電機、通信機器、盤類等の取付け、据付け又は撤去
 - 2) 電線、電線管等の取付け、据付け又は撤去
 - (イ) 「必要な資格を有し」とは、電気工事士法第3条に規定する以下の4つの資格のいずれかの免状又は認定証の交付を受けていることをいう。
 - 1) 第1種電気工事士
 - 2) 第2種電気工事士
 - 3) 認定電気工事従事者
 - 4) 特殊電気工事資格者

- (ウ) 相当程度の技能とは電気工事に関する実務経験5年以上の者とする。
 - (エ) 専門業者等とは、当該機器の性能要件、機能を細部にわたり熟知している専門業者又は専門メーカーのほか、電気事業法施行規則第52条の2の要件を満たす事業者のことをいう。
 - (オ) 作業員は、1名以上の者が道路交通法第84条に規定する運転免許のうち、普通自動車運転免許以上を有すること。
- ② 制限区域内安全監視員の業務
- (ア) 制限区域内安全監視員は、発注者から貸与された無線機を常時携帯し、常に管制塔（航空管制官）からの連絡に対応できる体制とする。
 - (イ) 制限区域内安全監視員は、安全監視に専念し、常に航空機の運航に注意を払い、自主的あるいは航空管制官の指示に従って、迅速に作業員を安全な区域に退避させる。
 - (ウ) 作業員の退避に際しては、灯器等を取り外したままとしない、部品及び工具等を存置しない等の確認と指導を行う。
- ③ 制限区域内安全監視員の配置及び夜間作業の範囲
- 航空機の運航への影響並びに作業の安全を図るために、滑走路、誘導路、着陸帯Ⅰ及び誘導路帯等（以下、「滑走路等」という。）での点検作業については、国土交通省大阪航空局福岡空港事務所長が必要と認める場所において、制限区域内安全監視員を配置（年間約50人程度）すること。
- なお、滑走路等を閉鎖して作業を行う場合であって、航空機の運航がない場合（航空機を牽引し移動する場合は除く。）は、制限区域安全監視員を配置する必要はない。
- 点検作業を行う場合は、監督職員から当該滑走路等の閉鎖報告を受けてから作業を実施すること。
- 制限区域内安全監視員の配置及び夜間作業の範囲は、別紙3「制限区域内安全監視員の配置」及び別紙4「夜間作業対象範囲図」による。なお対象施設数は、別紙1「対象施設一覧表」による。
- ④ 保安要員の配置
- 発注者が指定する道路照明施設等の点検作業においては、通行車両に対する安全を図るため、請負者が保安要員（福岡空港の場合は年間約3人程度）を配置すること。
- (5) 監視室駐在作業
- ① 航空灯火施設等の日常点検、臨時点検及び障害が発生した場合の連絡通報並びに初動対応等を行うために電源局舎監視室に電工を駐在させる（以下、「電工駐在員」という。）こと。
 - ② 電工駐在員は、道路交通法第84条に規定する運転免許のうち、普通自動車運転免許を有すること。
 - ③ 電工駐在員は、本維持工事の工期中毎日24時間2名配置とする。ただし、休憩時間帯には最低1名を確保すること。
- なお、電工駐在員の勤務体系の一例は以下のとおり。

勤務時間	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
電工A												
電工B												
電工C												
電工D												
									引継			
勤務時間	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
電工A												
電工B												
電工C												
電工D												
					引継							

—— : 勤務時間 ≡≡ : 休憩時間

- ④ 電工駐在員には、22時00分から05時00分の間をはずして、労働基準法に定められた休憩時間を与えること。

ただし、休憩中は常時連絡が可能な状態とし、作業上必要な場合には、休憩を中断して対応すること。その場合には代替の休憩を与えること。

- ⑤ 電工駐在員の交替に際しては、十分な引継ぎ時間（45分程度）を設け、十分な引継ぎを行うこと。

- ⑥ 電工駐在員の勤務時間（休憩時間含む）を明記した勤務予定表を作成して、監督職員に提出すること。なお、変更がある場合には事前に職員の承諾を得ること。

また、毎月の勤務実績表を提出すること。

- ⑦ 電工駐在員の詰め所、更衣室等は監督職員の指示する場所とし、福岡空港電源局舎内で監視業務を行うに必要な電力、水等は無償で使用することが出来る。

(6) 応急復旧工

- ① 現場代理人は、必要に応じ作業員を招集する。
- ② 作業員は、電工とする。
- ③ 定期点検の作業実施中であっても、必要に応じ作業を中断し、優先して対応すること。

1. 1. 6 注意事項

(1) 施設破損の禁止

請負者は、本維持工事実施にあたり、請負者の過失、その他請負者の責に帰すべき事由により施設に損傷を与えた場合、速やかに監督職員に報告するとともに責任をもって復旧すること。

(2) 些細な事項の実施

請負者は、本維持工事の実施にあたり、関連する物品の軽微な整理等、業務上当然必要となる事項については、請負者の責任において実施すること。

(3) 不用品の処理

請負者は、維持工事の実施中に減耗、交換等による不用品が生じた場合は、監督職員の指示に従い所要の処理を行うこと。

(4) 身分証明の携帯等

請負者は、身分を明確にするため、常時身分証明書を携帯させるとともに、社章を着用

させること。

(5) 秘密の保持

請負者は、業務上知り得た内容を第三者に漏らすことのないよう、就業規則により定めていること。

(6) 安全管理

- ① 請負者は、監督職員から安全に関する情報・指示があった場合、遅滞なく作業員に周知し安全を図ること。
- ② 請負者は、現場作業において安全上の問題が発生した場合、遅滞なく監督職員に報告し、監督職員と協力して適切な措置と再発防止策を実施すること。
- ③ 請負者は、維持工事においてヒヤリ・ハット等の不安全箇所や状態等の安全に係る情報を積極的に収集し、監督職員に書面による報告を行うこと。
- ④ 請負者は、不安全事象が発生した場合、状況調査や原因究明に努めること。
- ⑤ 請負者は、国土交通省大阪航空局から参加要請があれば、国土交通省大阪航空局福岡空港事務所が実施する緊急時対応訓練に参加すること。

(7) 工事説明会の開催

請負者は、本維持工事の実施に際して施工計画書を作成のうえ、関係者に対して説明会を開催すること。

(8) 立入申請

本維持工事は、空港制限区域内に立ち入って作業をするので、空港制限区域への立ち入りについては、速やかに所定の手続きを行い国土交通省大阪航空局福岡空港事務所の許可を得ること。

なお、空港制限区域内で車両を運転する者は、国土交通省大阪航空局福岡空港事務所長が実施する制限区域内車両運転試験（筆記試験）を受けて合格する必要がある。

(9) 他工事との調整

本維持工事と他の工事が競合する場合は、請負者において本維持工事に支障が無いよう調整すること。

(10) 工事現場等の整理、整頓

工事現場及び仮設物周辺においては、ごみを散らすことのないよう注意するとともに、整理整頓に努め、常に清潔にしておくこと。

(11) 資料の閲覧

本維持工事における仕様書、設計図書、空港管理規則等は国土交通省大阪航空局福岡空港事務所にて閲覧することができる。

1. 2 サービスの質の設定

本維持工事の実施にあたり達成すべき質及び最低限満たすべき水準は以下のとおりとする。

1. 2. 1 維持工事の質

基本的な方針	主要事項	測定指標	備考
維持工事を通じて、航空の安全且つ円滑な運航を可能にすること。	信頼性の確保	航空灯火施設等の不具合における障害の応急復旧を全て行うこと。	障害時の応急復旧未実施件数 【0件】

	安全性の確保	維持工事の安全管理体制不備に起因する当該施設内での作業員等の人身事故がないこと。	作業員等の人身事故の発生件数 【0件】
		維持工事の不備に起因する施設の運用停止により航空機の破損又は損傷並びに運航への停止がないこと。	施設の停止における航空機の運航停止件数 【0件】
	品質の維持	維持工事の不備に起因する電気施設の障害による航空保安施設の停止がないこと。	航空保安施設の停止件数 【0件】

1. 2. 2 維持工事の各作業種別において確保すべき水準

次に整理する要求水準を確保すること。なお、維持工事における現行基準は、従来の実施方法として下記（6.）で開示する情報に定める内容とする。ただし、従来の実施方法については、改善提案を行うことができる。

（1）定期点検

- ① 航空灯火施設等は、特殊な施設であり、各施設の性能及び機能維持が航空機の運航及び空港運営に影響するため、性能、構造、構成、回路等を理解して指定された作業を行うこと。

（2）監視室駐在作業

- ① 決められた要領・手順により航空灯火施設等が運用できる状態にすること。
- ② 指定された業務を実施して、航空灯火施設等の異常又は異常の予兆を把握すること。
- ③ 障害発生時に状況を把握して、連絡体制表に基づき迅速かつ適切に関係各者へ連絡すること。
- ④ 監督職員の指示により又は緊急を要する場合は異常状態処理要領により機器の操作を行うこと。

（3）応急復旧工

復旧に必要な人員、材料及び機材等を準備し、指定された作業内容を行うこと。

1. 2. 3 創意工夫の発揮可能性

本維持工事を実施するにあたり、以下の観点から請負者の創意工夫を反映し、本維持工事のサービスの質の向上に努めるものとする。

（1）維持工事の実施全般に対する提案

請負者は、維持工事の質について、下記（5. 1. 2（1））により、具体的な提案を行うことができる。

（2）維持工事の実施方法に対する改善提案

請負者は、維持工事の実施方法について、下記（5. 1. 2（2））により、具体

的な提案を行うことができる。

1. 2. 4 請負費の支払い方法

請負者は、各年度における請負費の支払い限度額の10分の4以内の前払金及び10分の2以内の中間前払金の請求をすることができる。

国土交通省大阪航空局は事業期間中の検査・監督を行い、維持工事の履行状況を確認した上で、請負費を支払う。

請負費の支払いにあたっては、契約書に基づき大阪航空局は、請負者に支払うものとする。

本維持工事の期間中、本維持工事以外の工事等により航空灯火施設等の増減が生じた場合は、その都度所定の手続きを以て監督職員から通知する。

また、本維持工事の緊急補修工について、作業を行う必要がある場合は、監督職員から指示する。その後所定の手続きを以て監督職員から通知する。

航空灯火施設等の増減において作業を行った費用に係る契約変更手続きについては、当該年度毎に纏めて行う。

(1) 検査

① 請負者は、各会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）を基準とし、工事を履行完了したときは、その旨を国土交通省大阪航空局に通知しなければならない。

② 国土交通省大阪航空局は、①項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から14日以内に請負者の立会いのうえ、設計図書に定めるところにより、工事の履行を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を請負者に通知しなければならない。この場合において、国土交通省大阪航空局は、必要があると認められるときは、その理由を請負者に通知して、工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。

③ ②項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、請負者の負担とする。

(2) 請負費の支払い

① 請負者は、上記（1）項の検査に合格したときは、請負費の支払いを請求することができる。

国土交通省大阪航空局は、会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）を基準とし、各年度末毎に支払いを行うものとする。ただし、検査の結果、達成すべき質及び最低限満たすべき水準が確保されていない場合は、適切に工事を行うよう改善指示（工事の履行中を含む。）を行うこととし、請負者は要因分析を行い、工事改善計画書を提出し、承諾を得ない限り、請負費の請求はできないものとする。（前払金の請求を除く。）

② 国土交通省大阪航空局は、①項の規定による請求があったときは、適正な請求書を受理した日から起算して40日以内に請負費を支払うものとする。

(3) 契約後VE方式

本維持工事は、契約締結後に実施方法等の変更に係る提案を受付ける契約後VE方式の試行工事であり、請負者は、建設工事のコストの縮減を図るため、契約締結後に、設計図書の変更に関する提案を行う事が出来る。なお、前記1. 2. 3で示した提案、その他コスト縮減を図ることが出来る提案等がある場合は、別途国土交通省大阪航空局が定めた書類にて提出すること。

なお、VE提案等による設計図書の変更を行う場合は、VE提案により請負金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額を削減しないものとする。

1. 2. 5 費用負担等に関する留意事項

(1) 現場事務所の設置

本維持工事の実施に必要な仮設現場事務所等（以下、「仮設物」という。）の用地は、国土交通省大阪航空局福岡空港事務所において提供する。

仮設物に必要な水、電力及び電話等は請負者が手続きして設置すること。

請負者は、本維持工事終了後不要となった場合は、速やかに仮設物の撤去を行い、使用した用地を原形に復旧のうえ返還しなければならない。

上記に要する一切の費用は、請負者の負担とする。

(2) 光熱水料

維持工事を実施するために必要な光熱水料は、国土交通省大阪航空局福岡空港事務所が無償で提供する。ただし、請負者の現場事務所に関するものは除く。

(3) 車両

本維持工事を実施するために、ライトバン（小型貨物、1500cc、5名乗車）などを1台以上を請負者が準備すること。

また、航空灯火施設である進入灯や道路照明施設などの点検の際には、場合によっては高所作業車を使用し作業を行う必要があるため、必要に応じ請負者が準備すること。

なお、空港制限区域内を走行する車両は、空港管理規則で定められた規格等に適合させ、所定の手続きを行い国土交通省大阪航空局福岡空港事務所長の許可を得ること。

(4) 工具及び測定器、雑材料等

本維持工事を行うに必要な工具及び測定器については、請負者において準備すること。

① 工具及び測定器は、常に健全なものを使用することとし、測定器にあつては定期的に校正を行うこと。

② 本維持工事の実施に必要な雑材料及び消耗材は、請負者において準備すること。雑材料及び消耗材は、全て良質完全なもので各種規格、基準に準拠されたものを使用すること。

(5) 支給材料

本維持工事に必要となる航空灯火施設等に使用される予備品については、国土交通省大阪航空局福岡空港事務所において準備し、請負者に支給する。支給する予備品（以下、「支給材料」という。）は、別紙9「支給材料一覧表」のとおりとする。

支給材料の品名、数量、引渡期日、引渡場所等については、監督職員と協議のうえ所定の手続きを行って受け取ること。

支給材料の引き渡しを受けた場合は、健全な状態で保管し、常に数量等を把握しておくこと。なお、本維持工事以外に流用してはならない。

本維持工事の各年度末毎に在庫数を所定の書類に記載の上、提出すること。

(6) 法令等変更による増加費用及び損害の負担

法令等の変更により請負者に生じた合理的な増加費用及び損害は、以下の①から②のいずれかに該当する場合には国土交通省大阪航空局が負担し、それ以外の法令等変更による増加費用及び損害については請負者が負担する。

① 本維持工事に影響を及ぼす法令、基準等の変更及び税制度の新設

② 消費税その他類似の税制度の新設・変更（税率の変更含む。）

(7) 物品の貸与

① 無線機の貸与

空港制限区域内作業において、管制塔との連絡に必要な空港用無線機は発注者が請負者に貸与する。

② 整備作業所機器

別紙 8「整備作業所取扱規則」に記載する整備作業所機器等については、国土交通省大阪航空局福岡空港事務所長の使用承認を受けて使用することが出来る。

(8) 撤去物の措置

本維持工事による撤去材は、撤去品目録書を添えて監督職員立会いのうえ、受け渡しを行い、指定の場所に納めること。

2. 実施期間に関する事項（法第 14 条第 2 項第 2 号）

当該維持工事の実施期間は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までとする。

本入札に係る落札及び契約締結は、当該工事に係る平成 23 年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

3. 入札参加資格に関する事項（法第 14 条第 2 項第 3 号及び第 3 項）

3. 1 法第 15 条において準用される第 10 条各号（ただし、第 11 号を除く。）に該当するものでないこと。
3. 2 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）（以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
3. 3 予決令第 71 条の規定に該当しないこと。
3. 4 国土交通省大阪航空局の平成 21・22 年度一般（指名）競争参加有資格者のうち「電気工事業」「A 等級」の認定を受けていること。（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大阪航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
3. 5 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に、大阪航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 6 月 28 日付空経第 386 号。）」に基づく指名停止を受けていないこと。
3. 6 福岡県、山口県、大分県、熊本県又は佐賀県内に建設業法に基づく本社、支店又は営業所を有すること。
3. 7 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（3. 4）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
3. 8 次に掲げる施工実績を有すること。
平成 7 年 4 月 1 日以降に完成・引き渡し完了した、供用中の国管理空港、会社管

理空港、特定地方管理空港、地方管理空港又はその他共用空港のいずれかの空港の制限区域内における航空灯火施設の維持工事又は航空法施行規則第117条に規定する「陸上空港等の飛行場灯火」の設置工事の実績を有する者であること。（元請けとしての実績に限る。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合に限る。）なお、当該実績が平成13年4月1日以降に国土交通省の発注した工事である場合は、工事成績評定点が65点未満であるものを除く。

3. 9 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
3. 9. 1 1級又は2級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
3. 9. 2 上記3. 8に掲げる工事の経験を有する者であること。
3. 9. 3 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
3. 9. 4 競争に参加しようとする者との間で、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。これを証することができる資料を求めることがあり、その提示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
3. 10 施工計画が適正であること。
施工計画：本維持工事全般に対しての安全対策。（特に空港制限区域内作業としての安全対策）詳細は申請様式4を参照すること。
3. 11 入札に参加しようとする者の間に以下の基準に示す資本関係又は人的関係がないこと（基準に該当する者の全てが入札参加グループの代表企業以外の構成員である場合を除く。）。
なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第5条第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。
3. 11. 1 資本関係
次のいずれかに該当する二者の場合。
ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
 - (1) 親会社と子会社の関係にある場合。
 - (2) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。
3. 11. 2 人的関係
次のいずれかに該当する二者の場合。
ただし、(1)については、一方の会社が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合を除く。
 - (1) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。
 - (2) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。
3. 11. 3 その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他上記(3. 11. 1)及び(3. 11. 2)と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。
3. 12 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する（建設）業者又はこれに準ず

るもとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 13 入札参加グループでの入札について

3. 13. 1 全体要件

- (1) 適正に業務を遂行できる入札参加グループを結成して入札に参加することができる。
その場合、申請書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとし、「競争参加者の資格に関する公示（平成22年12月上旬ごろ公示予定）」に示すところにより大阪航空局長から本工事に係る入札参加グループとしての競争参加資格の認定を受けるものとする。
なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、もしくは単独で入札に参加することは出来ない。また、代表企業及びグループ企業は、代表者及び他の構成員の役割及び責任の分担並びに代表企業の役割を他の構成員が代替・保障する旨を明記した入札参加グループ結成に関する協定書（またはこれに類する書類）（以下「協定書」という。）を作成し、申請書類と併せて提出すること。
- (2) 入札参加者は、入札参加グループとして参加する場合、申請書類の提出期限の日以降は、入札参加グループを構成する者の変更を認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、大阪航空局長はその事情を検討のうえ、可否の決定をするものとする。
- (3) 入札参加グループの代表企業は、本実施要項（3.）に示す入札参加資格に関する事項（3. 1）から（3. 12）の全ての要件を満たすこと。
また、入札参加グループの構成員は、上記（3. 1）から（3. 12）の内、（3. 8）及び（3. 9）を除く要件を満たすこと。

3. 13. 2 個別要件

- (1) 入札参加グループで本工事を実施する場合、代表企業は本工事全体の企画立案を担当するものとし、本維持工事全体の企画立案、定期点検、監視室駐在作業、応急復旧工の各工種を包括的に管理するものとする。
- (2) 入札参加グループとして参加する場合、下記の業務を担当するグループ構成員を明らかにするものとする。
 - ① 本工事全体の企画立案
 - ② 定期点検
 - ③ 監視室駐在工
 - ④ 応急復旧工

4. 入札に参加する者の募集に関する事項（第14条第2項第4号）

4. 1 入札の手續及びスケジュール

本件は、下記4. 2. 1に示す提出書類の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件であり、電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札による参加願いを提出すること。

手續	スケジュール
入札公告	平成22年12月上旬ごろ

入札説明会	平成22年12月中旬ころ
申請書類及び技術提案書の受付期限	平成22年12月下旬ころ
入札等に関する質疑応答期限	平成23年1月下旬ころ
競争参加資格結果通知	平成23年1月下旬ころ
入札書の提出期限	平成23年2月上旬ころ
開札・落札者等の決定	平成23年2月下旬ころ
契約締結	平成23年4月1日

4. 2 入札実施手続

4. 2. 1 提出書類

本維持工事の入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）は、次に掲げる申請書類、技術提案書及び入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）を提出すること。なお、上記の入札金額には、本維持工事に要する一切の諸経費の105分の100に相当する金額を記載することとする。

また、本実施要項にない具体的項目は入札説明書によるものとする。

(1) 申請書類

- ① 競争参加資格確認申請（申請様式1）
- ② 企業の施工実績（申請様式2）
- ③ 配置予定技術者の資格・施工経験（申請様式3）
- ④ 上記3. 10で記載した施工計画書（申請様式4）
- ⑤ 入札参加グループで参加する場合の協定書の写し（任意様式）

(2) 技術提案書

入札参加者には、本実施要項（5.）で示す総合評価を受けるために、次の事項を記載した技術提案書を提出する。

- ① 本維持工事に対する提案事項【提案様式1～2】
 - （ア）維持工事の実施全般についての提案
 - （イ）維持工事の実施方法についての提案

4. 2. 2 紙入札方式による開札にあたっての留意事項

- (1) 開札は、入札参加者、又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札参加者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することは出来ない。
- (3) 入札参加者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状（所定のものがあれば別添添付）を提示又は提出しなければならない。
- (4) 入札参加者又はその代理人は、入札中は、契約担当官等が特にやむを得ない事情が

あると認めた場合のほか、開札場を退場することが出来ない。

5. 対象公共サービスを実施する者を決定するための評価の基準その他の対象公共サービスを実施する者の決定に関する事項（法第14条第2項第5号）

本維持工事を実施する者（以下「落札者」という。）の決定は、総合評価方式によるものとする。なお、審査は国土交通省大阪航空局に設置する学識経験者が参画する第三者委員会（第三者委員会は、必ず1名以上の学識経験者が参画し、評価方法や落札者の決定について審議するが、委員は自己又は3親等以内の親族の利害に関係のある議事に加わることができない。）において行うものとする。

5. 1 落札者決定にあたってのサービスの質の評価項目の設定

落札者を決定するための評価は、提出された申請書の内容が、本業務の目的・趣旨に沿って実行可能なものであるか（必須項目審査）、また、効果的なものであるか（加算点項目審査）について行うものとする。

5. 1. 1 必須項目審査

必須項目審査においては、入札参加者が企画書に記載した内容が、次の必須項目を満たしていることを確認する。全て満たしている場合は標準点（100点）を付与し、1項目でも満たしていない場合は失格とする。

（1）実施体制

- ① 各業務の業務水準が維持される体制であること。
- ② 申請された内容が実現可能な体制であること。
- ③ 入札参加グループで参加する場合、代表企業と入札参加グループ企業の連携が可能な体制であること。

（2）業務に対する認識

維持工事の目的を理解し、計画的な維持工事の実施が考えられているか。

（3）現行基準レベルの質の確保の実態

各業務の申請内容は、要求水準が確保されるものとなっているか。

5. 1. 2 加算点項目審査

必須項目審査で合格した入札参加者に対して、次の加算点項目について審査を行う。なお、提案内容については、具体的でありかつ効果的な実態が期待されるかという観点から、基本的には、維持工事の実施方法と提案内容との比較を行い、絶対評価により加算する。（60点）

（1）維持工事の実施全般についての提案内容（10点）

本維持工事の実施にあたっては、空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保するため、空港の機能確保の観点から、緊急時には決められた作業時間内で作業が終了出来るための提案内容となっているか。

（2）実施方法についての提案内容（10点）

本維持工事は、空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保するため、限られた区域内で安全かつ丁寧に施工することはもとより、決められた時間内に作業が終了し、航空機運航が開始出来る様な日々の工事内容に係る配慮としての提案内容となっているか。

（3）企業の施工実績について（5点）

（4）配置予定技術者の資格等について（5点）

（5）施工体制確認審査（施工体制評価点30点）

開札後に、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、入札説明に記載された要求要件を確実に実現できるかどうかを審査するものとする。

① 品質確保の実効性（15点）

② 施工体制確保の確実性（15点）

5. 1. 3 上記（5. 1. 2）の評価項目並びにそれぞれの配点については、別紙9「評価内容と評価基準」及び別紙10「施工体制に係る評価内容と評価基準」による。

5. 2 落札者決定にあたっての評価方法

5. 2. 1 落札者の決定方法

必須項目審査により得られた標準点（100点）と加算点項目審査の得点（施工体制評価点を含む最大60点）を加算し、入札価格で除した値を評価値とし、入札参加者中で最も高い値の者を落札者として決定する。

評価値＝（標準点（100点）＋加算点項目審査の得点（施工体制評価点を含む最大60点））÷入札価格

5. 2. 2 留意事項

（1）当該落札者の入札価格が予定価格の一定割合に満たない場合は、その価格によって契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かについて改めて調査し、該当するおそれがあると認められた場合、又は契約の相手方となるべき者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱す恐れがあっても著しく不相当であると認められた場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い1者を落札者として決定することがある。

（2）落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

（3）落札者が決定したときは、遅滞無く、落札者の氏名若しくは名称、落札金額、落札者の決定の理由並びに提案された内容のうち具体的な実施体制及び実施方法の概要について公表するものとする。

5. 3 初回の入札で落札者が決定しなかった場合の取扱いについて

入札参加者又はその代理人のうち予定価格の制限内に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこととし、これによってもなお落札者となるべき者が決定しない場合には、原則として予決令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

6. 対象公共サービスに関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項（法第14条第2項第6号及び第4項）

従来の実施に関する情報は、別添1～3のとおり。

7. 公共サービス実施民間事業者に使用させることができる国有財産に関する事項（法第14条第2項第7号）

7. 1 本業務の実施において、使用させることが出来る国有財産及び備品は次のとおりとする。当該国有財産等は適切に管理し、損傷等与えた場合は原状に復旧又は弁償する

こと。なお、国有財産及び備品の使用にあたっては、事前に所定の手続きを行って許可を得ること。

- 7. 1. 1 現場事務所の設置に必要な用地：98㎡
- 7. 1. 2 整備作業所及び整備作業用機器：1式

8. 公共サービス実施民間事業者が、対象公共サービスを実施するに当たり、国の行政機関等の長等に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の対象公共サービスの適正かつ確実な実施の確保のために契約により公共サービス実施民間事業者が講ずべき措置に関する事項（法第14条第2項第9号）

8. 1 報告等について

8. 1. 1 作業計画及び工程管理

請負者は、定期点検、監視室駐在、応急復旧工の各種作業を行うにあたり各年度の事業開始日まで年度毎に下記の作業計画書を作成し、工程管理すること。

- (1) 工事着手前に年間作業計画書を作成して監督職員の承諾を得ること。また、毎月の作業予定表を前月に提出すること。
- (2) 作業予定表に変更を生じた場合は、監督職員の承諾を受けること。
- (3) 毎日及び毎月の作業実施報告書を速やかに提出すること。
- (4) 作業実施に係る勤務予定表を事前に、勤務実績表を事後に提出すること。
- (5) 作業員名簿（取得資格を記入）を提出すること。

8. 1. 2 施工計画書の作成と提出

請負者は、定期点検、監視室駐在、応急復旧工の各種作業を行うにあたり各年度の事業開始日まで年度毎に下記の施工計画書を作成し、監督職員に提出すること。

(1) 施工計画書

- ① 工事概要
- ② 実施工程表
- ③ 現場組織表
- ④ 主要機械
- ⑤ 主要資材
- ⑥ 施工方法
- ⑦ 施工管理計画
- ⑧ 安全管理計画
- ⑨ 緊急時の連絡体制
- ⑩ 仮設計画

8. 1. 3 報告書の作成と提出

請負者は、定期点検、監視室駐在、応急復旧工の各種作業の履行結果を正確に記載した月間作業予定表及び実績表、作業日報、月間勤務予定表及び実績表、部品取替簿、点検記録簿、障害報告書を業務報告書としてを作成する。

- (1) 請負者は、点検記録簿を毎日作成し、工事期間中常時閲覧できるよう保管、管理すること。
- (2) 請負者は、工事期間中、月間作業予定表及び実績表、月間勤務予定表及び実績表、部品取替簿を当月分（実績表、部品取替簿にあつては前月分）につき、翌月の5日以内に監督職員に提出する。

8. 1. 4 国の検査・監督体制

請負者からの報告を受けるにあたり、国土交通省大阪航空局の検査・監督体制は次のとおりとする。

- (1) 本維持工事の検査・監督体制は国土交通省大阪航空局福岡空港事務所管制保安部航空灯火・電気技術官から検査職員及び監督職員を任命する。

8. 2 国土交通省大阪航空局による調査への協力

国土交通省大阪航空局は請負者による工事の適正かつ確実な実施を確保する必要があると認める時は、請負者に対し、当該維持工事の状況に関し必要な報告を求め、又は請負者の事務所（又は業務実施場所）に立ち入り、工事の実施状況又は帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

立ち入り検査をする国土交通省大阪航空局の職員は、検査等を行う際には、当該検査等が法第26条第1項に基づくものであることを請負者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示するものとする。

8. 3 指示について

監督職員等は、請負者による工事の適切かつ確実な実施を確保するために必要があると認めるときは、請負者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができるものとする。

また、上記によらず、工事の検査・監督において工事の質の低下につながる問題点を確認した場合は、その場で指示を行うことができるものとする。

8. 4 秘密の保持

請負者は、本維持工事に関して国土交通省大阪航空局が開示した情報等（公知の事実等を除く。）及び工事遂行過程で作成した提出物等に関する情報を漏洩してはならないものとし、そのための必要な措置を講ずること。請負者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその社員その他の本維持工事に従事している者又は従事していた者は工事上知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合は、法54条により罰則の適用がある。

8. 5 契約に基づき請負者が講ずべき措置

8. 5. 1 工事の開始及び中止

- (1) 請負者は、締結された本契約に定められた工事開始日に、確実に本維持工事を開始しなければならない。

- (2) 請負者は、やむを得ない事由により、本維持工事を中止しようとするときは、あらかじめ、国土交通省大阪航空局の承認を受けなければならない。

8. 5. 2 金品等の授受の禁止

請負者は、本維持工事において、金品等を受け取ること又は与えることをしてはならない。

8. 5. 3 宣伝行為の禁止

- (1) 請負者及び本維持工事に従事する者は、本維持工事の実施にあたって、自らが行う工事の宣伝を行ってはならない。

- (2) 請負者及び本維持工事を実施する者は、本維持工事の実施の事実をもって、第三者に対し誤解を与えるような行為をしてはならない。

8. 5. 4 法令の遵守

請負者は、本維持工事を実施するにあたり適用を受ける関係法令等を遵守しな

くてはならない。

8. 5. 5 安全衛生

請負者は、本維持工事に従事する者の労働安全衛生に関する労務管理については、責任者を定め、関係法令に従って行わなければならない。

8. 5. 6 記録・帳簿書類等

請負者は、実施年度毎に本維持工事に関して作成した記録や帳簿書類を、請負工事を終了し、又は中止した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

8. 5. 7 権利の譲渡

請負者は、原則として本契約に基づいて生じた権利の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。

8. 5. 8 権利義務の帰属等

(1) 本維持工事の実施が第三者の特許権、著作権その他の権利と抵触するときは、請負者は、その責任において、必要な措置を講じなくてはならない。

(2) 請負者は、本維持工事の実施状況を公表しようとするときは、あらかじめ国土交通省大阪航空局の承認を受けなければならない。

8. 5. 9 引継ぎ

工事の引継ぎに必要な措置として、請負者は維持工事の開始前に、現に当該維持工事を実施している請負者から、維持工事の実施に必要な引継ぎを受けることができる。

なお、現場代理人に対する業務処理上のノウハウの引継ぎがある場合は、能力・経験を踏まえた上で、国土交通省大阪航空局が十分な期間を確保して行うものとする。

また、請負者は、維持工事の終了に伴い請負者が変更する場合は、必要に応じ次期請負者に対し必要な引継ぎを行うものとする。

8. 5. 10 下請負の取扱い

(1) 請負者は、本維持工事の実施にあたり、その全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物を一括して第三者に請け負わせてはならない。

(2) 請負者は、本維持工事の実施にあたり、その一部について第三者に請け負わず場合は、原則としてあらかじめ技術提案書において、下請けに関する事項（下請け先の住所・名称・下請け先に委任する工事の範囲、下請けを行うことの合理性及び必要性、下請け先の工事履行能力並びに報告徴収その他業務管理方法）について記載しなければならない。

(3) 請負者は、本契約締結後やむを得ない事情により第三者に請け負わず場合には、下請けに関する事項を明らかにしたうえで国土交通省大阪航空局の承認を受けなければならない。

(4) 請負者は、上記（2）及び（3）により第三者に請け負わず場合には下請け先から必要な報告を徴収することとする。

(5) 下請け先は、上記の秘密の保持等、公正な取扱、金品等の授受の禁止、宣伝行為の禁止、国土交通省大阪航空局との契約によらない自らの業務の禁止については、下請け先は請負者と同様の義務を負うものとする。

8. 5. 11 契約変更

国土交通省大阪航空局及び請負者は、本維持工事の質の向上の推進、又はその他やむを得ない事由により本契約の内容を変更しようとする場合は、あらか

じめ変更の理由を書面によりそれぞれの相手方へ提出し、それぞれの相手方の合意を得なければならない。

8. 5. 12 契約解除

国土交通省大阪航空局は、請負者が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 偽りその他不正の行為により落札者となったとき。
- (2) 法第10条の規定により民間競争入札に参加する者に必要な資格の要件を満たさなくなったとき。
- (3) 本契約に従って本維持工事を実施できなかったとき、又はこれを実施することができないことが明らかになったとき。
- (4) 上記(3)に掲げる場合のほか、本契約において定められた事項について重大な違反があったとき。
- (5) 法律又は本契約に基づく報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。
- (6) 法令又は本契約に基づく指示に違反したとき。
- (7) 請負者又はその他の本維持工事に従事する者が、法令又は本契約に違反して、本維持工事の実施に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用したとき。
- (8) 暴力団員を、業務の統括にする者又は従業員としていることが明らかになったとき。
- (9) 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになったとき。

8. 5. 13 契約解除時の取扱い

- (1) 上記(8. 5. 12)に該当し、契約を解除した場合には、国土交通省大阪航空局は請負者に対し、当該解除の日まで公共サービスを契約に基づき実施した期間にかかる請負費を支給する。
- (2) この場合、請負者は、契約金額の105分の100に相当する金額の100分の10に相当する金額を違約金として国土交通省大阪航空局の指定する期間内に納付しなければならない。
- (3) 国土交通省大阪航空局は請負者が前項の規定による金額を国土交通省大阪航空局の指定する期日までに支払わないときは、その支払期限の翌日から起算して支払いのあった日までの日数に応じて、年100分の5の割合で計算した金額を延滞金として納付させることができる。
- (4) 国土交通省大阪航空局は契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。

8. 5. 14 契約の解釈

本契約に関して疑義が生じた事項については、その都度、請負者と国土交通省大阪航空局が協議をするものとする。

8. 5. 15 維持工事途中における入札参加グループからの脱退

代表企業及びグループ企業は、本維持工事を完了する日までは入札参加グループから脱退することはできない。

8. 5. 16 維持工事途中における参加企業の破産又は解散に対する処置

参加企業のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、国土交通省大阪航空局の承認を得て、残存参加企業が共同連帯して当該参加企業の工事を完了するものとする。

ただし、残存参加企業のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存参加企業全員及び国土交通省大阪航空局の承認を得て、新たな構成員を当該入札参加グループに加入させ、当該参加企業を加えた参加企業が共同連帯して破産又は解散した参加企業の分担業務を完了するものとする。

8. 5. 17 談合等不正行為があった場合の違約金等の取扱い

(1) 請負者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、請負者は国土交通省大阪航空局の請求に基づき、契約額（本契約締結後、契約額の変更があった場合には、変更後の契約額）の100分の10に相当する額を違約金として国土交通省大阪航空局の指定する期間内に支払わなければならない。

① 本契約に関し、請負者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は請負者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が請負者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第51条第2項の規定により取り消された場合を含む。）

② 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく 排除措置命令（次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、本契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

③ 納付命令又は排除措置命令により、請負者に独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象になった取引分野が示された場合において、本契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が落札事業者に対して納付命令を行いこれが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

④ 本契約に関し、請負者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の3又は独占禁止法第89条第1項第1号若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

(2) 請負者は上記（1）の規定による金額を国土交通省大阪航空局の指定する期日までに支払わないときは、その支払期限の翌日から起算して支払いのあった日までの日数に応じて、年100分の5の割合で計算した金額を延滞金として支払わなければならない。

9. 公共サービス実施民間事業者が対象公共サービスを実施するに当たり第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約により当該公共サービス実施民間事業者が負うべき責任（国家賠償法の規定により国の行政機関等が当該損害の賠償の責めに任ずる場合における求償に応ずる責任を含む。）に関する事項（法第14条第2項第10号）

本契約を履行するにあたり、請負者又はその職員その他の当該公共サービスに従事する者が、故意又は過失により、当該公共サービスの受益者等の第三者に損害を加えた場合には、次に定めるところによるものとする。

9. 1 国土交通省大阪航空局が国家賠償法第1条第1項等に基づき当該第三者に対する賠償を行ったときは、国土交通省大阪航空局は当該公共サービス実施請負者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額（当該損害の発生について、国土交通省大阪航空局の責めに帰すべき理由が存する場合は、国土交通省大阪航空局が自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分に限る。）について求償することができる。
9. 2 当該公共サービス実施請負者が民法第709条等に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について国土交通省大阪航空局の責めに帰すべき理由が存するときは、当該請負者は国土交通省大阪航空局に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分について求償することができる。

10. 対象公共サービスに係る第7条第8項に規定する評価に関する事項（法第14条第2項第11号）

10. 1 実施状況に関する調査の時期
内閣総理大臣が行う評価の時期を踏まえ、当該業務の実施状況については、平成25年3月31日時点における状況を調査するものとする。
10. 2 調査方法
国土交通省大阪航空局は請負者が実施した維持工事の内容について、その評価が的確に実施されるように、実施状況等の調査を行うものとする。
ただし、上記（1. 2. 1）における業務の質として設定した項目については、随時確認することとし、上述の調査に併せて集計する。
また、必要に応じて従来の実施状況との比較分析を行うものとする。
10. 3 調査項目
10. 3. 1 上記（6.）に示す従来の実施方法に上記（1. 2. 3）での提案を反映し確定した業務の履行状況
10. 4 上記調査項目に関する内容については、本維持工事の実施状況等を内閣総理大臣へ提出するにあたり、国土交通省大阪航空局に設置する学識経験者が参画する第三者委員会に報告を行い、意見を聞くものとする。

11. その他対象公共サービスの実施に関し必要な事項その他

11. 1 対象公共サービスの実施状況等の官民競争入札等監理委員会への報告及び公表
対象公共サービスの実施については、本実施要項（8. 1）に示す報告等を踏まえ、国土交通省大阪航空局において年度毎に取りまとめて官民競争入札等監理委員会へ報告するとともに、公表することとする。
また、国土交通省大阪航空局は、請負者に対する会計法令に基づく監督・検査の状況について、維持工事終了後に官民競争入札等監理委員会へ報告するとともに、法第26条及び第27条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を官民競争入札等監理委員会へ報告することとする。

1 1. 2 国土交通省大阪航空局の監督体制

本契約に係る監督は、契約担当官等が、自ら又は補助者に命じて、立会い、指示その他の適切な方法によって行うものとする。

本維持工事の実施状況に係る監督は上記（8. 1. 4）により行うこととする。

1 1. 3 請負者が負う可能性のある主な責務等

1 1. 3. 1 請負者の責務等

本維持工事に従事する者は、刑法（明治40年法律第45号）その他の罰則の適用については、法第25条第2項の規定により公務に従事する職員とみなされる。

1 1. 3. 2 罰則等

（1）次のいずれかに該当する者は、法第55条の規定により30万円以下の罰金に処されることとなる。

① 本実施要項（8. 1. 1）～（8. 1. 2）による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は本実施要項（8. 1. 4）による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

② 正当な理由なく、本実施要項（8. 3）による指示に違反した者

（2）法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の工事に関し、上記（1）の違反行為をしたときは、法第56条の規定により、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して前記（1）の刑を科されることとなる。

1 1. 3. 3 会計検査について

請負者は、公共サービスの内容が会計検査院法（昭和22年法律第73号）第22条に該当するとき、又は同法第23条第1項第7号に規定する「事務若しくは業務の受託者」に該当し、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び26条により、会計検査院の実地の検査を受けたり、同院から直接又は国土交通省大阪航空局を通じて、資料・報告等の提出を求められたり質問を受けたりすることがある。

対象施設一覧表

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	対象数	区分	昼間作業		夜間作業		備考
							監視員無 1	監視員有 2	屋外 3	屋内 4	
飛行場灯台	回転式	1	定期点検	1ヶ月1回	1	1	1				
標準式進入灯	EHU-31	247	定期点検(レンズ面清掃) 定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回 6ヶ月1回	247 247	1	247				交換月は除く
標準式進入灯	EHU-31	45	定期点検(整備作業所作業) 定期点検(レンズ面清掃) 定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回 1ヶ月1回 6ヶ月1回	247 45 45	1	247		45 45		交換月は除く
標準式進入灯	FHU-31	40	定期点検(整備作業所作業) 定期点検(レンズ面清掃) 定期点検	6ヶ月1回 1ヶ月2回 1ヶ月1回	45 40 40	3	45		40 40 40		交換月は1回 交換月は除く
連鎖式閃光灯	FX-AV	43	定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	40	3	40				
連鎖式閃光灯	FX-AV	9	定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	43	1	43				
進入角指示灯	P型	8	定期点検	1ヶ月1回	9	3	9				
PAPI監視装置	受光器	8	定期点検	2ヶ月1回	8	3	8				カセット交換月以外の月
PAPI監視装置	端末装置	2	定期点検(レンズ面清掃)	2ヶ月1回	8	3	8				カセット交換月
旋回灯	NH-660	2	定期点検	2ヶ月1回	2	2	2				カセット交換月
旋回灯	NH-660	7	定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	7	3	7				カセット交換月以外の月
滑走路灯	EHB-35	51	定期点検	1ヶ月1回	51	3	51				交換月は除く
滑走路灯	FHB-36	41	定期点検(灯器交換) 定期点検(整備作業所作業) 定期点検(レンズ面清掃)	6ヶ月1回 6ヶ月1回 1ヶ月2回	51 41 41	3	51		41 41 41		交換月は1回 交換月は除く
滑走路末端灯	EHB-34	2	定期点検	6ヶ月1回	41	1	41				交換月は除く
滑走路末端灯	FHB-33/34	42	定期点検(灯器交換) 定期点検(整備作業所作業) 定期点検(レンズ面清掃) 定期点検	1ヶ月1回 6ヶ月1回 1ヶ月2回 1ヶ月1回	2 2 42 42	3	2		2 2 42 42		交換月は除く 交換月は1回 交換月は除く

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	対象数	区分	昼間作業		備考	
							監視員無 1	監視員有 2		
滑走路末端補助灯	EHU-31	10	定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	10	3	10	10	交換月は除く	
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	10	3	10			
滑走路末端補助灯	FHU-35	10	定期点検(レンズ面清掃)	6ヶ月1回	10	1	10			
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	10	3	10		交換月は1回	
			定期点検	1ヶ月1回	10	3	10		交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	10	3	10			
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	10	1	10			
過走帯灯	H-10	7	定期点検	1ヶ月1回	7	3	7			
過走帯灯	FMU-38	3	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	3	3	3		交換月は1回	
			定期点検	1ヶ月1回	3	3	3		交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	3	3	3			
滑走路中心線灯	FMB-37	93	定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	3	1	3		交換月は1回	
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	93	3	93		交換月は除く	
			定期点検	1ヶ月1回	93	3	93			
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	93	3	93			
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	93	1	93			
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	93	1	93			
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	180	3	180		交換月は1回	
			定期点検	1ヶ月1回	180	3	180		交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	180	3	180			
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	180	1	180			
停止線灯	EMU-39WS	38	定期点検	1ヶ月1回	38	2	38		交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	38	2	38			
停止線灯	EMU-39WS	46	定期点検	6ヶ月1回	46	3	46		交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	46	3	46			
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	46	1	46			
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	216	3	216		交換月は1回	
停止線灯	FMU-39SS	216	定期点検	1ヶ月1回	216	3	216		交換月は除く	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	216	3	216			
滑走路警戒灯	EHG	19	定期点検	1ヶ月1回	19	2	19			
滑走路警戒灯	EHG	23	定期点検	1ヶ月1回	23	3	23			
滑走路距離灯	G-2	13	定期点検	1ヶ月1回	13	3	13			
			定期点検	1ヶ月1回	2	2	2			
風向灯	2B型	2	定期点検	1ヶ月1回	2	2	2			
誘導路灯	M-1	42	定期点検	1ヶ月1回	42	2	42			
誘導路灯	M-1	43	定期点検	1ヶ月1回	43	3	43			
誘導路灯	ELO-38	418	定期点検	1ヶ月1回	418	2	418			
誘導路灯	ELO-38	339	定期点検	1ヶ月1回	339	3	339			
誘導路灯	T-2	11	定期点検	1ヶ月1回	11	2	11			

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	対象数	区分	昼間作業		夜間作業		備考	
							監視員無 1	監視員有 2	屋外 3	屋内 4		
誘導路中心線灯	T-2	49	定期点検	1ヶ月1回	49	3			49			
	IL-1	3	定期点検	1ヶ月1回	1	3			1			
			定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	2	3			2			
誘導路中心線灯	IL-2	6	定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	2	1		2				
			定期点検	1ヶ月1回	1	3			1			
			定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	5	3			5			
			定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	5	1			5			
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	292	3			292		292	交換月は1回
			定期点検	1ヶ月1回	292	3			292		292	交換月は除く
誘導路中心線灯	FLB-9B	247	定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	292	3			292			
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	292	3			292			
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	247	3			247		247	交換月は1回
			定期点検	1ヶ月1回	247	3			247		247	交換月は除く
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	247	3			247		247	
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	247	1			247			
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	376	3			376		376	交換月は1回
			定期点検	1ヶ月1回	376	3			376		376	交換月は除く
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	376	3			376		376	
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	376	1			376			
誘導路中心線灯	FLU-39W	134	定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	134	3			134			
			定期点検	1ヶ月1回	134	3			134		134	交換月は1回
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	134	3			134		134	交換月は除く
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	134	1			134			
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	40	3			40		40	交換月は1回
			定期点検	1ヶ月1回	40	3			40		40	交換月は除く
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	40	3			40		40	
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	40	1			40			
			定期点検(レンズ面清掃)	1ヶ月2回	14	3			14		14	交換月は1回
			定期点検	1ヶ月1回	14	3			14		14	交換月は除く
誘導路中心線灯	FMB-39S	8	定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	14	1			14			
			定期点検	1ヶ月2回	8	3			8		8	交換月は1回
			定期点検(灯器交換)	1ヶ月1回	8	3			8		8	交換月は除く
			定期点検(整備作業所作業)	6ヶ月1回	8	3			8		8	
			定期点検(レンズ面清掃)	6ヶ月1回	8	1			8			
			定期点検	1ヶ月2回	87	3			87		87	交換月は1回
			定期点検(整備作業所作業)	1ヶ月1回	87	3			87		87	交換月は除く
			定期点検(レンズ面清掃)	6ヶ月1回	87	3			87		87	
			定期点検	6ヶ月1回	87	3			87		87	
			定期点検(灯器交換)	6ヶ月1回	87	1			87			

施設名	型式	設置数	種別	点検周期	対象数	区分	昼間作業		夜間作業		備考
							監視員無 1	監視員有 2	屋外 3	屋内 4	
保護板	FL-C, D	29	定期点検	1ヶ月1回	29	3			29		
保護板	FH-D	2	定期点検	1ヶ月1回	2	3			2		
基台(ゴムトランス入り)	FH	2	定期点検	6ヶ月1回	2	3			2		
誘導案内灯	T-7VR-2	1	定期点検	1ヶ月1回	1	3			1		
誘導案内灯	T-7VR-3	3	定期点検	1ヶ月1回	3	2			3		
誘導案内灯	T-7VR-3	21	定期点検	1ヶ月1回	21	3			21		
誘導案内灯	T-7VR-4	3	定期点検	1ヶ月1回	3	2			3		
誘導案内灯	T-7VR-4	14	定期点検	1ヶ月1回	14	3			14		
誘導案内灯	T-7VR-5	2	定期点検	1ヶ月1回	2	2			2		
誘導案内灯	T-7VR-5	5	定期点検	1ヶ月1回	5	3			5		
誘導案内灯	T-7VR-6	2	定期点検	1ヶ月1回	2	2			2		
誘導案内灯	T-7VR-7	4	定期点検	1ヶ月1回	4	2			4		
誘導案内灯	T-7VR-7	10	定期点検	1ヶ月1回	10	3			10		
誘導案内灯	T-7VR-8	4	定期点検	1ヶ月1回	4	3			4		
ゴムトランス		247	定期点検	3ヶ月1回	247	1		247			
ゴムトランス		811	定期点検	3ヶ月1回	811	2			811		
トランス収納箱		1439	定期点検	3ヶ月1回	1439	3			1,439		
トランス収納箱		75	定期点検	6ヶ月1回	75	1		75			
トランス収納箱		675	定期点検	6ヶ月1回	675	2			675		
トランス収納箱		992	定期点検	6ヶ月1回	992	3			992		
変圧器箱	旋回灯用	1	定期点検	1年1回	1	3			1		
航空障害灯	OM-3A	30	定期点検	3ヶ月1回	30	1		30			
航空障害灯	OM-3A	2	定期点検	3ヶ月1回	2	1		2			
航空障害灯	OM-3A	20	定期点検	3ヶ月1回	20	3			20		
航空障害灯	OM-3C	4	定期点検	3ヶ月1回	4	3			4		
危険航空灯台	E-5	3	定期点検	1ヶ月1回	3	1		3			
エプロン照明灯	NH-360	46	定期点検	3ヶ月1回	46	1		46			
エプロン照明灯	NH-660	82	定期点検	3ヶ月1回	82	1		82			
エプロン照明灯	M-400	29	定期点検	3ヶ月1回	29	1		29			
エプロン照明灯	M-700	4	定期点検	3ヶ月1回	4	1		4			
エプロン照明灯	M-1000	66	定期点検	3ヶ月1回	66	1		66			
安定器収納箱	エプロン照明灯用	40	定期点検	3ヶ月1回	40	1			40		
スポット番号表示灯	SM型	5	定期点検	3ヶ月1回	5	1		5			
スポット番号表示灯	SL型	5	定期点検	3ヶ月1回	5	1		5			
街路灯	1灯付	227	定期点検	適宜	227	1		227			
街路灯	2灯付	29	定期点検	適宜	29	1		29			
指向信号灯	PSL	2	定期点検	1ヶ月1回	2	1		2			直流電源装置含む
定電流調整器		16	定期点検	1年1回	16	4					16
定電流変圧器		23	定期点検	1年1回	23	1		23			
ケーブル切替盤	CCT用	2	定期点検	1年1回	2	1		2			

航空灯火電気施設保守要領

平成 2 2 年 月 日

1、作業者の実施区分

点検を実施する上で、本文中の作業区分の○印は全て電工が行う作業、●印は専門業者等が行う作業とする。

航空灯火電気施設保守要領

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
1.受変電機器関係		変電室関係は高圧充電部分があるため、取扱いには十分注意をすること。 作業に着手する場合には遮断器を開放し停電を確認し作業中の標識を付して実施すること。				
(1)配電盤 ①共通	月1回	(a) 扉の開閉の良否及び施錠の有無を点検すること。 (b) 汚損、損傷、変形、亀裂、塗装の剥離及び錆の有無を点検すること。 (c) ボルトの緩みの有無を点検すること。 (d) 雨水浸入、ほこり等の堆積状態を点検すること。 (e) 標識の汚損及び取付状態を点検すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 絶縁抵抗測定 (b) 接地抵抗測定	○	○	○	
②盤外観	年1回	(a) 配電盤の据付状態、損傷、錆、腐食、変色等の有無を点検すること。 (b) 盤内への漏水又は痕跡、小動物が浸水するおそれのある開口部の有無を点検すること。 (c) 点検扉の開閉の良否及び施錠の有無を点検すること。 (d) 操作レバー・ボタン、切替スイッチ等の機器破損及び機器取付状況の良否を点検すること。	○	○	○	
③盤内部(機器は除く。)	年1回	(a) 内部床上、機器仕切り板等の清掃を行うこと。 (b) 母線、支持碍子類、絶縁隔離板等の損傷、過熱、錆、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (c) 機器取付及び配線接続状況の良否を点検すること。 (d) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (f) 配線符号(マークキャップ、端子番号等)の損傷及び脱落の有無を点検すること。 (g) 盤内照明の点灯、換気扇の作動の良否を点検すること。	○	○	○	
(2)計器用変成器	週1回	(a) 汚損、損傷、亀裂、過熱、変色、漏油等の有無を点検すること。 (b) 接続部の変色の有無を点検すること。 (c) 接地線の外れ、断線等の有無を点検すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 電線貫通型の変流器は、貫通部の亀裂、変色等の有無を点検すること。 (f) 電力ヒューズ付きは、汚損、亀裂等の有無を点検すること。また、予備ヒューズの確認を行うこと。 (g) 変成器二次巻線と大地間の絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
(3)指示計器、表示操作類	毎日	(a) 各計器の表示値の適否を点検すること。	○	○	○	
	月1回	(a) 配電盤等の信号灯、表示灯類をランプチェックで確認すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 各指示計器の零点調整を行うこと。また、正常に機能していることを確認すること。	●	○	○	
(4)保護継電器	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 制御回路の断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (e) 動作電圧、電流、時間特性を測定し、継電器動作による引外し又は警報機の回路が完全に動作するか試験すること。また、責任分界点等の重要点は地絡方向継電器動作特性試験を実施すること。	●	○	○	
(5)断路器、負荷開閉器	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 接触部の損耗、荒れ等の有無を点検すること。 (e) 開閉器入・切操作を行い、その良否を点検すること。 (f) 操作機構部の損傷、変形、錆等の有無を点検すること。 (g) 電力ヒューズ付きは、汚損、亀裂等の有無を点検すること。	○	○	○	
(6)変圧器 ①共通	毎日	(a) 温度の適否を温度計の指示値により確認し、異常な高温となっている場合は、負荷電流の状態を確認すること。 (b) 音響、異臭、異常振動等の有無を点検すること。	○	○	○	
	週1回	(a) 防塵フィルター脱落の有無、盤内圧力扇の作動を確認すること。	○	○	○	
	3ヶ月1回	(a) 変圧器表面温度測定 ※ 放射温度計により、温度測定を行うこと。	○	○	○	
②モールド変圧器	年1回	(a) モールドコイル(内・外)表面の汚損、損傷、変形、変色、ヨークコア発錆の有無を注意深く確認すること。 (b) 機器本体の取付及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) ダイアル温度計の損傷(パッキン導管)の有無及び指示値の良否を確認すること。 (e) タップ切換器の破損、変色等の有無を点検すること。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
		(f) 絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。 (g) 巻線の過熱変色及びヨークコア鉄板の飛び出し等の異常の有無を点検すること。	○		○	○
③油入変圧器	年1回	(a) 機器本体の取付及び配線接続状態の良否を点検すること。 (b) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (c) ダイアル温度計の損傷(パッキン導管)の有無及び指示値の良否を確認すること。 (d) タップ切換器の破損、変色等の有無を点検すること。 (e) 絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。 (f) 油面計により、油量の良否を確認すること。	○		○	○
(7)進相コンデンサー、直列リアクトル	毎日	(a) 異音、異臭、変形、ふくらみ等の有無を点検すること。	○	○		○
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体の取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。	○		○	○
(8)交流遮断器 ①共通	毎日	(a) 異音、異臭、異常振動等の有無を点検すること。	○	○		○
	年1回	(a) 機器外面の損傷、過熱、錆、腐食、変形、汚損、変色等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検する。また、引出形にあっては、接続操作の円滑性及び導体接触部の働きの良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) 遮断器の開閉表示及び開閉動作の良否を点検すること。 (e) 制御回路の断線及び端子接続部の緩み等の有無を点検すること。 (f) 絶縁抵抗を測定し、その良否を確認すること。	○		○	○
②油遮断器	年1回	(a) 油量が適切であることを確認すること。	○		○	○
(9)避雷器	年1回	(a) 機器外面の汚損、損傷、過熱、錆、腐食、変形、変色、異音等の有無を点検すること。 (b) 本体取付状態及び配線接続状態の良否を点検すること。 (c) 接地線の損傷、断線及び端子接続部の緩みの有無を点検すること。 (d) ギャップのある避雷器の場合は、絶縁抵抗測定を行うこと。	○		○	○
(10)蓄電池	週1回	(a) 蓄電池の損傷、液漏れ、汚損等の有無を点検すること。 (b) 蓄電池の電解液面を点検し、最高・最低液面線内にあることを確認すること。 (c) 蓄電池の総出力電圧を確認すること。	○	○		○
	年1回	(a) 全セルについて電槽、ふた、各種栓体、パッキン等に変形、損傷、亀裂及び漏液の有無を点検すること。なお、触媒栓シール形蓄電池は、触媒栓の交換時期を確認すること。また、据置蓄電池(制御弁式)は、蓄電池の交換時期を確認すること。 (b) 封口部のはがれ、亀裂等の有無を点検すること。 (c) 全セルについて、電圧、電解液量を確認する。また、減液警報用電極の断線、腐食、変形等の有無を点検すること。	○		○	○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
		(d) 架台及び外箱の変形、損傷、腐食等の有無を点検すること。 (e) 据置鉛蓄電池は全セルの浮動充電中の電解液比重及び温度測定(アルカリ型、制御弁式及び小形シール鉛蓄電池は電解液比重測定を除く。)を行い、その良否を確認すること。 (f) 上記項目のセル電圧、電解液比重の点検結果が不良と判定された場合、均等充電が実施されていることを確認し、実施されていない場合は点検終了後に均等充電を行うこと。	○	○	○	
(11)整流装置	毎日	(a) 表示灯類の点灯状態を点検すること。	○	○	○	
	週1回	(a) 操作、切替スイッチ等の状態を点検すること。	○	○	○	
	年1回	(a) 外箱の外観、計器、表示灯、スイッチ等の変形、損傷、汚れ、腐食等の有無を点検すること。 (b) 各部品の汚損、損傷、温度上昇、加熱、変色、異音、異臭等の有無を点検すること。 (c) 次の値を測定し、その良否を確認すること。 ・交流入力電圧 ・トリクル充電電圧又は浮動充電電圧 ・均等充電電圧 ・負荷電圧 ・出力電流及び負荷電流(盤面計器による。) (d) 手動により浮動及び均等充電への切替え動作の確認を行うこと。 (e) 開閉器及び遮断器の変形、損傷等の有無を点検する。また、入力出力負荷、警報等の状況によるON、OFF状態を確認すること。	○	○	○	
(12)定電流調整装置 ①CCR本体、出力装置、CCT本体	毎日	(a) 温度上昇、音響、異臭、異常振動等、電流値(接地指示計の指示値を含む。)及び絶縁抵抗値を確認すること。 (b) ケーブル接続部の接続状態を確認すること。	○	○	○	
	3ヶ月1回	(a) 接地警報器の動作確認(試験スイッチによる指示確認)	○	○	○	
	年1回	(a) 機器取付状態の確認 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認 (c) ドアスイッチの作動の良否を点検すること。 (d) 光度選択スイッチの作動の良否を点検すること。 (e) 光度選択リレーの作動の良否を点検すること。 (f) 入力切替機能の確認 ア. CAT-Ⅱ/Ⅲ空港 自動切替動作の確認(片系電源OFF時に自動切替動作、両系電源同時ON時に不定状態とならないことを確認) イ. CAT-Ⅰ空港 手動切替動作の確認(電源系統選択時、正常に切り替わることを確認) (g) 全般的清掃、塗装 (h) コンデンサーの油漏れ点検 (i) 変圧器及びリアクトルの点検 乾式の場合には、コイル鉄心等の外部清掃 (j) 制御用電源回路の点検 (k) CCR出力制御量の点検(電流値の調整) (l) 絶縁抵抗測定	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
②ケーブル切替盤、計測変換器盤	月1回	(a) 温度上昇(特にケーブル接続部)、異音、異臭に注意すること。	○	○		○
	年1回	(a) 機器取付状態の確認 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認 (c) 動作状態及び機能の確認	○		○	○
(13)CCR-U	月1回	(a) 汚損、異音、異臭、過熱の有無の点検 (b) 動作状態の点検 (c) 計器類の運転記録の確認 (d) 直流分電盤目視外観点検	○	○		○
2.制御機器・監視装置関係						
(1)航空灯火電力監視制御 ①中央/ローカル処理装置及び監視卓	毎日	(a) 表示部の機能及び運用状態等を確認すること。	○	○		○
②グラフィックパネル	毎日	(a) 異音、異臭及び汚れ具合等の点検 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認 (c) ランプテストの機能確認	○	○		○
③インターフェース盤	毎日	(a) 機器取付状態の確認 (b) 配線及びコネクタ接続状態の確認	○	○		○
④I/O端末装置、変換器盤、分電盤	毎日	(a) 異音、異臭及び汚れ具合等の点検 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認	○	○		○
⑤伝送装置	毎日	(a) 機器取付状態の確認 (b) 配線及びコネクタ接続状態の確認	○	○		○
⑥プリンター及びハードプリンター	毎日	(a) 印字状況の確認	○	○		○
⑦運用卓及び監視卓	毎日	(a) 異音、異臭及び汚れ具合等の点検 (b) 端子部、コネクタ、基板の接続及び取付状態の確認 (c) ランプテスト機能の確認	○	○		○
⑧保守用電話交換機	月1回	(a) 保守通話通信確認	○	○		○
(2)停止線灯システム ①航空機検知センサー	毎日	(a) 支柱の取付状態の確認 (b) 試験モードによる動作確認(システム動作確認)	○	○		○
	月1回	(a) 実際に車両を走行させ、正常に検知するかを確認すること。	○	○		○
②制御端末器	6ヶ月1回	(a) 外観に異常がないか点検すること。 (b) シールド部に亀裂がないか点検すること。	○		○	○
③データ処理装置	毎日	(a) 運用状態の確認 (b) インターフェース部の動作状況の確認	○	○		○
④運用卓	毎日	(a) 操作機能の確認 シーケンス試験操作を行い正常動作するか確認すること。	○	○		○
	月1回	(a) 操作盤の汚損、損傷の有無 操作スイッチ等に破損が無い確認すること。	○	○		○
⑤運用卓コントローラ盤	毎日	(a) 外観に異常がないか確認すること。 (b) 異音、異臭及び汚れ具合等の点検	○	○		○
⑥監視装置	毎日	(a) 表示機能の確認 運用卓での操作時、表示装置にて表示の確認を行い、またプリンター装置の動作確認を行うこと。	○	○		○
	月1回	(a) 表示装置にてシーケンス試験操作を行い正常動作するか表示確認すること。 (b) システムコンソールの点検	○	○		○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
		監視卓、キーボード、表示装置、プリンター装置の汚損、損傷の有無				
(3)進入路指示灯 遠隔制御装置						
①親機	毎日	(a) 表示部の機能及び運用状態を確認すること。	○	○		○
	月1回	(a) 塗装状況、扉、ハンドルの開閉状況、部品の取付状況に異常がないか確認を行い清掃すること。 (b) 操作を行い、動作確認を行うこと。 (c) 動作に従い、監視表示の確認を行うこと。	○		○	○
②子機	月1回	(a) 塗装状況、扉、ハンドルの開閉状況、部品の取付状況に異常がないか確認を行い清掃すること。 (b) 操作場所を遠方から直接に切り換え、接続されている各灯火等の動作確認を行うこと。	○		○	○
(4)エプロン照明 監視制御システム						
①照明主操作盤	毎日	(a) 表示部の機能及び運用状態を確認すること。	○	○		○
	3ヶ月 1回	(a) 塗装状況、扉、ハンドルの開閉状況、部品の取付状況に異常がないか確認を行い清掃すること。 (b) 操作を行い、動作確認を行うこと。 (c) 動作に従い、監視表示の確認を行うこと。	○		○	○
3.分電盤・開閉器 箱						
(1)共通	月1回	(a) 異常音の有無を確認すること。 (b) 各開閉器等の開閉状態を点検すること。	○	○		○
	年1回	(a) 絶縁抵抗測定(停電できない場合には、抵抗分漏電電流(Ior)を測定する。 (b) 接地抵抗測定	○		○	○
(2)キャビネット	年1回	(a) 盤の取付状況(支持ボルトの緩み)を確認すること。 (b) 汚損、損傷、腐食、脱落、過熱等の有無を点検すること。 (c) 防水パッキンの劣化状況及びさびの有無を点検すること。 (d) 盤内部の雨水の侵入又は痕跡、結露等の有無を点検すること。	○		○	○
(3)導電部						
①母線・分岐導 体・盤内配線 支持物等	年1回	(a) 汚損、損傷、腐食、脱落、過熱等の有無を点検すること。 (b) 異常音、異臭及び変色の有無を点検すること。 (c) 導電接続部の緩みの有無を点検すること。	○		○	○
②端子台	年1回	(a) 変色及び異臭の有無を点検すること。	○		○	○
(4)機器 (遮断器・継 電器・電磁接 触器・タイマ ー・リモコン ・変圧器等)	年1回	(a) テストボタン(漏電遮断器)による動作の確認を行うこと。 (b) 各機器の異常音、異臭、変色及び過熱の有無を点検すること。	○		○	○
4.電線路 (航空灯火施設は 別途規定)						
(1)架空電線路	年1回	(a) ケーブル被覆の損傷の有無 (b) 他の電柱、支線、造営物、煙突等との接触の有無 (c) 腕木、碍子等の破損の有無 (d) 木柱の腐朽、傾斜等の有無 (e) 混線の有無、緩み過ぎの有無等 暴風雨襲来季節には特別に巡視点検を行うこと。	○	○		○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
	年1回	(a) 絶縁抵抗の測定 (b) 漏洩電流の測定	○		○	○
	適宜	(a) ケーブル絶縁診断(絶縁抵抗が劣化傾向の場合)	●		○	○
(2)地中電線路	年1回	(a) 立上り鉄管並びに取付金具等の破損の有無 (b) ダクト、マンホールの点検、清掃及び外観構造上の破損等を点検すること。	○		○	○
	年1回	(a) 絶縁抵抗の測定 (b) 漏洩電流の測定	○		○	○
	適宜	(a) ケーブル絶縁診断(絶縁抵抗が劣化傾向の場合)	●		○	○
5.灯火施設関係		航空灯火施設はレンズ又は反射鏡を使用した光学的機器であるため、光度の低下する原因としては、光源の動程による光束の減少及び塵埃や煤煙で器具が汚れることによる減光が影響している。その性能を維持するためには光源の保守と器具の清掃に留意することが必要である。				
(1)航空灯台 飛行場灯台 進入灯台		航空灯台、飛行場灯台、進入灯台に使用されている灯器はFX-7S-80K、E-5、回転式、A-4である。				
	毎日	(a) 点灯状況、レンズ、フィルタに異常はないか確認すること。 (b) 正常に回転しているかどうか確認すること。 (c) 断芯標示灯が点灯した場合には速やかに電球を交換すること。	○	○		○
	月1回	(a) 光源位置の点検、灯体、レンズ、フィルタの清掃 レンズは柔らかい布等で、内部から静かに拭くこと。 アクリル製のフィルタはシリコン布で軽く拭くこと。 (b) 回転室の点検手入及び注油 回転室は電動機の温度上昇、回転音、減速室の油漏れ、集電環の汚損、刷子の摩耗等に注意し点検手入清掃注油すること。 (c) 電球交換器の点検手入 電球及びソケットの点検、電球交換器、接点の点検手入及び清掃を行うこと。 (d) 配電盤の点検 電圧計の指示、電線接続端子、ヒューズ接続の緩み等点検すること。 (e) その他鉄塔、避雷針、断芯標示灯、接地線等を点検すること。	○		○	○
	年1回	(a) 絶縁抵抗の測定 (b) 接地抵抗の測定 (c) 発錆状態確認(必要に応じて塗装補修)	○		○	○
(2)補助飛行場灯台		補助飛行場灯台に使用されている灯器はモールス符号式で、灯体と電源装置に大別される。 取扱は別途説明書を参照のこと。				
	毎日	(a) 点灯状況、ネオン管に異常はないか確認すること。 (b) 正常にモールス符号が明滅しているか確認すること。	○	○		○
	月1回	点検の際は、発光部に高電圧が残留しているので、放電を確認の上、実施すること。 (a) 灯体の清掃 表面はアクリルなので柔らかい綿布にて清拭すること。 (b) 安全スイッチの動作機能を確認すること。 (c) 電圧の測定を行い、その良否を確認すること。 (d) 電線接続端子、ヒューズ接続の緩み等点検すること。	○		○	○
	年1回	(a) 絶縁抵抗の測定 (b) 接地抵抗の測定 (c) 発錆状態確認(必要に応じて塗装補修)	○		○	○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
(3)地上型標識灯		M-1型、T-2型、T-7型、EHU型、EHB型、EMU型、ELO型、SB-1型、H-6型、H-10型、G-2型及びEHG型の各種が、進入灯、進入路指示灯、滑走路灯、滑走路末端灯、滑走路末端補助灯、滑走路距離灯、過走帯灯、誘導路灯、停止線灯、滑走路警戒灯、誘導案内灯及び転回灯として設置されている。				
	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損、水平向き等の点検を行い、電球の断芯、変色しているもの、灯器類及び附属品の破損しているものは交換すること。 (b) 定電流回路に使用する電球は断芯後再びフィラメントが融着する場合があるが、この時は光度が著しく低下しているから注意深く点検して取り換えること。 (c) 日常巡回できない場合には、定格寿命換算により、全数交換することが望ましい。	○	○	○	
	月1回 (現場)	(a) 灯火の点灯状況、灯体の状態点検、灯器の汚損及び損傷を点検し、灯器の汚損及び損傷しているものは清掃又は交換すること。	○	○	○	
	月1回 (現場) 整備作業所で作業しない場合(LED光源のものを除く。)	(a) 灯器の点検手入 灯器を取り外し、電球、ソケット、リード線、レンズ、フィルター等に異常はないか点検し中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃すること。 (b) 灯体の塗装が褪色、剥落したり発錆があったときは錆落としをして、指定色のラッカー等で塗装すること。 (c) 滑走路距離灯については灯体の塗装が退色又は剥落しているときは指定色のラッカー等で塗装しておくこと。	○	○	○	
	6ヶ月 1回	(a) 灯器の水平、向き、仰角を水準器等により点検調整すること。	○	○	○	
	6ヶ月 1回 整備作業所で作業する場合	(a) 灯器の交換 上部灯器を取り外し、下部灯体の状態点検及び清掃、絶縁抵抗測定を実施すること。 灯器の水平、向き、仰角を水準器等により点検調整すること。 (b) 整備作業所精密点検 上部灯体部品の整備点検及び清掃、配光測定、灯体の塗装等を実施すること。	○	○	○	
(4)埋込型標識灯		T-5型、IL型、IH型、FLU型、FLB型、F MU型、FMB型、FHU型、FHB型、LU1型、LB1型、LU3型及びLB3型の各種が、進入灯、滑走路灯、滑走路末端灯、滑走路末端補助灯、滑走路中心線灯、接地帯灯、過走帯灯、誘導路灯、誘導路中心線灯及び停止線灯として設置されている。				
	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損の点検を行い、電球の断芯したものは交換すること。	○	○	○	
	週2回 ～ 月1回	(a) レンズの汚損状況に応じて、レンズ清掃を行い機能を確保すること。	○	○	○	
	月1回	(a) 灯火の点灯状況、灯体の状態点検、灯器の汚損・損傷を点検し、灯器の汚損・損傷しているものは清掃・交換すること。 (b) トルクレンチ、Tレンチにより所定のトルクで締め付けられているかを確認し、緩みがある場合には増締めを行うこと。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
	3ヶ月 1回 別置型LED 点灯ユニット の場合	(a) LED点灯ユニットの取付状況の点検を行うこと。	○		○	○
	月1回 整備作業所 で作業しない 場合	(a) 灯器の点検手入 灯体を地上に引き上げ、電球、ソケット、リード線、 レンズ、フィルター、反射鏡等に異状はないか、特 に灯体の発錆に注意し内部に漏水のある場合には排 水し、中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃すること。	○		○	○
	6ヶ月 1回 F型及びL型 (LED光源 のものを除 く。)の場合	(b) 灯体部品の状態点検・清掃、絶縁抵抗測定、配光測 定、灯体の塗装等を実施すること。	○		○	○
	年1回 LED光源の L型の場合	(a) 灯器の点検手入 灯体を地上に引き上げ、LED発光部、リード線、 レンズ等に異状はないか点検し、中性洗剤、刷毛、 綿布等にて清掃すること。 (b) 灯体部品の状態点検・清掃、絶縁抵抗測定、配光測 定等を実施すること。	○		○	○
(5)風向灯		風向灯に使用されている灯器の型式は1型及び2型で ある。				
	毎日	(a) 点灯状況及び吹流しの指示状況を確認し、電球の断 芯したものは交換すること。	○	○		○
	月1回	(a) 灯器の点検手入 支柱を倒し、吹流し、照明灯及び障害灯を点検し、 中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃すること。 (b) 吹流しの汚損及びベアリングの回転具合を点検し注 油を行うこと。吹流しの汚損の甚だしいものは交換 すること。 (c) 灯体及び円形帯の塗装が褪色又は剥落しているとき は指定色のラッカー等で塗装しておくこと。	○		○	○
(6)航空障害灯	毎日	(a) 航空障害灯は高所又は遠隔に設置されているので点 灯状況を監視すること。直接監視出来ない箇所は別 に責任者を定めて報告させること。	○	○		○
	3ヶ月 1回	設置箇所が高所のため足場に注意して作業すること。 (a) 灯器の点検手入 電球、ソケット、リード線、レンズ、フィルター等 を点検し、灯器は中性洗剤、刷毛、綿布等にて清掃 すること。電球は、断芯に至らなくても黒化したも の及び3ヶ月を経過したものは交換すること。 (b) 点滅器、配電箱、制御盤等の点検手入 点滅器の動作を点検し、接点は特に焼損してい ないか注意すること。必要な箇所に注油すること。 (c) その他昇降用梯子、腕木、配線等の損傷はないか点 検すること。 (d) 塗装の褪色、剥落している箇所には指定色のラッカ ー等で塗装しておくこと。	○		○	○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
(7)エプロン照明灯	毎日	(a) 点灯状態を点検すること。	○	○		○
	3ヶ月 1回	(a) 灯器の点検手入 電球、ソケット、リード線、反射鏡等を点検し、清掃すること。電球断芯に至らなくても黒化したものは交換すること。 (b) 配電箱又は安定器収納箱及び内部機器の点検手入 (c) 昇降用梯子、腕木、配線等の損傷はないか点検すること。 (d) 塗装の褪色、剥落している箇所は指定色のラッカー等で塗装しておくこと。なお、前面硝子の緊定具に防錆のためグリースを塗布すること。 (e) 灯器を指定された向きに調整すること。	○		○	○
(8)昇降装置	適宜	(a) ポール基部(モーター周辺の雨水の浸入確認) (b) 昇降動作確認	○		○	○
(9)旋回灯	毎日	(a) 点灯状態を確認すること。	○	○		○
	月1回	(a) 灯器の点検手入 電球、ソケット、リード線、反射鏡等を点検し、清掃すること。電球断芯に至らなくても黒化したものは交換すること。 (b) 配電箱の点検手入 (c) 塗装の褪色、剥落している箇所は指定色のラッカー等で塗装しておくこと。なお、前面硝子の緊定具に防錆のためグリースを塗布すること。 (d) 灯器を指定された向きに調整すること。	○		○	○
(10)閃光放電灯		キセノン閃光管を使用した閃光装置については高電圧の充電部分があるため、取扱いには特に注意し、別途機器附属取扱説明書を十分に参照のこと。				
	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損、水平向き等の点検を行い、電球の断芯、灯器類及び附属品の破損しているものは交換すること。	○	○		○
	月1回	(a) 灯火の点灯状況、灯体の状態点検、灯器の汚損・損傷を点検し、灯器の汚損・損傷しているものは清掃・交換すること。 (b) 灯器の水平・向き・仰角を水準器等により点検調整すること。 点検の際は扉を開けてから30秒以上経過してから閃光管の左上ピンを接地して、コンデンサーの放電を確かめてから取りかかること。 (c) 前面ガラス、内外面及び反射鏡の清掃。反射鏡は鹿皮又は柔らかい綿布にて清拭すること。 (d) 安全スイッチの動作を点検すること。 (e) 回路の主要点の電圧をチェックすること。	○		○	○
(11)進入角指示灯 ①灯器		進入角指示灯の点検調整方法の細部については、取扱説明書によって実施すること。なお技術標準進入角指示灯(PAPI)も参照のこと。				
	毎日	(a) 点灯状況、レンズ、フィルターの汚れ、草等による光柱への障害及び灯体の取付状態の異常の有無並びに灯器を前面・真横から見通して傾いていないか点検する。断芯交換、レンズ清掃、障害物の除去等は直ちに行い、灯体取付状態の異常、傾き等が認められた場合には精密点検を実施すること。	○	○		○

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
	月1回	(a) レベルの測定・調整 灯光が正しく投射されているかどうか確認するため、滑走路上の基準点(滑走路縁)レベル、進入角指示灯のアンクル上面(4カ所/基)、基準点レベル(2カ所)及び仰角点検台(2カ所/基)のレベルを測定し、必要のある場合はレベル調整すること。 (b) 傾斜角度の測定・調整 進入角指示灯の各灯器の光学ユニットの傾斜角度を測定し、必要のある場合は調整すること。 (c) 灯器の点検、手入れ清掃 ア. 電球、反射鏡、レンズ、フィルタ等に異状がないかを点検し、付着した塵埃油等を鹿皮及び綿布で静かに清掃すること。 イ. 灯底の水抜孔に塵埃が溜らないように清掃すること。 ウ. 灯体の塗装の褪色が著しいときには、指定色のラッカーにて塗装すること。	○	○	○	
	2ヶ月1回	(a) 整備作業所で行う精密点検 ア. 灯体を取り外し、電球、ソケット、リード線、レンズ、フィルター、反射鏡に異状がないか点検すること。 イ. 光学カセットを交換し、その場合は灯器と仰角点検とのレベルチェックを行うこと。 ウ. 灯体部品の状態点検、清掃、絶縁抵抗測定、配光測定等を実施すること。	○	○	○	
②監視装置 ア.受光器	月1回	(a) 受光器の点検 受光器に塵埃や湿気の浸入がないか点検し、必要のある場合は清掃及び浸入防止対策を施す。また、取付部品に変色等の異常がないか点検すること。	○	○	○	
イ.端末装置	2ヶ月1回	(a) 内部一般点検 端末装置内に塵埃や湿気の浸入がないか点検し、必要がある場合は清掃及び浸入防止対策を施す。また、取付部品に変色等の異常がないか点検すること。	○	○	○	
(12)駐機位置指示灯		駐機位置指示灯は操作部、表示部、検出部等のシステムで構成されており点検整備については次の事項を行うこと。				
	毎日	(a) 検出部の取付状態の確認 (b) 表示部の表示状態の確認 (c) 操作部の操作状態の確認	○	○	○	
	月1回	(a) セルフチェック テスト釦により、表示部の表示確認を行うこと。 (b) 誘導動作確認(ウォークテスト) メンテナンスモードにおいて、正常進入時における誘導動作確認及び停止位置の確認をすること。また、左右指示の確認及び停止位置を超えた場合の動作確認を行うこと。 (c) 操作部、遠隔操作部の機能点検及び操作ケーブルの点検 操作部、遠隔操作部の緊急停止釦を押下し、動作確認を行うこと。 また、遠隔操作部のケーブル損傷の有無を確認し、ケーブルリールが自動巻戻しされることを確認すること。	○	○	○	

設備名	周期	保守項目	作業者の実施区分	点検実施区分		
				日常点検	定期点検	臨時点検
	3ヶ月 1回	(a) 操作部、表示部全面ガラス、検出部窓の清掃 操作部、表示部全面ガラス、航空機検出部窓をウェ ス等により清掃し、LEDユニットの取付状態等の 確認を行うこと。	○		○	○
(13)スポット番 号表示灯	毎日	(a) 点灯状況、灯器の損傷、汚損の点検を行い、断芯、 変色したものは交換すること。	○	○		○
	3ヶ月 1回	(a) 灯体の清掃 (b) 発光部の清掃 (c) ソケット・リード線の手入れ (d) 中継ボックスの手入れ	○		○	○
(14)指向信号灯	月1回	(a) フィルター・前面ガラスの清掃 (b) 焦点調整 (c) 直流電源盤の点検	○		○	○
(15)灯器用変圧 器	3ヶ月 1回	(a) 変圧器点検手入 変圧器2次側の漏れ電流の測定をすること。また、 変圧器の接続部の点検及び変圧器の亀裂の有無の確 認を行うこと。	○		○	○
	6ヶ月 1回	(b) 変圧器収納箱の清掃 蓋等は、必要のある場合には塗装すること。	○		○	○
(16)航空灯火施 設用電線路	3ヶ月 1回	(a) ケーブルの絶縁抵抗は回路を一括して測定し、必要 のある場合に適宜灯器用変圧器の接続箇所を開き区 分して測定すること。	○		○	○
6.街路灯	週1回 電球断 芯時	(a) 点灯状態を確認すること。 (a) 灯具部、取付部の点検・清掃 (b) 安定器収納部、照明灯柱の点検 (c) 塗装状況の点検補修 (d) 絶縁抵抗の測定	○	○		○
			○		○	○
7.共同溝	毎日	(a) ケーブルラックの変形、損傷、腐食等の有無の点検	○	○		○
	6ヶ月 1回	(a) 排水ポンプの点検手入 (b) 蛍光灯の点検手入 (c) 換気設備の点検 (d) 連絡通報設備の点検 (e) 亀裂、漏水等の点検 (f) 共同溝内の清掃	○		○	○
8.太陽光発電設備 (1)パワーコンデ ィション・系 統連系保護装 置(インバー タ、系統連系 保護装置、変 圧器を含む。)	月1回	(a) 指示計器又は表示により正常に発電していることを 点検すること。 (b) 外部配線の損傷の有無を点検すること。 (c) 動作時の異常音、異臭等の有無を点検する。	○	○		○
			○	○		○
(2)太陽電池アレ イ(接続箱、集 電箱を含む。)	月1回	(a) 表面の汚れ、破損、変色等の有無を点検すること。 (b) 外部配線の損傷の有無を点検すること。	○	○		○
9.絶縁用防護具	6ヶ月 1回	(a) 断路器操作用フック棒、検電器、ヘルメット等安全具の 耐圧試験を行う。	●		○	

航空灯火の種類及び性能等

灯火名	灯器型式	性能	光源
地標航空灯台	FX-7S -80K	閃光回数 100回/分 最大実効光度 80,000cd以上	X7-A
危険航空灯台	E-5	閃光回数 60±3回/分 最大実効光度 220,000cd以上	SB100V570W
飛行場灯台	A-4	閃光回数 28回/分 最大実効光度 1,000,000cd以上	AF100V2,500W
	回転式	閃光回数 20~30回/分 実効光度(白) 20,000cd以上 実効光度(緑) 3,000cd以上	JF100V500W/NAB SB110V300W
進入灯台	E-5	閃光回数 60±3回/分 最大実効光度 308,000cd以上	SB100V500W
補助飛行場灯台	モールス符号式	最大実効光度 2,000cd	ネオン管
進入灯	EHU-31型	白色 20,000cd以上 赤色 5,000cd以上	JF6.6A200WV3
	SB-1型	白色 10,000cd以上	SB6.6A200W
	FHU-31型	白色 20,000cd以上	JF6.6A275WSF3
	FHU-32型	赤色 5,000cd以上	JF6.6A275WSF3
	LU3-1型	白色 20,000cd以上	JFR6.6A105W3*3個
	LU3-2型	赤色 5,000cd以上	JFR6.6A105W3*3個
進入路指示灯	SB-1型	黄色 10,000cd以上	SB6.6A300W
滑走路灯	EHB-35型	白色 10,000cd以上 黄色 4,000cd以上	JF6.6A150WV3
	H-6-2型	白色 10,000cd以上 黄色 4,000cd以上	JF6.6A200WP AF6.6A200W
	FHB-36型 FHB-36Ⅱ型	白色 10,000cd以上 黄色 4,000cd以上	JF6.6A100WSF3*2個 JF6.6A150WSF3*2個 : (Ⅱ型)
	LB3-5型	白色 10,000cd以上 黄色 4,000cd以上	JFR6.6A105W3*2個
滑走路末端灯	EHB-34型	緑色 10,000cd以上 赤色 2,500cd以上	JF6.6A250WV3

滑走路末端灯	FHB-33/34型	緑色 赤色	10,000cd以上 2,500cd以上	JF6. 6A150WSF3 JF6. 6A200WSF3
	IH-2型	緑色 赤色	10,000cd以上 2,500cd以上	JFD6. 6A200W
	FHU-33型	緑色	10,000cd以上	JF6. 6A200WSF3
	FHU-34型	赤色	2,500cd以上	JF6. 6A150WSF3
	LB3-3/4型	緑色 赤色	10,000cd以上 2,500cd以上	JFR6. 6A105W3*3個
	LU3-3型	緑色	10,000cd以上	JFR6. 6A105W3*2個
	LU3-4型	赤色	2,500cd以上	JFR6. 6A105W3
滑走路末端補助灯	EHU-31型	緑色	10,000cd以上	JF6. 6A200WV3
滑走路距離灯	G-2型	白色		100V7. 5W
過走帯灯	EHU-38型	赤色	700cd以上	JF6. 6A200WV3
	H-10型	赤色	700cd以上	JF6. 6A200WP AF6. 6A200W
滑走路中心線灯	FMB-37型 FMB-37 II 型	白色 赤色	5,000cd以上 1,250cd以上	JF6. 6A100WSF3*2個
	LB1-6型	白色 赤色	5,000cd以上 750cd以上	JFR6. 6A50WS3*2個
接地帯灯	FMU-38型 FMU-38 II 型	白色	5,000cd以上	JF6. 6A100WSF3
	LU1-7型	白色	5,000cd以上	JFR6. 6A50WS3
誘導路灯	ELO-38型	青色	2cd以上	JF6. 6A30W
	M-1型	青色	2cd以上	JF6. 6A30WP AF6. 6A30W
	T-2型	青色	12cd以上	FL 20W
	ELO-38D型	青色	2cd以上	LED
	T-5型	青色		JF6. 6A60WV
誘導路中心線灯	FLU-9A型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6. 6A45WS
	FLB-9B型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6. 6A45WS
	FLB-9C型 FLB-9C II 型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6. 6A65WSF

誘導路中心線灯	FLU-9DR型 FLU-9DR II 型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6. 6A65WSF
	FLU-9DL型 FLU-9DL II 型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	JF6. 6A65WSF
	FLU-39S型	緑色 黄色	200cd以上 200cd以上	JF6. 6A45WS3
	FLU-39W型	緑色 黄色	100cd以上 100cd以上	JF6. 6A65WSF3
	FLB-39S型	緑色 黄色	200cd以上 200cd以上	JF6. 6A45WS3
	FLB-39W型	緑色 黄色	100cd以上 100cd以上	JF6. 6A65WSF3
	FMU-39S型 FMU-39S II 型	緑色 黄色	200cd以上 200cd以上	JF6. 6A45WS3
	FMU-39W型 FMU-39W II 型	緑色 黄色	100cd以上 100cd以上	JF6. 6A65WSF3
	FMB-39S型 FMB-39S II 型	緑色 黄色	200cd以上 200cd以上	JF6. 6A45WS3
	FMB-39W型 FMB-39W II 型	緑色 黄色	100cd以上 100cd以上	JF6. 6A65WSF3
	IL-1型	緑色 黄色	300cd以上 300cd以上	JF6. 6A45W
	IL-2型	緑色 黄色	120cd以上 120cd以上	JF6. 6A65W
	LU1-81D型 LB1-81D型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	LED LED
	LU1-82D型 LB1-82D型	緑色 黄色	50cd以上 50cd以上	LED LED
	LU1-91D型 LB1-91D型	緑色 黄色	200cd以上 200cd以上	LED
LU1-92D型 LB1-92D型	緑色 黄色	100cd以上 100cd以上	LED	
停止線灯	EMU-39W	赤色	100cd以上	JF6. 6A65WV3
	FMU-39SS型 FMU-39SS II 型	赤色	200cd以上	JF6. 6A100WSF3
	FMU-39WS型 FMU-39WS II 型	赤色	100cd以上	JF6. 6A100WSF3

停止線灯	LU1-91D	赤色	200cd以上	LED
	LU1-92D	赤色	100cd以上	LED
滑走路警戒灯	RGL型	黄色 (明滅)	300cd以上	JF6. 6A150WV3
中間待機位置灯	FMU-39S型 FMU-39S II型	黄色	200cd以上	JF6. 6A45WS3
	FMU-39W型 FMU-39W II型	黄色	100cd以上	JF6. 6A65WS3
	LU1-81D型 LB1-81D型	黄色	50cd以上	LED LED
	LU1-82D型 LB1-82D型	黄色	50cd以上	LED LED
	LU1-91D型 LB1-91D型	黄色	200cd以上	LED
	LU1-92D型 LB1-92D型	黄色	100cd以上	LED
誘導案内灯	T-7型	赤色 黄色 白色	10cd/m ² 以上 50cd/m ² 以上 100cd/m ² 以上	FL 20W
	T-7V型	赤色 黄色 白色	30cd/m ² 以上 150cd/m ² 以上 300cd/m ² 以上	FL 20W JF6. 6A65WSF3 JF6. 6A45WS3
転回灯	EHU-38型	青色	700cd以上	JF6. 6A200W
	H-10型	青色	700cd以上	JF6. 6A200WP AF6. 6A200W
禁止区域灯	EHU-38型	赤色	10cd以上	JF6. 6A100WV3
	ELO-38型	赤色	10cd以上	JF6. 6A60WV3
	M-1型	赤色	10cd以上	JF6. 6A60WP AF6. 6A60W
	ELO-38D型	赤色	10cd以上	LED
風向灯	1型			100V200W
	2 A L 2 A H 2 B	内照式 内照式 外照式	脆弱構造 脆弱構造 脆弱構造	全高(低) 全高(高)
				100V200W
低光度航空障害灯	OM-3A型	赤色	30cd以上	100V100W
	OM-3B型	赤色	30cd以上	ネオン管

低光度航空障害灯	OM-3C型	赤色	30cd以上	LED
	OM-7型	赤色	500cd以上	PR100V500W
	OM-7LA型	赤色	100cd以上	100V300W
	OM-7LB型	赤色	100cd以上	JD110V215W
	OM-7LC型	赤色	100cd以上	LED
中光度赤色航空障害灯	OM-6型	赤色	2,000cd以上	PR100V500W
中光度白色航空障害灯	FX-7S-20K型	閃光白色 光度切換	20,000cd以上 2段階(昼、夜)	X-7B
高光度航空障害灯	FX-7-200K型	閃光白色 光度切換	200,000cd以上 3段階(昼、薄、夜)	X-7A
	FX-7S-200K型	閃光白色 光度切換	200,000cd以上 3段階(昼、薄、夜)	X-7A

灯火の光度比の標準設定値

① 5段階の T a p を必要とする場合

Tap	光度比	電流値	電圧比	電力比
5	100%	6.6 A	100%	100%
4	25%	5.2 A	78.8%	62.1%
3	5%	4.1 A	62.1%	38.6%
2	1%	3.4 A	51.5%	26.5%
1	0.2%	2.8 A	42.4%	18.0%

注 電圧比、電力比はそれぞれ T a p 5 のときの負荷の端子電圧及び負荷電力（定電流調整器の出力端子電圧及び電力）を100 %としたとき T a p 4 以下の場合の割合を示す。

② 4段階の T a p を必要とする場合（中光度滑走路灯に限る。）

Tap	光度比	電流値	電圧比	電力比
4	100%	6.6 A	100%	100%
3	30%	5.5 A	83.3%	69.4%
2	10%	4.8 A	72.7%	52.9%
1	4%	4.3 A	65.2%	42.5%

注 電圧比、電力比はそれぞれ T a p 4 のときの負荷の端子電圧及び負荷電力（定電流調整器の出力端子電圧及び電力）を100 %としたとき T a p 3 以下の場合の割合を示す。

③ 低視程用誘導路中心線灯及び停止線灯用の場合

Tap	光度比	電流値	電圧比	電力比	備 考
5	100%	6.6 A	100%	100%	
4	30~25%	5.5~5.2 A	83.3~78.8%	69.4~62.1%	誘導路灯は25%の標準設定値を適用する。
3	10~5%	4.8~4.1 A	72.7~62.1%	52.9~38.6%	低視程用ではない誘導路中心線灯は10%の標準設定値を適用する。

注 電圧比、電力比はそれぞれ T a p 5 のときの負荷の端子電圧及び負荷電力（定電流調整器の出力端子電圧及び電力）を100 %としたとき T a p 4 以下の場合の割合を示す。

制限区域内安全監視員の配置

1. 制限区域内安全監視員配置対象範囲（下記のとおり）

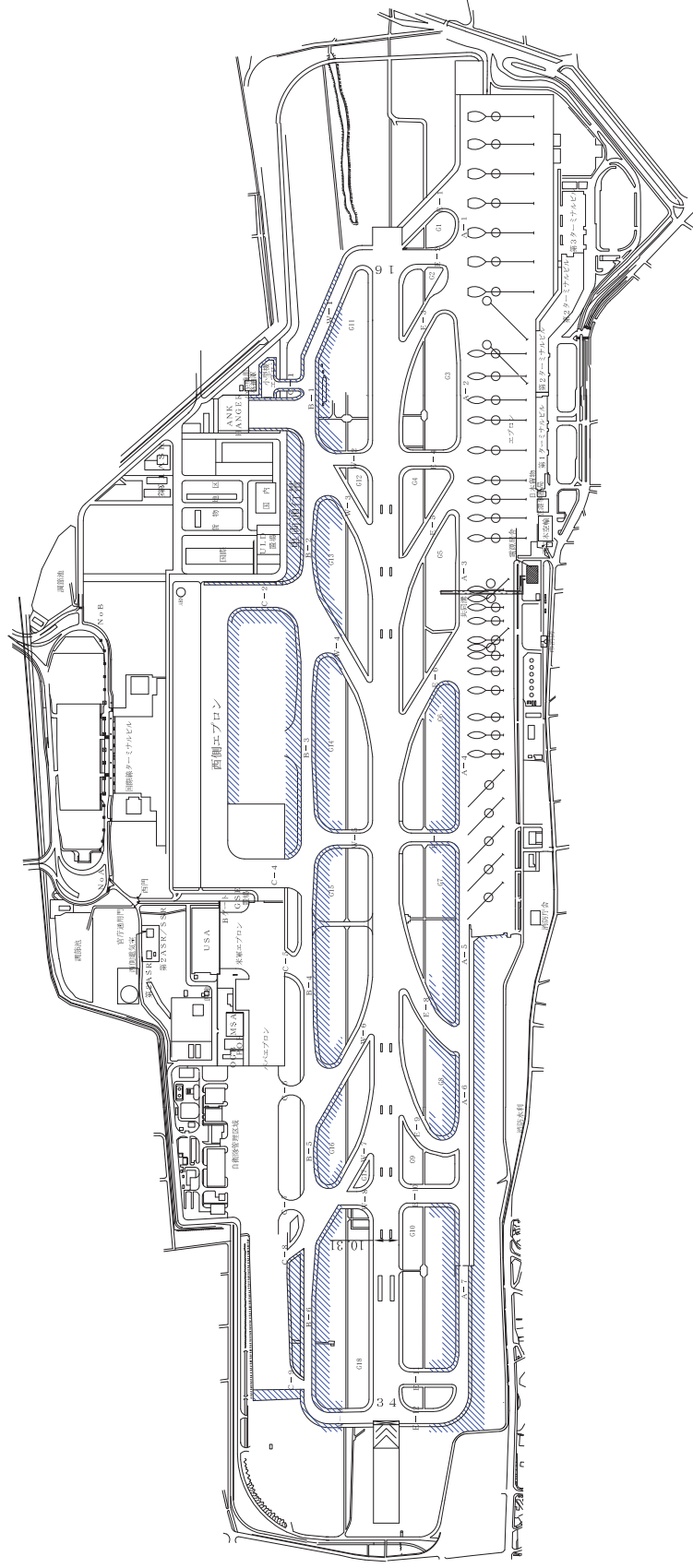
- ①夜間作業対象範囲を除く誘導路近接部の各灯火施設とする

福岡空港航空灯火施設維持工事

制限区域内安全監視員配置対象範囲図

作業範囲 下図斜線部の範囲を制限区域内安全監視員配置対象範囲図とする。

作業時間 08:30～17:15



夜間作業の範囲

1. 夜間作業対象範囲（下記のとおり）

- ①定期便運航時間中に立ち入ることの出来ない滑走路内、誘導路内、過走帯内、滑走路ショルダー内及び着陸帯（I）（滑走路中心線より垂直に左右75mの範囲）
- ②昼間航空機往来回数が多く、かつ、作業区域に近接した場所で車両待機の出来ないC-4～C-8誘導路間のショルダーと緑地部及び緑地帯G-9, 12, 17
- ③定期便運航時間中は航空機のブラストの影響を受けやすく、プッシュバック等による待避時間が長くなるターミナル前エプロンに近接した緑地帯G-1～5及びN地区ターミナル側
- ④定期便運航時間中に立ち入ることの出来ない16及び34側のLLZアンテナ制限区域
- ⑤道路照明灯において一般車両の通行の支障となる1車線の区域
- ⑥道路照明灯において一般車両の通行に安全を欠く又は著しい交通渋滞を招く恐れのある2車線の区域及び車線が合流する区域

福岡空港航空灯火施設維持工事

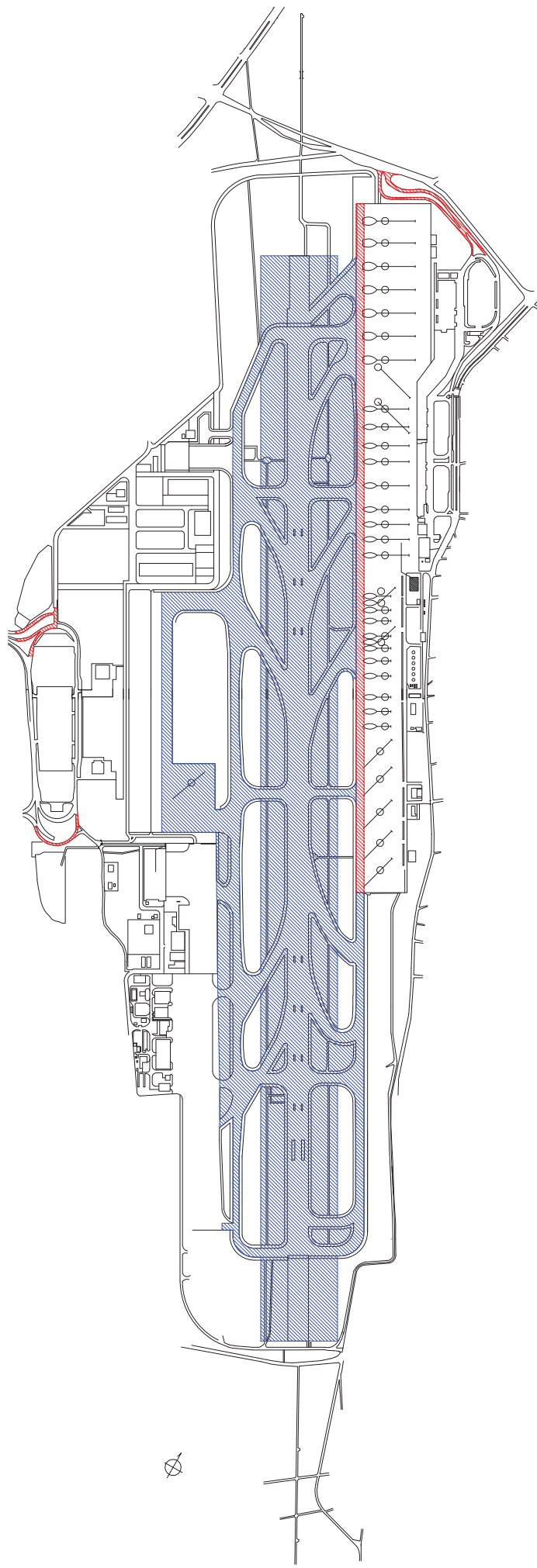
夜間作業対象範囲図

下図斜線部を対象範囲とする。作業時間帯等は以下のとおり。

(青斜線は 22 : 30 ~ 06 : 00)

(赤斜線は 23 : 00 ~ 06 : 00)

A-1 ~ A-5 及び道路照明灯の一部

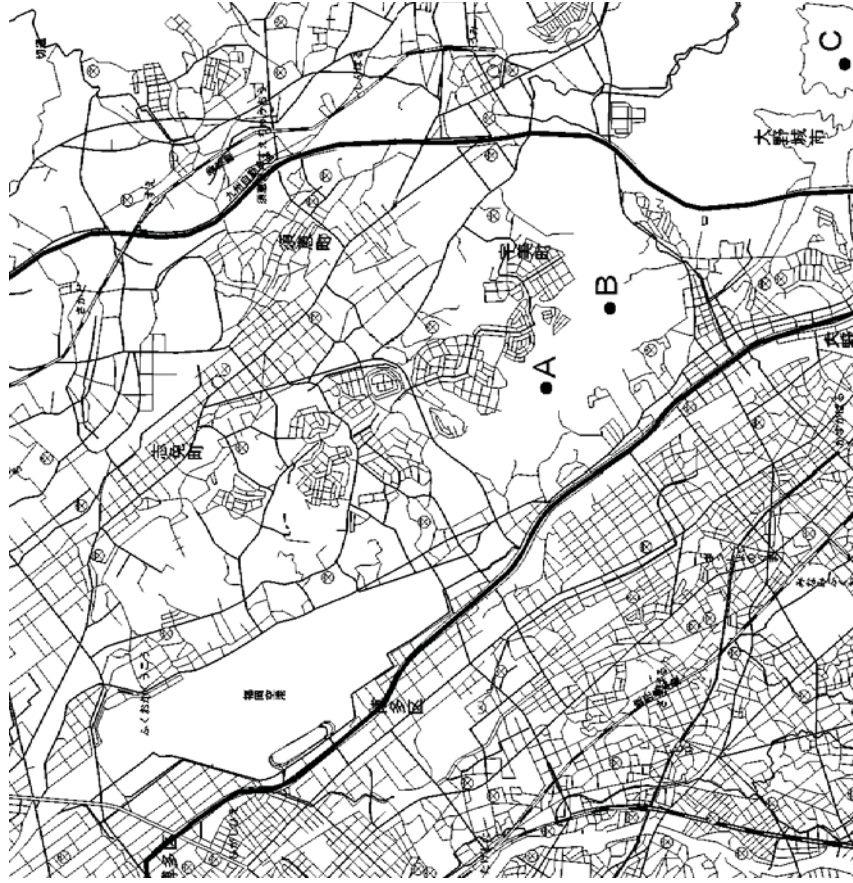


場外施設

施設名	規格	数量	所在地	通報者の要否
松尾谷危険航空灯台 (No. A)	E-5	1	福岡市博多区大字立花寺字松尾谷32の2	要
桜丘危険航空灯台 (No. B)	E-5	1	糟屋郡志免町桜丘5丁目121の1	要
毘沙門危険航空灯台 (No. C)	E-5	1	糟屋郡宇美町大字炭焼字毘沙門1104の13	要

注) 通報者の要否の項で「要」とある施設は、点灯状況及び異常の有無を確認する通報者を定めること。

場外施設図



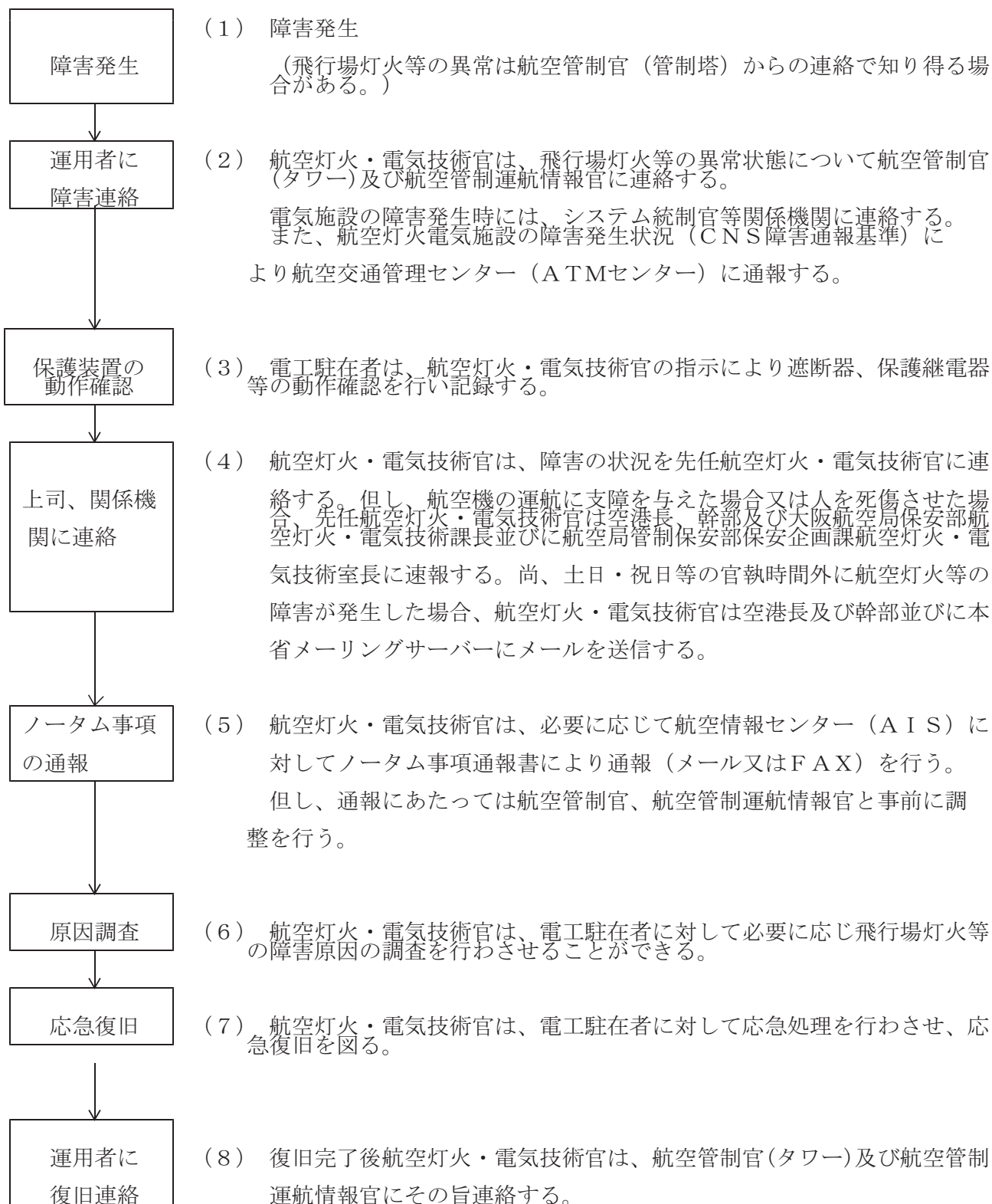
福岡空港

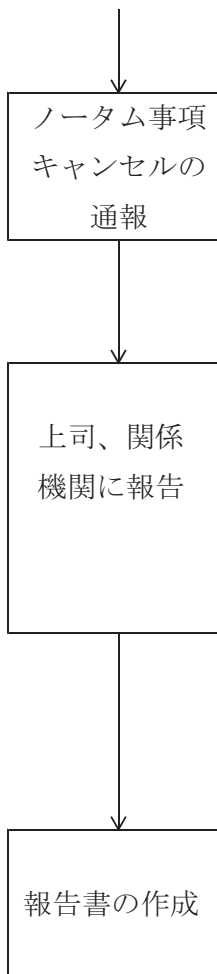
航空灯火電気施設災害等対策要領

大阪航空局 福岡空港事務所
管制保安部 航空灯火・電気技術官

電気事故、航空機事故（異常運航を含む）又は自然災害により、航空灯火電気施設に障害が発生した場合は冷静、的確な判断のもとに第1項、第2項及び第3項により適切な措置をとること。

1. 電気事故による障害発生時の処理方法



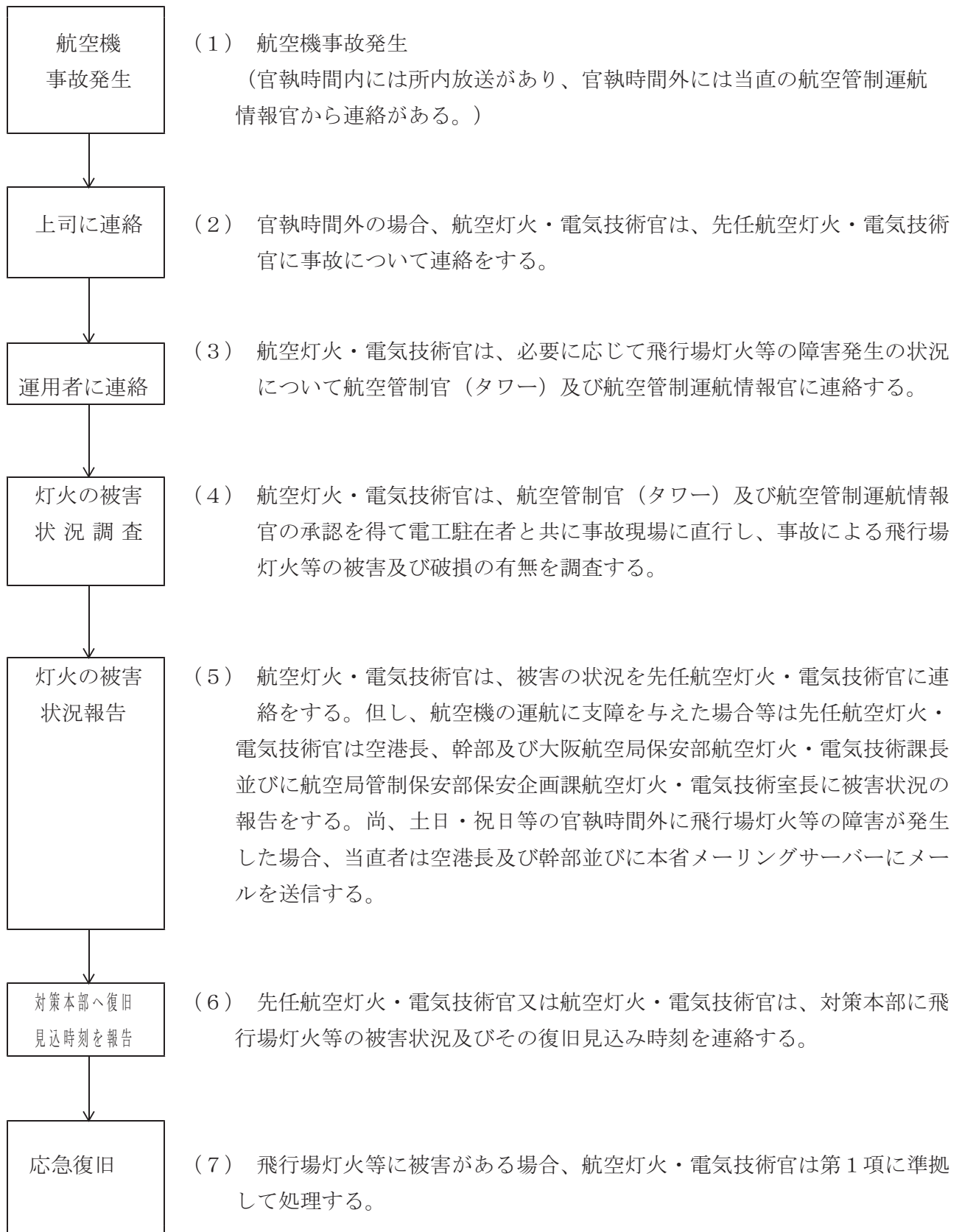


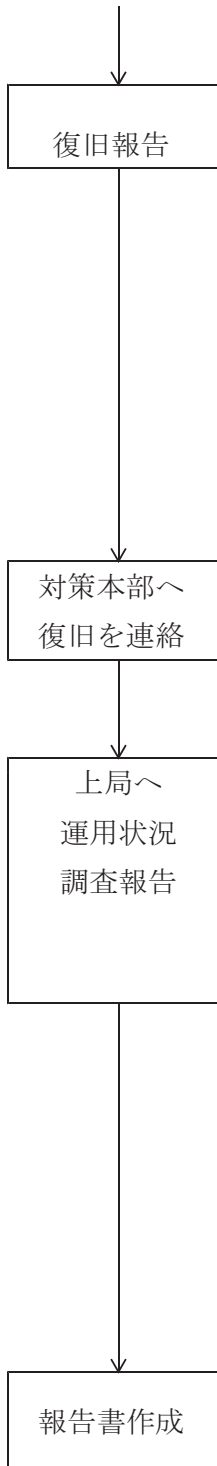
(9) 当該障害に係るノータムが発出されている場合は、航空情報センター(AIS)に対してキャンセル通報(メール又はFAX)を行う。
但し、通報にあたっては航空管制官、航空管制運航情報官と事前に調整を行う。

(10) 航空灯火・電気技術官は、復旧を前任航空灯火・電気技術官に報告する。
但し、航空機の運航に支障を与えた場合等は、前任航空灯火・電気技術官は空港長、幹部及び大阪航空局保安部航空灯火・電気技術課長並びに航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に復旧報告をする。
尚、土日・祝日等の官執時間外に航空灯火等の障害が発生した場合、当直者は空港長及び幹部並びに航空局メーリングサーバーにメールを送信する。

(11) 当直者は、障害記録簿を作成する。なお、航空機の運航に支障を与えた場合等は、大阪航空局保安部航空灯火・電気技術課長に障害報告書を提出する。

2. 航空機事故による障害発生時の処理方法





(8) 航空灯火・電気技術官は、復旧の報告を前任航空灯火・電気技術官に連絡をする。但し、航空機の運航に支障を与えた場合等は、前任航空灯火・電気技術官は空港長、幹部及び大阪航空局保安部航空灯火・電気技術課長並びに航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に復旧報告をする。

尚、土日・祝日等の官執時間外に飛行場灯火等の障害が発生した場合、航空灯火・電気技術官は空港長及び幹部並びに本省メーリングサーバーにメールを送信する。

(9) 前任航空灯火・電気技術官又は航空灯火・電気技術官は、飛行場灯火等の復旧について対策本部に連絡する。

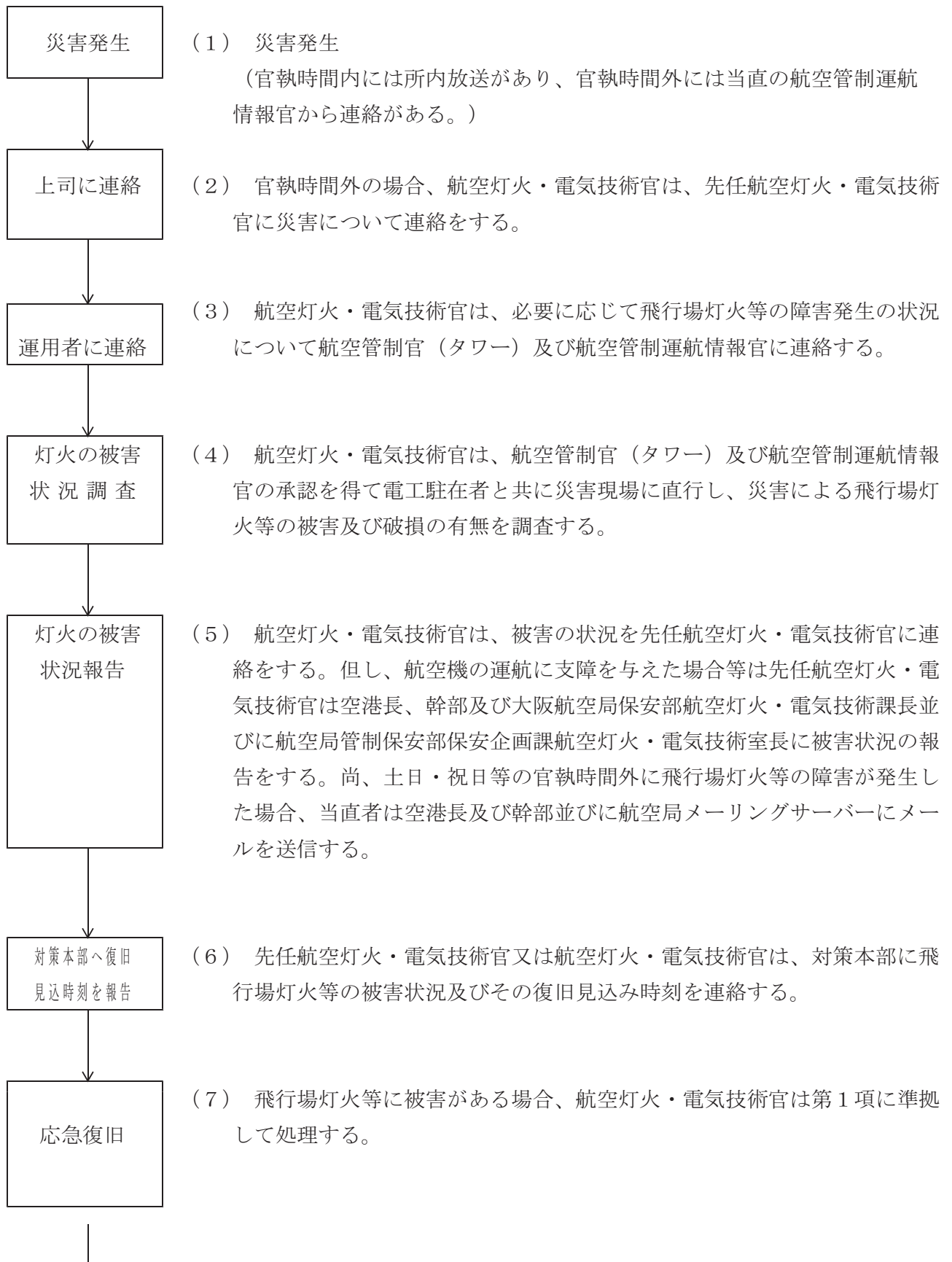
(10) 官執時間内の場合、前任航空灯火・電気技術官は、航空機の事故が発生したことを知り、その管理する航空灯火電気施設を当該航空機が利用していたと判断される場合には、事故前後の施設の運用状況を速やかに大阪航空局保安部航空灯火・電気技術課長及び航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に報告をする。

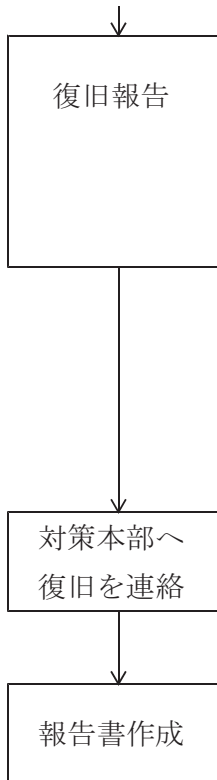
官執時間外の場合、当直者は前任航空灯火・電気技術官に航空機事故の発生とその管理する航空灯火電気施設を当該航空機が利用していたと判断される場合には、事故前後の施設の運用状況も併せて報告する。

尚、前任航空灯火・電気技術官は、その旨を速やかに大阪航空局保安部航空灯火・電気技術課長及び航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に報告をする。

(11) 航空灯火・電気技術官は、飛行場灯火等に関する障害記録簿を作成する。

3 . 自然災害による障害発生時の処理方法





(8) 航空灯火・電気技術官は、復旧の報告を前任航空灯火・電気技術官に連絡をする。但し、航空機の運航に支障を与えた場合等は前任航空灯火・電気技術官は空港長、幹部及び大阪航空局保安部航空灯火・電気技術課長並びに航空局管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長に復旧報告をする。

尚、土日・祝日等の官執時間外に飛行場灯火等の障害が発生した場合、当直者は空港長及び幹部並びに航空局メーリングサーバーにメールを送信する。

(9) 前任航空灯火・電気技術官又は航空灯火・電気技術官は、飛行場灯火等の復旧について対策本部に連絡する。

(10) 当直者は、飛行場灯火等に関する障害記録簿を作成する。

整備作業所取扱規則

この規則は、福岡空港航空灯火施設維持工事の実施にあたり、福岡空港事務所所管の整備作業所（以下「作業所」という。）および整備作業所機器（以下「機器」という。）の使用に関する管理責任等について定めるものである。

1. 作業所及び機器の使用期間

作業所及び機器の使用期間は、工事請負期間とする。

2. 使用許可

本維持工事の起工日において請負者にその使用を認めるもので、請負契約成立時点で自動的に許可する。

3. 管理責任者

請負者は、作業所及び機器の使用・管理等について責任者を定め、書面にて監督職員に提出すること。

4. 管理責任

- a) 請負者は、使用期間中作業所および機器を善良な形で管理しなければならない。
- b) 請負者は、作業所および機器を本業務以外の目的で使用したり、他に使用させてはならない。
- c) 請負者は、作業所および機器を無断で改造してはならない。ただし、作業上不都合が生じる場合は、監督職員と協議し決定すること。
- d) 請負者は、監督職員が作業所および機器の使用・管理方法等について指示した場合は、直ちにその指示に従わなければならない。

5. 使用期間中の保守管理

- a) 請負者は日々の作業終了後、使用した治具、工具、灯器、部品等の整理整頓及び清掃を実施すること。
- b) 請負者は機器について、日常点検（目視等）及び定期点検を実施し、異常を発見した場合は直ちに監督職員に報告すること。
- c) 機器の異常が発見され交換が必要な部品等が発生した場合は、発注者側で負担する。
- d) 作業所および機器の稼働に必要な光熱水料費等は、発注者側で負担する。
- e) 請負者側の過失により、作業所および機器に異常が生じた場合、その原因により責任を負うこと。
- f) 本取扱規則にて使用を許可するものは7項のとおりである。
- e) 使用を許可する機器の中で、消耗材・消耗品の不足分等は発注者側で負担する。ただし、洗浄清掃、組み立て作業に使用する消耗材は除くものとする。

6. その他

- a) 請負者は工事完成日において、作業所および機器の使用を禁止する。
- b) 請負者は工事完成日に、作業所および機器が使用前同様、正常な状態であることの

- 検査を受け、それに合格しなければならない。
- c) 請負者は工事完成日に、使用した消耗材・消耗品の在庫を一覧表にまとめて報告しなければならない。
 - d) 本取扱規則に疑義を生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

7. 本取扱規則により使用を許可する作業所および機器

- 1) 整備作業所
- 2) 灯体洗浄装置
- 3) 部品洗浄装置
- 4) 漏洩試験装置
- 5) 配光測定装置
- 6) ガスケット検査器
- 7) その他備品、付属品

支給材料一覧表

区 分	型 式 等	備 考
電球	航空灯火用、一般用	
放電管	X-3S-N	
標識灯	地上型 (M, T, E), 埋込型 (I, F) 等	
進入角指示灯	P型用保守部品	
風向灯	2B型吹き流し	
閃光装置	FX-AV型	
HIDランプ	各種	
フィルター	各種	
レンズ・グローブ	各種	
パッキン ガスケット	各種	
可折接手	各種	
ゴムトランス	各種	
プラグレセップ	各種	
エポキシ樹脂	配線溝用, 灯器周辺用	
ケーブル	3KVPN, 5KVPN, ポリアミド電線 1 c-3.5□	
その他	各種付属品, 部品類	

評価内容と評価基準

工事件名： 福岡空港航空灯火施設維持工事

評価項目	評価基準	配点	加算点
(1)技術提案(詳細は別記様式○を参照のこと)			
(1)維持工事の実施全般についての提案 ①緊急時(地震・台風等自然災害含む)への配慮 (2)実施方法についての提案 ①日々の工事内容に係る配慮	※評価項目①、②のそれぞれの1提案につき以下の評価を行う。 有効な提案:優(2点) 適切ではあるが有効とは認めがたい提案:可(0)	2評価項目設定 1評価項目×有効 1提案×2.0点×5 提案=10点	20点
○上記評価項目に対して有効と思われる提案を簡潔かつ具体的(※留意点を参考)に記載してください。○抽象的表現の提案は、「工夫あり」とは認めない。○提案がない場合は、「技術提案なし」と記載すること。○提案する数は、評価項目毎に最大5提案までとし、6提案以上は評価しない。			
(3)企業の施工実績等について			
①過去15年間の同種工事の施工実績の有無注1)	同種工事の施工実績あり 類似工事の施工実績あり	1.0点 0.0点	5点
②当局における過去2年間の工事成績評定点の平均点注2)	80点以上	1.5点	
	80点未満75点以上	1.0点	
	75点未満70点以上	0.5点	
	70点未満又は受注実績なし	0.0点	
③過去2年間の優良工事表彰の有無注2)	当局の表彰の実績有り	0.5点	
	他局の表彰(又は当局の感謝状)の実績あり	0.3点	
	表彰の実績なし	0.0点	
④過去2年間における工事事務及び不誠実な行為(東京航空局長から受けた処分等)(最大事案で評価する)注2)	なし	0.0点	
	口頭注意	-2.0点	
	文書注意	-4.0点	
	指名停止	-4.0点	
⑤企業の品質管理体制/環境体制について	ISO9000S/14000Sの取得あり	0.5点	
	上記何れかの取得あり	0.3点	
	取得なし	0.0点	
⑥地域内における本店の所在地の有無について	当該都道府県内の本店・本社機能	1.0点	
	上記以外	0.0点	
⑦当該工事区域近隣地における過去2年間の防災訓練等参加の有無注2)	参加実績あり	0.5点	
	実績なし	0.0点	
(3)配置予定技術者の資格等について			
①主任(監理)技術者の保有する資格 a)、b)の資格は、各々加算対象とする。	a)1級電気工事施工監理技士	1.0点	5点
	b)電気主任技術者	1.0点	
	上記以外の有資格者	0点	
②過去15年間の主任(監理)技術者の同種又は類似工事の施工経験の有無注1)	同種工事を主任(監理)技術者又は現場代理人としての担当実績あり	2.0点	
	類似工事を主任(監理)技術者又は現場代理人としての担当実績あり	1.5点	
	同種工事を担当者としての実績あり	1.0点	
	類似工事を担当者としての実績あり	0.0点	
③主任(監理)技術者が但務した当局における過去2年間の工事成績評定点の平均点(かつ1件)注2)	80点以上	0.5点	
	80点未満75点以上	0.3点	
	75点未満70点以上	0.2点	
	70点未満65点以上又は担務実績なし	0.0点	
	平均値でなく1件でも65点未満有り	-0.5点	
④過去2年間の優良工事技術者表彰の有無注2)	当局の表彰の実績有り	0.5点	
	他局の表彰(又は当局の感謝状)の実績あり	0.3点	
	表彰の実績なし	0.0点	
		最高加算点	30点

【補足事項】

1.ペナルティーについて

(1)工事成績評定点から減点をするペナルティ

①技術提案として事前に提出し加算対象として評価された提案にあっては同等以上の施工を行うものとする。提案内容が履行されない場合は、当該提案に応じた加算点をペナルティとし、工事成績評定点から減点する。ただし、当局の都合により履行が出来なくなった場合は、ペナルティの対象

②配置予定技術者を特別な理由等(社会通念上許容される死亡、長期療養、退社等)で変更した場合の変更配置予定技術者の能力等が下回る場合は、当初加算点との差分をペナルティとし、工事成績評定点から減点する。(競争参加資格に付してある資格と経験を満足しない技術者は同等の変更配置予定技術者として認められない。)

2.虚偽の申告等の場合は、契約金額の減額又は契約違反としての措置をとる場合がある。

3.同種又は類似工事については下表とする。

同種工事	空港の制限区域内の「航空灯火施設等の定期点検、監視室駐在作業、応急復旧工」全ての工種を含む経常的維持工事の施工実績
類似工事	航空法施行規則第117条に規定する「陸上空港等の飛行場灯火」の設置工事の施工実績
※上記でいう「空港」とは、供用中の国管理空港、会社管理空港、特定地方管理空港、地方管理空港又はその他供用空港の何れかをいう。	
※上記でいう「経常的」とは、3ヶ月以上の工期を有する工事をいう。	

注1)過去15年の施工実績とは平成7年4月1日以降完成・引渡しが完了した工事とする。

注2)過去2ヶ年とは、平成20年4月1日から平成22年3月31日とする。

注3)(2)④で「口頭注意」以上の措置を受けている場合、「表彰の実績なし」と評価する。

施工体制確認審査(施工体制評価点)に係る評価内容と評価基準

評価項目	評価基準	配点	得点
品質確保の実効性	工事の品質管理に関する適切な体制が十分確保され、入札説明書に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15	/ 15
	工事の品質管理に関する体制が概ね確認出来、入札説明書に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5	
	その他	0	
施工体制確保の確実性	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15	/ 15
	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5	
	その他	0	

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

平成〇〇年〇月〇〇日付けで公告のありました福岡空港航空灯火施設維持工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 企業の施工実績を記載した書面
2. 配置予定技術者の資格等を記載した書面
3. 施工計画を記載した書面
4. 1, 2の契約書写し

企業の施工実績

件名：福岡空港航空灯火施設維持工事

会社名：

工事名称等	工事名	注1)
	発注者	
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇空港内
	契約額	〇〇〇 円(消費税含む)
	工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	受注形態等	単体 又は JV(〇社JV、出資比率)
工事概要	対象	対象物の名称・構造(対象がわかる発注図面等添付のこと)
	規模	対象物の規模・数量等(規模・数量がわかる発注図面等を添付のこと)
	工事内容	主要な工種・数量等
	工事種別	
同種・類似の別		同種又は類似 (同種又は類似であることがわかる資料を添付すること。)
CORINS登録の有無		有 又は 無 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇(許可番号-登録番号)
大阪航空局における過去2年間の成績評定点		件数〇〇件 平均〇〇点(小数点第一位を四捨五入) 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に完成引き渡しをした大阪航空局保安部発注の工事成績評定とし通知書をすべて添付のこと
過去2年間の優良工事表彰等の有無		有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に受賞した表彰状(写)等 証明書を添付のこと(国土交通省所管工事に限る)
過去2年間における工事事故及び不誠実な行為		有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に大阪航空局長から受けた処分等(事案を説明できる資料を添付のこと)
品質管理体制/環境体制について		共に取得あり ・ 片方取得あり ・ 無し ISO9000Sと14000Sに関して本件の契約支店等の取得状況(事業所登録)がわかる資料を添付のこと
地域内における本店の所在地の有無について		福岡県内に本店・本社機能があるか 有る ・ 無し
過去2年間の防災訓練等参加の有無		有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に福岡県、山口県、大分県、熊本県、佐賀県の何れかでの防災訓練に企業として参加又は福岡空港長が主催する重大事案発生時訓練・情報伝達訓練等に参加したことが証明できるもの(日付のわかるレジメ・参加者名簿・写真・主催団体の証明等)を添付のこと

注1)平成13年4月1日以降に完成した国土交通省発注工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。なお、補足資料の追加を求めることがある。

(申請様式3)

(用紙A4)

配置予定技術者の資格・施工経験

件名：福岡空港航空灯火施設維持工事

会社名：

氏名	フリガナ 〇〇〇〇	
生年月日		
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇年〇月卒業	
競争参加資格条件の法令による資格	一級電気施工管理技士(取得年月日及び登録番号)	
その他本工事での有効な資格	第1種電気工事士資格 (取得年、登録番号等)	
建設業法上必要な資格 (上記は全て資格者証の写しを添付すること。)	監理技術者資格(取得年、登録番号及び登録会社) 監理技術者資格講習(取得年、修了証番号)	
同種・類似の別	同種工事 ・ 類似工事	
工事名称等	工事名	注1)
	発注者	
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇空港内
	工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	契約額及び受注形態等	〇〇〇 円(消費税含む) 単体又は共同企業体名(共同企業体の場合出資比率を記入)
	従事役職	現場代理人 ・ 監理技術者 ・ 主任技術者 ・ 担当者 等
	従事期間	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	CORINS登録の有無	有 又は 無 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇(許可番号-登録番号)
配置予定技術者が過去2年間に大阪航空局工事を担務した工事成績評定点	有(〇件、平均〇〇点) 又は 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間とし、担務したことがわかるCORINS等の写し及びその工事成績評定点通知書の写しを添付すること。	
過去2年間の優良工事技術者表彰等の有無	有 ・ 無 平成20年4月1日から平成22年3月31日の間に優良工事表彰を受けた工事の担務者(現場代理人・主任技術者・監理技術者・担当技術者)であった。又は優良技術者表彰を受けた。表彰状(写)、現場担当のCORINS等 証明書を添付のこと(国土交通省所管工事に限る)	
申請時における従事状況	従事あり ・ 従事無し 従事中の場合は、従事中の工期末がわかるCORINS等の写しを添付のこと。	
雇用状況	雇用状況が分かる証明書を添付すること。	

注1)平成13年4月1日以降に完成した国土交通省発注工事については、工事成績評定通知書の写しを添付すること。

なお、補足資料の追加を求めることがある。
※複数名の申請の場合、本様式で人数分提出すること。また、その際の評価については最低評価点の者で評価する。

施 工 計 画 書

会社名: _____

施 工 計 画	
名 称	施工計画
課 題	空港制限区域内工事としての安全対策について
<p>空港制限区域内工事としての安全対策について記述して下さい。</p> <p>※本項目については、競争参加資格で言う「施工計画が適正であること」の判断資料としますので、必ず提出すること。</p> <p>※記載無き場合は、参加資格の欠格となります。</p>	

注)本提案書は、説明図を含みA4版(横書きでも可)2枚までにまとめること。(文字サイズ10.5P以上)

技術提案書

会社名: _____

技術提案概要

評価項目

緊急時(地震・台風等自然災害含む)への配慮

- 上記評価項目に対して有効と思われる提案を簡潔かつ具体的(※留意点を参考)に記載してください。
- 抽象的表現の提案は、「工夫あり」とは認めない。
- 提案がない場合は、「技術提案なし」と記載すること。

※本様式については申請書類と同じ電子データ(Microsoft Word又はExcel)を下記担当者へメールして下さい。

担当者:

メール:

◎本維持工事の実施にあたり、緊急時には決められた作業時間内に終了し、供用を開始しなければならないため、空港機能確保を前提とした配慮事項を提案して下さい。

※記載にあたっての留意点 (ポイント)

- ①仕様書・要領等(関係法令・法規)に記載された内容をそのまま提案しても「工夫あり」とはみなさない。
- ②仕様書・要領等を参考とする場合は、その項目を達成するための提案を具体的に記載すること。
- ③提案の記述は、「極力」「徹底する」「適切に」「適宜」「状況により」「入念に」「出来る限り」「必要に応じて」等々の抽象的表現で終わることなく、5W1H(誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように)の表現で具体的に記述すること。
- ④提案数は、**テーマ毎に最大5提案までとし**、以下要領で記述すること。
(**提案数6以上の提案をした場合、それ以降の提案は審査対象外とする。**)
提案1 : . . . 5W1H(誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように)の表現で記述する。
(目的が1つでも、対応策(手段)が異なる場合は、1提案毎に記載すること。
また、補足があれば、補足説明を【 】書きで記述する。)
提案2 : . . .

提案5 : . . .
- ⑤提案内容は、**履行確認が可能な提案**とすること。
- ⑥提案内容は、仕様内容を変更することなく、現場での「ちょっとした工夫」で課題の品質を向上できる提案とすること。

注)本提案書は、テーマ毎に説明図や表を含めA4版(横書き可)2枚以内とする。(文字サイズ10.5P以上)

技術提案書

会社名: _____

技術提案概要	
評価項目	日々の工事内容に係る配慮
<p>○ 上記評価項目に対して有効と思われる提案を簡潔かつ具体的(※留意点を参考)に記載してください。</p> <p>○ 抽象的表現の提案は、「工夫あり」とは認めない。</p> <p>○ 提案がない場合は、「技術提案なし」と記載すること。</p>	
<p>※本様式については申請書類と同じ電子データ(Microsoft Word又はExcel)を下記担当者へメールして下さい。</p> <p>担当者: メール:</p>	
<p>◎本維持工事の実施にあたり、空港の円滑な運営及び航空機運航の安全性を確保する必要があることから、空港機能確保を前提とした工事実施上の配慮事項を提案して下さい。</p>	
<p>※記載にあたっての留意点 (ポイント)</p> <p>①仕様書・要領等(関係法令・法規)に記載された内容をそのまま提案しても「工夫あり」とはみなさない。</p> <p>②仕様書・要領等を参考とする場合は、その項目を達成するための提案を具体的に記載すること。</p> <p>③提案の記述は、「極力」「徹底する」「適切に」「適宜」「状況により」「入念に」「出来る限り」「必要に応じて」等々の抽象的表現で終わることなく、5W1H(誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように)の表現で具体的に記述すること。</p> <p>④提案数は、テーマ毎に最大5提案までとし、以下要領で記述すること。 (提案数6以上の提案をした場合、それ以降の提案は審査対象外とする。) 提案1 : . . . 5W1H(誰が、何を、いつ、どこで、どんな目的で、どのように)の表現で記述する。 (目的が1つでも、対応策(手段)が異なる場合は、1提案毎に記載すること。 また、補足があれば、補足説明を【 】書きで記述する。) 提案2 : . . . 提案5 : . . .</p> <p>⑤提案内容は、履行確認が可能な提案とすること。</p> <p>⑥提案内容は、仕様内容を変更することなく、現場での「ちょっとした工夫」で課題の品質を向上できる提案とすること。</p>	

注)本提案書は、テーマ毎に説明図や表を含めA4版(横書き可)2枚以内とする。(文字サイズ10.5P以上)

従来の実施状況に関する情報の開示

1. 従来の実施に要した経費		(単位：千円)		
		平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	常勤職員	0	0	0
	非常勤職員	0	0	0
物件費		0	0	0
請負費等	請負費定額部分	97,650	100,275	105,000
	成果報酬等	0	0	0
	旅費その他	0	0	0
計(a)		97,650	100,275	105,000
参考値 (b)	減価償却費	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0
	間接部門費	0	0	0
(a)+(b)		97,650	100,275	105,000

※本実施要項に記載の維持工事については、すべて民間事業者に委託していることから、請負費等以外に経費は発生しない。

※委託費等は、各年度に契約した福岡空港の維持工事の契約金額である。

※平成19年度から平成20年度の請負費が増えているのは、公表されている労務費が上昇したため。

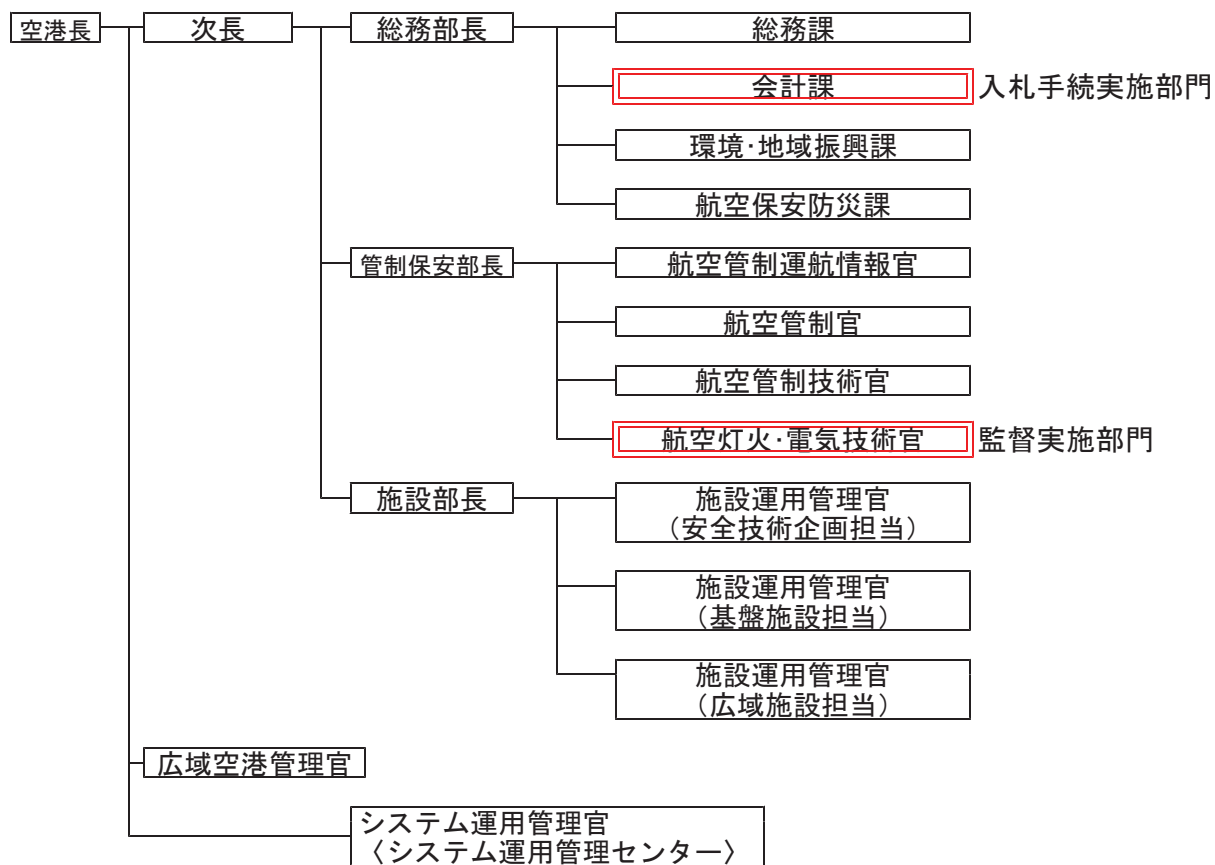
※平成20年度から平成21年度の請負費が増えているのは、航空灯火施設が増加したため。

2. 従来の実施に要した人員（請負費における人員）		(単位：人)										
		平成19年度	平成20年度	平成21年度								
定期点検		2,530	2,370	2,500								
監視室駐在作業		2,190	2,190	2,190								
応急復旧工		100	100	100								
(月単位の人員配置状況)												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
平成21年度	390	400	380	400	400	430	430	400	400	390	380	390
平成20年度	390	400	390	380	390	410	430	370	380	380	360	380
平成19年度	390	400	390	390	390	410	420	410	440	410	390	380
従来の実施に要した人員の算出は、過去の維持工事請負者からヒアリングした内容である。 平成19年度から平成20年度における定期点検の人員は、請負者の作業手法等によるものである。 平成20年度から平成21年度における定期点検の人員は、航空灯火施設が増加したことによる。												
(注意事項) 特になし												

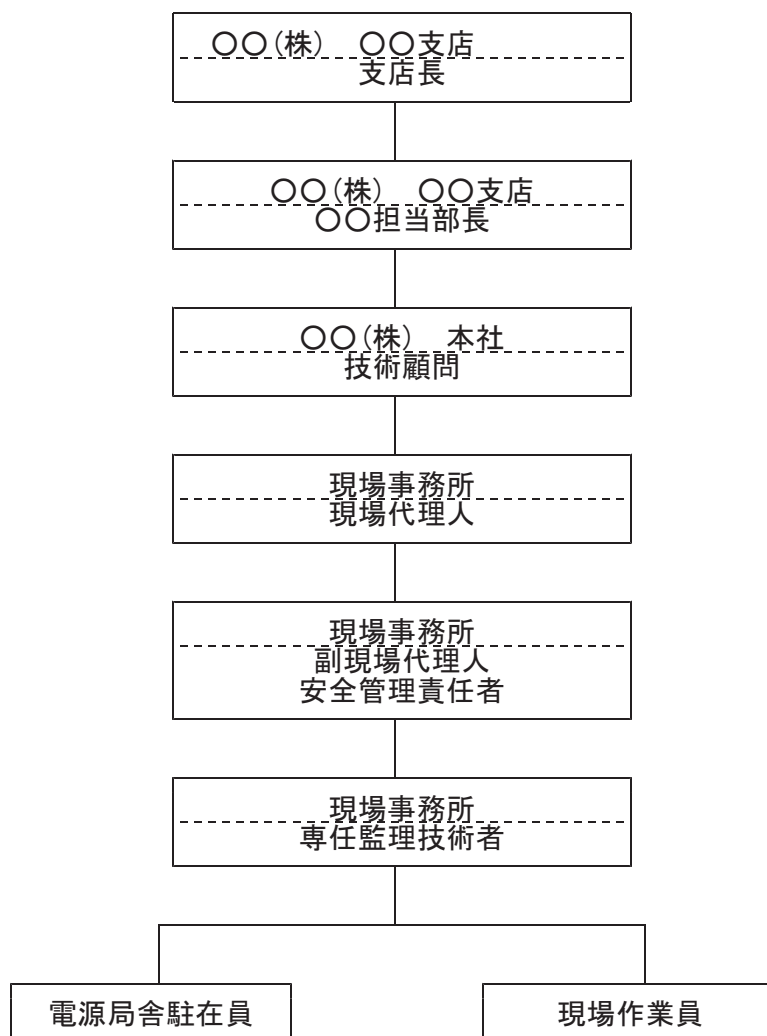
3. 従来の実施に要した施設及び設備	
請負者に使用させた国有財産 (用地関係)	
①現場事務所の用地 98㎡	
②資材置場の用地 182㎡	
(施設関係)	
①監視室 136㎡	
②監視装置 一式	
(設備関係)	
①整備作業所機器 一式	
②エアコンプレッサー 2台	
(備品関係)	
①航空灯火施設等に使用された予備品（別紙9支給材料一覧表のとおり）	
②空港用無線機 1台（携帯）	
請負者の設備・備品 (設備関係)	
現場事務所	
(車両関係)	
①車両 キャブオーバー（6人乗り）3,200CC 2台（常駐）	
②高所作業車 2台（リース・揚程12m、21m）	
(備品関係)	
測定器具等（接地抵抗測定器、絶縁抵抗測定器、テスター、検電器等）	
(注意事項) 業務を実施するための請負者に使用させた国有財産については無償で貸与した。 業務を実施するための請負者に使用させた国有財産以外の設備・備品以外についてはすべて請負者が用意した。	

4. 従来の実施における目的の達成			
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
障害時の応急復旧未実施件数 (注)ただし、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
作業員の人身事故の発生件数 (注)ただし、維持工事の安全管理体制不備によるものに限る。 もしくは、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
施設の停止における航空機の運航停止件数 (注)ただし、維持工事の不備によるものに限る。 もしくは、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
航空保安施設の停止件数 (注)ただし、維持工事の不備によるものに限る。 もしくは、天災等請負者の責務によらない事由によるものを除く。	0件	0件	0件
(注意事項) ○特になし			
5. 従来の実施方法等			
(組織図) ○別添2及び別添3の「国土交通省大阪航空局福岡空港事務所組織図、過去の維持工事請負者施工体制図」に示す。 (業務実施方法) ○別添4「従来の実施方法フロー」に示す。 (維持工事対象施設数) ○別紙1「維持工事対象施設一覧」に示す。 なお、福岡空港航空灯火施設維持工事仕様書、設計図書、空港管理規則等は国土交通省大阪航空局福岡空港事務所にて閲覧することができる。			

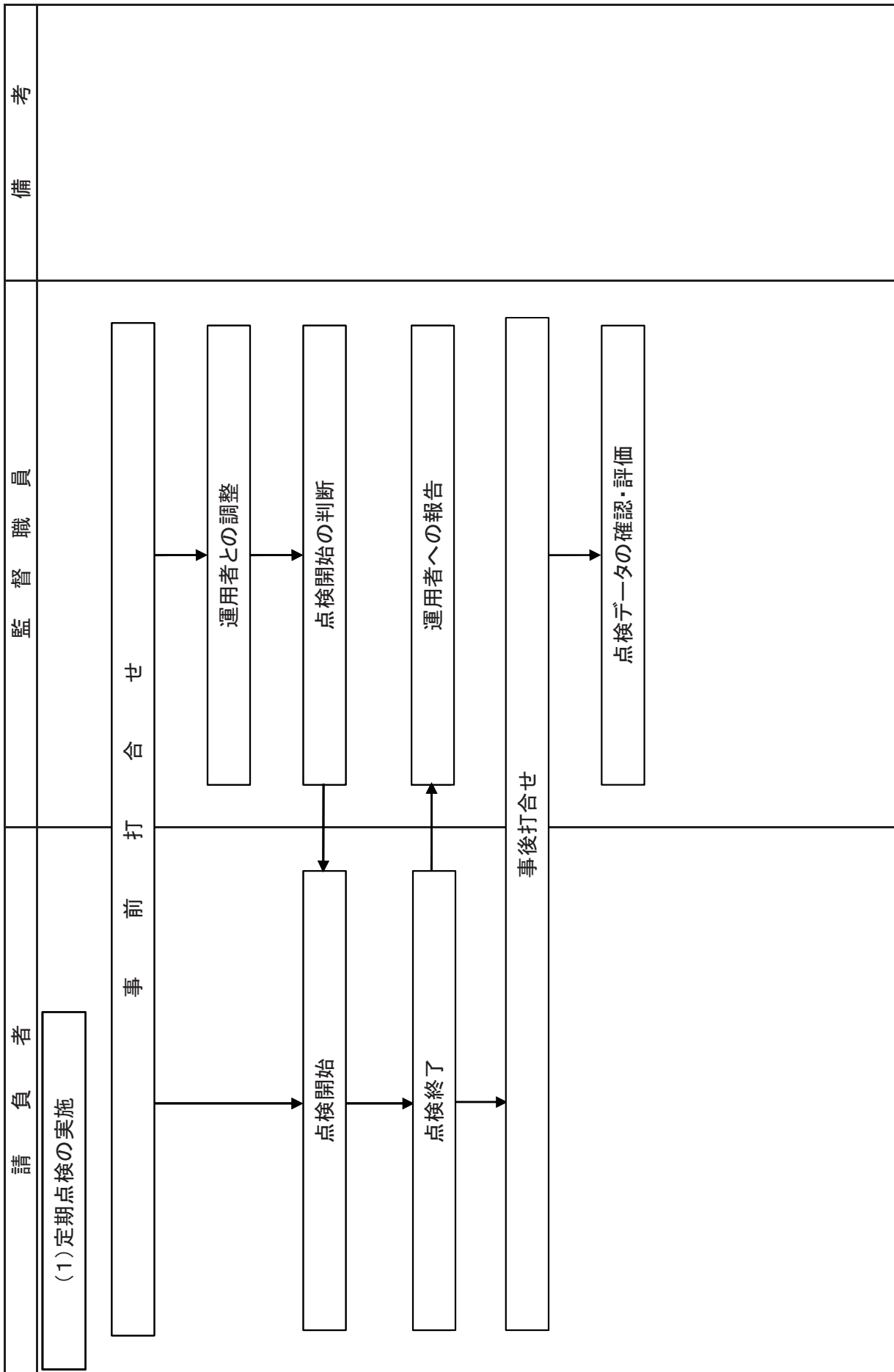
国土交通省大阪航空局福岡空港事務所組織図



過去の維持工事業者の施工体制図



従来の実施方法フロー(1/2)



従来の実施方法フロー(2/2)

